事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業				事務事業コード	10010100	
概要	府中市保健センター及び分館の管理、運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	1	健康づくりの支援			目	10	保健医療費　ほか
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型			
		事業実施計画		事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理に努めるとともに、市民の健康推進を図る健診等を行う。
意図	市民が利用することにより、市民の健康管理に寄与する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
施設の修繕等	施設の修繕等	施設の修繕等
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
・保健センター及び分館の案内看板修繕 ・保健センター雨漏り修繕 ・保健センター屋上架台塗装修理 ・保健センター階段塗装修理 ・分館２階漏電修理 ・その他２７箇所修繕	・保健センター雑用加圧ポンプ修理 ・保健センター予防歯科指導室空調機修理 ・保健センター授乳室修理 ・保健センター分館正面入口自動ドア修理 ・保健センター分館1階トイレ呼出装置修理 ・その他２３箇所修理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	67,238,000	65,781,000	67,962,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	52,000	62,000	80,000	0	0	0
一般財源	67,186,000	65,719,000	67,882,000	0	0	0
予算現額	67,238,000	66,415,000	0	0	0	0
決算額	59,098,124	57,345,427	0	0	0	0
執行率	87.9%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.50	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	13,430,892	14,024,202	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	534,057	514,083	0	0	0	0
総コスト	73,063,073	71,883,712	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	職員が中心となる事業を多く実施しているため、第3者に管理を委ねるのは難しい。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保険センターで実施している、総合健康診査(人間ドッグ）、各種健康診査、予防接種、休日･夜間診療などの主要な事業を円滑にすすめるために、必要に応じ施設の修繕等を行い、適切な施設管理に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

開館から期間がかなり経過しており、毎年修繕しなければならない箇所が多く出ているなど、管理内容の多様化に対応していかなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

今後も利用者の安全を第一に考えた施設管理を心掛けていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き現在の施設の修繕を行うなどして保健センターの管理運営を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0767000	負担金　全国保健センター連合会	90,000	90,000	90,000
2	01	20	05	30	0818000	保健センター運営協議会運営費	55,000	44,000	55,000
3	01	20	05	30	0822000	施設管理費　管理委託料	36,562,000	28,436,980	36,562,000
4	01	20	05	30	0823000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	16,025,000	13,150,862	15,837,000
5	01	20	05	30	0824000	施設管理費　諸経費	13,049,000	15,623,585	15,418,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							65,781,000	57,345,427	67,962,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康手帳作成事業				事務事業コード	10010200	
概要	健康診査等その他健康の保持に必要な事項を記載する健康手帳を配布する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	1	健康づくりの支援			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和59年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	40歳以上の市民で、特定健診やがん検診等市の実施する各種検診を受診した方、健康教育・健康相談等を受けた方、及び手帳の交付を希望する方
手段・方法	各種健診・検診の受診時や健康教育等を受けた時に手渡しする
意図	特定健診等の記録、その他健康の保持に必要な事項を記載していただくことを通して、健康の自己管理に役立てていただく

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付 ▼胃がん検診受診者で交付を希望する方へは、検診機関で交付 ▼交付冊数：5,000冊	▼特定健診等の健診受診者全員に、市内協力医療機関で交付 ▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付　▼胃がん検診受診者で交付を希望する方へは、検診機関で交付 ▼交付冊数：32,950冊	▼特定健診等の健診受診者全員に、市内協力医療機関で交付 ▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付　▼胃がん検診受診者で交付を希望する方へは、検診機関で交付 ▼交付冊数：15,000冊
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼交付冊数：1,663冊	▼交付冊数：32,505冊	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	615,000	2,457,000	1,355,000	0	0	0
国庫支出金	205,000	0	0	0	0	0
都支出金	205,000	1,638,000	903,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	205,000	819,000	452,000	0	0	0
予算現額	615,000	2,457,000	0	0	0	0
決算額	433,125	2,456,422	0	0	0	0
執行率	70.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	895,393	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	35,604	34,272	0	0	0	0
総コスト	1,364,122	3,425,641	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 作成冊数に対する配布率	－	計画値	84.6	85.7	86.8	87.9	89	90	90
	%	実　績	81	98.6	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

特定健診時に市内協力医療機関で配布し計画値を上回ることができた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	自己の健康管理に活用してもらうために市として健康手帳を配布する			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健診や健康教育事業などの機会に健康の自己管理に活用してもらうために配布。平成22年度より特定健診の際に医療機関でも配布をした。

今後の課題（未達成の課題等）

個人の健康管理を支援するため継続的に配布をし、記載方法や活用方法等についても説明を適切に行っていく。

今後の展開（具体的方策等）

引続き、保健センター・東京都がん検診センターでの事業及び希望者配布のほか、特定健診時に市内協力医療機関で配布する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	健康診査、医療その他の健康保持に必要な記録を記載し、自らの健康管理に役立ててもらうために現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0773000	健康手帳作成費	2,457,000	2,456,422	1,355,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,457,000	2,456,422	1,355,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康教育事業					事務事業コード	10010300
概要	生活習慣病の予防、健康増進などの健康に関する正しい知識の普及を図るための教育の実施						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体		会計区分		事業類型			
		事業実施計画		事業実施期間	昭和58年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	医師・歯科医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師としての話や実践を含めた各種指導を、保健センター分館等で実施する。内容によっては、各種検診実施に併せて同時実施する。
意図	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図っていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼歯科健診フォロー講座 延べ65回	▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック 延べ83回	▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック 延べ237回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック 延べ121回	▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼メタボリックセミナー ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック 延べ186回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,195,000	2,030,000	2,282,000	0	0	0
国庫支出金	319,000	0	0	0	0	0
都支出金	319,000	626,000	626,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,557,000	1,404,000	1,656,000	0	0	0
予算現額	3,195,000	2,030,000	0	0	0	0
決算額	2,299,503	1,856,902	0	0	0	0
執行率	72.0%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.51	2.51	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	22,474,359	23,467,165	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	893,656	860,233	0	0	0	0
総コスト	25,667,518	26,184,300	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 健康教育への参加率	72.8	計画値	74.2	75.6	77	78.4	79.8	80	80
	%	実　績	70.9	69.3	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度と比べても微減のため、人気のない講座を単純やめるのではなく、どのように集客するかを検討する必要がある

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図るために、市として取組む			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図るとともに、適切な助言や支援を行なうことにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚のもとに、市民の健康保持・増進に図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

講座によって人気にばらつきがある。ただし、人気がないからといって、中止するわけにはいかないので、今後人気のない講座にどのように人を集めるかが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

疾病の特性や個人の生活習慣等の把握に基づき継続的に行なう個別健康教育、集団を対象に実施する集団健康教育それぞれ目的を活かせるよう効果的な事業実施を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図るためには、現状のまま継続が必要であるが、人気のない講座には、内容は同じでも人をひきつけるテーマにするなど工夫が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0774000	健康教育費	2,030,000	1,856,902	2,282,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,030,000	1,856,902	2,282,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康相談事業				事務事業コード		10010400
概要	日常の健康管理を支援するため、電話相談や目的別に開催する相談事業等の実施						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	1	健康づくりの支援			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和41年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	年間を通して、保健師・栄養士・歯科衛生士を相談担当として配置し、保健センター分館で実施。また、歯科なんでも相談や、薬の相談等は、歯科医師・薬剤師にも担当を依頼し実施
意図	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導助言を行うことで、家庭における健康管理に役立てていただく

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼病態別相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 延278回	▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼病態別相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 延278回	▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼病態別相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 延279回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼病態別相談 ▼歯周疾患相談 ▼成人健診後フォロー相談 延269回	▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼栄養相談 ▼歯周疾患相談 延267回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,244,000	1,885,000	1,782,000	0	0	0
国庫支出金	212,000	0	0	0	0	0
都支出金	212,000	405,000	405,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,820,000	1,480,000	1,377,000	0	0	0
予算現額	2,244,000	1,885,000	0	0	0	0
決算額	1,741,379	1,694,355	0	0	0	0
執行率	77.6%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.01	1.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,043,467	9,442,963	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	359,599	346,149	0	0	0	0
総コスト	11,144,445	11,483,467	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 相談件数	1,188	計画値	1,200	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250	1,250
	件	実　績	1,094	1,222	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

相談件数は前年度、計画値ともに上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	日常の健康管理を支援するために市として面接相談や電話相談、各文化センターにて出張相談を行なう。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日常の健康管理を支援するために、保健センター分館での面接相談や電話相談、各文化センターにて出張相談を行なった。

今後の課題（未達成の課題等）

薬の相談件数が減ったため、周知や相談方法など検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

保健センターにおける相談業務を充実させるとともに、生活習慣病の観点から、重点相談の対象疾患の拡大を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	日常の健康管理を支援するために、保健センターでの面接相談や電話相談、各文化センターでの出張相談等実施し、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言や支援を行なっており現状のまま業務を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0776000	健康相談費	1,885,000	1,694,355	1,782,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,885,000	1,694,355	1,782,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	訪問指導事業				事務事業コード		10010500
概要	療養上の保健指導が必要と認められる方及びその家族等に対して、保健師等が訪問する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	1	健康づくりの支援			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和58年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	40歳から64歳までの市民で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養上の保健指導が必要であると認められるもの
手段・方法	医師からの指示書が添付された申込み書を受理後、保健師が初回訪問し、療養上の保健指導が必要と認めた場合に、関係機関との連携を図りながら訪問指導計画を策定し、看護師・理学療法士・作業療法士等必要な内容で、6ヶ月を限度に訪問指導を行う。
意図	療養上の保健指導が必要と認められる方及びその家族等に対して訪問指導を行うことで、これらの方の心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図っていただく

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼対象者数　8人 ▼訪問延回数　276回	▼対象者数　8人 ▼訪問延回数　204回	▼対象者数　2人 ▼訪問延回数　8回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼対象者数　25人 ▼訪問延回数　181回	▼対象者数　11人 ▼訪問延回数　35回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,788,000	2,230,000	266,000	0	0	0
国庫支出金	83,000	0	0	0	0	0
都支出金	83,000	139,000	139,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,622,000	2,091,000	127,000	0	0	0
予算現額	2,788,000	2,230,000	0	0	0	0
決算額	1,379,067	320,503	0	0	0	0
執行率	49.5%	14.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,671,110	3,833,282	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	145,976	140,516	0	0	0	0
総コスト	5,196,153	4,294,301	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 対象者への平均訪問回数	11.8	計画値	13.9	8	6	4	3	2	2
	回	実　績	7.24	3.2	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２０年度より対象者が４０歳から６４歳までとなり、平均の訪問回数も減少している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	家庭で療養している市民を対象に、本人や家族に介護予防や健康管理について助言等を行なう。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅療養上、指導等が必要な方及び家族を対象に心身機能の低下防止と健康の保持増進を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

医療関係、福祉施設等との連携を強化し、対象者の把握及び指導効果の向上を図る。

今後の展開（具体的方策等）

今後も在宅療養上、指導が必要な方及び家族を対象に心身機能の低下防止と健康の保持増進を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	要介護状態ではないが虚弱な状態で、寝たきり予防等の保健指導が必要な方及びその家族に対し、保健師、看護師、理学療法士等を派遣し、心身機能の低下防止と健康の保持のための指導を継続して行うが、対象者の範囲を縮小したことにより利用者が減少したため、規模の縮小など見直しが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0781000	訪問指導費	2,230,000	320,503	266,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,230,000	320,503	266,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康増進事業					事務事業コード	10010600
概要	保健センター３階のトレーニング室で運動を実践						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、市内在勤者、市外居住者
手段・方法	あらかじめ健康度測定を受け、医師の許可を得た者が、トレーニング室を利用できる
意図	運動を通して、より健康で豊かな生活を支援する

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ホームページ、市報等による啓発活動により利用者増を図る	ホームページ、市報等による啓発活動により利用者増を図る	ホームページ、市報等による啓発活動により利用者増を図る
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
・保健センター３階トレーニング室利用のための健康度測定利用状況 年間４４日実施し、１８３人 ・トレーニング室利用状況 年間３３３日実施し、延１１，４２９人	・保健センター３階トレーニング室利用のための健康度測定利用状況 年間４４日実施し、１６３人 ・トレーニング室利用状況 年間３２９日実施し、延１１，９６８人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,265,000	22,433,000	21,226,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,792,000	3,735,000	3,735,000	0	0	0
一般財源	18,473,000	18,698,000	17,491,000	0	0	0
予算現額	22,505,000	22,433,000	0	0	0	0
決算額	22,087,058	19,791,024	0	0	0	0
執行率	98.1%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	19,698,642	20,568,830	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	783,284	753,989	0	0	0	0
総コスト	42,568,984	41,113,843	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 健康度測定年間受診者数	193	計画値	200	205	210	215	220	225	225
	人	実　績	183	163	－	－	－	－	平成25年度
② トレーニング室年間利用者数	11,513	計画値	11,520	11,525	11,530	11,535	11,540	11,545	11,545
	人	実　績	11,419	11,968	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

健康度測定の受診者が計画値を下回っているので、増加に向けた努力が必要。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	健康増進の観点から、事業意義は十分あるので、市の施策として継続する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生活習慣病を予防するための一助として、個人の運動状況に合わせた健康の維持･増進を図る方法を提案し、運動プログラムに沿った実践指導を行ってきた結果、トレーニング室の利用者が増加している。

今後の課題（未達成の課題等）

健康度測定の受診者が減少しているので、様々な増加に結び付く方策を考えなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

安全面からトレーニング室、既利用者の定期的な健康度測定の受診を勧奨していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	より多くの方に、安全にトレーニング室を利用していただくために、広報のみならず他の事業やイベント時に事業案内を配布するなど積極的に展開していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	22,433,000	19,791,024	21,226,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							22,433,000	19,791,024	21,226,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康まつり事業				事務事業コード	10010700	
概要	健康作り啓発の場として福祉まつりと同時開催						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成元年度　～　平成21年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	体力年齢の測定、健康ふちゅう２１関連・薬物乱用防止キャンペーン等
意図	健康に関する正しい知識や情報の提供を行う

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
福祉まつり実施日に合わせて、保健センター１階で実施した	味の素スタジアムで実施する福祉まつりの一環として実施する	福祉まつりの一環として、事業を継続する
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
参加者　５７８人	参加者　８７１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	254,000	254,000	255,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	254,000	254,000	255,000	0	0	0
予算現額	254,000	254,000	0	0	0	0
決算額	233,898	175,843	0	0	0	0
執行率	92.1%	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,686,178	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	106,811	68,544	0	0	0	0
総コスト	3,026,888	2,114,281	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 福祉まつり参加者数	600	計画値	600	600	600	600	600	600	600
	人	実　績	578	871	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度は味の素スタジアムを会場に福祉まつりの一環として実施されたため、参加者数が例年よりも増加した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康に寄与するため、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

福祉まつりの一環として、体力年齢の測定、健康ふちゅう２１関連啓発、薬物乱用防止の啓発活動等を実施してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

健康まつりを通して、いかに市民の健康意識を高めるかが課題となる。

今後の展開（具体的方策等）

市民が健康に関心を寄せる内容のまつりを展開していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	創意工夫により、市民が健康に関心を持つ機会となる場を提供をする。なお、平成２３年度より、他事業との統合を予定している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0794000	健康まつり事業費	254,000	175,843	255,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							254,000	175,843	255,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	栄養改善事業				事務事業コード		10010800
概要	市民の健康増進及び食生活改善を応援するために、栄養改善推進員の育成や栄養講座を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	1	健康づくりの支援			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成元年度　～		
根拠／関連法令名	国民の健康づくり地方推進事業実施要綱			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民を対象に食生活改善のための栄養講座を実習や講話を通して実施する。また、栄養改善推進員を育成するための教育を隔年実施する
意図	事業を通して、住民の生涯を通した健康の保持増進・栄養改善に関する事柄について、啓発、普及を行うことで、食生活を改善した健康的な生活を送っていただく

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼栄養講座　8回 ▼栄養改善推進員の養成　30人	▼栄養講座　9回	▼栄養講座　9回 ▼栄養改善推進員の養成　30人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼栄養講座　8回 ▼栄養改善推進員の養成　151人	▼栄養講座　9回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	592,000	390,000	603,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	195,000	301,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	592,000	195,000	302,000	0	0	0
予算現額	592,000	396,000	0	0	0	0
決算額	479,832	296,447	0	0	0	0
執行率	81.1%	74.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.01	1.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,043,467	9,442,963	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	359,599	346,149	0	0	0	0
総コスト	9,882,898	10,085,559	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 栄養講座への参加率	89.6	計画値	79.5	82	84	86	88	90	90
	%	実　績	82.8	76.9	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

参加率は計画値、前年度ともに下回ってしまった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の食生活に対する認識と知識を高めるために実習や講話を実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

栄養指導講座、健康料理づくり教室などを通じて市民の健康増進及び食生活改善を手伝ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

各種団体からの依頼など市民と協働による事業の実施を引続き検討する。

今後の展開（具体的方策等）

平成２１年度に食育推進計画を策定。計画とあわせて市民に食の重要さを伝えつつ、市民と協働で食生活の改善及び生活習慣病の予防を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	住民の生涯を通じた健康の保持増進・栄養改善に関する事項につき、市として啓発、普及や必要な指導を引続き行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0795000	栄養改善事業費	390,000	296,447	603,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							390,000	296,447	603,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康応援事業					事務事業コード	10010900
概要	府中市保健計画の重点取組の推進策として規定された事業の実施						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	健康日本21の推進について			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	府中市保健計画の普及啓発、健康づくり活動を地域に広げること、健康づくりの担い手を広げる、健康づくり支援のしくみづくりなどの目的に沿った事業の展開
意図	市民の健康意識を高めて、健康づくりを実践できるようにし、市民自らが健康増進応援団となり、各関係機関と協働し、新規事業に取り組むことで、市民全体の健康づくりをめざしていただく

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化	▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化 ▼ウォーキングマップの作成	▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化	▼元気フォーラム事業：女性の健康についてのフォーラム開催 ▼元気いっぱいサポーター　登録151人 ▼ホームページや、各文化センターでの健康づくりに関する情報発信、パンフレット配布 ▼榊原記念病院との講演会の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,592,000	3,073,000	2,224,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,226,000	1,000,000	733,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,366,000	2,073,000	1,491,000	0	0	0
予算現額	2,592,000	3,067,000	0	0	0	0
決算額	2,285,230	1,870,197	0	0	0	0
執行率	88.2%	61.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.51	0.51	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,566,503	4,768,229	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	181,579	174,788	0	0	0	0
総コスト	7,033,313	6,813,214	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 元気いっぱいサポーターの登録者数	100	計画値	150	160	170	180	190	200	200
	人	実　績	151	151	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

健康づくりを実践する元気いっぱいサポーターの登録者数

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康に寄与するため、市民に身近な市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保健福祉計画「健康ふちゅう２１」は、平成26年度を目標年度として、後期計画22年度ー26年度の後期計画を策定した。健康づくりを個人単位の取組みでなく、元気フォーラムや元気いっぱいサポーター登録を行いながら、健康や健康づくりの効果を享受する姿を描き、取り組んでいく。

今後の課題（未達成の課題等）

市民全体で、健康づくりに取り組めるよう普及啓発を行う。

今後の展開（具体的方策等）

関係各団体と連携しながら実施。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	健康ふちゅう２１の普及啓発、健康づくり活動を地域に広げていくよう継続的な取組みが必要。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	3,073,000	1,870,197	2,224,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,073,000	1,870,197	2,224,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	保健計画中間評価事業				事務事業コード	10011000	
概要	中間年にあたる平成21年度に、府中市保健計画の中間評価と後期計画の見直しを行う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	計画策定事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	健康日本21の推進について			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	府中市保健計画の中間年にあたるため、健康に関する市民アンケート調査を実施し、併せて中間評価検討協議会を5回開催し、中間評価を行うとともに、見直しの策定を行う
意図	計画の中間評価を行うことで、基本目標や方向性、具体的な取組に向けて、見直しの策定を行い、市民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりを実現するための支援する

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	▼協議会委員：8名 ▼協議会の開催回数：5回 ▼健康に関する市民アンケート調査の実施 ：3,000人に実施 ▼中間評価見直し書：200部作成	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	▼協議会委員：8名 ▼協議会の開催回数：5回 ▼健康に関する市民アンケート調査の実施 ：3,000人に実施 ▼中間評価見直し書：200部作成	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	5,139,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	5,139,000	0	0	0	0
予算現額	0	5,139,000	0	0	0	0
決算額	0	3,795,972	0	0	0	0
執行率	0.0%	73.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	1.56	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	14,585,170	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	534,647	0	0	0	0
総コスト	0	18,915,789	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市保健計画の、前期５か年を評価し、後期５か年に向けた計画を策定する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１７年に府中市保健計画「健康ふちゅう２１」を策定。平成２１年度に府中市保健計画中間評価協議会を設立した。本計画の中間評価をするために、市民アンケートを３，０００人を対象に実施、前期５か年の事業実施状況などと踏まえ後期５か年の計画を策定した。

今後の課題（未達成の課題等）

本事業は単年度事業のため完了。

今後の展開（具体的方策等）

本事業は単年度事業のため完了。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	事業は完了となる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0795500	保健計画中間評価協議会運営費	385,000	374,000	
2	01	20	05	15	0795505	保健計画中間評価事業費	4,754,000	3,421,972	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,139,000	3,795,972	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	食育推進計画策定事業				事務事業コード		10020100
概要	府中市における食育推進計画の策定						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	2	食育の推進			目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	計画策定事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	食育基本法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	学識者・関係団体の代表者・東京都多摩府中保健所の代表者・市民公募による委員で構成する府中市食育推進計画検討協議会を設置し、府中市食育推進計画を策定を行う。
意図	府中市食育推進計画を策定し、市民一人ひとりが食に関する意識を高め、生涯を通して健全な生活を送れるよう、計画を市民に浸透させる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼庁内関係課の委員による食育推進計画検討部会を設置し素案の検討 ▼部会開催：５回	▼協議会委員：7名 ▼協議会開催回数：３回 ▼府中市食育推進計画書：３００部作成	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼庁内関係課の委員による食育推進計画検討部会を設置し素案の検討 ▼部会開催：５回	▼協議会委員：7名 ▼協議会開催回数：３回 ▼府中市食育推進計画書：３００部作成	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	347,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	347,000	0	0	0	0
予算現額	0	347,000	0	0	0	0
決算額	0	324,082	0	0	0	0
執行率	0.0%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	1.56	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	14,585,170	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	534,647	0	0	0	0
総コスト	0	15,443,899	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成20年度に庁内関係各課で組織する食育推進計画検討部会を5回開催し、食育推進計画に向けての方向性を確認しました。平成21年7月に公募市民、学識経験者、行政、食域代表からなる7人の委員による「府中市食育推進計画検討協議会」を開催し、合計３回の協議会を経て作成した。

今後の課題（未達成の課題等）

推進計画の推進体制の整備

今後の展開（具体的方策等）

府中市食育推進計画評価委員会（仮称）を設置し、年度ごとに状況を把握、評価及び見直し等を行なう。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成２１年度は検討策定のための実施。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0766500	食育推進計画検討協議会運営費	347,000	324,082	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							347,000	324,082	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	食育推進事業				事務事業コード	10020200	
概要	食教育の展開						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	20	学校給食費
総合計画 施策	2	食育の推進			目	05	学校給食総務費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	食育推進基本法			市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	府中市立学校に通学する小学生・中学生
手段・方法	平成２２年度より配置される栄養教諭を中心に、各市立学校で選任されている食育リーダーを活用し食育を推進していく。
意図	児童・生徒が生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように食に関する事業を積極的に進めていく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
給食センターを利用して食教育を展開する。 給食展・大試食会の開催、学校訪問、ＴＴによる授業、食教育推進委員会への参画	給食センターを利用して食教育を展開する。 給食展・大試食会の開催、学校訪問、ＴＴによる授業、食教育推進委員会への参画	東京都教育委員会より平成２２年度食育研究指定地区に指定されたことから、市立学校における食育の一層の推進を図る。 給食センターを利用して食教育を展開する。 給食展・大試食会の開催、学校訪問、ＴＴによる授業、食教育推進委員会への参画
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
給食センターを利用して食教育を展開する。 給食展・大試食会の開催、学校訪問、ＴＴによる授業、食教育推進委員会への参画をした。	学校給食を生きた教材として食教育を展開する。 給食展・大試食会の開催、学校訪問、ＴＴによる授業、食教育推進委員会への参画をした。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,645,000	1,883,000	1,850,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	150,000	150,000	0	0	0
一般財源	1,545,000	1,733,000	1,700,000	0	0	0
予算現額	1,645,000	1,883,000	0	0	0	0
決算額	1,490,056	1,585,486	0	0	0	0
執行率	90.6%	84.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.74	5.74	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	51,395,547	53,665,946	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,573,383	2,594,637	0	0	0	0
総コスト	55,458,985	57,846,069	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	平成２１年度４月に学校給食法が改正され学校給食の目的が、「食生活の改善」から「食育の推進」に移行された。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

「学校教育プラン２１」に掲げる提言の一つである「たくましい府中っ子になろう」を目標に、食教育の充実に向けての取り組みとして、栄養士による市立学校の授業への参画や調理員も含めた学校訪問等児童・生徒に対して食育の指導を行った。また「給食展・大試食会」は、年を追うごとに参加者数が増加し、市民に学校給食を理解してもらうイベントとして定着しつつある。

今後の課題（未達成の課題等）

東京都より食育推進指定都市に指定されたことから、栄養教諭が配置された。栄養教諭を中心に、府中市の食育のレベルアップに努める。

今後の展開（具体的方策等）

各学校の食育リーダーとの連携を図り、学校給食を教材とした食教育の充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	給食の時間における食に関する指導の内容として、健康に良い食事のとり方、食事と文化、勤労と感謝など児童・生徒が生きる力としての食が身につくよう、さらに充実を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	1,883,000	1,585,486	1,850,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,883,000	1,585,486	1,850,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子相談事業				事務事業コード	10030100	
概要	電話・来所・訪問・地域の会場での相談						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	3	母子保健の充実			目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	妊婦・産婦・乳幼児の保護者
手段・方法	電話・来所・訪問による個別相談及び地域の会場での子育て相談
意図	妊娠や出産及び育児の不安解消することにより、安心して出産、乳幼児の健全な育成を図り、親同士の情報交換の場の提供する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼子育て相談室　年242日開設 保健相談　延3,650件 栄養相談　延　300件 歯科相談　延　210件 ▼地域子育てクラス　年12回実施 参加者　180組 ▼母子保健相談　予約相談　月５回 健診時相談　月７回	▼子育て相談室　年243日開設 保健相談　延3,750件 栄養相談　延　320件 歯科相談　延　230件 ▼地域子育てクラス　年12回実施 参加者　180組	▼子育て相談室　年243日開設 保健相談　延3,750件 栄養相談　延　320件 歯科相談　延　230件 ▼地域子育てクラス　年24回実施 参加者　360組
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼子育て相談室　年242日開設 保健相談　延3,856件 栄養相談　延　339件 歯科相談　延　177件 ▼地域子育てクラス　年12回実施 参加者　97組 ▼母子保健相談　経過観察健診時　62件 ３ー４か月児健診時　504件 1歳６か月児健診時　329件	▼子育て相談室　年243日開設 保健相談　延3,896件 栄養相談　延　372件 歯科相談　延　120件 ▼地域子育てクラス　年12回実施 参加者　151組 ▼母子保健相談　経過観察健診時　66件 ３ー４か月児健診時　461件 1歳６か月児健診時　328件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,314,000	1,317,000	1,310,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	312,000	312,000	312,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,002,000	1,005,000	998,000	0	0	0
予算現額	1,314,000	1,317,000	0	0	0	0
決算額	1,243,746	1,188,418	0	0	0	0
執行率	94.7%	90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.57	1.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	14,057,667	10,377,909	0	0	0	0
嘱託員数	0.3	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,043,919	1,663,317	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	665,791	551,783	0	0	0	0
総コスト	17,011,124	13,781,427	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① １日あたりの相談件数	16.7	計画値	17.2	17.7	18.2	18.7	19.2	20	20
	件	実　績	18.3	18.1	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

相談件数は計画値を上回っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民に身近な市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

妊産婦、乳幼児の相談を保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士が面接や電話、訪問で行い、支援の必要な母子を必要なサービスにつなげている。

今後の課題（未達成の課題等）

関係機関との連携をとり、適切な支援につなげていく相談窓口として継続する。また、相談対応者のスキルアップ（面接技術やコミニュケーション能力など）も研修等の場で向上していく必要性がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域子育てクラスの充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	様々な相談に対応できるよう、専門職のスキルアップもはかり継続して実施。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	719,000	682,328	724,000
2	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	598,000	506,090	586,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,317,000	1,188,418	1,310,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子歯科保健事業				事務事業コード	10030200	
概要	乳幼児及び保護者に対して、歯科健診や歯科保健指導を行う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10	保健医療費　ほか
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成9年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	乳幼児に対して歯科医師による歯科健診及び保護者にして歯科衛生士による年齢に応じた歯科保健指導を行う。
意図	年齢に応じた歯科健診や歯科保健指導を行うことにより、健康で虫歯のない子供に育つことを目的として実施。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼親と子の歯みがき教室　年１２回 ▼保育所等巡回歯科保健指導　年３６回 ▼幼児歯科健診　年７２回 ▼予防歯科指導教室　年４８回	▼親と子の歯みがき教室　年１２回 ▼保育所等巡回歯科保健指導　年３６回 ▼幼児歯科健診　年７２回 ▼予防歯科指導教室　年４８回	▼親と子の歯みがき教室　年１２回 ▼保育所等巡回歯科保健指導　年３６回 ▼幼児歯科健診　年７２回 ▼予防歯科指導教室　年４８回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼親と子の歯みがき教室　受講者　264人 ▼保育所等巡回歯科保健指導　32回 受講者　2,339人 ▼幼児歯科健診　受講者　2,447人 ▼予防歯科指導教室　受講者　690人	▼親と子の歯みがき教室　受講者　253人 ▼保育所等巡回歯科保健指導　34回 受講者　2,804人 ▼幼児歯科健診　受講者　2,401人 ▼予防歯科指導教室　受講者　601人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,586,000	12,613,000	12,537,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,680,000	1,674,000	1,628,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,906,000	10,939,000	10,909,000	0	0	0
予算現額	12,586,000	12,613,000	0	0	0	0
決算額	12,242,089	12,383,238	0	0	0	0
執行率	97.3%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.73	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,536,367	6,825,112	0	0	0	0
嘱託員数	0.6	0.9	0	0	0	0
嘱託員人件費	2,087,839	2,993,971	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	473,531	558,637	0	0	0	0
総コスト	21,339,826	22,760,957	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① う歯のない３歳児の割合	80.2	計画値	82	84	86	88	89	90	90
	%	実　績	84.3	86.1	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

う歯のない３歳児の割合。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康に寄与するため、市民に身近な市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予防歯科指導教室は、対象年齢を1歳児にしぼり、歯みがきを開始する年齢にあわせて重点的に実施した。保育所等巡回歯科指導は、市内の公立保育所のほか、私立幼稚園での指導の実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

保育所等巡回歯科保健指導の要望が増加しており、特に6月（虫歯予防月間）に希望が集中し検討が必要。

今後の展開（具体的方策等）

歯科保健指導の充実をはかり継続して実施。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	子ども自身の歯みがきや口腔の自己管理能力の向上につながる事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	920,000	916,438	919,000
2	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	11,693,000	11,466,800	11,618,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,613,000	12,383,238	12,537,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	離乳食教室事業				事務事業コード	10030300	
概要	離乳食及び幼児食び関する正しい知識を習得するための教育事業						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	3	母子保健の充実			目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和63年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	▼離乳食教室：生後４ー１８か月までの乳幼児の保護者 ▼幼児食教室：１歳６か月ー２歳０か月までの幼児の保護者
手段・方法	▼離乳食教室：離乳食の進行度を４期に分け、各期月１回実施（申込み制・定員１回２５人） ▼幼児食教室：年６回実施（申込み制・定員２０人）
意図	離乳や幼児食に関する正しい知識を身につけ、乳幼児の健全な発育を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼離乳食教室　ステップ１　月１回 ステップ２　月１回 ステップ３　月１回 ステップ４　月１回 ▼幼児食教室　年６回（隔月）	▼離乳食教室　ステップ１　月１回 ステップ２　月１回 ステップ３　月１回 ステップ４　月１回 ▼幼児食教室　年６回（隔月）	▼離乳食教室　ステップ１　月１回 ステップ２　月１回 ステップ３　月１回 ステップ４　月１回 ▼幼児食教室　年６回（隔月）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼離乳食教室 ステップ１　月１回　受講者数　３３１人 ステップ２　月１回　受講者数　２７５人 ステップ３　月１回　受講者数　２６４人 ステップ４　月１回　受講者数　２１４人 ▼幼児食教室 年６回（隔月）　受講者　１１０人	▼離乳食教室 ステップ１　月１回　受講者数　３５０人 ステップ２　月１回　受講者数　２８８人 ステップ３　月１回　受講者数　２６１人 ステップ４　月１回　受講者数　２４６人 ▼幼児食教室 年６回（隔月）　受講者　１０６人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,224,000	1,275,000	1,252,000	0	0	0
国庫支出金	333,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	891,000	1,275,000	1,252,000	0	0	0
予算現額	1,224,000	1,572,000	0	0	0	0
決算額	1,187,685	1,384,523	0	0	0	0
執行率	97.0%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.93	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,327,153	7,760,058	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	331,116	284,459	0	0	0	0
総コスト	9,845,954	9,429,040	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 受講率	89	計画値	90	92	94	96	98	100	100
	%	実　績	85.2	92	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

離乳食教室の申込み者数に対する受講率

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康に寄与するため、市民に身近な市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成19年3月に厚生労働省から出された「授乳・離乳の支援ガイド」に基づき、体系を4段階に見直し実施。

今後の課題（未達成の課題等）

ステップ１（生後4ヶ月ー6ヶ月対象）の申込み定員以上の申込みがあり受講不可の市民へのフォローが必要。また、開催回数の増加についての検討が必要。

今後の展開（具体的方策等）

市民からの要望もかなり高いため、衛生面に十分配慮して、継続して充実実施。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市食育推進計画でも必要性が謳われている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	1,275,000	1,088,090	1,252,000
2	01	20	05	10	0766300	幼児食教室事故等賠償金	0	296,433	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,275,000	1,384,523	1,252,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子栄養強化食品支給事業				事務事業コード	10030400	
概要	栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成41年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	▼生活保護法による被保護世帯または市民税非課税世帯に属する妊産婦・乳幼児 ▼多胎で出生した乳幼児
手段・方法	申請により受給券を交付し、市内協力薬局で１か月粉ミルク１缶を支給（多胎児は１人１缶）
意図	経済的理由により栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給し、栄養の援助を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼妊　婦：延　５０件 ▼産　婦：延　３０件 ▼乳幼児：延１２０件 ▼多胎児：延４００件	▼妊婦：延６０件 ▼産婦：延３０件 ▼乳幼児：延１２０件 ▼多胎児：延４２０件	▼妊婦：延６０件 ▼産婦：延３０件 ▼乳幼児：延１２０件 ▼多胎児：延４２０件
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼妊　婦：延　６７件 ▼産　婦：延　４５件 ▼乳幼児：延１３４件 ▼多胎児：延３６７件	▼妊　婦：延　５３件 ▼産　婦：延　３２件 ▼乳幼児：延１４６件 ▼多胎児：延４３２件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,519,000	1,558,000	1,558,000	0	0	0
国庫支出金	333,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,186,000	1,558,000	1,558,000	0	0	0
予算現額	1,519,000	1,558,000	0	0	0	0
決算額	1,511,060	1,369,808	0	0	0	0
執行率	99.5%	87.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	2,150,378	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	81,889	78,826	0	0	0	0
総コスト	3,652,352	3,599,012	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生活保護法による被保護世帯の妊婦の申請者率	66	計画値	75	85	95	100	100	100	100
	%	実　績	－	67	－	－	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

生活保護を受けている世帯からの妊婦の申請者率

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康に寄与するため、市民に身近な市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

支給該当者へ周知を図るため、妊娠届時や妊婦対象の事業参加者にPRしている。

今後の課題（未達成の課題等）

支給対象者への周知の徹底や支給品目の検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

生活援護課や子育て支援課と連携し、対象者の周知を図り支給品目についても検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状の取組みを継続しながら、問題解決に向けて検討する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1,558,000	1,369,808	1,558,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,558,000	1,369,808	1,558,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	乳幼児・妊産婦健康診査事業				事務事業コード	10030500	
概要	妊産婦及び乳幼児を対象とした健康診査						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	3	母子保健の充実			目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成57年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	対象者に健診の通知をし、府中市保健センターでの集団及び協力医療機関での個別で健康診査を受診する。
意図	健康診査を行うことにより、疾病等を早期発見・早期対応するとともに、安全な出産や育児不安の解消等を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼妊婦健康診査　５回（個別） ▼妊婦歯科健康診査　１回（個別・集団） ▼産婦健康診査　年36回（集団） ▼３ー４か月児健康診査　年36回（集団） ▼６・９か月児健康診査　２回（個別） ▼１歳６か月児健康診査　年48回（集団） ▼３歳児健康診査　年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査　年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査　年12回（集団）	▼妊婦健康診査　14回（個別） ▼妊婦歯科健康診査　１回（個別・集団） ▼産婦健康診査　年36回（集団） ▼３ー４か月児健康診査　年36回（集団） ▼６・９か月児健康診査　２回（個別） ▼１歳６か月児健康診査　年48回（集団） ▼３歳児健康診査　年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査　年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査　年12回（集団）	▼妊婦健康診査　14回（個別） ▼妊婦歯科健康診査　１回（個別・集団） ▼産婦健康診査　年36回（集団） ▼３ー４か月児健康診査　年36回（集団） ▼６・９か月児健康診査　２回（個別） ▼１歳６か月児健康診査　年48回（集団） ▼３歳児健康診査　年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査　年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査　年12回（集団）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼妊婦健康診査　受診者　延10,806人 ▼妊婦歯科健康診査　受診者　747人 ▼産婦健康診査　受診者　2,223人 ▼３ー４か月児健康診査　受診者　2,248人 ▼６・９か月児健康診査　受診者　4,230人 ▼１歳６か月児健康診査　受診者　2,269人 ▼３歳児健康診査　受診者　2,000人 ▼乳幼児発達健康診査　受診者　67人 ▼乳幼児経過観察健康診査　受診者　212人	▼妊婦健康診査　受診者　延23,829人 ▼妊婦歯科健康診査　受診者　805人 ▼産婦健康診査　受診者　2,254人 ▼３ー４か月児健康診査　受診者　2,273人 ▼６・９か月児健康診査　受診者　4,276人 ▼１歳６か月児健康診査　受診者　2,209人 ▼３歳児健康診査　受診者　2,160人 ▼乳幼児発達健康診査　受診者　42人 ▼乳幼児経過観察健康診査　受診者　219人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	149,539,000	259,988,000	252,702,000	0	0	0
国庫支出金	667,000	0	0	0	0	0
都支出金	3,814,000	55,548,000	53,591,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145,058,000	204,440,000	199,111,000	0	0	0
予算現額	149,539,000	253,665,000	0	0	0	0
決算額	146,308,625	220,724,707	0	0	0	0
執行率	97.8%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.33	4.33	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	65,632,292	40,483,196	0	0	0	0
嘱託員数	1.1	1.2	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,827,704	3,991,961	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,001,402	1,895,255	0	0	0	0
総コスト	218,770,023	267,095,119	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 1歳６か月児健康診査の受診率	94.6	計画値	95	95.5	96	96.5	97	98	98
	%	実　績	95.3	94.8	－	－	－	－	平成25年度
② ３歳児健康診査の受診率	93	計画値	93.3	93.6	94	94.3	94.6	95	95
	%	実　績	92.6	93.9	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

各健康診査の対象者からみた受診者の割合

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国や都で実施することは出来ず、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

乳幼児健康診査は、未受診児フォローの体制が整備され、健康診査対象児の状況把握率が98%以上で、子ども家庭支援センターなどの関係機関との連携も図っている。妊婦健康診査の公費負担回数が14回に増加され、妊婦の健康管理に寄与している。妊婦健康診査は、個別及び集団で実施しており、利用者の利便性を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

関係機関との連携による支援体制の充実。

今後の展開（具体的方策等）

妊婦、産婦、乳幼児健康診査と他の母子保健事業を有機的に連動し適切な支援を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	各健康診査の受診率は一定の水準に達しており、支援の必要なケースに対して適切な支援、指導につなげる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0753000	１歳６か月児健康診査費	23,196,000	22,077,536	23,166,000
2	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	175,052,000	140,939,238	167,309,000
3	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	37,132,000	36,233,312	37,522,000
4	01	20	05	10	0762000	３歳児健康診査費	13,683,000	12,781,141	13,570,000
5	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	575,000	565,036	574,000
6	01	20	05	10	0766800	補助金　里帰り等妊婦健康診査費	10,350,000	8,128,444	10,561,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							259,988,000	220,724,707	252,702,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子保健連絡協議会運営事業				事務事業コード	10030600	
概要	関係機関の代表及び庁内関係課の課長で構成する協議会で母子保健事業の施策を協議						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成9年度 ～ 平成20年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	専門部会及び全体会を各１回開催し、母子保健事業の効果的な実施、母子保健対策のあり方、関係団体との連携及び情報交換を実施する。
意図	効果的かつ円滑な母子保健事業を実施することにより、市民の健康増進、疾病の早期発見等心身ともに健全な生活が送れるよう支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼専門部会：１回開催 ▼全体会：１回開催	平成20年度で協議会は廃止	平成20年度で協議会は廃止
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼専門部会：１回開催 ▼全体会：１回開催	なし	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	132,000	132,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,000	132,000	0	0	0	0
予算現額	132,000	132,000	0	0	0	0
決算額	110,000	0	0	0	0	0
執行率	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,238,482	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	89,010	0	0	0	0	0
総コスト	2,437,492	0	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成20年度で廃止

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年度で協議会は廃止。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

特になし

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成２０年度で協議会は廃止している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0760000	母子保健連絡協議会運営費	132,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							132,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母親学級事業				事務事業コード	10030700	
概要	事業名を「はじめてのパパママ学級」とした妊娠・出産・育児に関する知識の習得する事業						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	3	母子保健の充実			目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成9年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	４回コース：受講時に妊娠１６ー２７週の初妊婦及び配偶者 半日コース：受講時に妊娠２４ー３６週の初妊婦及び配偶者
手段・方法	▼４コース：①妊娠中の歯の健康と生活　②お産の経過・妊婦体操・産後の生活　③妊産婦の食生活④もく浴実習（４回目は土曜日の開催　②④は配偶者の参加可） ▼半日コース：もく浴実習（奇数月）　妊婦体操（偶数月）　両親での参加
意図	妊娠・出産・育児に関する知識の習得や不安の解消、仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すことを図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼４回コース：年間１２コースの開催 定員　４０名 ▼半日コース：年間１２回開催 定員３５組（もく浴） ３０組（体操）	▼４回コース：年間１２コースの開催　定員４０名 ▼半日コース：年間１２回開催　定員３５組（もく浴コース）　３０組（体操コース）	▼４回コース：年間１２コースの開催　定員３０名 ▼半日コース：年間１２回開催　定員３５組（もく浴コース）　３０組（体操コース）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼４回コース：年間１２コース 参加者　実　４４３人 延　１，１６２人 ▼半日コース：年間１２回 参加者　３２９人（もく浴） １９６人（体操）	▼４回コース：年間１２コース 参加者　実　４９４人 延　１，３２１人 ▼半日コース：年間１２回 参加者　３５３人（もく浴） ２２８人（体操）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,134,000	1,957,000	1,843,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,134,000	1,957,000	1,843,000	0	0	0
予算現額	2,134,000	1,957,000	0	0	0	0
決算額	1,940,315	1,661,368	0	0	0	0
執行率	90.9%	84.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	14,326,285	14,959,149	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	569,661	548,355	0	0	0	0
総コスト	16,836,261	17,168,872	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加率（４回コース）	50	計画値	60	70	80	90	95	100	100
	%	実　績	－	68.8	－	－	－	－	平成25年度
② 参加率（半日コース）	58	計画値	65	70	80	90	95	100	100
	%	実　績	－	92.2	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

半日コースは、計画値を上まわり、受講できている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康に寄与するため、市民に身近な市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

4回コースは、１ー３回目は金曜日、4回目は土曜日に実施。また、２・４回目は父親の参加を可としている。また半日コースは原則として両親の参加とし、父親の積極的な参加による出産後の育児協力を促している。また、就労妊婦が参加しやすいよう、半日コースにも土曜日を設定している。

今後の課題（未達成の課題等）

ハイリスク妊婦の支援のひとつともなっており、内容の充実を図る。

今後の展開（具体的方策等）

他の母子保健事業と連動して事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	妊娠、出産、育児の不安の軽減につながる事業で、要望も多い。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0764000	母親学級費	1,957,000	1,661,368	1,843,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,957,000	1,661,368	1,843,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業					事務事業コード	10030800
概要	妊産婦及び生後４か月までの乳児を対象とした家庭訪問						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成9年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法・児童福祉法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	妊婦・産婦（出産後１年未満）・生後４か月までの乳児
手段・方法	保健師や助産師等が家庭訪問し、個々の状況に応じた適切な指導及び助言、子育てに関する情報提供を実施
意図	個々の状況に応じた適切な指導及び助言することにより、安心して出産・育児ができるよう支援し、乳児の発育の確認及び疾病や異常の早期発見を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後１年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：生後４か月までの乳児を対象とし、こんにちは赤ちゃん事業と併用で実施（１，５００件）	▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後１年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：生後４か月までの乳児を対象とし、こんにちは赤ちゃん事業と併用で実施（２，３００件）	▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後１年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：生後４か月までの乳児を対象とし、こんにちは赤ちゃん事業と併用で実施（２，３００件）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼妊婦：実１９件　延２３件 ▼産婦：実２８１件　延２９３件 ▼新生児：実１，５４７件　延１，６４９件	▼妊婦：実１７件　延２３件 ▼産婦：実２３４件　延２６０件 ▼新生児：実１，７５２件　延１，８７５件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,674,000	15,902,000	15,451,000	0	0	0
国庫支出金	4,040,000	4,810,000	8,688,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,634,000	11,092,000	6,763,000	0	0	0
予算現額	10,674,000	15,902,000	0	0	0	0
決算額	10,554,119	11,747,652	0	0	0	0
執行率	98.9%	73.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.28	2.56	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	20,414,956	23,934,638	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	811,767	877,369	0	0	0	0
総コスト	31,780,842	36,559,659	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 訪問率	53	計画値	65	100	100	100	100	100	100
	%	実　績	－	94.2	－	－	－	－	平成21年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

出生連絡票から訪問した実人数の割合

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国や都で実施することは出来ず、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成20年度から「こんにちは赤ちゃん事業」を包括し、生後4ヶ月までの全戸を対象として実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

若年及び高齢等のハイリスク妊婦の支援の強化及び出生通知票の周知を図る。

今後の展開（具体的方策等）

若年や高齢のハイリスク妊婦について妊娠届からも把握し、必要なケースには地区担当保健師が状況を確認しながら支援を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	安心して出産、育児に臨むことができるよう支援するため、重点化して事業を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	15,807,000	11,702,563	15,359,000
2	01	20	05	10	0766000	未熟児家庭養育支援事業費	95,000	45,089	92,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,902,000	11,747,652	15,451,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	予防接種事業				事務事業コード	10031100	
概要	感染のおそれがある病気の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和32年度　～		
根拠／関連法令名	予防接種法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	各予防接種対象年齢の市民
手段・方法	ＢＣＧ・ＤＰＴ（ジフテリア、百日せき、破傷風）・ＤＴ（ジフテリア、破傷風）・麻しん・風しん・日本脳炎は個別、ポリオ（急性灰白髄炎）は集団により接種
意図	予防接種をすることにより病気に罹患すること及び感染のまん延が予防できる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨	▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨	▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼ＢＣＧ　接種率９７．９％ ▼ＤＰＴ　接種率１０３．２％ ▼ＤＴ　接種率６７．５％ ▼ＭＲ（麻しん・風しん）接種率８４．５％ ▼ポリオ　接種率９７．６％ ▼日本脳炎　接種率４．２％	▼ＢＣＧ　接種率９７．０％ ▼ＤＰＴ　接種率１００．９％ ▼ＤＴ　接種率６２．２％ ▼ＭＲ（麻しん・風しん）接種率８４．２％ ▼ポリオ　接種率９３．６％ ▼日本脳炎　接種率２８．２％	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	262,489,000	262,337,000	284,657,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,924,000	32,792,000	31,902,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	229,565,000	229,545,000	252,755,000	0	0	0
予算現額	245,484,000	262,337,000	0	0	0	0
決算額	244,940,246	255,619,388	0	0	0	0
執行率	99.8%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.88	3.28	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	25,787,313	30,666,255	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,025,390	1,124,129	0	0	0	0
総コスト	271,752,949	287,409,772	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 接種率	93	計画値	94	95	96	97	98	99	99
	%	実　績	68.5	77.7	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

法定の定期予防接種対象者数の予防接種した市民の割合

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国や都で実施することは出来ず、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日本脳炎予防接種については、国の通知により積極的勧奨（個別通知などをいう）を差し控えている。

今後の課題（未達成の課題等）

国の判断、動向を見ながら定期予防接種の拡大をはかり、接種率の向上につなげる。

今後の展開（具体的方策等）

対象者に個別通知するとともに、母子保健事業での接種勧奨、保育課、学務保健課等関係各課と連携したPRを継続的に行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	予防接種法の改正には、すみやかに対応する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	262,337,000	255,619,388	284,657,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							262,337,000	255,619,388	284,657,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業				事務事業コード		10040100
概要	感染症発生時における患者宅等の消毒を実施する。新型インフルエンザ対策						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	4	疾病予防対策の充実			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			市関連計画名	府中市新型インフルエンザ対策行動計画（策定中）		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	感染症発生時に、委託業者による消毒を行う。新型インフルエンザ対策として、発熱外来を保健センターに設置し、スタッフが使用する防護服等の備蓄を行う。
意図	各種感染症防止に努める

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
各種感染症発生時に、感染拡大防止のため、患者宅を消毒する。	新型インフルエンザ発生時に創設する発熱外来でのスタッフ着用の防護服等を購入備蓄する	新型インフルエンザ対策の備蓄品は、前年度でほぼ揃ったので、再度流行するときは、これらを活用し、感染防止に努める。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
感染症の発症例なかったため、実績はなし。	新型インフルエンザ対策の備品等を購入。 ・防護服　・・・　１，４００着 ・マスク　・・・１６，５００枚 ・消毒剤　・・・　１２５本 ・タミフル　・・・１５，０００錠	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	115,000	8,909,000	11,675,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,397,000	5,837,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	115,000	4,512,000	5,838,000	0	0	0
予算現額	115,000	53,467,000	0	0	0	0
決算額	0	23,415,486	0	0	0	0
執行率	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	10,284,415	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	391,642	376,994	0	0	0	0
総コスト	10,240,963	34,076,895	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 新型インフルエンザ対策として防護服等を３年計画で備蓄	1,400	計画値	0	1,400	0	0	－	－	－
	組	実　績	0	1,400	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度は必要な備品等の購入・備蓄を行った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や東京都の情報に基づいて市民生活に直結した事業を実施しているため、市の主体性を必要とする。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

新型インフルエンザ対策として、備品･消耗品等を購入し、今後の強毒性感染症発生に対し備えた。

今後の課題（未達成の課題等）

感染症の発生は不測の事態であるが、的確な判断のもと、感染拡大防止に努める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

感染症の発生拡大の防止には、情報収集及び提供が不可欠であるため、的確な情報収集をし、タイムリーな情報提供を心掛けていく。
平成21年度の新型インフルエンザの発生に伴い、備品等の拡充をしたため、今後は縮小していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	感染症の防止は市民の生活に直結した重要な事業であり、今後も継続して取り組む。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	0	6,129,314	10,712,000
2	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	8,909,000	15,074,272	963,000
3	01	20	05	15	0795800	補助金　新型インフルエンザワクチン費用負担軽減事業費	0	2,211,900	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,909,000	23,415,486	11,675,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業				事務事業コード	10040200	
概要	飼い犬の登録事務及び定期集合注射の実施						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	4	疾病予防対策の充実			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	狂犬病予防法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民の飼い犬
手段・方法	毎年４月に市内の公園・文化センター等で集団狂犬病予防接種を実施し、飼い犬の登録は、本庁・白糸台および西府文化センター・保健センターで通年実施。
意図	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
飼い犬の登録及び予防接種の勧奨通知は毎年送付するが、未接種登録犬の飼い主に対して電話による催促を行い、成果がでてきている。	電話による予防接種の勧奨を継続する	狂犬病の予防接種及び犬の登録を広報等により勧奨していく。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
狂犬病予防注射等取扱件数 １，０５６頭	狂犬病予防注射等取扱件数 ９２７頭	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,384,000	2,387,000	2,411,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,384,000	2,387,000	2,411,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,424,000	2,387,000	0	0	0	0
決算額	2,384,651	2,356,170	0	0	0	0
執行率	98.4%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.30	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	11,640,106	14,024,202	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	462,850	514,083	0	0	0	0
総コスト	14,487,607	16,894,455	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 飼い犬の登録数	1,005	計画値	1,010	1,015	1,020	1,025	1,030	1,035	1,035
	頭	実　績	1,056	927	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

指標は新規で登録された犬の数値だが、他市から転入してくる既登録の犬もあり、全体の飼い犬の数は微増の状況である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	対象頭数の把握が出来ないので、評価は難しいが、より多くの予防接種を勧奨を広報･電話等で実施している成果は出ていると思われる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成21年度は、例年どおり市内17箇所で4月に、狂犬病の予防集団接種を実施した。また、犬の登録者のうち、狂犬病予防注射未接種者に対して電話による接種の勧奨を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

登録者の接種率向上のために、電話に加えた新たな方法を見出すことが今後の課題である。

今後の展開（具体的方策等）

集団接種での一応の成果はでているが、例年ほぼ横ばいであり、場所の変更や時間の変更など更なる成果を求める展開が必要である。更に、狂犬病の予防接種率を高めるために、ポスターやチラシ等による啓発活動を増やしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	犬の登録や狂犬病予防接種の必要性を市民が理解し、自発的に協力するような体制作りが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	2,387,000	2,356,170	2,411,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,387,000	2,356,170	2,411,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業				事務事業コード		10040300
概要	成人健康診査、若年層健康診査（成人病健康診査、女性健康診査）、総合健康診査の実施						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	4	疾病予防対策の充実			目	15	予防費　ほか
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和37年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法、市の実施要綱			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民であり、成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、成人病健康診査は30歳から39歳までの男性、女性健康診査は18歳から39歳までの女性、総合健康診査は20歳以上の方
手段・方法	成人健康診査の対象者へは、全員受診券を発送し、若年層健康診査は、市報で申込みを受付け、申込者多数の場合は抽選後、受診券を発送する。受診期間中に、市内協力医療機関で受診していただく。総合健康診査は、申込み制で保健センターで受診していただく。
意図	総合健康診査を受診することで、病気の早期発見と生活習慣の改善に役立てていただく。また、成人健康診査及び若年層健康診査は、受診をきっかけとし、生活習慣病の予防に役立てていただく

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼実施期間：7月ー10月 ▼受診券の発送：誕生月により発送時期を変更 ▼成人健康診査　：9,981人 ▼成人病健康診査：　300人 ▼女性健康診査　：　580人 ▼保健指導・栄養指導の実施	▼実施期間：7月ー9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査　：1,710人 ▼成人病健康診査：　250人 ▼女性健康診査　：　580人 ▼保健指導・栄養指導の実施	▼実施期間：7月ー9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査　：　907人 ▼若年層健康診査：　773人 ▼保健指導・栄養指導の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼成人健康診査　：2,305人 ▼成人病健康診査：　118人 ▼女性健康診査　：　534人	▼成人健康診査　：　901人 ▼成人病健康診査：　66人 ▼女性健康診査　：　224人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	644,555,000	351,523,000	415,258,000	0	0	0
国庫支出金	25,301,000	0	0	0	0	0
都支出金	26,301,000	18,982,000	15,473,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,457,000	46,560,000	46,090,000	0	0	0
一般財源	546,496,000	285,981,000	353,695,000	0	0	0
予算現額	435,664,000	397,585,000	0	0	0	0
決算額	422,045,359	388,777,509	0	0	0	0
執行率	96.9%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.80	7.70	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	69,840,638	71,990,904	0	0	0	0
嘱託員数	1	1.4	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	4,657,288	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,133,136	3,118,787	0	0	0	0
総コスト	498,498,865	468,544,487	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生活保護受給者の成人健診受診率	46.6	計画値	46.6	46.6	46.6	50	50	50	50
	%	実　績	46.7	36.8	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

本年度は健診の受診率が低かったため、今後は周知の方法など検討が必要である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	生活保護受給者や、中国残留邦人に対し、市として実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年度より老人保健法の改正により、健康増進法に基づき４０歳から７４歳の無保険者を対象に実施することになった。

今後の課題（未達成の課題等）

今年度は、各健診の受診者が減少したため、今後、どのように受診者を増加させるかが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２０年度から、法改正により従来の生活習慣病を早期発見するための健診から、保健指導を目的とした健診に内容が変わった。成人健康診査については、生活保護受給者、中国残留邦人が対象となった。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	237,451,000	283,469,193	304,507,000
2	01	20	05	15	0787000	総合健康診査費	100,645,000	99,112,229	97,613,000
3	01	20	05	15	0788000	女性健康診査費	11,642,000	4,466,737	11,548,000
4	01	20	05	30	0819000	健康診査用等機器整備費	1,785,000	1,729,350	1,590,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							351,523,000	388,777,509	415,258,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	肝炎ウィルス検診事業				事務事業コード	10040400	
概要	肝炎ウィルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方に検診を実施する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	40歳以上の市民で、肝炎ウィルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方。また、40歳の方全員へは受診勧奨のためのお知らせを発送。
手段・方法	市報に事業実施の啓発記事を掲載。市民から申込みがあった場合、市から受診券を発行し、市内協力医療機関で受診をしていただく
意図	Ｂ型及びＣ型肝炎ウイルスに感染している人を早期に発見し早期に治療につなげることにより、肝硬変、肝がんへの進行を防止することで、健康な生活を過ごしていただく

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼勧奨対象者（40歳の方）：5,768人 ▼勧奨対象者以外の方　：　557人 ▼実施期間　：8月ー21年2月	▼勧奨対象者（40歳の方）：2,100人 ▼勧奨対象者以外の方　：　100人 ▼実施期間　：5月ー22年2月	▼勧奨対象者（40歳の方）：　900人 ▼勧奨対象者以外の方　：　100人 ▼実施期間　：5月ー22年2月
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼勧奨対象者（40歳の方）：658人 ▼勧奨対象者以外の方　：215人	▼勧奨対象者（40歳の方）：692人 ▼勧奨対象者以外の方　：291人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	16,131,000	8,271,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,728,000	1,615,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	13,403,000	6,656,000	0	0	0
予算現額	0	16,131,000	0	0	0	0
決算額	0	7,640,813	0	0	0	0
執行率	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	4.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	37,491,367	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	1,374,317	0	0	0	0
総コスト	0	46,506,497	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 勧奨者の受診率	11.4	計画値	11.4	11.6	11.8	12	12.2	12.4	12.4
	%	実　績	15	15.1	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

４０歳の勧奨者については計画値を上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	肝炎ウイルスに感染している人を早期に発見し早期に治療につなげるために市として実施する			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

40歳以上の市民で、肝炎ウィルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方を対象に委託医療機関で実施。また、40歳の方全員へは受診勧奨のためのお知らせを発送。

今後の課題（未達成の課題等）

受診率の向上のための周知の方法など検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引続き、他で検診の機会のない未受診者の40歳以上の市民を対象に実施をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	肝炎ウイルスに感染による肝硬変、肝がんへの進行を防止するために早期発見・早期治療のために実施をした。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウィルス検診費	16,131,000	7,640,813	8,271,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,131,000	7,640,813	8,271,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	がん検診事業					事務事業コード	10040500
概要	胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・喉頭がん検診の実施						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和41年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民。胃がん検診は30歳以上・子宮がん検診は20歳以上の女性・乳がん検診は40歳以上の女性・大腸がん検診は40歳以上・肺がん検診は、59ー69歳・喉頭がん検診は50ー60歳
手段・方法	市報で募集し、申込者が多い場合は抽選、また子宮がん検診のみ勧奨の年齢がある。該当者には、市から受診券を発送し、市内医療機関で受診してもらう。受診期間や年間の実施回数はがん検診の種類によって異なる。
意図	がん検診を受診していただくことで、がんの早期発見に役立てていただくとともに、がんに対する知識を学び、がんを予防するための健康の自己管理に生かしていただく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼胃がん　：4,000人 ▼子宮がん：5,300人 ▼乳がん　：3,000人 ▼大腸がん：3,000人 ▼肺がん　：200人 ▼喉頭がん：125人	▼胃がん　：4,000人 ▼子宮がん：5,300人 ▼乳がん　：3,500人 ▼大腸がん：3,000人 ▼肺がん　：270人 ▼喉頭がん：125人	▼胃がん　：4,000人 ▼子宮がん：6,502人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,202人） ▼乳がん　：5,615人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,115人） ▼大腸がん：3,000人 ▼肺がん　：270人 ▼喉頭がん：115人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼胃がん　：3,578人 ▼子宮がん：5,965人 ▼乳がん　：3,445人 ▼大腸がん：3,240人 ▼肺がん　：197人 ▼喉頭がん：88人	▼胃がん　：3,671人 ▼子宮がん：8,314人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,568人） ▼乳がん　：5,608人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,524人） ▼大腸がん：3,079人 ▼肺がん　：262人 ▼喉頭がん：104人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	93,845,000	98,536,000	132,250,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	20,733,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	93,845,000	98,536,000	111,517,000	0	0	0
予算現額	104,581,000	160,664,000	0	0	0	0
決算額	100,577,335	144,542,184	0	0	0	0
執行率	96.2%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.05	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	36,263,408	7,479,574	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,441,955	274,177	0	0	0	0
総コスト	138,282,698	152,295,935	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① がん検診の定員に対する受診率	95.9	計画値	95.9	96	96.1	96.2	96.3	96.4	96.4
	%	実　績	105.5	98.5	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値は上回ったものの前年度より受診率は低下したが、子宮がんと乳がんについては女性特有のがん検診推進事業の実施により、市の健診事業の受診者が減ったと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	がんは早期発見し早期治療が大事であるため、市が率先して早期発見のための健診事業を実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

胃がん検診、肺がん健診、喉頭がん検診、子宮がん検診、乳がん検診を委託で、大腸がん検診を直営で実施

今後の課題（未達成の課題等）

胃がん、肺がん、喉頭がん検診については、定員に達していないため、検診の周知を徹底したい。
また、子宮がん、乳がん、大腸がん検診については落選者が出ており、定員の増員などが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

子宮がん、乳がん検診については女性特有のがん検診推進事業の一環として無料クーポン券を該当年齢の女性へ送付する事業をＨ２１年度より実施

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	がんの早期発見のためにも重要な事業であり、今後も現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	20,849,000	19,029,355	21,018,000
2	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	44,217,000	66,737,117	54,856,000
3	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	27,065,000	52,584,130	49,972,000
4	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	2,644,000	2,445,518	2,779,000
5	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	2,058,000	1,891,984	2,057,000
6	01	20	05	15	0784000	喉頭がん検診費	1,703,000	1,408,080	1,568,000
7	01	20	05	15	0795700	補助金　乳がん検診費	0	446,000	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							98,536,000	144,542,184	132,250,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	歯科検診事業				事務事業コード	10040600	
概要	成人歯科健康診査、歯周疾患検診、歯の衛生週間検診の実施						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	4	疾病予防対策の充実			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和35年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法等			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民。事業により対象者の年齢が異なる。成人歯科健診は40歳以上の方。歯周疾患検診は40・50・60・70歳の方。歯の衛生週間検診は、年齢制限はない。
手段・方法	成人健康診査は、申込み制と勧奨の2通りがあり、歯周疾患検診は勧奨のみで、それぞれ受診券を市から発送している。市民は受診券を持ち、市内協力歯科医療機関で受診する。また、歯の衛生週間検診は、6月の2日間無料で歯の相談や歯科検診等を受けれる。
意図	さまざまな歯科健診（検診）を受診していただくことを通して、市民の方に、歯と口腔の健康づくり、歯周病の早期発見・予防、また口腔衛生についての意識を高めていただき、「一生自分の歯で食べる」を目標にしていただく

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9ー10月 対象者：12,440人 歯周疾患改善指導：延280人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：113歯科医院	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9ー10月 対象者：11,569人 歯周疾患改善指導：延280人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：113歯科医院	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9ー10月 対象者：12,920人 歯周疾患改善指導：延280人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：110歯科医院
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9ー10月 対象者：10,213人 歯周疾患改善指導：延168人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：112歯科医院	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9ー10月 対象者：11,453人 歯周疾患改善指導：延167人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：109歯科医院	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	109,168,000	128,636,000	141,399,000	0	0	0
国庫支出金	2,843,000	0	0	0	0	0
都支出金	3,843,000	4,791,000	5,196,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,482,000	123,845,000	136,203,000	0	0	0
予算現額	136,333,000	128,636,000	0	0	0	0
決算額	135,635,926	126,666,724	0	0	0	0
執行率	99.5%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	391,642	102,816	0	0	0	0
総コスト	145,876,889	129,574,380	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 受診者数の拡大	12,754	計画値	13,793	13,900	14,000	14,100	14,200	14,300	14,300
	人	実　績	13,793	12,725	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

各健診とも受診者が減少してしまった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	歯と口腔の健康づくり、歯周病の早期発見・予防のために市として事業を実施していく			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

成人歯科健康診査、歯周疾患健診、歯周疾患改善指導を実施

今後の課題（未達成の課題等）

平成２１年度より受診者を増やすためにＦＡＸによる申込みを開始したが効果があらわれなかった。周知も含めて検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後も「一生自分の歯で食べる」ことを目標に市内協力歯科医療機関で実施していくが、歯周病の早期発見を目指すために、個別勧奨の対象者や対象者の年齢の引き下げなど検討していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	歯と口腔の健康づくり、歯周病の早期発見・予防のために今後も継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	116,671,000	115,136,272	129,747,000
2	01	20	05	15	0786000	歯の衛生週間検診費	11,965,000	11,530,452	11,652,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							128,636,000	126,666,724	141,399,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業				事務事業コード	10050100	
概要	休日・夜間の応急医療機関として診療する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	5	地域医療体制の整備		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成52年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	第５次府中市総合計画後期基本計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	休日・夜間時に、府中市医師会・府中市歯科医師会・薬剤師会に委託し、保健センター内で診察を実施する
意図	休日・夜間など、一般医療機関の休診時に応急医療機関として対応する

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
利用者の推移は、例年ほとんど横ばいであり、現状のスタッフ数での対応が適正である	前年度の状況と大差ないと見込まれるので、現状維持する	前年度は、新型インフルエンザの影響で利用者が大幅に増加したので、急遽医療スタッフを増員したが、同じ事態になれば検討する。現状では、例年どおりとする。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
休日医科診療：　72日実施。5,067人利用。 夜間医科診療：365日実施。4,481人利用。 休日歯科診療：　72日実施。　464人利用。	休日医科診療：　73日実施。6,790人利用。 夜間医科診療：365日実施。6,640人利用。 休日歯科診療：　72日実施。　449人利用。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	78,849,000	79,611,000	78,518,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,412,000	11,337,000	11,337,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	75,437,000	68,274,000	67,181,000	0	0	0
予算現額	78,849,000	85,637,000	0	0	0	0
決算額	78,657,470	82,632,690	0	0	0	0
執行率	99.8%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	71,208	171,361	0	0	0	0
総コスト	80,519,463	87,478,785	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 診察に訪れる患者数	9,753	計画値	9,800	9,800	9,800	－	－	－	－
	人	実　績	10,012	13,879	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度は新型インフルエンザの流行により、患者数が増加した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	新型インフルエンザの蔓延により、利用者が例年になく多かったが、医師会等の協力を得て、事業が実施できた。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

新型インフルエンザ流行のピーク時には、患者の急増に対応するため医師の増員を図り、結果として大きな混乱もなく、事業が実施できた。

今後の課題（未達成の課題等）

日頃から、委託先である医師会と今まで以上に連絡を密にしていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後も不測の事態に臨機応変に対応できるよう、心掛けていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後の利用者数の推移によって、見直しの検討が課題となるが、当面は現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	40,498,000	43,677,250	40,314,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	26,015,000	25,919,950	25,379,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	13,098,000	13,035,490	12,825,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							79,611,000	82,632,690	78,518,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業				事務事業コード		10050200
概要	障害者等で自身では歯科治療を受けることが困難な方等に、「かかりつけ歯科医」を紹介する						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	5	地域医療体制の整備		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	障害者、在宅要介護者等の市民
手段・方法	かかりつけ歯科医のいない障害者等から歯科治療を希望する方や食べる機能の低下で困っている方から申込みがあった場合に、委託している歯科医師会が状況に応じたかかりつけ歯科医師を決定し、その後のケア（口腔機能健診や歯科医師会が行っている在宅訪問歯科診療に移行）を実施
意図	自身では歯科治療を受けることが困難な方等に、「かかりつけ歯科医」を紹介することで、口腔機能の低下を予防し、口腔ケアを意識し健康管理に留意した質の高い生活を送っていただく。また、かかりつけ医と二次歯科医療機関との連携システムの確立を図ることで、市民の利便に寄与する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼口腔機能健診　：延80回 ▼健診後の口腔ケア：延80回 ▼新規対象者　：80人	▼口腔機能健診　：延70回 ▼健診後の口腔ケア：延120回 ▼新規対象者　：80人	▼口腔機能健診　：延70回 ▼健診後の口腔ケア：延120回 ▼新規対象者　：80人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼新規対象者　：59人	▼新規対象者　：56人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,908,000	3,876,000	4,262,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,908,000	3,876,000	4,262,000	0	0	0
予算現額	3,908,000	3,876,000	0	0	0	0
決算額	3,835,123	3,735,392	0	0	0	0
執行率	98.1%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	7,947,048	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	391,642	291,314	0	0	0	0
総コスト	14,076,086	11,973,754	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 申請者数の増	58	計画値	60	62	64	66	68	70	70
	人	実　績	59	56	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度と比べて新規の申込者が減少した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	自身では歯科診療を受けることが困難な障害者、在宅介護者に対し市として実施すべき事業である			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生涯や疾病などで自身では歯科診療を受けることが困難な方が、身近な場所で適切な診療を受けることができるかかりつけ歯科医の定着が図られた。

今後の課題（未達成の課題等）

今後も協力歯科医院の拡大と連携が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

摂食嚥下機能の評価などが求められることが想定されるため、歯科医師会だけでなく医師会とも連携が必要となってくるため、協議会を開催し今後の方針を検討していく

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	自身では歯科診療が受けることが困難な障害者、在宅介護者に対し、適切な歯科診療が受けることができる「かかりつけ医」の定着のためにも継続して実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	3,821,000	3,680,392	3,866,000
2	01	20	05	10	0758000	歯科医療連携推進事業運営協議会運営費	55,000	55,000	396,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,876,000	3,735,392	4,262,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子育てひろば事業				事務事業コード	10060100	
概要	在宅育児家庭の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	6	地域における子育て支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成11年度　～		
根拠／関連法令名	府中市子育てひろば事業実施要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	主に０～３歳児を在宅で子育てしている保護者
手段・方法	保育園や地域の空き部屋を会場として実施する。
意図	地域の在宅子育て家庭が交流する場や機会を提供し、親の育児の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
Ａ型５か所 （私立保育園４） （市立保育所１） Ｃ型１か所	Ａ型７か所 （私立保育園６か所） （市立保育所１か所） Ｃ型１か所	Ａ型７か所 （私立保育園６か所） （市立保育所１か所） Ｃ型１か所
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
Ａ型５か所 （私立保育園４） （市立保育所１） Ｃ型１か所	Ａ型６か所 （私立保育園５か所） （市立保育所１か所） Ｃ型１か所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,080,000	16,576,000	16,572,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,429,000	7,823,000	6,444,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,651,000	8,753,000	10,128,000	0	0	0
予算現額	10,080,000	16,576,000	0	0	0	0
決算額	10,078,000	14,912,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.33	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,954,796	2,991,830	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	127,280	128,590	0	0	0	0
総コスト	13,160,076	18,032,420	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 子育てひろば施設数	5	計画値	5	8	9	9	9	9	8
	か所	実　績	6	7	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度に施設数が１か所しか増しませんでしたが、もう１か所の開設が遅れたためであり、平成２２年４月より新規開設いたしました。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ひろば事業は子育てをしている家庭がある地域で実施することが効果的であり、市が実施する必要性が高い。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

親子が集える場の提供のほか、子育て相談や子育て情報の提供などを実施することで、子育て不安の解消を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

実施施設の地域が中部及び東部の多いことから、西部地区での開設が望まれる。

今後の展開（具体的方策等）

新規保育所でのひろば事業を展開していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	２歳児以下の子どもを抱える在宅子育て家庭は、市民意向調査から７５％居ることが判明し、子育て家庭の相談の場や子育て情報の提供、そして親同士の交流の場を提供することが必要であり、新たな子育てコミュニティの基点的な役割を果たす事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0547000	子育てひろば事業費	16,576,000	14,912,000	16,572,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,576,000	14,912,000	16,572,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援事業				事務事業コード	10060200	
概要	在宅で子育てをしている家庭の支援						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	6	地域における子育て支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅で子育てをしている親子（主に就学前）
手段・方法	親子の交流や仲間づくりの場の提供、保育士等による相談
意図	在宅で子育てをしている親子が孤立することを防ぎ、不安感や負担感を解消する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）	▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）	▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）	▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,847,000	3,453,000	3,398,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,909,000	1,726,000	1,699,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,938,000	1,727,000	1,699,000	0	0	0
予算現額	3,822,000	3,324,000	0	0	0	0
決算額	2,675,643	3,075,230	0	0	0	0
執行率	70.0%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.18	5.18	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	46,381,347	48,430,244	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	374,185	0	0	0	0
総コスト	49,056,990	51,879,659	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延参加者数	27,000	計画値	28,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	2,900
	人	実　績	28,830	22,199	－	－	－	－	平成25年度
② 拠点数	26	計画値	26	26	29	29	29	30	30
	か所	実　績	30	29	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

平成21年度は新型インフルエンザの流行等により実績が少ない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保育所保育指針において、保育所の役割として地域の子育て家庭への支援が示されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保育所施設ほか市内の施設を活用し、専任保育士を中心にひろば事業等を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

在宅で子育てをしている家庭の孤立感・負担感を軽減し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援するため、在宅子育て家庭への支援を充実していくことが求められる。

今後の展開（具体的方策等）

在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、ひろば事業を充実させる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	引き続き、在宅で子育てをしている家庭を支援し、交流や情報交換などの場が提供できるよう充実させていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0549000	地域子育て支援事業費	3,453,000	3,075,230	3,398,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,453,000	3,075,230	3,398,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　地域子育てひろば活動支援事業				事務事業コード		10060300
概要	地域で自主的に親子交流を目的とした子育てひろば活動を実施している団体に助成をする						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	6	地域における子育て支援		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市地域子育てひろば活動支援事業補助金交付要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	主に０～３歳児までの在宅子育て家庭の親子を対象とした、親子交流事業を実施している団体
手段・方法	公会堂や集会場を利用して、子育て支援事業を行う団体に対して、費用の一部を助成する
意図	地域の公会堂や集会場を利用して、子ども同士や親子の交流のための事業を行う団体に対して、活動費の一部を補助することで、地域における子育て支援活動の活性化を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
４か所	４か所	８か所
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
３か所	６か所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	192,000	235,000	384,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	96,000	117,000	192,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,000	118,000	192,000	0	0	0
予算現額	192,000	235,000	0	0	0	0
決算額	107,128	188,601	0	0	0	0
執行率	55.8%	80.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,969,864	2,056,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	84,853	88,405	0	0	0	0
総コスト	2,161,845	2,333,889	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 助成団体数	4	計画値	4	6	8	8	8	8	6
	団体	実　績	3	6	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画どおりの団体数を助成することができました。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	在宅子育て家庭の孤立化や児童虐待防止のため、親子の交流場所として地域で実施する子育て支援団体に対し、市が支援していく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主に０歳ー３歳までの在宅子育て家庭の親子を対象に、子ども同士の交流や親子の交流を目的に活動する６団体に対して補助を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

親の孤立化や子育ての不安解消を図るためには、さまざまな地域での展開が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

２歳児以下の子どもを抱える在宅子育て家庭は、市民意向調査から７５％居ることが判明したことから、さまざまな地域でひろば活動を展開できるようにしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	平成２１年度は６団体に補助を実施することができたが、親の孤立化や子育て家庭の不安解消そして児童虐待防止のためにも、子育て支援団体を増加させていくことが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0565000	補助金　地域子育てひろば活動支援事業費	235,000	188,601	384,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							235,000	188,601	384,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学童クラブ管理運営事業				事務事業コード	10060400	
概要	保護者等が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	6	地域における子育て支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学校１年生から３年生までの児童。心身に障害等のある児童については、小学校１年生から４年生まで（但し、市長が特に必要と認めた場合は６年生まで）
手段・方法	学童クラブ施設等を利用し、遊びを中心に集団で育成をする。
意図	いろいろな遊びや行事等を通じて、児童の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
２２学童クラブの運営	２２学童クラブの運営	２２学童クラブの運営
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
２２学童クラブの運営	２２学童クラブの運営	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	208,697,000	227,335,000	231,233,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	30,656,000	51,357,000	45,359,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	117,898,000	125,521,000	125,393,000	0	0	0
一般財源	60,143,000	50,457,000	60,481,000	0	0	0
予算現額	209,812,000	227,735,000	0	0	0	0
決算額	201,257,538	206,658,839	0	0	0	0
執行率	95.9%	90.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	16.94	13.94	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	151,679,540	130,331,584	0	0	0	0
嘱託員数	41	45	0	0	0	0
嘱託員人件費	142,668,971	149,698,530	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,803,985	1,441,208	0	0	0	0
総コスト	499,410,034	488,130,161	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市立学童クラブ条例に基づき実施する事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

要件を満たす入会希望児童全員の受入れを行った。
平成２０年度　１，７８４人
平成２１年度　１，７６５人

今後の課題（未達成の課題等）

大型マンションの供給により、入会児童数が一定期間急増する学童クラブがあり、施設確保が課題である。

今後の展開（具体的方策等）

昼間就労等により児童を監護できない保護者の学童クラブに対するニーズは非常に高く、今後も継続すべき事業である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	昼間就労等により児童を監護できない保護者の学童クラブに対するニーズは非常に高く、本市では要件を満たす入会希望児童全員の受入れを行っていることから、保護者からの評価も高い事業である。したがって、今後も継続すべき事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0606000	地域学童クラブ運営懇談会運営費	159,000	0	
2	01	15	10	20	0612000	学童クラブ運営費	137,495,000	124,065,051	137,890,000
3	01	15	10	20	0613000	学童クラブ間食費	37,908,000	36,008,237	37,908,000
4	01	15	10	20	0615000	学童クラブ管理費　管理委託料	14,370,000	10,995,705	15,250,000
5	01	15	10	20	0616000	学童クラブ管理費　光熱水費及び燃料費	9,300,000	8,010,387	8,300,000
6	01	15	10	20	0617000	学童クラブ管理費　諸経費	19,083,000	19,015,659	23,885,000
7	01	15	10	20	0617100	学童クラブ管理費　諸経費	1,020,000	793,800	
8	01	15	10	20	0623600	学童クラブ整備事業費　便所改修工事費	8,000,000	7,770,000	8,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							227,335,000	206,658,839	231,233,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都公立児童厚生施設連絡協議会			事務事業コード	10060500		
概要	公立児童厚生施設運営等に関する連絡協議会						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	6	地域における子育て支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	都内の公立児童施設（学童クラブを含む）を管理する自治体
手段・方法	連絡協議会運営等についての必要経費は、各自治体が、東京都公立児童厚生施設連絡協議会運営基準に定められた基準により負担する。
意図	都内の公立児童施設が、相互の連絡提携のもとに施設活動の発展を図り、児童の健全育成に寄与する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
本市の属する第６ブロックでは、主管課長会、幹事会、研修会を３回程度開催し、加盟市相互の情報交換・連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てる。	年３回程度実施される第６ブロック主管課長会及び幹事会等において、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てる。	年３回程度実施される第６ブロック主管課長会及び幹事会等において、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てる。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
本市の属する第６ブロックでは、主管課長会を３回、幹事会を４回、研修会を３回開催し、加盟市相互の情報交換・連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てることができた。	本市の属する第６ブロックでは、主管課長会を３回、幹事会を４回、研修会を３回開催し、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てることができた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	40,000	40,000	38,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	38,000	0	0	0
予算現額	40,000	40,000	0	0	0	0
決算額	40,000	37,400	0	0	0	0
執行率	100.0%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	537,236	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,939	1,466	0	0	0	0
総コスト	581,175	599,834	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	本協議会の運営は、加入自治体の相互援助により成り立っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主管課長会や幹事会、研修会を通じて、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

自治体間の相互連携の強化

今後の展開（具体的方策等）

今後も加入自治体との交流を積極的に図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本協議会主催の主管課長会、幹事会において各自治体間の相互の連携を図るとともに、研修会に参加した学童クラブ指導員は、育成に必要な知識・技術を習得している。これらを少額の費用負担で享受できるため、今後も必要な負担金と考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0618000	負担金　東京都公立児童厚生施設連絡協議会	40,000	37,400	38,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							40,000	37,400	38,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業				事務事業コード	10070100	
概要	要保護児童の早期発見や適切な支援等の対策を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	05	児童福祉総務費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の18歳未満の要保護児童、要支援児童及びその保護者又は特定妊婦
手段・方法	・対象者の早期発見と必要な支援内容を協議する。 ・幅広い関係機関の情報交換と情報の共有を図る。 ・児童虐待防止を図る。
意図	支援の必要な児童等の早期発見と支援内容を協議し、子ども達が安全で安定した環境で成長できるよう支援を行うとともに、児童虐待防止を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
代表者会議、実務者会議、児童虐待事例進行管理分科会の開催	代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、個別事例検討会の開催	代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、個別事例検討会の開催
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
要保護児童対策について、幅広い関係機関と情報交換と支援について検討を行った。 代表者会議　2回 実務者会議　2回 児童虐待相談事例進行管理分科会　2回	要保護児童対策について、幅広い関係機関と情報交換と支援について検討を行った。 代表者会議　1回 実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会　7回 個別事例検討会兼児童虐待相談事例進行管理分科会　146回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	176,000	176,000	176,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	176,000	176,000	176,000	0	0	0
予算現額	176,000	176,000	0	0	0	0
決算額	154,000	77,000	0	0	0	0
執行率	87.5%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,133,875	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	134,994	140,645	0	0	0	0
総コスト	3,422,869	3,489,959	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法で各区市町村での設置がうたわれており、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

要保護児童対策について検討するとともに、共有の必要な事例の情報交換や個別の事例検討会議を実施した。また、児童虐待相談事例進行管理を適切に行なうため、実務者会議の充実を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

関係機関により要保護児童に対する温度差、守秘義務についての認識の違いがあるため、研修等で充実を図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

各機関が行なう支援の役割や要保護児童への共通認識を図るため、研修会を実施するとともに児童虐待防止対応マニュアルの有効的な活用を行なう。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法の改正により平成18年度に設置され、各関係機関と連携しながら要保護児童対策を行なうものであり、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	05	0523000	要保護児童対策地域協議会運営費	176,000	77,000	176,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							176,000	77,000	176,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	親支援サポート事業				事務事業コード		10070200
概要	子育て不安や負担などを話し合いながら、子育て力を身に付けるとともに親子関係を改善する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	7	子育て家庭の育児不安の解消			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市親支援事業実施要綱			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	育児に不安を抱えている、自信が持てない、仲間がいないなどの母親
手段・方法	相談業務を通して、個別相談とグループ活動の中でコミュニケーションづくりが必要な母へ、事業への参加を促していく。
意図	・子育ての悩みや不安を抱えこまず、参加者同士が悩みを共有することで精神的不安を緩和する。 ・自分の子育てを振り返り、子どもとの関わり方や感情のコントロールなどを学びながら、自分でできる子育てを見つけるとともに、児童虐待を未然に防止する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
支援内容のランク分けをした２グループの活動を実施する。	支援内容のランク分けをした２グループの活動を実施する。	支援内容のランク分けをした２グループの活動を実施する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動の中でコミュニケーションづくりや子へ関わり方などの改善を図った。 2グループ　43回実施 参加延べ人数101人	子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動の中で自分の思いを話合い、悩みを分かち合いながら子育て力の向上を図った。 2グループ　40回実施 参加延人数　116人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,382,000	1,331,000	1,347,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	665,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	101,000	0	0	0	0
一般財源	1,382,000	1,230,000	682,000	0	0	0
予算現額	1,382,000	1,331,000	0	0	0	0
決算額	1,056,920	889,520	0	0	0	0
執行率	76.5%	66.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.91	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,148,074	8,695,005	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	389,554	413,899	0	0	0	0
総コスト	9,942,522	10,331,088	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 参加登録者の人数	28	計画値	28	35	40	45	45	45	－
	人	実　績	27	25	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

本事業の登録につながっても途中で退会してしまう人もおり、人間関係や子育てに問題を抱える参加者の対応に難しさを感じる。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	相談業務と連動している事業であり、市が実施する方が効果的である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

子ども家庭支援センターへの相談者のほか、保健センター等関係機関に本事業を周知し、関係機関から本事業につながるなど育児不安を抱えた母親等を早期に把握できた。

今後の課題（未達成の課題等）

登録者の定期的な本事業への参加

今後の展開（具体的方策等）

事業への参加意識を高めるため、事業の進め方や登録者への働きかけを続けていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	1グループについては、安定した参加が困難な状況ではあるが、児童虐待防止対策には必要な事業であり、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0543000	親支援サポート事業費	1,331,000	889,520	1,347,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,331,000	889,520	1,347,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童虐待ネットワーク事業				事務事業コード		10070300
概要	児童虐待未然防止や早期発見のため、関係機関と連携して支援についての検討会等を実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	7	子育て家庭の育児不安の解消			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	１８歳未満の要保護児童
手段・方法	・個別事例検討会を開催し、関係機関の役割分担と支援内容を明確にする。 ・困難事例については、スーパーバイザーの助言を受ける。 ・連携の必要な関係機関が、共通の認識を持って児童虐待に対応するため研修会を実施する。
意図	・関係機関の情報共有と連携を強化し、児童虐待防止を図る。 ・要保護児童の早期発見、早期の支援介入の実施

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催	関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催	関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催。児童虐待防止マニュアルの作成
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
児童虐待事例検討会及び研修会等を実施した。 事例検討会（助言者有）　延べ41件 事例検討会（助言者無）　延べ62件 関係機関連絡会　12回 子育て支援講演会　1回 関係機関研修会　2回 内部研修会　7回	児童虐待事例検討会及び研修会等を実施した。 臨時事例検討会（助言者有）　延べ28件 臨時事例検討会（助言者無）　延べ164件 関係機関連絡会　12回 子育て支援講演会　1回 関係機関研修会　1回 内部研修会　7回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,016,000	2,980,000	3,663,000	0	0	0
国庫支出金	0	510,000	827,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,016,000	2,470,000	2,836,000	0	0	0
予算現額	3,016,000	2,980,000	0	0	0	0
決算額	2,818,107	2,513,508	0	0	0	0
執行率	93.4%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.24	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	11,102,871	11,219,362	0	0	0	0
嘱託員数	0.2	0.2	0	0	0	0
嘱託員人件費	695,946	665,327	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	555,404	562,582	0	0	0	0
総コスト	15,172,328	14,960,778	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	要保護児童についての個別事例検討会や研修会等は、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

関係機関と連携を取りながら、児童虐待、要支援家庭への対応と支援を実施した。困難事例については、スーパーバイザーや弁護士の助言を受け、適切な対応ができるよう努めた。また、関係機関との共通認識を図るため研修会等を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

関係機関との連携には共通認識が必要だが、機関によってはまだ認識や対応に違いがあるため、今後も研修会等を実施する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き関係機関との連携を強化するとともに、児童虐待防止対応マニュアルの有効的な活用を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き関係機関と連携し、児童虐待防止、要支援家庭への対応を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0544000	児童虐待ネットワーク事業費	2,980,000	2,513,508	3,663,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,980,000	2,513,508	3,663,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	育児支援家庭訪問事業				事務事業コード	10070400	
概要	定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市育児支援家庭訪問事業運営要綱			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	児童虐待、養育困難、育児不安などの定期的な支援が必要な家庭
手段・方法	・相談業務を通して、定期的な支援が必要な家庭を訪問事業に繋げ、状況の改善を図る。 ・定期的に訪問する事により、家庭の様子や状況を把握し、必要に応じて関係機関との連携を図る。
意図	定期的な訪問を実施し、育児不安や負担の軽減を図りながら児童虐待の未然防止を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
相談業務を通して、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。	相談業務を通して、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。	相談業務を通して、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安や負担、児童虐待の予防に努めた。 訪問員登録数　24人 訪問支援団体数　ＮＰＯ法人　2団体 訪問対象世帯数　83世帯 訪問回数　1,201回	相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安の軽減や児童虐待の予防に努めた。 訪問員登録数　26人 訪問支援団体数　ＮＰＯ法人　2団体 訪問対象世帯数　86世帯 訪問回数　989回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,213,000	8,539,000	8,546,000	0	0	0
国庫支出金	1,787,000	3,065,000	5,125,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,426,000	5,474,000	3,421,000	0	0	0
予算現額	7,829,000	8,539,000	0	0	0	0
決算額	7,744,674	6,724,076	0	0	0	0
執行率	98.9%	78.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.92	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,237,614	9,349,468	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	393,411	442,029	0	0	0	0
総コスト	16,723,672	16,848,236	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 訪問事業の終了ケース	20	計画値	20	25	25	30	30	30	30
	%	実　績	39	29	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

状況の改善や社会資源の提供につなげ、計画値を上回った。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法の改正により要支援家庭への訪問事業の実施がうたわれ、市として実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

相談業務や関係機関との支援検討会を通じて、支援の必要な家庭に支援内容に応じた訪問員を派遣し、育児不安・負担の軽減と児童虐待防止に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

短期間では成果の見えない事業であり、特に保護者の精神疾患については関係機関との役割分担が必要である。また、訪問員のストレスケアも大切である。

今後の展開（具体的方策等）

問題を抱える家庭が多く支援も多岐に亘るため、訪問員の人材育成と資質の向上に努める。また、保健センターとの連携を強化し、特定妊婦など早期に支援介入を行い、児童虐待防止を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童福祉法でも、本事業が第二種社会福祉事業に位置付けられたことから、今後も継続して実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	8,539,000	6,724,076	8,546,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,539,000	6,724,076	8,546,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	産前産後家庭サポート事業					事務事業コード	10070500
概要	妊娠中及び出産後の体調不良等の家庭に対してヘルパーの派遣をする。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	7	子育て家庭の育児不安の解消			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	府中市産前産後家庭サポート事業実施要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	妊娠中及び出産後の体調不良等により家事や育児が困難な家庭
手段・方法	援助者を派遣し、家事及び育児の一部をサポートする。
意図	出産前後の生活が安定することにより、児童虐待を未然に防ぐ。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
登録世帯数　１５０世帯	登録世帯数　１５０世帯	登録世帯数　２００世帯
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
１５４世帯	１４８世帯	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,072,000	3,254,000	3,257,000	0	0	0
国庫支出金	1,602,000	1,450,000	2,036,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,470,000	1,804,000	1,221,000	0	0	0
予算現額	3,572,000	3,254,000	0	0	0	0
決算額	3,275,415	3,033,710	0	0	0	0
執行率	91.7%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.52	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,656,043	4,861,723	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	200,562	208,959	0	0	0	0
総コスト	8,132,020	8,104,392	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 登録世帯数	144	計画値	150	200	200	200	200	200	200
	世帯	実　績	154	148	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

登録世帯数については減少しておりますが、利用日数及利用時間は単胎児世帯について増となっております。しかし、多胎児世帯については、利用の多い兄弟のいる多胎児利用者が終了し、利用の少ない多胎児のみ世帯の利用のみとなったことから、利用日数や利用時間等が減少したものです。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童虐待防止の観点からも必要な支援であり、国や都にて実施していないことから市で支援する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

妊婦訪問や新生児訪問など様々な事業からも産前産後家庭サポート事業をＰＲしていることから、当事業の利用日数や利用時間の伸びが見られる。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者登録が多いことから、ヘルパーの人員が不足してきている。

今後の展開（具体的方策等）

親の孤立化や育児不安の解消を図ることで、児童虐待防止に大きな効果があることから、今後も事業のＰＲに努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	産前産後家庭に対しヘルパーを派遣することで、生活が安定し育児不安の解消を図ることができることから、児童虐待防止に大きな効果をもたらしている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0550000	産前産後家庭サポート事業費	3,254,000	3,033,710	3,257,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,254,000	3,033,710	3,257,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭支援センター管理運営事業				事務事業コード	10070600	
概要	子ども家庭支援センターの管理運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	12	子ども家庭支援センター費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	府中市子ども家庭支援センター条例			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	１８歳未満の子どもを持つ家族
手段・方法	子育ての総合相談、親子の交流ひろばの提供、児童虐待への対応、リフレッシュ保育、各種講座等の開催
意図	子どもと家庭の総合相談を実施するとともに、ひろばや保育利用時における保護者の育児不安や悩みを共有し、児童虐待の発生予防に努める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼子育ての総合相談 ▼親子交流のできるひろばの提供 ▼児童虐待への対応 ▼一時保育 ▼各種講座等の開催	▼子育ての総合相談 ▼親子交流のできるひろばの提供 ▼児童虐待への対応 ▼一時保育 ▼各種講座等の開催	▼子育ての総合相談 ▼親子交流のできるひろばの提供 ▼児童虐待への対応 ▼一時保育 ▼子育て支援ボランティア養成講座の開催 ▼各種子育て講座等の開催
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
新規相談件数　813件 支援活動件数（延）20,710件 交流ひろば　登録者　5,577人 利用人数　102,983人 リフレッシュ保育　登録者　367人 利用人数　1,533人 子育て講座　参加延数　1,074人	新規相談件数　664件 支援活動件数（延）19,826件 交流ひろば　登録者　5,007人 利用人数　99,460人 リフレッシュ保育　登録者　421人 利用延数　1,716人 子育て講座　参加延数　857人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	151,329,000	152,130,000	153,082,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	49,032,000	48,967,000	39,692,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,040,000	3,504,000	3,599,000	0	0	0
一般財源	99,257,000	99,659,000	109,791,000	0	0	0
予算現額	151,329,000	152,190,000	0	0	0	0
決算額	150,357,329	151,731,751	0	0	0	0
執行率	99.4%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.43	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	12,804,117	13,743,718	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	551,547	590,711	0	0	0	0
総コスト	163,712,993	166,066,180	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 交流ひろば利用者数	105,000	計画値	105,000	105,500	106,000	106,500	107,000	107,500	107,500
	人	実　績	102,983	99,460	－	－	－	－	平成25年度
② 子育て講座等への参加者数	976	計画値	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	1,100	1,100
	人	実　績	1,074	857	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

交流ひろばは、新型インフルエンザ流行時期に利用者が減少した。
子育て講座は、希望者は多いが、20年度に比べ開催が1講座少なかったため、参加実績が少なかった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	現在も一部は民間に委託をしているが、児童虐待への対応等、市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昨年後に引き続き、子育ての総合相談、親子交流のできるひろばの提供、児童虐待への対応、一時保育、各種講座等の開催を行ったほか、地域子育てひろばの充実を図るため子育て支援ボランティア養成講座を行い、２５人のボランティアの参加があった。また、交流ひろばをより親子が楽しめるようボールプールなど企画に工夫をした。

今後の課題（未達成の課題等）

各種講座の参加が抽選であり、対象者・希望者全員が参加できていない。
交流ひろば登録者がカードを忘れた場合、再発行手続きをしても利用が翌日になるなど、運営に利用の便の悪さがある。

今後の展開（具体的方策等）

講座参加数を検討する。また、利用者がより利用しやすいように、交流ひろば運営の改善を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	子育て支援の拠点施設として、ひろば事業や相談事業などを今後も継続して実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	12	0570000	子ども家庭支援センター事業運営協議会運営費	132,000	121,000	176,000
2	01	15	10	12	0571000	施設管理運営費　業務運営委託料	106,256,000	106,255,480	106,306,000
3	01	15	10	12	0572000	施設管理運営費　管理委託料	9,973,000	9,629,340	10,460,000
4	01	15	10	12	0573000	施設管理運営費　光熱水費及び燃料費	6,820,000	7,483,104	7,515,000
5	01	15	10	12	0574000	施設管理運営費　諸経費	10,109,000	9,376,787	9,785,000
6	01	15	10	12	0575000	負担金　くるる管理組合	18,756,000	18,782,040	18,756,000
7	01	15	10	12	0576000	負担金　くるる出店者協議会	84,000	84,000	84,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							152,130,000	151,731,751	153,082,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童手当支給事業				事務事業コード	10080100	
概要	０歳から小学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和53年度　～		
根拠／関連法令名	児童手当法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	０歳から小学校修了前まで（１２歳到達後最後の年度末まで）
手段・方法	児童を養育する者からの申請をもとに審査、支給決定等を行う。
意図	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
支給対象延児童数　２３２，９３２人	支給対象延児童数　２３５，１７６人	支給対象延児童数　３８，７１４人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
支給対象延児童数　２２９，１３４人	支給対象延児童数　２３１，１４９人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,573,752,000	1,575,520,000	263,883,000	0	0	0
国庫支出金	763,492,000	762,136,000	125,304,000	0	0	0
都支出金	402,484,000	404,752,000	66,606,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	407,776,000	408,632,000	71,973,000	0	0	0
予算現額	1,567,073,000	1,572,066,000	0	0	0	0
決算額	1,542,885,157	1,556,922,925	0	0	0	0
執行率	98.5%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.45	2.45	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	21,937,124	22,906,197	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	944,958	984,519	0	0	0	0
総コスト	1,565,767,239	1,580,813,641	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 児童手当延支払児童数	228,772	計画値	232,932	235,176	38,714	－	－	－	－
	人	実　績	229,134	231,149	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

児童の転入、出生による増。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国、都、市が費用を負担し、子育て世代の生活の安定のため、市民に身近な自治体である市町村が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

対象となる世帯への周知の徹底

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度に子ども手当が創設されたことにより平成２３年度以降は廃止される見込みである。今後は、平成２３年度まで児童手当の時効分のみの支給となる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	窓口応対や広報・ホームページを通じた周知など、事務手続きにおいては随時改善していく余地はあるが、対象年齢・所得制限など規則に関して市で見直しを行うことはできない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0529000	児童手当費	1,575,520,000	1,556,922,925	263,883,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,575,520,000	1,556,922,925	263,883,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	助産施設入所費助成事業				事務事業コード		10080200
概要	出産費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、その費用を助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市助産施設入所等に関する規則			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	生活保護受給者、市民税非課税世帯、所得税8,400円以下で出産一時金35万円以下の世帯
手段・方法	出産に係る費用を助成する。
意図	保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、費用を助成することで児童福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
19人	19人	19人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
13人	７人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,378,000	1,687,000	1,906,000	0	0	0
国庫支出金	548,000	743,000	838,000	0	0	0
都支出金	449,000	501,000	563,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	105,000	70,000	84,000	0	0	0
一般財源	276,000	373,000	421,000	0	0	0
予算現額	1,378,000	1,687,000	0	0	0	0
決算額	800,015	575,370	0	0	0	0
執行率	58.1%	34.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,880,325	1,963,388	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	119,566	124,571	0	0	0	0
総コスト	3,147,879	2,995,993	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	健康上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的に費用を支払うことが困難な妊婦に対して市が援護を行う必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保健上必要であるにもかかわらず、経済的に入院して分娩する費用の支払いが困難な妊婦を助産施設に入所させ、費用を助成した。その結果、児童福祉の増進を図ることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

医療機関にかからず、飛び込み出産となるケースが発生することがあり、ホームページ等を活用して周知に努める必要がある。また、緊急対応を含め、医療機関との連携が不可欠である。

今後の展開（具体的方策等）

引続き事業を実施し、事業のＰＲに努めていく。また、医療機関との連携を強化していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	入院して分娩する費用の支払いが困難な経済状況にある妊婦に対して、その費用を助成した。保健上入院して分娩する必要がある妊婦に対して引続き助成を行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0538000	助産施設入所費	1,687,000	575,370	1,906,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,687,000	575,370	1,906,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　先天性代謝異常健診採血料					事務事業コード	10080300
概要	新生児が先天性代謝異常健診を受けた場合その採血料を助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市先天性代謝異常健診採血料助成要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	出生（健診）時に府中市の住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている新生児の保護者
手段・方法	市内契約医療機関にて健診を受けた場合には、医療機関を通じて助成する。その他の医療機関にて健診を受けた場合については、申込の手続きが必要。申込日の翌々月に保護者の指定する口座に助成金を振込む。
意図	先天性代謝異常健診の実施により、新生児の発達障害等の早期発見をする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市内分　９６０人 市外分　１，４４０人	市内分　７５０人 市外分　１，６５０人	市内分　６２０人 市外分　１，７２９人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
市内分　７２４人 市外分　１，５６７人	市内分　７２４人 市外分　１，５２３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,964,000	7,928,000	7,740,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	603,000	0	0	0	0
一般財源	7,964,000	7,325,000	7,740,000	0	0	0
予算現額	7,964,000	7,928,000	0	0	0	0
決算額	7,568,830	7,425,830	0	0	0	0
執行率	95.0%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,880,325	1,963,388	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	80,996	84,387	0	0	0	0
総コスト	9,530,151	9,473,605	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延助成件数	2,297	計画値	2,400	2,400	2,349	－	－	－	－
	件	実　績	2,291	2,247	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

出生した子どもで先天性代謝異常健診採血を受けた子どもの減少。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保護者の経済的負担を減らし、乳児の先天性異常を早期に発見・治療できることから市で実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度　市内分（@３，４２０）　　７２４人
　　市外分（@３，２５０）１，５２３人
先天性代謝異常健診の検査料については東京都の助成があるが、採血料については本人負担となっている。採血料を助成することにより保護者の負担が軽減され、また積極的に検査を受けることで乳児の先天性異常を早期に発見・治療できるため、かなりの成果がある。

今後の課題（未達成の課題等）

市内分については毎年府中市医師会との契約を行い単価の見直しを行っているが、市外分との単価の大幅なずれが生じないよう注意が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

採血料は各医療機関によって任意に定められるため、実際は個々によって支払金額に差があると思われる（市外分）。毎年適正な料金を見直し設定する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、国や都に助成制度の実施は無く、市で継続実施することにより、乳児の先天性異常への早期発見・治療に対応できる。このことにより子どもの福祉につながる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0564000	補助金　先天性代謝異常健診採血料	7,928,000	7,425,830	7,740,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,928,000	7,425,830	7,740,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども医療助成事業				事務事業コード	10080400	
概要	子どもの医療費助成（自己負担分の全額）						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減		目	27	子ども医療費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市子ども医療費助成条例ほか			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市在住の義務教育終了前の子ども
手段・方法	申請者に医療証を発行。医療機関窓口にて保険証と医療証を提示してもらうことで、その場で医療費を助成。医療証の提示がなく、医療費を負担した場合は後から申請があれば、自己負担分を振込む形で助成。
意図	子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・乳幼児（義務教育就学前の子ども） …保険診療の自己負担分を全額助成 ・児童（義務教育就学中の子ども） …保険診療の自己負担分３分の１を助成	乳幼児…引き続き全額助成 児童…全額助成に助成割合を引き上げる。	保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
・乳幼児（義務教育就学前の子ども） …保険診療の自己負担分を全額助成 ・児童（義務教育就学中の子ども） …保険診療の自己負担分３分の１を助成	乳幼児…引き続き全額助成 児童…平成２２年１０月１日より全額助成に助成割合を引き上げた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	679,738,000	721,112,000	833,383,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	277,086,000	281,382,000	420,541,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	50,000,000	0	0	0
一般財源	402,652,000	439,730,000	362,842,000	0	0	0
予算現額	679,738,000	721,112,000	0	0	0	0
決算額	580,849,539	662,717,624	0	0	0	0
執行率	85.5%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.37	2.37	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	21,220,809	22,158,239	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	914,102	952,371	0	0	0	0
総コスト	602,984,450	685,828,234	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 乳幼児医療証の取得者の人数	14,882	計画値	14,882	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
	人	実　績	14,882	14,888	－	－	－	－	平成25年度
② 子ども医療証の取得者の人数	17,377	計画値	17,377	17,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
	人	実　績	17,377	18,776	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

出生、転入、制度改正による取得者の増。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	乳児、児童には医療は欠くことのできないものであり、子育て世代の経済的負担の軽減を図るものであり、市で実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

乳幼児医療費助成事業
Ｈ１３年以前　　所得制限の緩和・対象年齢の引き上げ
Ｈ１３年１０月　対象年齢の引き上げにより、対象者が就学前の児童になる。
Ｈ１６年１０月　所得制限の完全撤廃
Ｈ１９年１０月　子ども医療費助成（義務教育就学児童への医療費助成（保険診療自己負担分の３分の１））の開始
Ｈ２１年１０月　義務教育就学児童の助成範囲を保険診療全額へ拡大
　対象年齢の引き上げと所得制限の撤廃、助成範囲の拡大により、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が可能となった。

今後の課題（未達成の課題等）

助成対象児童のいる家庭への制度の周知が重要になるが、そのための有効な手段の検討が課題として挙げられる。

今後の展開（具体的方策等）

対象年齢、助成対象とも現状を維持していくと考えられる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	子どもへの医療費の助成を行うことにより、子どもの健康増進、保護者の経済的負担の軽減が図られる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	27	0634000	医療助成事業費	682,256,000	625,163,222	793,618,000
2	01	15	10	27	0635000	負担金　医療事務費	38,856,000	37,554,402	39,765,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							721,112,000	662,717,624	833,383,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子育て応援特別手当支給事業				事務事業コード	10080500	
概要	対象となる子ども一人あたり３万６千円						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	平成２１年２月１日時点で、平成２年４月２日以降生まれの子どもが２人以上おり、２人目以降の子どもが平成１４年４月２日から平成１７年４月１日生まれの子どもがいる世帯の世帯主
手段・方法	申請に基づき、口座に振込
意図	今般の経済状況下に対する、経済的緊急支援措置

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
支給対象児童数 ▼４，０００人 対象児童一人あたり３６，０００円	子育て応援特別手当（平成２１年度版）については、事業実施が中止される。	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
支給対象児童数 ▼３，３４４人 支給対象世帯数 ▼３，２２４人 支給総額 ▼１２０，３８４，０００円 申請受付等は２１年度に実施	実績なし	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	123,700,943	0	0	0	0
決算額	0	122,034,084	0	0	0	0
執行率	0.0%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	13,089,255	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	562,582	0	0	0	0
総コスト	0	135,685,921	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 支給対象人数	－	計画値	4,000	－	－	－	－	－	－
	人	実　績	3,344	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２０年度限りの措置ではあるが、実施は平成２１年度に行っているため実績値はなしとなる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	国の事業であるが、市が実施する事業となっているため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年３月、対象者抽出
平成２１年４月、対象世帯に申請書発送・受付
平成２１年５月ー、決定通知発送・振込開始
平成２１年８月・９月、未提出の方に戸別訪問
平成２１年１１月、最終振込

今後の課題（未達成の課題等）

単年度での事業のため翌年度の事業実施はなし。
今後、同じような事業をするならば、不公平さがないよう、また、事務も簡略化したほうが好ましい。

今後の展開（具体的方策等）

平成２１年度版子育て応援特別手当は、執行停止となり、子ども手当の財源となった。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	対象世帯に対する支給率は評価できる。平成２１年度で終了となる事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0551901	子育て応援特別手当支給事務費	0	1,650,084	
2	01	15	10	10	0551950	子育て応援特別手当支給事務費（平成２１年度版）	0	0	
3	01	15	10	10	0565900	補助金　子育て応援特別手当	0	5,184,000	
4	01	15	10	10	0565901	補助金　子育て応援特別手当	0	115,200,000	
5	01	15	10	10	0565950	補助金　子育て応援特別手当（平成２１年度版）	0	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								122,034,084	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童育成手当支給事業					事務事業コード	10090100
概要	対象者に育成手当（月額１３，５００円）、障害手当（月額１５，５００円）を支給する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市児童育成手当			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	育成手当：１８歳年度末以前の児童を養育する、ひとり親家庭の要件を満たす父、または母 障害手当：２０歳未満の知的障害、身体障害等を有する児童を養育する保護者
手段・方法	支払月（１０月・２月・６月）に、口座振込にて前月分までの手当を支給する。
意図	児童育成手当支給制度の実現を図ることにより、児童の福祉の増進に資する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
〈対象者人員〉 ▼育成手当：３，２５０人 ▼障害手当：２１５人	〈対象者人員〉 ▼育成手当：３，１６８人 ▼障害手当：１９２人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	〈対象者人員〉 ▼育成手当：３，１９４人 ▼障害手当：２０９人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
〈対象者人員〉 ▼育成手当：３，０５５人 ▼障害手当：１９５人	〈対象者人員〉 ▼育成手当：３，２２６人 ▼障害手当：２１９人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	567,007,000	549,446,000	556,854,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	566,490,000	548,928,000	556,302,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	517,000	518,000	552,000	0	0	0
予算現額	534,799,000	549,446,000	0	0	0	0
決算額	531,880,393	543,377,136	0	0	0	0
執行率	99.5%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,850,189	4,020,271	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	165,849	172,793	0	0	0	0
総コスト	535,896,431	547,570,200	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	ひとり親家庭等に手当を支給することにより、手当受給世帯の経済的安定に寄与する事業であり、市民に身近な市で実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ひとり親家庭等に手当を支給することにより、受給世帯及び児童の福祉の増進を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

手当の支給対象者は、制度で細かく決められているため、制度改正がない限り変更はない。
手当が該当する方への周知を図る。

今後の展開（具体的方策等）

法律改正がない限り、しばらくは現状維持が妥当である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ひとり親家庭等に手当を支給することにより、手当受給世帯の経済的安定に寄与している。 今後も事業の継続は必要と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0530000	児童育成手当費	549,446,000	543,377,136	556,854,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							549,446,000	543,377,136	556,854,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童扶養手当支給事業				事務事業コード	10090200	
概要	母子・父子家庭等への経済的支援						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和46年度　～		
根拠／関連法令名	児童扶養手当法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	死別・離婚等により父のいない１８歳に達する年度末までの児童（２０歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母または養育者。平成２２年度８月よりこれまで対象となっていなかった父または養育者にも支給対象が拡大。
手段・方法	１２月・４月・８月に前月分までをまとめて口座振込
意図	離婚や死別など生活状況の激変を少しでも緩和するため、母子・父子家庭等への経済的支援を一時的に行うことにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、いずれは自立して生活できるように支援してていくことが何より大事と考える。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
全部支給：８９５人 一部支給：６４０人 第２子分加算：６４５人 第３子以降加算：１９０人	全部支給：８３７人 一部支給：６２８人 第２子分加算：６１６人 第３子以降加算：１７４人	母子家庭等分　全部支給：７８９人 一部支給：６３８人 第２子分加算：６１１人 第３子以降加算：１７６人 父子家庭等分　全部支給：４３人 一部支給：３４人 第２子分加算：３３人 第３子以降加算：９人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
全部支給：７８６人 一部支給：６５８人 第２子分加算：６２５人 第３子以降加算：１６８人	全部支給：７５８人 一部支給：６６８人 第２子分加算：６０６人 第３子以降加算：１５３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	721,534,000	684,055,000	678,759,000	0	0	0
国庫支出金	238,777,000	226,934,000	223,970,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	482,757,000	457,121,000	454,789,000	0	0	0
予算現額	669,029,000	684,055,000	0	0	0	0
決算額	665,251,460	658,537,418	0	0	0	0
執行率	99.4%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	0.74	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,625,907	6,918,606	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	285,416	297,365	0	0	0	0
総コスト	672,162,783	665,753,389	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	ひとり親家庭等に手当を支給することにより、手当受給世帯の経済的安定に寄与する事業であり、市民に身近な市で実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全部支給：７５８人　一部支給：６６８人　第２子分加算：６０６人　第３子以降加算：１５３人
手当というかたちで母子家庭への経済的支援を一時的に行い、自立支援を通じて児童福祉を増進することができた。

今後の課題（未達成の課題等）

今年度の制度改正の周知を徹底し、対象者拡大に伴う新規対象者が適切に請求できるようにする。
母子のさらなる自立の拡大を支援する。

今後の展開（具体的方策等）

本人所得が増えると手当受給額が減るという母子の就労による自立の拡大が容易に進まない制度上のジレンマの解消

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ひとり親家庭に手当を支給することにより、手当受給世帯の経済的安定に寄与している。今後も事業の継続は必要と思われる。国の制度のため、市独自での見直しは不可能である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0531000	児童扶養手当費	684,055,000	658,537,418	678,759,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							684,055,000	658,537,418	678,759,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子生活支援施設入所費助成事業				事務事業コード	10090300	
概要	経済的理由等により、子の養育に支障がある母子を支援施設へ入所させ、自立への支援を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市母子生活支援施設入所等に関する規則			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その養育すべき児童（18歳未満）について十分な養育ができない母及び児童
手段・方法	保護を希望する女子の申請を受け、母子自立支援員が面談等調査を行い、その緊急必要度を見極めた上で入所の手続きを案内する。
意図	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の生活を支援し、自立を促進する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
20世帯	20世帯	20世帯
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
17世帯	14世帯	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	46,301,000	35,694,000	30,791,000	0	0	0
国庫支出金	22,918,000	17,827,000	15,079,000	0	0	0
都支出金	11,873,000	8,913,000	8,152,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,000	40,000	19,000	0	0	0
一般財源	11,483,000	8,914,000	7,541,000	0	0	0
予算現額	30,353,000	35,694,000	0	0	0	0
決算額	27,789,555	22,421,238	0	0	0	0
執行率	91.6%	62.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.34	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,044,336	3,178,819	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	169,706	176,811	0	0	0	0
総コスト	31,351,570	26,109,532	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	児童を扶養している母子世帯を保護し、住宅、教育、生活等を援護することから、市で実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

経済的な理由等により、子どもの養育に支障がある母子世帯を対象に、日常生活と自立への支援を行った。その結果、児童の養育が十分に行うことができない母子家庭の保護を実施することができた。

今後の課題（未達成の課題等）

施設の特徴、利用世帯の状況、必要性、有効性など施設入所に伴い総合的な判断が必要となる。また、母子の自立に向けて施設との緊密な連携が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も引続き母子の保護、その後の支援を行うことで母子世帯の自立を図っていく。また、受け入れ先の施設と連携して入所者の支援を行っていく。
なお、平成２３年度から都施設がなくなることで、市の費用負担は増額が見込まれる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業の実施を継続することで、母子の保護を図っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0535000	母子生活支援施設入所費	35,694,000	22,421,238	30,791,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							35,694,000	22,421,238	30,791,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子家庭就労支援事業				事務事業コード	10090400	
概要	母子家庭の母に、自立のための修業・講座受講に係る費用の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	府中市母子家庭高等技能訓練促進費支給要綱，府中市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	児童扶養手当受給世帯の母、及び児童扶養手当受給世帯と同等の所得水準の母子家庭の母
手段・方法	事前に相談を行い、母子自立支援員の面接を行ったうえで申請 利用する制度により定められた額を口座振込で支給
意図	母子家庭の母に対し、国家資格等取得のための修業、スキルアップのための講座受講にかかる費用の一部を助成することで、母子家庭の自立を促す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
実施目標 高等技能訓練促進費　６人 教育訓練給付金　１９人	実施目標 高等技能訓練促進費　６人 教育訓練給付金　８人	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
実施 高等技能訓練促進費　４人 教育訓練給付金　２人	実施 高等技能訓練促進費　７人 教育訓練給付金　１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,618,000	5,304,000	0	0	0	0
国庫支出金	4,963,000	3,978,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,655,000	1,326,000	0	0	0	0
予算現額	6,618,000	6,926,000	0	0	0	0
決算額	3,892,700	6,734,250	0	0	0	0
執行率	58.8%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,865,257	1,495,915	0	0	0	0
嘱託員数	0.2	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	695,946	332,663	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	200,562	104,479	0	0	0	0
総コスト	7,654,465	8,667,307	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 高等技能訓練促進費支給事業対象者数	6	計画値	6	6	－	－	－	－	15
	人	実　績	4	7	－	－	－	－	平成25年度
② 教育訓練給付金支給事業対象者数	4	計画値	19	8	－	－	－	－	30
	人	実　績	2	1	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

高等技能訓練促進費支給事業は、事業のＰＲにさらに努め、計画値の達成に努める。教育訓練給付金支給事業については、平成20年度に3年間の時限措置として実施された「就職チャレンジ支援事業」が類似事業であり、制度として利用しやすいため当事業の利用者がシフトしたと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	本事務事業を構成する事業はいずれも国の制度に則った事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自立支援教育訓練給付金支給事業は、特定の教育訓練施設の受講料等の一部を給付する事業で、高等技能訓練促進事業は看護師や保育士等の国家資格取得を目指す母子家庭の母に対し、生活費の支援を行う事業であり、どちらの事業も母子家庭の母の就労を支援し、経済的な自立の促進につなげることができたものと考えている。

今後の課題（未達成の課題等）

自立支援教育訓練給付金支給事業は計画値の達成率が低いことから、積極的なＰＲが必要であると考える。高等技能訓練促進費事業は、期限付きで制度の拡充が行われているため、いっそうの周知が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

母子家庭の母の経済的な自立促進をすすめるため、広報媒体を用いたＰＲに努めるとともに、母子自立支援プログラム等活用し対象となりうる方への情報提供をすすめていく。
高等技能訓練促進費事業は、制度の拡充が行われているため、利用者の増加が見込まれる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の制度に則った事業として実施していることから、現状のまま確実に継続すべき事業である。 平成22年度からは、ひとり親家庭の個々の実情に即し、就労に向けた総合的な自立支援を推進するため、ひとり親家庭自立支援事業として事業を推進する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0536000	母子家庭自立支援教育訓練給付事業費	210,000	18,250	
2	01	15	10	10	0537000	母子家庭高等技能訓練促進事業費	5,094,000	6,716,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,304,000	6,734,250	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業			事務事業コード	10090500		
概要	日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	市内に住所を有し、義務教育修了前の児童のいるひとり親家庭であって本要綱に定める要件のいずれかに該当する世帯
手段・方法	同一世帯につき原則として最大月16回（要件によって24回）以内。派遣時間は午前7時から午後10時までの間において、1日（1回）2時間以上10時間以内とする。
意図	日常生活の世話等必要な支援を行うことにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
派遣時間　１２，４７０時間 派遣時間（付加）　４，４７０時間 派遣回数　２，１８０回	派遣時間　１２，１５０時間 派遣時間（付加）　４，７９０時間 派遣回数　２，２９０時間	派遣時間　１１，６７０時間 派遣時間（付加）　４，４３６時間 派遣回数　２，１２２時間
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
派遣時間　１１，６７０時間 派遣時間（付加）　４，４３６時間 派遣回数　２，１２２回	派遣時間　８，１１６時間 派遣時間（付加）　３，２８５時間 派遣回数　１，４６８回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,355,000	17,513,000	16,725,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,348,000	11,801,000	11,206,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	175,000	194,000	0	0	0
一般財源	8,006,000	5,537,000	5,325,000	0	0	0
予算現額	20,855,000	17,513,000	0	0	0	0
決算額	16,734,300	11,686,660	0	0	0	0
執行率	80.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.52	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,656,043	4,861,723	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	200,562	208,959	0	0	0	0
総コスト	21,590,905	16,757,342	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ひとり親家庭にとって、身近な行政機関は市であり、事業の実施するのは行政の役割である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

派遣時間　　８，１１６時間
派遣時間（付加）　３，２８５時間
派遣回数　　１，４６８回
ひとり親家庭は、ひとり親になったばかりの頃や乳児や小学校低学年の子どもを育てたりしている頃に、経済的にも不安定で生活が安定していない家庭の支援として、本事業は寄与していると考える。

今後の課題（未達成の課題等）

本事業においては派遣する要件が細かく設定されており、登録世帯は約９０世帯ほど、派遣世帯は３０ー４０世帯となっている。要件に合い、派遣を希望する世帯には登録をしてもらうためにも、事業の周知に努めたい。

今後の展開（具体的方策等）

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業は、平成２０年度から変更があり、国庫補助事業と都包括補助で実施されてきた。今年度も変更があるかもしれないが、市では生活の安定していないひとり親家庭の支援のため、継続実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業においては要件が細かく設定されていて、利用する世帯はその要件にあった世帯であり、事業の展開には、法令等の見直しが必要である。ただ、事業自体は、経済的にも不安定で、生活の安定していないひとり親家庭を支えるものであり、継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0539000	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	17,513,000	11,686,660	16,725,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,513,000	11,686,660	16,725,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭入浴券支給事業				事務事業コード	10090600	
概要	自宅に入浴設備のない母子家庭に入浴券を給付する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市入浴券給付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	児童育成手当又は児童扶養手当の受給者の属する世帯の構成員
手段・方法	年間１人１２０枚を限度とし、原則５・９・１月に給付する。
意図	入浴券を給付することにより保健衛生の確保と健康維持を促進するとともに、経済的負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
大人券　１２０枚 中人券　　０枚 小人券　１２０枚	大人券　１２０枚 中人券　　０枚 小人券　１２０枚	大人券　１２０枚 中人券　　０枚 小人券　１２０枚
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
大人券　　３０枚 中人券　　０枚 小人券　　０枚	大人券　０枚 中人券　０枚 小人券　０枚	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	58,000	60,000	60,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,000	60,000	60,000	0	0	0
予算現額	58,000	60,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	42,426	44,202	0	0	0	0
総コスト	1,027,358	1,072,643	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都にはない事業であり、ひとり親家庭の保健衛生・健康維持に寄与している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度・１９年度は実績なし。平成２０年度は都営住宅入居者１世帯に対し、風呂設備の設置までの４か月間分入浴券を交付した。平成２１年度は実績なし。

今後の課題（未達成の課題等）

本事業の対象者となる世帯は少ないが、本事業を知らない世帯もあるので、子育てのたまて箱などで周知を行う。

今後の展開（具体的方策等）

風呂設備のない住宅への入居等により必要となる世帯のため、入浴券は一定数確保しておく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	対象者が少ないとはいえ、ひとり親家庭の保健衛生・健康維持の面から見直しは難しい。 今後も現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0540000	ひとり親家庭入浴券支給事業費	60,000	0	60,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							60,000		60,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　ひとり親家庭健康診査費				事務事業コード	10090700	
概要	府中市保健センターで実施する総合健康診査を受けた場合に、診査料の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市ひとり親家庭保護者の総合健康診査料助成規則			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市に居住し、児童扶養手当又は児童育成手当を受給している２０歳以上の者で１８歳未満の児童を養育している者。また、国民健康保険又は全国健康保険協会管掌の健康保険被保険者
手段・方法	診査料の助成の方法は、助成書によるものとし、現金による給付は行わない。後日、府中市保健センターの請求により支払をする。
意図	総合健康診査受診により、疾病の予防、成人病等の早期発見をすることで、健康保持を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
Ａコース（課税世帯）　２人 Ａコース（非課税・国保加入者）１０人 Ｂコース（課税世帯）　２人 Ｂコース（非課税・国保加入者）　２人	Ａコース（課税世帯）　３人 Ａコース（非課税・国保加入者）　６人 Ｂコース（課税世帯）　１人 Ｂコース（非課税・国保加入者）　１人	Ａコース（課税世帯）　３人 Ａコース（非課税・国保加入者）　６人 Ｂコース（課税世帯）　１人 Ｂコース（非課税・国保加入者）　１人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
Ａコース（課税世帯）　０人 Ａコース（非課税・国保加入者）　２人 Ｂコース（課税世帯）　０人 Ｂコース（非課税・国保加入者）　１人	Ａコース（課税世帯）　２人 Ａコース（非課税・国保加入者）　５人 Ｂコース（課税世帯）　０人 Ｂコース（非課税・国保加入者）　３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	36,000	31,000	31,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,000	31,000	31,000	0	0	0
予算現額	36,000	31,000	0	0	0	0
決算額	4,300	22,300	0	0	0	0
執行率	11.9%	71.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	42,426	44,202	0	0	0	0
総コスト	1,031,658	1,094,943	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 受診者数	9	計画値	16	11	11	－	－	－	－
	人	実　績	3	10	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

制度の周知による利用者の増。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都にはない事業であり、ひとり親家庭の保健衛生・健康維持に寄与する事業であることから市で実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当事業の周知については、子育て支援課窓口にてパンフレットを配布するだけでなく、健康診査の申請窓口において当事業を利用するよう案内をしている。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２０年度より利用者は増えたが、今後も制度の周知が必要と思われる。

今後の展開（具体的方策等）

当該事業利用対象者となる児童扶養手当、児童育成手当の受給者に対して制度の周知を図り、引続き事業を実施する予定である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ひとり親家庭の親の健康維持のため、継続して事業を実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0561000	補助金　ひとり親家庭健康診査費	31,000	22,300	31,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							31,000	22,300	31,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　ひとり親家庭休養ホーム利用助成事業費				事務事業コード	10090800	
概要	日帰りレジャー施設を利用した場合に、その交通費を年１回助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市ひとり親家庭休養ホーム利用者交通費助成要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市に居住し、児童扶養手当又は児童育成手当を受給している者及びその者に養育されている児童
手段・方法	最も経済的かつ合理的と認められる経路及び方法により算出された運賃の相当額を助成する。
意図	利用者にとってリフレッシュできるひとつの場となっていること、また、ひとり親家庭の経済的な支援を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
大人　１００人 小人　　５０人	大人　１００人 小人　　５０人	大人　７６人 小人　３５人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
大人　５１人 小人　１６人	大人　３６人 小人　２３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	200,000	200,000	150,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	75,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200,000	200,000	75,000	0	0	0
予算現額	200,000	200,000	0	0	0	0
決算額	84,520	87,600	0	0	0	0
執行率	42.3%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	42,426	44,202	0	0	0	0
総コスト	1,111,878	1,160,243	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延利用者人数	180	計画値	150	150	111	－	－	－	－
	人	実　績	67	59	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者の減。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都にはない事業であり、経済的に安定していないひとり親家庭の福祉の増進に寄与している事業であり、市で実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は、東京都の休養ホーム（宿泊・日帰り）事業を利用した際の交通費を助成していたものだが、１９年度末をもって都事業が廃止となったため、宿泊部分の助成については廃止とした。
２７世帯７２人（乳幼児１３人含む）に対して交通費を助成した。

今後の課題（未達成の課題等）

児童育成手当（育成手当）受給世帯約２，０００世帯に対し、利用世帯数が少ないように見受けられるため、より制度の周知が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

育成手当現況届などに当事業のパンフレットを同封するなど、制度の周知に努め、引続き助成を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	年々、利用者が減少していることから、事業の見直しが考えられる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0562000	補助金　ひとり親家庭休養ホーム利用助成事業費	200,000	87,600	150,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							200,000	87,600	150,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭医療助成事業					事務事業コード	10090900
概要	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担部分の全部、または一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	28	ひとり親家庭医療費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市ひとり親家庭等医療費助成条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	住所要件、ひとり親家庭等要件、医療保険加入要件のいずれにも該当し、所得制限の範囲内の者
手段・方法	対象者に医療証を交付し、原則「現物給付」、例外的に「現金給付」の方法により医療費の助成を行う。
意図	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、もって、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
医療費助成件数：３３，９７４件	医療費助成件数：３４，９８２件	医療費助成件数：３４，０５２件
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
医療費助成件数：３２，７００件	医療費助成件数：３２，７２９件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	75,264,000	76,473,000	76,893,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	49,766,000	50,513,000	50,801,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,498,000	25,960,000	26,092,000	0	0	0
予算現額	75,264,000	79,925,000	0	0	0	0
決算額	73,940,305	75,846,430	0	0	0	0
執行率	98.2%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,880,325	1,963,388	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	80,996	84,387	0	0	0	0
総コスト	75,901,626	77,894,205	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ひとり親家庭の医療費を助成することにより、経済的安定に寄与している事業であり、市民に身近な市で実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度　３２，７２９件
医療費を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

所得制限額の加算が求められる。

今後の展開（具体的方策等）

しばらくは、現状のままと思われる。
ただし、他の医療費助成事業の内容により対象者が変わってくることは想定される。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状の所得制限額では医療費助成を受けられる基準に偏りがあると思われる。 また、医療費助成を受けられたとしても、診療回数により、助成の度合いに均衡が保てない。 全体に改善の余地はあるが、現状では難しいと考えられる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	28	0637000	医療助成事業費	73,664,000	73,289,337	74,132,000
2	01	15	10	28	0638000	負担金　医療事務費	2,809,000	2,557,093	2,761,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							76,473,000	75,846,430	76,893,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立保育所運営支援事業				事務事業コード	10100100	
概要	私立保育園の運営支援						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	私立保育園
手段・方法	運営費の支弁、補助金の交付
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市内１６園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	▼市内１９園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	▼市内２１園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼市内１６園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	▼市内１９園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,971,318,000	3,242,640,000	3,606,772,000	0	0	0
国庫支出金	514,999,000	580,905,000	668,610,000	0	0	0
都支出金	689,595,000	738,997,000	767,198,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	399,926,000	460,549,000	735,204,000	0	0	0
一般財源	1,366,798,000	1,462,189,000	1,435,760,000	0	0	0
予算現額	2,978,597,000	3,162,590,000	0	0	0	0
決算額	2,970,982,542	3,146,349,535	0	0	0	0
執行率	99.7%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.08	1.48	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,670,242	13,837,213	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,079,000	106,910	0	0	0	0
総コスト	2,982,731,784	3,160,293,658	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延入所者数	21,168	計画値	21,168	23,192	26,400	27,816	28,896	30,216	31,176
	人	実　績	22,697	23,901	－	－	－	－	平成26年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成21年度は４月に１園を新規開設したほか、10月に１園と１分園、12月に１園を開設し、待機児童の解消に努めた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第２４条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

私立保育園への運営費の支弁等の支援により、保育に欠ける児童の保育を行っている。また、延長保育、休日保育などの保育サービスへの支援も行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。

今後の展開（具体的方策等）

ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう私立保育園の支援を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	保育の制度は、基本的に全国一律となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0532000	私立保育所入所運営費	2,866,373,000	2,783,685,750	3,174,450,000
2	01	15	10	10	0533000	私立保育所振興費	281,343,000	279,438,435	335,807,000
3	01	15	10	10	0552000	私立保育所運営費貸付事業費	2,000,000	2,000,000	2,000,000
4	01	15	10	10	0555000	補助金　児童福祉施設職員研修費	4,200,000	4,440,000	
5	01	15	10	10	0558000	補助金　私立保育所備品整備費	500,000	105,000	750,000
6	01	15	10	10	0559000	補助金　延長保育事業費	88,224,000	76,680,350	93,465,000
7	01	15	10	10	0567100	補助金　私立保育所等非常通報装置整備費			300,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,242,640,000	3,146,349,535	3,606,772,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭サービス事業				事務事業コード		10100200
概要	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成11年度　～		
根拠／関連法令名	府中市子ども家庭サービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	０歳ー１８歳以下の児童とその母親
手段・方法	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施
意図	多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、子どもの健全な育成と親の負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施した。 ショートステイ　153人 トワイライトステイ　5,938人 母子緊急一時保護　50人 母児デイケア　4人	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ　92人 トワイライトステイ　4,959人 母子緊急一時保護　109人 母児デイケア　5人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	59,854,000	56,396,000	47,033,000	0	0	0
国庫支出金	4,217,000	5,984,000	4,714,000	0	0	0
都支出金	6,184,000	7,077,000	5,153,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,453,000	43,335,000	37,166,000	0	0	0
予算現額	59,238,000	56,396,000	0	0	0	0
決算額	43,323,221	40,640,796	0	0	0	0
執行率	73.1%	72.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,581,571	3,926,777	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	154,278	168,774	0	0	0	0
総コスト	47,059,070	44,736,347	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① トワイライトステイ事業年間利用者数（しらとり）	2,600	計画値	2,600	2,500	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	人	実　績	－	1,691	－	－	－	－	平成25年度
② トワイライトステイ事業年間利用者数（高倉）	3,500	計画値	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000	4,000
	人	実　績	－	3,268	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

全体的に新型インフルエンザの流行の影響もあり、20年度に比べ利用者が減少した。特にしらとりのトワイライト事業の利用者の減少が増えている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間で同事業を行っていないため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の周知を市民向けと関係機関向けに行った。

今後の課題（未達成の課題等）

いまだ事業が完全に認知されていないため、利用者が伸び悩んでいる。

今後の展開（具体的方策等）

事業の更なる周知と、より喜ばれるサービスの提供を工夫する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	大幅な変更は予定していないが、サービス提供のあり方を改善する必要はあると思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	56,396,000	40,640,796	47,033,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							56,396,000	40,640,796	47,033,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事務事業コード	10100300	
概要	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成14年度　～		
根拠／関連法令名	府中市ファミリーサポートセンター事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	０歳ーおおむね10歳の児童
手段・方法	仕事と子育ての両立に向けた環境整備の一環として市民による会員制の相互活動の調整業務を行っており、今後も活動に結びつく提供会員の育成に力を入れていく。
意図	子育て家庭における仕事と育児を両立しやすい環境を確保すること及び地域における子育てを支援することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行	▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行	▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 会員数　1,219人（依頼会員 900人　提供会員 246人　両方会員 73人） 活動件数　6,628件	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 会員数　1,255人（依頼会員 902人　提供会員 268人　両方会員 85人） 活動件数　5,180件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	0	0	0
国庫支出金	3,885,000	4,715,000	5,090,000	0	0	0
都支出金	1,209,000	1,209,000	1,209,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,094,000	7,264,000	6,889,000	0	0	0
予算現額	13,188,000	13,188,000	0	0	0	0
決算額	13,188,000	13,188,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.08	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	716,314	654,463	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	30,855	28,129	0	0	0	0
総コスト	13,935,169	13,870,592	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ファミリー･サポート･センター事業会員数	1,194	計画値	1,150	1,180	1,230	1,250	1,280	1,300	1,300
	人	実　績	－	1,255	－	－	－	－	平成25年度
② ファミリー･サポート･センター事業の活動件数	6,387	計画値	6,500	6,550	6,600	6,550	6,700	6,750	6,750
	回	実　績	－	5,180	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

会員数は特に提供会員の増加により計画値を上回ったが、いまだ提供会員が不足しているため、依頼に対して活動が進んでいない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法律により市が実施			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

依頼会員の依頼に対する提供会員の不足を解消するため、提供会員講習会を工夫し、提供会員の増加を図った結果、提供会員が増加した。

今後の課題（未達成の課題等）

本事業の認知度を高める。

今後の展開（具体的方策等）

本事業を認知を更に高めるため、工夫する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	工夫の必要はある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0546000	ファミリーサポートセンター事業費	13,188,000	13,188,000	13,188,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,188,000	13,188,000	13,188,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	病後児保育事業				事務事業コード		10100400
概要	病気回復期にある児童の一時預かり						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成14年度　～		
根拠／関連法令名	府中市病後児保育事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	病気回復期にある１ー６歳の就学前の児童
手段・方法	病気の回復期であるため、保育所等に通うことが出来ない児童を施設にて預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
意図	市民のニーズは病児保育にあることから、病児保育事業開始後の利用動向をみながら多様な受け皿を研究する中で、事業の方向性を見定めていく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
利用延人数　12人	利用延人数　12人	事業は終了
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
病気の回復期であることから集団保育が困難で、勤務等の都合により育児を行うことが困難な児童を、しらとりの保育室で一時預かる病児保育を実施した。 利用登録者　52人 利用延人数　12人	病気の回復期であることから集団保育が困難で、勤務等の都合により育児を行うことが困難な児童をしらとりの保育室で一時的に預かる病後児保育を実施した。 利用登録者　59人 利用延人数　12人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,383,000	4,383,000	0	0	0	0
国庫支出金	2,039,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,683,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,344,000	1,700,000	0	0	0	0
予算現額	4,383,000	4,383,000	0	0	0	0
決算額	4,360,500	4,360,500	0	0	0	0
執行率	99.5%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.16	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,432,628	186,989	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	61,710	8,036	0	0	0	0
総コスト	5,854,838	4,555,525	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数	14	計画値	12	12	－	－	－	－	12
	人	実　績	12	12	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値のとおり。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	需要は多くあるが、民間が自主的な実施が進んでいないため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

就労家庭の子育て支援として平成14年度から実施した。平成16年度の利用登録者は86人で利用者は38人であったが、20年度は登録者は52人、利用者は12人、21年度も利用者は12人と減少している。21年度から医療期間併設型の病児保育事業が市の補助事業になったため、本事業は21年度をもって終了した。

今後の課題（未達成の課題等）

利用できる「病後児」の範囲がわかりにくく、立地条件等利用の便も悪い状態が改善しない。

今後の展開（具体的方策等）

21年度から病児保育が市の補助事業になったため、病児保育に移行し、21年度をもって本事業を廃止する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	21年度から利用対象範囲が広い病児保育事業が市の補助事業になったことから、本事業は廃止した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0551000	病後児保育事業費	4,383,000	4,360,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,383,000	4,360,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	認可外保育所等補助事業				事務事業コード	10100500	
概要	認証保育所等への補助						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	認証保育所、保育室及びこれらを利用する世帯
手段・方法	補助金の交付
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市内認証保育所９施設への補助 ▼市内保育室４施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助	▼市内認証保育所９施設への補助 ▼市内保育室３施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助	▼市内認証保育所９施設への補助 ▼市内保育室３施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼市内認証保育所９施設への補助 ▼市内保育室３施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助	▼市内認証保育所９施設への補助 ▼市内保育室３施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	366,351,000	343,098,000	384,255,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	162,714,000	153,329,000	171,632,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,797,000	0	0	0	0
一般財源	203,637,000	186,972,000	212,623,000	0	0	0
予算現額	385,082,000	369,979,000	0	0	0	0
決算額	379,136,470	366,116,610	0	0	0	0
執行率	98.5%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.48	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,297,885	7,292,585	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,351,350	56,344	0	0	0	0
総コスト	384,785,705	373,465,539	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延利用者数	3,984	計画値	3,984	3,636	4,572	6,216	7,740	8,568	9,816
	人	実　績	4,027	3,888	－	－	－	－	平成26年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

４月に保育室１施設、１０月に認証保育所１施設が認可に移行したが、２月に新たに認証保育所１施設を開設した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保育所待機児童の受け皿の一つとなっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保育に欠ける児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所等の運営を支援している。また、保護者の保育料負担を軽減するため、保育料の一部を助成している。

今後の課題（未達成の課題等）

保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

東京都と連携して、運営を支援する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	都制度により実施している。 認可外保育施設入所児童保護者補助金は、市単独事業だが、待機児童が多い中、認可外保育施設を利用する方への支援として継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0554000	補助金　保育室運営事業費	36,698,000	33,959,200	34,614,000
2	01	15	10	10	0557000	補助金　認証保育所運営費	269,360,000	293,048,160	308,651,000
3	01	15	10	10	0557500	補助金　認可外保育施設入所児童保護者	36,740,000	38,810,000	40,990,000
4	01	15	10	10	0567100	補助金　私立保育所等非常通報装置整備費	300,000	299,250	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							343,098,000	366,116,610	384,255,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　一時保育事業費				事務事業コード		10100600
概要	保護者の育児疲れや入院などの一時預かり保育、親の就労形態の多様化に伴う特定保育を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成10年度　～		
根拠／関連法令名	府中市一時預かり・特定保育事業費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	保護者の傷病や入院と育児疲れ及び親の就労形態の多様化に伴い保育に欠けている状況にある児童
手段・方法	市内の公私立保育所（園）、認証保育所及び保育室で子どもを預かる。
意図	需要に応じた保育サービスを提供することによって、地域における子どもと家庭の福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
１１施設	１５施設	２２施設
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
１１施設	１９施設 認可保育所（１３施設） 認証保育所・保育室（５施設） 子ども家庭支援センター「たっち」（１施設）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	25,920,000	32,130,000	45,964,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,280,000	21,420,000	24,840,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,640,000	10,710,000	21,124,000	0	0	0
予算現額	25,920,000	33,962,000	0	0	0	0
決算額	25,101,340	33,903,295	0	0	0	0
執行率	96.8%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,865,257	2,991,830	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	123,423	128,590	0	0	0	0
総コスト	28,090,020	37,023,715	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 施設数	11	計画値	11	20	22	22	22	22	15
	施設	実　績	11	19	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値の２０施設には至りませんでしたが、１９施設と充実した一時保育事業の展開ができています。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	都の制度である一時預かり事業及び特定保育事業に則した事業内容を展開している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅子育て家庭の育児疲れ解消や急病などに伴う一時預かりと、親の就労形態の多様化に伴う断続的な保育（特定保育）の需要が増加しており、公立・私立認可保育所の一時預かり・特定保育及び子ども家庭支援センター「たっち」と認証保育所、保育室の一時預かりにおいて事業を実施してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

利用人数が増加しており、実施施設数や定員の増加が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

新設保育所において、一時保育の実施を展開していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	特定保育については、１，５９５人増加しており親の就労による断続的な保育需要が多くなっていることが示されている。また一時預かりについても認可保育所のみで４０４人の増加があり、この事業のおける増加は約２，０００人程度になっていることから今後の必要性もかなり高いことがわかる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0560000	補助金　一時保育事業費	32,130,000	33,903,295	45,964,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							32,130,000	33,903,295	45,964,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　病児保育事業費					事務事業コード	10100700
概要	病児保育を実施する医療機関に対し補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	府中市医療機関における病児保育事業補助金交付要綱，府中市病児保育施設利用者に対する助成交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	病気のため通園・通所・通学が困難な６ヶ月から就学前までの児童
手段・方法	子育てをしやすい環境を整備するため、医療機関に併設した専用ｽﾍﾟｰｽにおいて病気の子どもの一時的な預かりを実施する。
意図	育児と就労の両立を支援し、子育てをしながら働く母親等の育児負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	▼実施施設　１か所 ▼定員　５人 ▼開設　週５日以上 ▼利用料金　２，５００円	▼実施施設　１か所 ▼定員　５人 ▼開設　週５日以上 ▼利用料金　２，５００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	病気のため通園・通所・通学が困難な６ヶ月から就学前までの児童を医療機関である日野クリニックに併設した専用ｽﾍﾟｰｽにおいて一時的に預かる病児保育を実施した。 登録者　225人 利用延人数　477人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	8,580,000	8,580,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,700,000	4,856,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	0	0	0
一般財源	0	3,880,000	1,724,000	0	0	0
予算現額	0	8,580,000	0	0	0	0
決算額	0	8,552,500	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	467,473	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	20,092	0	0	0	0
総コスト	0	9,040,065	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 病児保育利用者数	400	計画値	－	400	450	500	550	600	600
	人	実　績	－	477	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値を上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間の実施が進んでいないため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

21年度から市の補助事業となるため、それまで利用者の負担が１日5000円だったところを半額の2500円で実施した。この結果、市民への本事業がより周知されたこともあり、利用者が増加した。

今後の課題（未達成の課題等）

実施施設が市の南西に位置していることから、実施施設から遠い利用希望者に移動の負担を強いることになっている。

今後の展開（具体的方策等）

市の全域で利用しやすいような場所にもう一箇所実施施設が増えるよう、検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	市の全域の利用希望者が利用しやすいような事業展開が求められる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0560100	補助金　病児保育事業費	8,580,000	8,552,500	8,580,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,580,000	8,552,500	8,580,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	待機児解消事業				事務事業コード	10100800	
概要	保育所待機児童の解消						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費　ほか
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	保育を必要とする児童
手段・方法	保育所の新設、定員増
意図	保育所入所の待機児童をなくす。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼キッズエイド武蔵保育園定員増（４月ー） ▼府中エンゼルホーム（認証）開設（４月ー）	▼やまびこ保育園開設（４月ー） ▼キッズエイド武蔵保育園定員増（４月ー） ▼三本木保育所定員増（１２月ー） ▼認可保育所２施設開設（秋ー） ▼認証保育所１施設開設準備	▼府中中河原雲母保育園（４月ー） ▼めぐみ第二保育園（４月ー） ▼認可定員見直し４か所 ▼認証保育所２施設開設
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼キッズエイド武蔵保育園定員増（４月ー） ▼府中エンゼルホーム（認証）開設（４月ー）	▼やまびこ保育園開設（４月ー） ▼キッズエイド武蔵保育園定員増（４月ー） ▼キッズランド府中保育園開設（１０月ー） ▼府中保育園分園開設（１０月ー） ▼キッズルームこっこ保育園開設（１２月ー） ▼三本木保育所定員増（１２月ー） ▼リブリエンゼル府中（認証）開設（２月ー）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	380,833,000	419,320,000	270,027,000	0	0	0
国庫支出金	40,820,000	0	0	0	0	0
都支出金	11,455,000	36,272,000	223,616,000	0	0	0
市債	90,700,000	95,000,000	0	0	0	0
その他	50,000,000	180,000,000	0	0	0	0
一般財源	187,858,000	108,048,000	46,411,000	0	0	0
予算現額	391,260,000	503,316,000	0	0	0	0
決算額	361,366,147	471,411,309	0	0	0	0
執行率	92.4%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.80	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	16,117,070	16,829,042	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	130,025	0	0	0	0
総コスト	377,483,217	488,370,376	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 待機児童数（４月）	188	計画値	188	188	174	114	74	28	0
	人	実　績	188	301	－	－	－	－	平成26年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

保育所入所定員の拡充を進めているものの、入所申込者が増加しており、前年度に比べ待機児童数が増加した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第２４条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立保育所の定員拡大、私立保育園の新設・分園の設置及び認証保育所の設置などを行うことにより、待機児童の解消を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

保育を希望する方が年々増加しており、待機児童は依然として多いため、引き続き定員増を図っていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

私立保育園の新規設置や定員増への支援を継続し、待機児童の解消を図る。
また、認証保育所の新規設置への支援も継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	定員増のための取組を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0556000	補助金　認証保育所開設準備費	15,000,000	700,000	
2	01	15	10	10	0566000	補助金　私立保育所施設整備費	57,545,000	141,482,000	270,027,000
3	01	15	10	15	0592900	保育所整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	3,465,000	3,465,000	
4	01	15	10	15	0593000	保育所整備事業費　監理委託料	4,010,000	5,302,500	
5	01	15	10	15	0593900	保育所整備事業費　増改築工事費（債務負担行為解消分）	165,000,000	163,789,700	
6	01	15	10	15	0594000	保育所整備事業費　増改築工事費	62,900,000	59,037,764	
7	01	15	10	15	0599000	保育所整備事業費　外構等整備工事費	103,000,000	90,082,186	
8	01	15	10	15	0600000	保育所整備事業費　諸経費	8,400,000	7,552,159	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							419,320,000	471,411,309	270,027,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業				事務事業コード		10100900
概要	市立保育所の管理運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	10	多様な保育サービスの展開			目	15	保育所費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	保育所入所児童
手段・方法	保育施設を管理運営する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市立保育所１５か所の管理運営	▼市立保育所１５か所の管理運営	▼市立保育所１５か所の管理運営
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼市立保育所１５か所の管理運営	▼市立保育所１５か所の管理運営	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	655,482,000	724,923,000	735,071,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	142,617,000	129,165,000	148,293,000	0	0	0
市債	0	0	24,000,000	0	0	0
その他	217,257,000	175,551,000	206,177,000	0	0	0
一般財源	295,608,000	420,207,000	356,601,000	0	0	0
予算現額	696,277,000	743,238,000	0	0	0	0
決算額	685,340,826	724,121,070	0	0	0	0
執行率	98.4%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	259.60	262.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,324,439,709	2,455,170,297	0	0	0	0
嘱託員数	23	29	0	0	0	0
嘱託員人件費	80,033,813	96,472,386	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	17,475,664	21,064,165	0	0	0	0
総コスト	3,107,290,012	3,296,827,918	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延入所者数	18,732	計画値	18,732	18,896	19,224	19,224	19,224	19,224	19,224
	人	実　績	19,438	19,443	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成21年度は12月に三本木保育所の定員増を行った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第２４条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立保育所を運営し、保育に欠ける児童の保育を行っている。また、延長保育、年末保育などの保育サービスも行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。
府中市行財政改革推進プランにおいて「民間活力の積極的な活用」が示されている。

今後の展開（具体的方策等）

ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。
効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用を検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	保育の制度は、基本的に全国一律となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	05	0524000	保育所サービス評価調査事業費			1,800,000
2	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	21,064,000	21,063,600	21,064,000
3	01	15	10	15	0579000	１１時間開所保育等対策費	342,591,000	350,567,570	350,143,000
4	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	19,492,000	19,590,753	21,776,000
5	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	8,850,000	9,376,231	7,058,000
6	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	136,642,000	134,981,550	138,996,000
7	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	6,644,000	6,085,949	6,693,000
8	01	15	10	15	0584000	施設管理費　管理委託料	21,308,000	20,415,202	23,424,000
9	01	15	10	15	0585000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	66,544,000	61,882,548	65,422,000
10	01	15	10	15	0586000	施設管理費　諸経費	24,699,000	24,527,902	24,519,000
11	01	15	10	15	0586010	施設管理費　諸経費	250,000	0	
12	01	15	10	15	0588000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	691,000	663,565	707,000
13	01	15	10	15	0588500	負担金　東京都社会福祉協議会	28,000	27,700	29,000
14	01	15	10	15	0592000	保育所整備事業費　設計委託料	8,510,000	7,245,000	
15	01	15	10	15	0593000	保育所整備事業費　監理委託料			5,400,000
16	01	15	10	15	0596000	保育所整備事業費　保育室等改修工事費	29,010,000	28,989,660	8,430,000
17	01	15	10	15	0596500	保育所整備事業費　耐震改修工事費	25,300,000	20,320,440	25,200,000
18	01	15	10	15	0597000	保育所整備事業費　外壁等改修工事費	11,300,000	18,383,400	
19	01	15	10	15	0598000	保育所整備事業費　屋外施設改修工事費			6,210,000
20	01	15	10	15	0599500	保育所整備事業費　空調設備改修工事費	0	0	26,200,000
21	01	15	10	15	0599501	保育所整備事業費　空調設備改修工事費			0
22	01	15	10	15	0601000	保育所整備事業費　緊急整備工事費	2,000,000	0	2,000,000
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							724,923,000	724,121,070	735,071,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高倉保育所管理運営事業				事務事業コード	10101000	
概要	高倉保育所の管理運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	10	多様な保育サービスの展開			目	15	保育所費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	保育所入所児童
手段・方法	保育施設を指定管理者制度により管理運営する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	248,238,000	256,349,000	260,840,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	26,454,000	32,058,000	31,509,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	39,249,000	43,142,000	39,955,000	0	0	0
一般財源	182,535,000	181,149,000	189,376,000	0	0	0
予算現額	248,238,000	256,349,000	0	0	0	0
決算額	242,492,843	243,635,745	0	0	0	0
執行率	97.7%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.38	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,402,493	4,487,745	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	34,673	0	0	0	0
総コスト	245,895,336	248,158,163	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延入所者数	1,716	計画値	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716
	人	実　績	1,737	1,731	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

待機児童の解消のため定員の弾力化を行っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第２４条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

公設民営の高倉保育所を運営し、保育に欠ける児童の保育を行ってきた。２２時までの延長保育、休日保育、年末年始保育、一時保育などを実施しており、特別保育が充実している。

今後の課題（未達成の課題等）

国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。

今後の展開（具体的方策等）

ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。
平成２２年度で現行の指定管理の契約期間が満了するため、平成２３年度以降に向けて指定管理者の再選定及び再契約を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	保育の制度は、基本的に全国一律となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	10	15	0587000	高倉保育所管理運営費　管理運営業務委託料	256,349,000	243,635,745	260,840,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							256,349,000	243,635,745	260,840,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	入浴助成事業				事務事業コード		10110100
概要	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を支給する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和49年度　～		
根拠／関連法令名	府中市入浴券給付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の一人暮らし、又は高齢者のみの世帯
手段・方法	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を年間１２０枚支給する。
意図	保健衛生環境の確保を図るとともに高齢者福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼１００人延べ１２，０００枚	▼９０人で延べ１０，８００枚	▼９０人で延べ９，６００枚
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼７７人延べ９，８６９枚	▼合計８，３７５枚(のべ８７人)支給	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,837,000	4,572,000	4,103,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,837,000	4,572,000	4,103,000	0	0	0
予算現額	4,837,000	4,572,000	0	0	0	0
決算額	4,308,320	3,449,920	0	0	0	0
執行率	89.1%	75.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.46	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,118,807	3,365,808	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	225,623	140,408	0	0	0	0
総コスト	8,652,750	6,956,136	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用人数	94	計画値	100	90	90	90	90	90	65
	人	実　績	77	87	－	－	－	－	平成25年度
② 支給枚数	11,220	計画値	12,000	10,800	9,600	9,600	9,600	9,600	7,800
	枚	実　績	9,869	8,375	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

利用者数及び支給枚数ともに漸減傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	入浴設備を保有していない高齢者に対する支援事業を実施する主体は他にはなく、市が実施すべきと考えられる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は入浴設備を持たない高齢者の衛生環境の改善を目的としており、公衆浴場の定期的な利用を可能とすることにより対象者の衛生状態の改善に一定の効果があると想定される。ただし近年では入浴設備のある住居の増加、公衆浴場の減少、身体機能低下に伴う介護入浴利用者の増加、などの理由により、利用者数及び支給枚数ともに漸減傾向にある。

今後の課題（未達成の課題等）

現在利用者を取り巻く状況は今後しばらくの間継続すると想定されるため、利用減少傾向が続くと考えられる。今後の事業のあり方を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

本事業については利用者の減少が続いていることもあり、事業のあり方も含め検討を行うことが必要である。また、市内１１ヶ所の高齢者福祉館（文化センター）に設置されている浴場利用などの類似事業も含め、高齢者の衛生環境の確保について検討が必要と想定される。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者の減少傾向から事業の見直しを行う必要性があるものの、現時点では今後の推移を見ながら随時検討を行い今後の方向性を定めていくことが適切であると思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	4,572,000	3,449,920	4,103,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,572,000	3,449,920	4,103,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ことぶき入浴事業				事務事業コード		10110200
概要	高齢者の生きがい対策事業として府中市浴場組合に対して補助を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和63年度　～		
根拠／関連法令名	ことぶき入浴事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の高齢者と小学生以下の子供
手段・方法	府中市浴場組合に加入する市内の公衆浴場を、菖蒲湯などの決められた日に無料開放し実施する。
意図	高齢者（６５歳以上）の心身の健康保持及び元気回復小学生以下の子供たちとの交流を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼６５歳以上４，５００人 小学生以下２，０００人	▼６５歳以上４，６００人 小学生以下２，０００人	▼６５歳以上４，３００人 小学生以下１，２００人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼６５歳以上４，０６６人 小学生以下１，６７４人	▼利用者数(のべ人数) ６５歳以上(高齢者)　４，０９２名 小学生以下　１，０５６名 合計　５，１４８名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,850,000	1,295,000	1,295,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,850,000	1,295,000	1,295,000	0	0	0
予算現額	1,406,000	1,295,000	0	0	0	0
決算額	1,406,000	1,295,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	98,096	39,002	0	0	0	0
総コスト	3,294,882	2,268,949	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用人数（６５歳以上・小学生以下）	6,233	計画値	6,500	6,600	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	人	実　績	5,740	5,148	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者(高齢者、児童)数は伸び悩んでいる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	高齢者サービスの向上とはなるが、市が事業実施する必然性は高くないといえる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は年５回、市内７か所の公衆浴場にて高齢者及び児童に対する無料入浴を実施するための費用を補助しているものである。本事業の実施により高齢者の衛生状態の改善や世代間交流の促進などの効果が期待されている。市の敬老事業の１つとして定着しているといえる。

今後の課題（未達成の課題等）

社会慣習と結びついたイベントとして認知されているが、近年利用者数が伸び悩んでおり、また市の実施事業として他にも同目的の事業が存在しているため、事業のあり方を検討することが必要と考えられる。

今後の展開（具体的方策等）

本事業については、市が実施する必然性は高いとはいえず、同様の事業目的を持つ事業もあるが、事業の推移を見ながら事業内容や事業実施の方法も含め検討を行う必要があるといえる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	高齢者の健康増進や世代間交流については同趣旨の制度が複数存在するが、本事業についても一定の効果は認められるため、類似事業も含め市全体としてより効率的な事業実施を検討する必要がある。よって現時点では事業の推移を確認することが適切であると思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0713000	補助金　ことぶき入浴事業費	1,295,000	1,295,000	1,295,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,295,000	1,295,000	1,295,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	長寿祝い訪問事業				事務事業コード		10110300
概要	節目となる年齢に「祝い金」「祝い品」を贈呈する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和14年度　～		
根拠／関連法令名	府中市長寿祝い金等支給事業要綱			市関連計画名	第５次府中市総合計画後期基本計画		

2　事務事業の目的

対象	当該年度の６月３０日以前から居住し、９月３０日現在、満７０歳・８０歳・７７歳・８８歳・９０歳・１０１歳以上になる者。また、誕生日の属する月の３ヶ月前から引続き居住し、当該誕生日において満１００歳になる者。
手段・方法	満７０歳・７７歳・８８歳に対しては「長寿祝い金」を、８０歳・９０歳に対しては「長寿祝い品」を民生委員が訪問し贈呈する。また、満１００歳になる者に対しては「祝い金と祝い品」、満１０１歳以上に対しては「祝い金」を市幹部職員が訪問し贈呈する。最高齢に対しては、市長・議長が訪問し贈呈する。
意図	高齢者に対し、祝い金・祝い品を支給することにより敬意の意を表し、高齢者福祉の増進を図る。また、民生委員が訪問し直接贈呈することにより地域での見守りを充実させる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼お祝い品：１，７２４人、お祝い金：４，６２９人	▼９９歳と１００歳を統合し、１００歳を迎える誕生月に訪問し、祝い金・記念品を贈呈することとする。 ▼お祝い品：１，８３０人、お祝い金：４，５８１人	▼お祝い品：１，８１７人、お祝い金：５，０３７人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼お祝い品：１，７２０人、お祝い金：４，６１２人	▼お祝い品：１，８２６人、お祝い金：４，５１３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	65,601,000	66,360,000	72,024,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65,601,000	66,360,000	72,024,000	0	0	0
予算現額	66,191,000	64,707,000	0	0	0	0
決算額	65,673,401	64,542,603	0	0	0	0
執行率	99.2%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.25	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	11,686,835	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	539,533	487,527	0	0	0	0
総コスト	76,062,255	76,716,965	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 祝い品贈呈人数	1,687	計画値	1,724	1,830	1,817	1,838	1,885	1,958	1,958
	人	実　績	1,720	1,826	－	－	－	－	平成25年度
② 祝い金贈呈人数	4,499	計画値	4,629	4,581	5,037	5,097	5,228	5,431	5,431
	人	実　績	4,612	4,513	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

祝い品、祝い金ともに対象者は漸増傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	目標達成に対する効果が不明であり、市が主体的に実施する必然性は高くない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年該当年齢の方に金品を授与しているが、高齢者サービスとしての必要性、高齢者の生きがいづくりの支援という施策への効果について適切な指標が存在せず、事業の成果が非常に捉えにくいものとなっている。

今後の課題（未達成の課題等）

祝い品、祝い金ともに対象者数が増加傾向のため、サービスレベルを維持するための費用が増大する見込みであるが、高齢者の生きがいづくりにどの程度効果があるかについては測定が困難である。

今後の展開（具体的方策等）

費用を抑制することとサービスレベルを維持することとの両立が困難であるため、今後の事業のあり方を検討する必要性がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状では、当該事業の高齢者の生きがいづくりに対する効果の測定が困難であるため、まず費用対効果を見極めてから事業について検討を行う必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	66,360,000	64,542,603	72,024,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							66,360,000	64,542,603	72,024,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	敬老会運営事業				事務事業コード		10110400
概要	７０歳以上の市民を対象に式典やアトラクションなどを盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和34年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	第５次府中市総合計画後期基本計画		

2　事務事業の目的

対象	７０歳以上の市民
手段・方法	敬老の日を記念し、７０歳以上の市民を対象に式典やアトラクションなどを盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。
意図	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、市民に高齢者福祉の関心と理解を深める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼招待者３０，５４３人	▼招待者３２，０４３人	▼招待者３２，７００人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼招待者３０，１４１人	▼招待者３１，１８０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,171,000	8,529,000	9,634,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,059,000	4,202,000	4,506,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,112,000	4,327,000	5,128,000	0	0	0
予算現額	8,321,000	8,329,000	0	0	0	0
決算額	8,185,739	8,244,885	0	0	0	0
執行率	98.4%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.62	0.62	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,551,435	5,796,670	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	304,100	241,813	0	0	0	0
総コスト	14,041,274	14,283,368	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 敬老の日記念大会の参加者数	3,205	計画値	4,152	4,200	4,200	4,200	－	－	－
	人	実　績	4,152	3,633	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

参加者数は漸増傾向にあるものの、平成２１年度については、新型インフルエンザの影響等により減少している。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市以外の事業主体でも実施可能であると思われるため、実施の必然性は高くない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年記念式典及びアトラクションを実施し、一定数の参加がある。高齢者に対するサービスの１つとして、また高齢者福祉に関する広報活動として定着している。

今後の課題（未達成の課題等）

今後事業の対象者が増加することが予想され、サービスレベルの維持のために開催経費が増加することが見込まれるため、事業実施方法などの検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

対象者の増加により、開催回数の増加などが必要となるが、事業目的、方法、費用、効果について事業のあり方を検討することが必要となる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	安心でいきいきと暮らせるまちづくり、という政策目標に対し当該事業がどの程度効果があるかについては、現状では検証が難しく、費用対効果についての方法を確立した上で今後の事業のあり方を検討することが適切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	8,529,000	8,244,885	9,634,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,529,000	8,244,885	9,634,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	元気一番まつり事業				事務事業コード		10110500
概要	高齢者の健康増進や早期の介護予防の啓発を目的にしたイベントの開催						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民を中心とした全市民
手段・方法	ウォーキング教室や介護予防体操など、健康増進と介護予防を早期に取組む大切さを普及啓発するイベントを開催する。
意図	高齢者の健康増進及び生きがいの高揚を図り、介護予防を早期に取り組むことの大切さや普及啓発を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
高齢者軽スポーツ大会と介護予防事業を組み合わせたイベントの開催 味の素スタジアムにて第１回を開催する。	市制５５周年の冠事業として「福祉まつり」と同時開催する。 会場：味の素スタジアム	「第３０回福祉まつり」と同時開催する。 会場：府中公園と周辺施設
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
開催日：平成２０年６月２８日 場所：味の素スタジアム 参加者：６，８００人	開催日：平成２１年１１月７日 場所：味の素スタジアム 参加者：約２０，０００人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,500,000	10,000,000	5,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,750,000	5,000,000	2,500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,750,000	5,000,000	2,500,000	0	0	0
予算現額	9,351,000	10,000,000	0	0	0	0
決算額	9,005,197	9,729,495	0	0	0	0
執行率	96.3%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,163,142	6,544,628	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	392,387	273,015	0	0	0	0
総コスト	16,560,726	16,547,138	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	6,800	計画値	6,800	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実　績	6,800	20,000	－	－	－	－	平成21年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度については、福祉まつりの参加者を含む人数となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	イベントについては市以外にも実施主体となりうるところがあり、市が実施主体である必要性は高くない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年度から実施しており、高齢者の健康増進、生きがいの高揚、介護予防の普及啓発、など高齢者施策に関する広報活動の場として機能することができたと思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

類似イベントの存在、及びイベント内容の陳腐化が指摘されており、実施時期、方法、内容について見直しが必要となっている。

今後の展開（具体的方策等）

類似イベントが存在しており、住民へのアナウンス効果が低下しているため、他のイベントとの統合も含め事業の実施方法を見直し、費用対効果の検証を行うこととなる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	福祉関連の類似イベントを整理・統合し、費用を削減しながらイベントの活性化を図ることが適切と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0702000	元気一番まつり事業費	10,000,000	9,729,495	5,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,000,000	9,729,495	5,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者ハイキング大会運営事業				事務事業コード	10110600	
概要	高齢者の健康増進を図るため、初心者向けのハイキングを実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	第５次府中市総合計画後期基本計画		

2　事務事業の目的

対象	７０歳以上の高齢者
手段・方法	自然に恵まれ、高齢者でも安心して歩ける場所において、初心者向けのハイキング大会を実施する。
意図	自然に親しみながら高齢者の健康増進及び生きがいの高揚を図るとともに、高齢者同士の交流を深める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼実施時期は１０月８日と９日の２回実施、場所は真鶴半島で実施	▼実施時期は５月中旬で２回の実施を予定し、場所は千葉県の養老渓谷を予定	▼実施時期は１０月下旬で２回の実施を予定し、場所は三浦半島方面を予定
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
実施時期は１０月８日と９日の２回実施、場所は真鶴半島で実施	実施日　平成２１年５月２６日、２７日 場所　養老渓谷(千葉県)	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,101,000	1,021,000	1,032,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	370,000	330,000	336,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	360,000	360,000	360,000	0	0	0
一般財源	371,000	331,000	336,000	0	0	0
予算現額	1,112,000	821,000	0	0	0	0
決算額	771,341	772,440	0	0	0	0
執行率	69.4%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,029,268	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	220,718	136,507	0	0	0	0
総コスト	5,021,327	4,181,261	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ハイキング大会への参加者数	260	計画値	220	230	240	260	280	300	300
	人	実　績	227	180	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

参加者数は横ばいであるが、平成２１年度については新型インフルエンザの影響等により減少している。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	ハイキングや小旅行は民間でも実施しており、市が主体となる必要性は乏しい。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年度より毎年実施となり、一定数の参加がある。参加者にとっては健康増進と高齢者同士の交流の機会となっているといえる。

今後の課題（未達成の課題等）

事業内容の陳腐化が進んでおり、また事業の効果についても明確でない部分もあるため、事業実施方法、事業内容の検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

民間や他の福祉団体にも同様の事業があり、市として実施する場合は市の事業としての独自性を発揮できるよう内容について適宜検討していくこととなる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業のあり方について見直しが必要となっているが、事業の方向性がいまだ明確となっていないため、事業の推移を見守りつつ新たな方向性を見つけていくことが適切であると思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0701000	高齢者ハイキング大会運営費	1,021,000	772,440	1,032,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,021,000	772,440	1,032,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者生きがい発見事業				事務事業コード	10110700	
概要	高齢者の模範						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	文化・スポーツ・奉仕活動等の分野で自己啓発及び自己鍛錬に励んでいる高齢者
手段・方法	文化・スポーツ・奉仕活動等の分野で活動・活躍し、他の高齢者の模範となる元気高齢者に対して、選定委員会での審査を通して、賞状・粗品の贈呈を行う。
意図	他の高齢者が生きがいを発見するきっかけを作る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼他の高齢者の模範となる活動をする高齢者に対して表彰等を行う。	▼他の高齢者の模範となる活動をする高齢者に対して「元気一番賞」の贈呈等を行う。	▼他の高齢者の模範となる活動をする高齢者に対して表彰等を行うとともに、その活動内容を広く紹介する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
他の高齢者の模範となる活動をする高齢者に対して表彰等を行う。	「元気一番賞」受賞者２６名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	500,000	259,000	265,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	62,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500,000	259,000	203,000	0	0	0
予算現額	500,000	259,000	0	0	0	0
決算額	64,702	131,968	0	0	0	0
執行率	12.9%	51.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,343,089	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	73,572	39,002	0	0	0	0
総コスト	1,481,363	1,105,917	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 賞の贈呈等に該当する人数	11	計画値	11	15	30	30	30	30	30
	人	実　績	11	26	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度は、応募者の増加により大幅増となっている。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者の生きがいづくりを直接支援する事業であり、市の実施事業として適切と思われる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年度より事業を実施しており、文化・スポーツ・奉仕活動等の分野で自己啓発を行っている高齢者に対する賞の贈呈を行うことにより、他の高齢者に対する生きがいづくりへの例示となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

これまで２回実施しているが、贈呈対象者の増加により賞の啓発効果に影響が出ることが予想されるため、贈呈基準及び方法について検討の余地がある。

今後の展開（具体的方策等）

贈呈の実施時期、場所、方法については、他の高齢者への啓発効果の高いものを検討しつつ事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	高齢者の生きがいづくりに直接関わる事業であるが、他の高齢者に対するアナウンス効果などを測るため、しばらく継続して事業の効果を確認する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0700500	高齢者生きがい発見事業費	259,000	131,968	265,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							259,000	131,968	265,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ことぶき理美容事業				事務事業コード	10110800	
概要	理髪・美容の割引券を給付						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援		目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和51年度　～		
根拠／関連法令名	府中市ことぶき理髪事業実施要綱・府中市ことぶき美容事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	７０歳以上の一定の所得要件を満たした市民
手段・方法	７０歳以上の高齢者に理容・美容の割引を行う
意図	高齢者の環境衛生の向上と生活意欲及び健康増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
理容・美容の割引券を給付	平成２１年７月１日新規受付より所得要件を、平成１１年度シルバーパス所得制限基準から市民税非課税者に変更する。	７０歳以上で市民税非課税者の方を対象に、理容・美容の割引券を給付
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
理容・美容の割引券を給付 理髪券：１２，６６２枚 美容券：１６，２１１枚	平成２１年７月１日新規受付より所得要件を、平成１１年度シルバーパス所得制限基準から市民税非課税者に変更した。 理髪券：１２，４３３枚 美容券：１６，２５０枚	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	28,248,000	23,757,000	22,409,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,248,000	23,757,000	22,409,000	0	0	0
予算現額	27,519,000	24,595,000	0	0	0	0
決算額	24,665,337	24,532,065	0	0	0	0
執行率	89.6%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,581,571	3,739,787	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	196,193	156,008	0	0	0	0
総コスト	28,443,101	28,427,860	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 理容券・美容券利用枚数	28,682	計画値	28,742	28,030	21,000	21,500	22,000	22,000	22,000
	枚	実　績	28,873	28,683	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者は横ばい傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	平成２１年７月新規申込みより対象者の所得要件を市民税非課税者に変更し、低所得者向けの生きがい事業として実施していく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ことぶき理髪事業は昭和５１年度より、ことぶき美容事業は昭和５８年度より事業を開始し、現在まで継続している長寿事業である。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢化が進む中、地域見守り機能の拠点としての強化があげられる。

今後の展開（具体的方策等）

平成２１年７月新規申込みより対象者の所得要件を平成１１年度東京都シルバーパス所得制限基準から、市民税非課税者に変更し、低所得者向けの事業となります。また今後の展開として委託先理髪店、美容店に地域の見守り機能を担保していく役割がより求められます。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	所得要件見直しの影響を、当面は様子見していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0704000	ことぶき理髪事業費	11,964,000	12,753,500	9,575,000
2	01	15	20	15	0705000	ことぶき美容事業費	11,793,000	11,778,565	12,834,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,757,000	24,532,065	22,409,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者世帯保養事業				事務事業コード	10110900	
概要	一人暮らしの高齢者に対して保養の機会を提供する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和56年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の一人暮らし名簿登録者のうち７０歳以上の者
手段・方法	対象者に対して、年に１回の日帰りバス旅行を実施する。
意図	家庭にとじこもりがちな一人暮らし高齢者の孤独感を癒し、心身の健康保持を図っていく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼年２回実施、参加予定人数３２０人	▼年２回実施、参加予定人数３５０人	▼年２回実施、参加予定人数３５０人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼平成２０年７月３日（木）　１３１人 平成２０年７月８日（火）　１１９人 計　２５０人	▼平成２１年６月３０日（火）　１４１人 平成２１年７月２日（木）　１３３人 計　２７４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,834,000	1,830,000	1,830,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	721,000	740,000	740,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	350,000	350,000	350,000	0	0	0
一般財源	763,000	740,000	740,000	0	0	0
予算現額	1,834,000	1,830,000	0	0	0	0
決算額	1,685,649	1,713,026	0	0	0	0
執行率	91.9%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,969,864	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	107,906	39,002	0	0	0	0
総コスト	3,763,419	2,686,975	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 保養事業に参加した人数	260	計画値	250	260	280	300	320	350	350
	人	実　績	250	274	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

参加者数は漸増傾向である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	他の福祉団体においても実施しており、市が主体的に実施する必然性は高くない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

一人暮らしの高齢者に対して、旅行を行うことで保養の機会を提供することにより、家庭にとじこもりがちな一人暮らし高齢者の孤独感の解消や心身の健康保持に一定の効果を図ることができる。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢者の保養事業については、実施事業の効果の測定が困難であり、かつ事業参加者も限定されてしまうため、事業の実施方法について検討の余地がある。

今後の展開（具体的方策等）

事業を実施していく中で、事業終了後も地域での交流が行われるような工夫をしていくことが必要となる。また同目的の事業について相互に連携を行い、より効果的な事業展開を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後の事業推移を見ながら、より効率的な事業のあり方について事業の見直しを検討することが必要となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0706000	在宅高齢者世帯保養事業費	1,830,000	1,713,026	1,830,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,830,000	1,713,026	1,830,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	老人クラブ補助事業					事務事業コード	10111000
概要	老人クラブが行う活動に対して補助を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名	府中市老人クラブ補助金交付要綱			市関連計画名	第５次府中市総合計画後期基本計画		

2　事務事業の目的

対象	老人クラブ運営基準に基づき運営されている老人クラブ及び府中市老人クラブ連合会
手段・方法	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行う
意図	高齢者が明るく健全な生活を送りさらに地域相互の活発な交流を図る

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼９７クラブ　７，５６５人	▼９６クラブ　７，４００人	▼９６クラブ　７，４００人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
９７クラブ　７，３９３人	９６クラブ　７，３６６人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	40,136,000	39,332,000	38,544,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,031,000	18,835,000	18,835,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,105,000	20,497,000	19,709,000	0	0	0
予算現額	39,884,000	39,332,000	0	0	0	0
決算額	39,738,400	39,323,600	0	0	0	0
執行率	99.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	4,207,261	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	245,242	175,510	0	0	0	0
総コスト	44,460,606	43,706,371	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 老人クラブの加入数	7,510	計画値	7,565	7,400	7,450	7,500	7,550	7,600	7,600
	人	実　績	7,393	7,366	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

老人クラブ会員数はやや減少気味である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	老人クラブは高齢者施策を支える基本的要素の1つであるため、市が支援をすべき対象である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行うことにより、高齢者が明るく健全な生活を送ること及び地域相互の活発な交流を図ることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

老人クラブの加入者数が伸び悩んでいるため、会員数増加のための対策が必要と思われる。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者の社会活動の基礎となる老人クラブへの支援を継続するとともに、会員数を増加させるための対応などの強化策について検討・指導していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動については、高齢者の生きがいづくりに直接的に効果のある活動であるため、実施主体である老人クラブへの支援を引続き実施することが適切であると判断される。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0709000	補助金　老人クラブ	37,054,000	37,045,600	36,312,000
2	01	15	20	15	0710000	補助金　老人クラブ連合会	2,278,000	2,278,000	2,232,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							39,332,000	39,323,600	38,544,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　高齢者等保養施設利用助成事業費					事務事業コード	10111100
概要	高齢者等が保養施設を利用する際に宿泊補助を行う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援		目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者保養施設利用助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	満７０歳以上の市民と満７０歳以上の者に同行する市民（義務教育終了前の児童を除く）。 在宅寝たきり高齢者介護者慰労金の受給者とそのものに同行する同一世帯の家族。
手段・方法	７０歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供する。
意図	市内に居住する高齢者に対し、健全な保健休養の場を提供し、心身の健康増進と高齢者福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼利用者数：１，５６０人 利用泊数：１，８７５泊	▼利用者数：１，６１０人 利用泊数：１，９５０泊	▼利用者数：１，７８２人 利用泊数：２，１２０泊
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼利用者数：１，７２５人 利用泊数：２，０４９泊	▼利用者数：のべ１，８５５人 利用泊数：のべ２，１８１泊	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,500,000	7,800,000	8,480,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,500,000	7,800,000	8,480,000	0	0	0
予算現額	8,196,000	8,724,000	0	0	0	0
決算額	8,196,000	8,724,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,581,571	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	196,193	136,507	0	0	0	0
総コスト	11,973,764	12,132,821	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数の延べ人数	1,463	計画値	1,593	1,610	1,660	1,700	1,800	2,000	2,000
	人	実　績	1,725	1,855	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者数は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くと思われる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	保養事業については他の団体等も実施しており、市が主体となる必要性は高くない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

７０歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い保養休養の場を提供することにより、高齢者の心身の健康増進と高齢者福祉の向上を意図しているが、本事業を継続的に実施することにより、利用者については一定の効果があると思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

対象となる高齢者数が増加しており、事業経費の大幅な増加が予想される。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者数の増加を踏まえ、事業経費やサービスレベルの維持も含め、今後の事業実施の方法等について検討を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後対象者数の増加に伴い事業経費の増加が見込まれる。事業のあり方について見直しも含め検討の必要があるが、費用及び事業効果について一定の検証期間が必要と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0714000	補助金　高齢者等保養施設利用助成事業費	7,800,000	8,724,000	8,480,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,800,000	8,724,000	8,480,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	シルバー人材センター支援事業				事務事業コード		10120100
概要	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	12	高齢者の就労支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名	府中市シルバー人材センター補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	社団法人府中市シルバー人材センター
手段・方法	シルバー人材センターの健全育成を図り、高齢者の知識・経験・希望にそった就業機会を確保する。
意図	高齢者の就業機会の増大を推進し、生きがいの高揚と高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼会員数：１８５０人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、経費削減、事務の効率化を支援	▼会員数：１，９５０人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、自立した運営体制に向けた指導	▼会員数：１，９００人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、自立した運営体制に向けた指導
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼会員数：１７８６人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、組織体制の拡充と経費削減に取り組んだ。	▼会員数：１，８９７人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、組織体制の拡充、経費削減、及び契約金額の増加に取り組んだ。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,495,000	12,495,000	12,495,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0
一般財源	48,239,000	48,170,000	48,103,000	0	0	0
予算現額	70,734,000	70,665,000	0	0	0	0
決算額	70,734,000	70,665,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,029,268	3,739,787	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	220,718	156,008	0	0	0	0
総コスト	74,983,986	74,560,795	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① シルバー人材センターの会員数	1,765	計画値	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000	2,000	2,000
	人	実　績	1,786	1,897	－	－	－	－	平成25年度
② シルバー人材センターにおける就業者数	1,432	計画値	1,500	1,520	1,550	1,580	1,600	1,600	1,600
	人	実　績	1,486	1,524	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

会員数及び就業者数は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者の就労支援のため、支援団体への助成は市の実施すべき事業とするのが適切である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して運営資金の支援を実施することにより、シルバー人材センターの運営が安定し、結果的に高齢者就労支援策の充実を図ることが可能となった。

今後の課題（未達成の課題等）

就労希望の高齢者が増加することから、シルバー人材センターに対する支援を含め、今後の事業のあり方を含め検討が必要となる。

今後の展開（具体的方策等）

シルバー人材センターの財務内容及び運営動向を確認しつつ、事業方法について適宜検討を行ったうえで事業を実施していくこととなる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業はシルバー人材センターの運営支援の事業であるため、センターの運営状況を随時確認したうえで事業の要否及び程度を検討することが必要となる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0707000	シルバー人材センター運営費貸付事業費	10,000,000	10,000,000	10,000,000
2	01	15	20	15	0708000	負担金　全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	50,000	50,000	50,000
3	01	15	20	15	0711000	補助金　シルバー人材センター運営費	60,615,000	60,615,000	60,548,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							70,665,000	70,665,000	70,598,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費			事務事業コード	10120200		
概要	中小企業勤労者サービス公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	労働費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	10	労働諸費
	施策	12	高齢者の就労支援		目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	(財)府中市中小企業勤労者サービス公社はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	概ね５５歳以上の高年齢者
手段・方法	(財)府中市中小企業勤労者サービス公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。
意図	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○　概ね５５歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付など ○　求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」の開催	○　概ね５５歳以上の方を対象に、就業相談、　職業紹介、雇用相談、求人受付など ○　求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」の開催	○　概ね５５歳以上の方を対象に、就業相談、　職業紹介、雇用相談、求人受付など ○　求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」の開催
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○　概ね５５歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 ・新規求職者数　１，１４５人 ・再来求職者数　２，１３４人 ・就職者数　２７１人 ○　求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」を平成20年11月13日に実施 参加７２人	○　概ね５５歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 ・新規求職者数　１，６３８人 ・再来求職者数　３，７００人 ・就職者数　２７５人 ○　求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」を平成21年10月21日に実施 参加５４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	20,919,000	19,791,000	20,116,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,875,000	9,895,000	10,058,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,044,000	9,896,000	10,058,000	0	0	0
予算現額	20,919,000	19,791,000	0	0	0	0
決算額	19,702,479	19,731,690	0	0	0	0
執行率	94.2%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.33	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,954,796	3,085,324	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	143,056	190,082	0	0	0	0
総コスト	22,800,331	23,007,096	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① アクティブシニアセンターにおける就職率	7.8	計画値	8	8.4	8.8	9.2	9.6	10	10
	%	実　績	8.2	5.1	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、高い実績をあげた。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、就職者数２７５人、来所者数５，３３８人、自所開拓求人６７０件と高い実績をあげた。

今後の課題（未達成の課題等）

職業紹介事業は、求人の開拓をすることが重要である。このため、中小企業勤労者サービス公社の会員・事業所とのネットワークを生かし、より多くの求人を開拓して求職者の要望に応えることが課題であると考えている。

今後の展開（具体的方策等）

中小企業勤労者サービス公社が実施する概ね５５歳からの無料職業紹介事業、いきいきワーク府中に対し引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力ＰＲに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中をはじめとした関係機関との連携を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	いきいきワーク府中は、自己実現をできる機能を備えた自立した団体となるよう環境整備が必要。なお、いきいきワーク府中の就職者数は、数字だけ見ると就職率は低いが、都内の類似団体と比較すると高い就職者数の実績をあげている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0902000	補助金　はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	19,791,000	19,731,690	20,116,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							19,791,000	19,731,690	20,116,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ねたきり高齢者支援事業				事務事業コード	10130100	
概要	ねたきり高齢者におむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者日常生活用品助成規則			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	要介護３以上の高齢者（原則６５歳以上）
手段・方法	ねたきり高齢者におむつの給付や、理髪師の派遣及び寝具の乾燥を１ヶ月に一度行う。
意図	理髪師の派遣等を通じて、ねたきり高齢者の生活環境衛生の向上を図り、また地域力（見守り）を高める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 おむつ：実人数　１，０６６人 理髪：２，１３３人 寝具乾燥：８９１人	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 おむつ：実人数　１，１０６人 理髪：２，１６６人 寝具乾燥：８７６人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	100,941,000	109,978,000	123,690,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,500,000	7,080,000	57,000,000	0	0	0
一般財源	86,441,000	102,898,000	66,690,000	0	0	0
予算現額	100,992,000	109,978,000	0	0	0	0
決算額	98,066,560	105,118,673	0	0	0	0
執行率	97.1%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.30	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	11,640,106	12,154,308	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	637,630	507,028	0	0	0	0
総コスト	110,344,296	117,780,009	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① おむつ実利用者数	983	計画値	1,050	1,000	1,150	1,200	1,250	1,300	1,300
	人	実　績	1,066	1,106	－	－	－	－	平成25年度
② ねたきり理髪利用者延人数	2,024	計画値	2,130	2,700	2,700	2,700	2,800	2,800	2,800
	人	実　績	2,133	2,166	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

おむつ、ねたきり理髪とも利用者は漸増傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	おむつ、ねたきり理髪、寝具乾燥とも、高齢者の在宅生活を支援する中核事業の役割を果たしている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

３事業とも、介護保険認定「要介護３」以上のねたきり高齢者の在宅生活を支援するため実施してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

増加する一途の高齢者の方に、限られた財源を効率的に活用し、持続可能なサービスを提供していくためにはどうすべきか検討する時期にきている。

今後の展開（具体的方策等）

サービスを必要な方に、必要な量を継続的に確保するために、応分の受益者負担を求めていくことも検討の余地がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業自体は順調であるため大幅な見直しは必要ないと考えられる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	92,999,000	91,516,993	105,968,000
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理髪事業費	14,369,000	11,532,280	14,369,000
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	2,610,000	2,069,400	3,353,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							109,978,000	105,118,673	123,690,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	日常生活用具給付等事業				事務事業コード		10130200
概要	高齢者に特殊寝台、車いすの貸与や入浴補助用具等を給付						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和57年度　～		
根拠／関連法令名	府中市日常生活用具給付等事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	おおむね６５歳以上で、介護保険制度のサービスが利用できない方
手段・方法	おおむね６５歳以上の高齢者に特殊寝台、車いすの貸与を３ヶ月を上限に貸与、またシャワーチェア等の入浴補助用具等を給付する。
意図	特殊寝台の貸与等を通じて介護予防高齢者の福祉の向上を図る、

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 延べ８９３件	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 延べ１，０１１件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,932,000	3,226,000	3,226,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,172,000	1,477,000	1,477,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,760,000	1,749,000	1,749,000	0	0	0
予算現額	2,932,000	3,226,000	0	0	0	0
決算額	2,477,985	2,527,882	0	0	0	0
執行率	84.5%	78.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	245,242	195,011	0	0	0	0
総コスト	7,200,191	7,397,627	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用延件数	813	計画値	800	952	950	950	970	970	970
	件	実　績	893	1,011	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用件数は増加の一途で、今年度４桁の利用件数となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	介護保険サービス等、次のサービスへ繋げていくためのつなぎのサービスとして、包括、在支等と市が連携する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険の認定を持っていない方等を原則として、６５歳以上の高齢者に特殊寝台等を貸与等した。

今後の課題（未達成の課題等）

介護保険サービス等に、よりスムーズに繋げていけるよう、包括、在支等との連携をよりはかり事業の安定を確保していく。

今後の展開（具体的方策等）

継続して事業を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成１８年４月に対象者を介護保険非該当者に加え、介護保険サービスを使えない軽介護度の方にも広げ利用者は増加している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	3,226,000	2,527,882	3,226,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,226,000	2,527,882	3,226,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業				事務事業コード	10130300	
概要	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額５，０００円の慰労金を支給						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	府中市在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給規則			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	要介護３以上の在宅の高齢者を、日々、就労等せずに介護している介護認定のない方で、同居、生計が同一の方
手段・方法	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額５，０００円の慰労金を支給
意図	在宅のねたきり高齢者の介護者の苦労に対して、慰労し、ねたきり高齢者の福祉の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
慰労金の支給	慰労金の支給	慰労金の支給
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
慰労金の支給　延べ７，２０４人	慰労金の支給　延べ７，３４３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	45,214,000	45,214,000	48,228,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,214,000	45,214,000	48,228,000	0	0	0
予算現額	45,214,000	45,214,000	0	0	0	0
決算額	36,040,480	36,736,760	0	0	0	0
執行率	79.7%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,581,571	3,739,787	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	196,193	156,008	0	0	0	0
総コスト	39,818,244	40,632,555	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者延人数	7,155	計画値	7,200	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	人	実　績	7,204	7,343	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者は横ばい傾向。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	介護者の慰労のための給付金支給事業であり市が実施することが効率的であると考えられる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険認定「要介護３」の在宅ねたきり高齢者を常時介護している方に、慰労として給付金を支給。

今後の課題（未達成の課題等）

事業の継続性の確保。

今後の展開（具体的方策等）

支給を当面継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	支給を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	45,214,000	36,736,760	48,228,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							45,214,000	36,736,760	48,228,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業				事務事業コード	10130400	
概要	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、心疾患のある方に、緊急時に救助が受けられる。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、救急車を呼ぶような脳卒中、心筋梗塞等の疾患のある方
手段・方法	緊急通報システム機器を取り付け、非常時にボタン、ペンダントを押下げすることにより消防庁へ通報するシステム
意図	発作時に自身で通報することが困難で生命の危険に陥る恐れのある方を対象に、病気等の突発的な事故及び火災が発生した時などの緊急時に消防庁等に自動通報し、救助することにより、高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
緊急通報システム機器の貸与、設置	緊急通報システム機器の貸与、設置	緊急通報システム機器の貸与、設置
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報２６２台（うち火災安全併用１３３台） 民間通報５２台	緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報２５７台（うち火災安全併用１２４台） 民間通報６６台	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,243,000	17,672,000	17,228,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,060,000	4,418,000	4,306,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,183,000	13,254,000	12,922,000	0	0	0
予算現額	16,243,000	17,676,000	0	0	0	0
決算額	11,548,761	11,469,461	0	0	0	0
執行率	71.1%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,267,750	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	343,339	195,011	0	0	0	0
総コスト	18,159,850	16,339,206	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者設置台数	322	計画値	330	390	390	390	390	400	400
	台数	実　績	314	323	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

民間緊急通報システムの利用者の伸長が続いている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	消防庁方式緊急通報システムは、協力員の確保が不可欠で、そのためには、市と包括、在支等との連携が不可欠。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上の高齢者一人暮らし世帯等で、発作時に自身で通報することが困難な方の緊急時に、消防庁及び協力員に自動通報し、高齢者の生活の安全の確保を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

消防庁方式緊急通報システムを事業運営していくためには、協力員の確保が不可欠であるが、その協力員を安定的に確保すること。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	一人暮らし高齢者で緊急時に、自身で通報できない方にサービスを提供している事業であり、本当に必要な方に、必要な量のサービスを提供しているため、大幅な見直しの必要はないと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0666000	一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業費	17,672,000	11,469,461	17,228,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,672,000	11,469,461	17,228,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	はいかい高齢者探索サービス事業				事務事業コード		10130500
概要	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けてもらい、２４時間いつでも位置情報を家族に伝える						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者徘徊探索サービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	認知症による、はいかい高齢者を介護している家族の方
手段・方法	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けることにより、２４時間いつでも家族が、位置情報を把握することを可能とする。
意図	２４時間いつでも、徘徊時に、位置情報を家族に知らせることで、家族の不安の解消や、高齢者介護の負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
位置探索装置の貸与	位置探索装置の貸与	位置探索装置の貸与
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
位置探索装置の貸与 利用者：７６人	位置探索装置の貸与 利用者：５８人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,638,000	1,190,000	1,095,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,638,000	1,190,000	1,095,000	0	0	0
予算現額	1,638,000	1,190,000	0	0	0	0
決算額	768,432	766,584	0	0	0	0
執行率	46.9%	64.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	895,393	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	49,048	39,002	0	0	0	0
総コスト	1,712,873	1,740,533	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 実利用者数	50	計画値	50	65	65	70	70	75	75
	人	実　績	76	58	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者は増加傾向から横ばいとなってきている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市、包括、在支等及び委託先民間事業者が連携して事業を実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

徘徊のある高齢者に位置探索装置を装着してもらい、２４時間いつでも、徘徊時には、探索位置情報を家族に知らせ家族や高齢者の不安を和らげた。

今後の課題（未達成の課題等）

認知症高齢者が身につける、徘徊探知機は１回の充電で、１週間程度が限界であるため、より充電能力が高い電池を確保していければなお良い。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業は、現状のまま継続。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0667000	はいかい高齢者探索サービス事業費	1,190,000	766,584	1,095,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,190,000	766,584	1,095,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活支援ヘルパー事業				事務事業コード	10130600	
概要	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事援助を中心とした生活援助員を派遣する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	高齢者生活支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯、又は同居家族が長時間にわたり不在である世帯で介護保険認定を持っていない方
手段・方法	家事援助を中心とした生活援助員を１週間あたり原則１回、１．５時間で派遣する
意図	介護保険認定では自立しているものの、支援がないと生活に著しく支障がでるような状況を支援センターが確認のうえ、家事援助を中心とした生活援助員を派遣し、自立生活の支援を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
生活援助員の派遣	生活援助員の派遣	生活援助員の派遣
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
生活援助員の派遣 延べ６９８人	生活援助員の派遣 延べ６２０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,944,000	11,000,000	10,123,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,161,000	985,000	907,000	0	0	0
一般財源	11,783,000	10,015,000	9,216,000	0	0	0
予算現額	12,944,000	11,000,000	0	0	0	0
決算額	8,330,720	7,161,680	0	0	0	0
執行率	64.4%	65.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,133,875	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	171,669	136,507	0	0	0	0
総コスト	11,636,264	10,570,501	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延人員	738	計画値	700	912	900	900	900	900	900
	人	実　績	698	620	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者の減少傾向が続いている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市、包括、在支及び委託先民間事業者との連携が不可欠である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上の在宅のひとり暮らし等の高齢者に、家事援助を中心とした生活援助員を派遣した。

今後の課題（未達成の課題等）

ヘルパー不足は慢性化しており、事業運営の支障になる恐れを内包している。その点を留意しながらの運営が望まれる。

今後の展開（具体的方策等）

継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成１８年４月の介護保険改正にあわせて、原則週１回１．５時間の利用としている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	11,000,000	7,161,680	10,123,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,000,000	7,161,680	10,123,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者ヘルパー派遣事業				事務事業コード	10130700	
概要	７５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事・生活支援ヘルパーを派遣する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者ホームヘルパー派遣事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	７５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等で市民税非課税世帯の方で生活支援ヘルパー派遣事業を利用していない方等
手段・方法	家事・生活支援ヘルパーの派遣を、原則として家事支援サービスは週１回１．５時間、週１回生活支援サービスは２時間行う。
意図	介護保険外の生活支援サービス等を提供することで、日々の生活を営むうえで、快適な生活環境を確保するとともに、あわせて見守り機能も設けることを目的としている。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
家事・生活支援ヘルパーの派遣	家事・生活支援ヘルパーの派遣	家事・生活支援ヘルパーの派遣
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
家事・生活支援ヘルパーの派遣 延べ１０人	家事・生活支援ヘルパーの派遣 延べ６８人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,040,000	5,060,000	1,447,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	496,000	453,000	129,000	0	0	0
一般財源	4,544,000	4,607,000	1,318,000	0	0	0
予算現額	5,040,000	1,057,000	0	0	0	0
決算額	76,000	708,020	0	0	0	0
執行率	1.5%	67.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	245,242	195,011	0	0	0	0
総コスト	4,798,206	5,577,765	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 延人員	6	計画値	10	660	500	500	500	500	500
	人	実　績	10	68	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

事業の周知に伴い利用者が徐々に増加してきた。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市、包括、在支及び委託先民間事業者との連携が不可欠である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

７５歳以上の低所得者の高齢者に、介護保険では提供できない「話し相手」、「散歩」等のサービスを提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

ヘルパー不足は慢性化しており、事業運営の支障になる恐れを内包している。その点を留意しながらの運営が望まれる。

今後の展開（具体的方策等）

事業を継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２０年度新規事業。事業運営は様子見。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0664500	後期高齢者ヘルパー派遣事業費	5,060,000	708,020	1,447,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,060,000	708,020	1,447,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	外出支援サービス事業				事務事業コード		10130800
概要	介護保険対象外の６５歳以上の高齢者のみ世帯等に通院、通所のための移送支援をする。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者外出支援サービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	介護保険対象外の６５歳以上の高齢者のみ世帯等で福祉サービス利用のための通所等に家族の支援が望めない方。
手段・方法	在宅から、施設等への移送サービスを提供。
意図	一人暮らし高齢者等の外出機会を確保することで、介護予防と生活の質の向上を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
外出支援移送サービス	外出支援移送サービス	外出支援移送サービス
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
外出支援移送サービス 福祉施設：２，７１８件 通院　　：　　１４５件	外出支援移送サービス 福祉施設：２，８０７件 通院　　：　　９０件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,802,000	6,800,000	6,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,802,000	6,800,000	6,800,000	0	0	0
予算現額	6,802,000	6,800,000	0	0	0	0
決算額	4,778,700	4,615,700	0	0	0	0
執行率	70.3%	67.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,343,089	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	73,572	58,503	0	0	0	0
総コスト	6,195,361	6,076,623	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延移送件数	2,396	計画値	2,700	3,672	3,600	3,600	3,650	3,700	3,700
	件	実　績	2,863	2,897	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

延べ利用件数は漸増となってきている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市と包括、在支との連携が不可欠である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上の一人暮らし高齢者等で近隣に家族がおらず、介護保険サービスも利用できない方に、通院、通所の移送サービスを提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

移送車両の安定確保。

今後の展開（具体的方策等）

事業を継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	「うつ・閉じこもり」を対象とした地域デイサービスの移送支援等介護保険外のサービスとして継続していくことが望ましい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0672000	外出支援サービス事業費	6,800,000	4,615,700	6,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,800,000	4,615,700	6,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者世帯住宅用火災警報器取付等事業				事務事業コード	10130900	
概要	住宅用火災警報器等を支給（一世帯２個まで）する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～　平成22年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の一人暮らし高齢者世帯または６５歳以上のみの者により構成されている世帯で市民税が非課税の方
手段・方法	平成２２年４月から、すべての住宅に火災警報装置の設置が義務付けされることに伴い、設置に係るＰＲ啓発を行う。また、住宅等に火災警報器を取り付け及び支給することにより、これらの者の生命及び住宅を火災守る。 一世帯２個まで。
意図	高齢者の在宅生活支援を目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼２５０件（延べ５００個）	▼２５０件（延べ５００個）	平成２２年４月１日から義務化になることにより、今年度は一定期間のみ実施する。 ▼１５９件（延べ３１８個）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼２１３件（延べ４２６個）	▼３５４件（延べ７０４個）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,365,000	2,960,000	1,616,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,365,000	2,960,000	1,616,000	0	0	0
予算現額	3,365,000	3,563,000	0	0	0	0
決算額	1,988,200	3,562,350	0	0	0	0
執行率	59.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,686,178	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	147,145	117,006	0	0	0	0
総コスト	4,821,523	6,484,196	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 住宅火災警報器取付等件数	250	計画値	250	250	－	－	－	－	250
	件	実　績	213	354	－	－	－	－	平成21年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

給付件数は大幅増となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	既に設置が義務化されており、市が主体的に給付を行う必要性は低い。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

住宅等に設置する火災警報器を支給することにより、受給した高齢者の生命及び住宅を火災から守ることに効果があった。

今後の課題（未達成の課題等）

住宅用火災警報器の設置について啓発活動を行うことを検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

設置が義務化されたことにより、市による給付の必要性がなくなったため、事業終了とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成22年4月より設置が義務化され事業目的を達成したため、平成22年5月31日をもって事業を終了した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0674500	高齢者世帯住宅用火災警報器取付等事業費	2,960,000	3,562,350	1,616,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,960,000	3,562,350	1,616,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者車いす福祉タクシー事業				事務事業コード	10131000	
概要	要介護３以上の在宅高齢者の通院支援を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	府中市車いす福祉タクシー事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	要介護３以上の在宅高齢者
手段・方法	要介護３以上の在宅高齢者に対し、通院に利用する車いす福祉タクシー券を交付する。
意図	通院に利用する車いす福祉タクシー利用者証を交付することにより、福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
車いすタクシー券の交付	車いすタクシー券の交付	車いすタクシー券の交付。平成２２年４月より、車いすタクシー委託先を新たに１社追加予定。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
車いすタクシー券の交付 延べ３，６３５人	車いすタクシー券の交付 延べ３，７３０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,649,000	18,038,000	19,323,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,649,000	18,038,000	19,323,000	0	0	0
予算現額	13,649,000	18,038,000	0	0	0	0
決算額	12,184,142	12,542,344	0	0	0	0
執行率	89.3%	69.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,343,089	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	73,572	58,503	0	0	0	0
総コスト	13,600,803	14,003,267	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延利用件数	2,029	計画値	2,270	3,432	3,500	3,700	4,000	4,000	4,000
	件	実　績	2,499	2,614	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者の増加傾向が続いている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	在宅ねたきり高齢者の支援として市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険「要介護３」以上のねたきり高齢者にタクシー券を給付し、在宅生活を支援した。

今後の課題（未達成の課題等）

移送車両の安定確保。

今後の展開（具体的方策等）

事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者の増加傾向が続いており、移送車両の安定確保のため、平成２２年４月より委託事業者を１社増やす。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	18,038,000	12,542,344	19,323,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,038,000	12,542,344	19,323,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	老人性白内障補助眼鏡等費用助成事業				事務事業コード		10131100
概要	購入費用の助成						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名	府中市老人性白内障補助眼鏡等費用助成要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上で市民税が非課税の高齢者
手段・方法	老人性白内障の手術を行った高齢者に対して、補助眼鏡・特殊眼鏡やコンタクトレンズを購入した費用の一部又は全部を助成する。
意図	高齢者福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼１１２件	▼１１３件	▼１３３件
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼１２１件	▼１１２件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,010,000	2,290,000	2,690,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	45,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,965,000	2,245,000	2,645,000	0	0	0
予算現額	2,355,000	2,290,000	0	0	0	0
決算額	2,354,127	2,170,635	0	0	0	0
執行率	100.0%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	98,096	39,002	0	0	0	0
総コスト	4,243,009	3,144,584	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 助成件数	145	計画値	112	113	133	－	－	－	－
	人	実　績	121	112	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

助成件数は横ばいとなっているが、対象者数は増加傾向となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	白内障については保険適用の疾病であり、別途助成を行う必要性は高いとはいえない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

老人性白内障の手術を行った高齢者に対して、補助眼鏡・特殊眼鏡やコンタクトレンズを購入した費用の一部又は全部を助成することにより、助成を受けた高齢者の在宅生活の向上を図ることが可能となった。

今後の課題（未達成の課題等）

受給対象となる高齢者が増加傾向にあり、また支給水準も高いため、今後事業経費の増加が想定される。

今後の展開（具体的方策等）

助成については、他団体等の動向も踏まえ、助成のあり方を研究する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	助成についての要件及び支給水準について見直しも含め検討の必要性はあるが、事前に事業効果の検証が必要となる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0676000	老人性白内障補助眼鏡等費用助成事業費	2,290,000	2,170,635	2,690,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,290,000	2,170,635	2,690,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者医療ショートステイ事業				事務事業コード	10131200	
概要	医療的ケアを必要とする在宅高齢者に医療機関でのショートステイを実施						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体		会計区分		事業類型			
		事業実施計画		事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者ショートステイ事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅で療養している６５歳以上の高齢者で医療的ケアが必要で、介護老人福祉施設や、介護老人保健施設でのショートステイが利用できない方。
手段・方法	月７日を限度に、市内の医療機関に短期入所する。
意図	短期入所で、日常生活の世話と療養管理・健康管理を行い、あわせて介護者の負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
医療ショートステイの実施	医療ショートステイの実施	医療ショートステイの実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
医療ショートステイの実施 延べ１，１８３日	医療ショートステイの実施 延べ９４０日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	24,121,000	18,810,000	18,810,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,150,000	9,405,000	9,405,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,971,000	9,405,000	9,405,000	0	0	0
予算現額	24,121,000	12,336,000	0	0	0	0
決算額	13,769,900	11,024,000	0	0	0	0
執行率	57.1%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	245,242	195,011	0	0	0	0
総コスト	18,492,106	15,893,745	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延日数	1,281	計画値	1,220	1,610	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	日	実　績	1,183	940	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用の伸びは、落ち着いてきている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	他市にはない稀有な事業であり、市が今後も実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅で療養している医療的ケアを必要としている介護老人保健施設等のショートステイの利用ができない６５歳以上の高齢者に、市内医療機関と連携してショートステイを実施し、高齢者の療養管理と介護者の負担軽減を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

増加する高齢者に対して、空きベッド数には限界がある。そのため空きベッド状況をみながら今後も事業運営していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者の伸びが、昨年並で落ち着いてきた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0678000	高齢者医療ショートステイ事業費	18,810,000	11,024,000	18,810,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,810,000	11,024,000	18,810,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者災害時要援護者把握事業				事務事業コード	10131300	
概要	災害時における高齢者の要援護者の名簿を作成し、災害時の支援に活用する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	災害時要援護者の避難支援対策の推進について（内閣府総務省　厚生労働省　国土交通省），災害時要援護者への災害対策推進のための指針（東京都）			市関連計画名	地域防災計画		

2　事務事業の目的

対象	①要介護者３以上の方 ②７５歳以上の高齢者のみで構成される世帯
手段・方法	①住民票、介護保険データーからの抽出 ②対象者からの意向調査
意図	避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	対象者の抽出 対象者への意向確認 名簿管理システムの構築	医療情報キット配布 災害時要援護者名簿の管理 要援護者支援体制のサポート 名簿管理システムの構築
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	対象者の抽出 　平成22年1月　13,809名を抽出 対象者への意向確認 　平成22年1月～2月に意向確認 　回答数　9,555名（69%） 　名簿登載希望　6,697名（48%） 名簿管理システムの構築 　運用が安定するまでは表計算ソフトで対応。その後、システムを構築する。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	6,716,000	4,390,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,000,000	2,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,716,000	2,390,000	0	0	0
予算現額	0	6,900,000	0	0	0	0
決算額	0	2,659,203	0	0	0	0
執行率	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	2,659,203	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 名簿搭載人数	－	計画値	－	5	10	15	20	20	20
	パーセント	実　績	－	48	－	－	－	－	平成24年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度当初の予想を大幅に上回る需要があった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	名簿の作成は都、国から市町村に実施を義務付ける通達が出ている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

対象者の抽出
　平成22年1月　13,809名を抽出
対象者への意向確認
　平成22年1月ー2月に意向確認
　回答数　　9,555名（69%）
　名簿登載希望　　6,697名（48%）

今後の課題（未達成の課題等）

1　把握した要援護者の支援体制
2　名簿管理システムの構築
3　名簿の更新

今後の展開（具体的方策等）

1－１　名簿の提供を行なう自治会との協定締結
1－２　災害時の支援に活用するための救急医療情報キットの配布
2　　名簿の運用が確立した後、名簿管理システムの構築を行なう
3　　新規事業であり、支援を行う自治会にも大きな負担になっている。名簿の更新については、今回名簿登録者の支援体制の推移を見て行なっていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	予想より大幅な名簿登載希望者があり、市民からの要望が高いことが確認できた。 今後も継続して事業を行なっていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0678100	高齢者災害時要援護者把握事業費	6,716,000	2,659,203	4,390,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,716,000	2,659,203	4,390,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　高齢者自立支援住宅改修給付事業費				事務事業コード	10131400	
概要	在宅での生活を確保するために住宅改修に対して、給付を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型			
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者自立支援住宅改修費給付要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	おおむね６５歳以上の高齢者であって、日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方。（要介護認定が必要）
手段・方法	手すりの取付け、床段差の解消等の予防給付、浴槽改修等の設備給付を行う。
意図	手すりの取付け等により転倒リスクを軽減する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
住宅改修給付	住宅改修給付	住宅改修給付
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
住宅改修給付 予防給付：１８件 浴槽改修：７４件 流し・洗面台：５件 便所：１８件	住宅改修給付 予防給付：２０件 浴槽改修：５５件 流し・洗面台：３件 便所：２０件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	47,133,000	38,334,000	37,404,000	0	0	0
国庫支出金	11,783,000	8,625,000	8,415,000	0	0	0
都支出金	23,566,000	19,167,000	18,702,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,784,000	10,542,000	10,287,000	0	0	0
予算現額	47,133,000	38,334,000	0	0	0	0
決算額	28,597,290	22,704,423	0	0	0	0
執行率	60.7%	59.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,372,357	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	294,290	234,013	0	0	0	0
総コスト	34,263,937	28,548,117	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用延件数	108	計画値	110	138	140	140	150	150	150
	件	実　績	115	98	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用延べ件数は横ばい傾向が続く。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市と包括、在支等との連携が不可欠である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

段差解消、手すりの取付け、浴槽改修等を実施し、転倒骨折等による重度の介護状態リスクを軽減し在宅生活の充実を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

住宅改修は一度実施していまうと、再改修が困難であるため、利用者とコミュニケーションを図り、トラブル防止につなげる必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	在宅生活支援の中核事業の一つとして継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0683000	補助金　高齢者自立支援住宅改修給付事業費	38,334,000	22,704,423	37,404,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							38,334,000	22,704,423	37,404,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域介護予防事業				事務事業コード	10131500	
概要	地域で実施する介護予防事業サービスの提供						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	地域デイサービス事業実施要綱・地域包括支援センター事業実施要綱・府中市在宅介護支援センター実施要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保健事業計画（第４期）		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民
手段・方法	在宅介護支援センター、地域包括支援センターに介護予防専従の職員を配置し、介護予防健診などのサービス提供及び地域の介護予防活動の調整を行う。また、介護予防が必要な方に通所型の教室を提供する。
意図	身近な地域で介護予防活動を提供することにより、介護予防に取組む高齢者が増え、いつまでも住み慣れた場所で生活できる

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
地域デイサービスの提供 プリペイドカード発行 水中運動教室の実施	地域デイサービス プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防健診の実施 介護予防講座の実施	地域デイサービス プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防講座の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
地域デイサービスの提供 プリペイドカード発行 水中運動教室の実施　　延べ32回　494人	地域デイサービス　延べ参加数16,982人 プリペイドカード助成 65歳以上　288件 介護予防推進事業修了者　882件 水中介護教室 実施数　4教室（8回コース） 参加実人数　102人　延べ　633人 介護予防講座　451回　延べ6,116人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	102,550,000	189,070,000	249,742,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	11,270,000	16,274,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,903,000	12,621,000	12,621,000	0	0	0
一般財源	87,647,000	165,179,000	220,847,000	0	0	0
予算現額	102,550,000	193,534,000	0	0	0	0
決算額	77,851,500	170,519,350	0	0	0	0
執行率	75.9%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.50	5.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	49,246,604	51,422,074	0	0	0	0
嘱託員数	3.1	2.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	10,787,166	6,985,931	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	4,218,169	2,964,169	0	0	0	0
総コスト	142,103,439	231,891,524	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域デイサービスの参加者数	23,461	計画値	20,000	24,500	24,000	24,000	24,500	25,000	25,000
	延べ人数	実　績	17,696	16,982	－	－	－	－	平成25年度
② 地域介護予防講座参加者数	5,171	計画値	5,291	5,351	5,411	5,471	5,531	5,591	5,591
	延べ人数	実　績	7,958	6,116	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

地域デイサービスは平成１８年度より対象者を「うつ・閉じこもり」に変更したため、利用者は減少している。
介護予防講座は、介護コーデネーターが地域で実施している講座で４５１回実施した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民に身近な市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域に介護予防専任の「介護予防コーディネーター」を配置し、介護予防に関心のある人を対象に、介護予防の知識獲得のための講座と体操を組み合わせた教室を開催し、参加者の介護予防に対する取り組みの意欲と知識を高めている。また、ふちゅう体操の普及啓発も実施しており、介護予防自主グループの支援も行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

介護予防に関わる地域資源の発掘・育成・活用を図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域のネットワークを構築し、関係機関との情報の交換や共有をし、連携を図りながら介護予防の普及啓発を推進する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	高齢者人口が増加する中で、要介護状態への移行を防止することは高齢者だけではなく社会全体の重要課題であるため、介護予防に関するネットワークを構築していくことが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0687000	地域デイサービス事業費	92,400,000	73,055,000	92,400,000
2	01	15	20	12	0687500	介護予防普及事業費	3,580,000	4,341,600	3,580,000
3	01	15	20	12	0690510	介護予防コーディネート事業費	93,090,000	89,294,750	93,456,000
4	01	15	20	12	0690530	介護予防推進事業費			55,302,000
5	01	15	20	12	0690600	介護予防実態調査分析支援事業費	0	3,828,000	5,004,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							189,070,000	170,519,350	249,742,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	居宅介護支援事業				事務事業コード	10131700	
概要	公設３施設（よつや、あさひ、しみずがおか）の指定居宅介護支援事業所の運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護認定を受けた市民
手段・方法	よつや、あさひ、しみずがおかの各指定居宅介護支援事業所の運営を行い、居宅介護支援を円滑に実施して介護サービスを必要とする市民の安定した生活につなげる。
意図	円滑な介護プラン作成につなげることを目的とする

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
介護プランの作成	介護プラン、介護予防プランの作成	介護プラン、介護予防プランの作成
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	公設３施設が行った介護プラン、介護予防プランの作成と給付管理業務 プラン作成件数　７，２２９件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	104,400,000	104,230,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	81,000,000	104,230,000	0	0	0
一般財源	0	23,400,000	0	0	0	0
予算現額	0	104,400,000	0	0	0	0
決算額	0	102,208,069	0	0	0	0
執行率	0.0%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	102,208,069	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年度までは高齢者在宅介護支援センター運営費に包括されていたが、２１年度より本事業に新設移行した。介護認定を受けた高齢者に対し、介護プランの作成業務を委託実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

介護保険制度開始以後、市内の居宅介護支援事業所が育ってきており、民間事業所との役割機能の相違を明確にする必要が出てきた。

今後の展開（具体的方策等）

当面は継続。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当面は継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0690520	居宅介護支援事業費	104,400,000	102,208,069	104,230,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							104,400,000	102,208,069	104,230,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者在宅介護支援センター運営事業				事務事業コード	10131800	
概要	高齢者の在宅生活を様々なサービスの調整により支援する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名	老人福祉法、府中市在宅介護支援センター事業実施要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅の概ね６５歳以上の寝たきりまたは要援護高齢者及びその家族
手段・方法	見守りネットワーク事業における地域の拠点となり、担当地域の高齢者の実態把握や、地域住民や市、関係機関との連携、各種サービスの調整を行う。
意図	在宅で生活する高齢者及びその家族に対する総合的な相談に応じ、ニーズに対応した各種の保健・医療・福祉サービスが総合的に受けられるよう、関係機関との連絡調整を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
１見守りネットワーク事業の実施 ２介護予防の調整・支援 ３認知症サポーター養成事業の開始 ４基幹型（社会福祉協議会）の廃止及び直営包括への事務移管 ５地域包括支援センターへの移行準備（３ヶ所）	１見守りネットワーク事業の実施 ２介護予防の調整・支援 ３認知症サポーター養成事業の推進 ４災害時要援護高齢者の把握 ５地域包括支援センターへの移行による廃止（３ヶ所） ６地域包括支援センターへの移行準備（３ヶ所）	１見守りネットワーク事業の実施 ２介護予防の調整・支援 ３認知症サポーター養成事業の推進 ４地域支援ネットワーク事業の推進 ５災害時要援護高齢者支援体制の構築 ６地域包括支援センターへの移行による廃止（３ヶ所） ７地域包括支援センターへの移行準備（５ヶ所）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
１見守りネットワーク事業の実施 ２介護予防の調整・支援 ３認知症サポーター養成事業の開始 　講座　20回開催　378人養成 ４基幹型（社会福祉協議会）の廃止及び直営包括への事務移管 ５地域包括支援センターへの移行準備（３ヶ所）	１見守りネットワーク事業の実施 ２介護予防の調整・支援 ３認知症サポーター養成事業の推進 　講座　100回開催　1,921人養成 ４災害時要援護高齢者の把握 　名簿登載 6,697人　未回答 4,237人 ５地域包括支援ｾﾝﾀｰ移行による廃止(3ヶ所) ６地域包括支援ｾﾝﾀｰ移行準備(3ヶ所)	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	553,891,000	266,707,000	242,402,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,050,000	0	7,975,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,349,000	0	0	0	0	0
一般財源	459,492,000	266,707,000	234,427,000	0	0	0
予算現額	553,891,000	271,544,000	0	0	0	0
決算額	522,235,467	265,439,383	0	0	0	0
執行率	94.3%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,029,268	4,207,261	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	220,718	175,510	0	0	0	0
総コスト	526,485,453	269,822,154	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 相談件数	2,797	計画値	2,839	2,882	2,925	2,969	3,013	3,058	3,058
	件	実　績	3,185	2,912	－	－	－	－	平成25年度
② 認知症サポーター「ささえ隊」養成人数	500	計画値	500	1,300	2,000	2,500	3,000	3,500	3,500
	人	実　績	378	1,921	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

①平成２１年度は前年度より実績が下がっている。理由は、地域包括支援センターへの移行した３ヶ所が高齢者人口並びに相談件数の多い地区だったため、支援センター１ヶ所平均の相談実績に反映されたもの。
②市民の認知症への関心が高く、計画値の１．５倍近い実績となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地域の高齢者の総合相談窓口として、充分な支援機能を果たしている。22年度末に地域包括支援センターへ全て移行する			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域の身近な総合相談窓口として要援護高齢者やその家族の様々な相談に応じており、介護、保健、福祉サービスが総合的に受けられるように、関係機関との連絡調整により適切なサービス提供等の支援を行っている。また、地域の高齢者の実態把握や見守り、さらには高齢者見守りネットワーク事業による地域からの情報により、緊急時の早期発見、早期対応に効果を上げている。要援護者のゴミ処理や災害時支援などについて、地域とともに対策の検討を始めている他、認知症サポーター「ささえ隊」養成事業により、認知症への理解啓発が進み、支え合うまちづくりが地域で動き始めている。

今後の課題（未達成の課題等）

地域包括支援センターも含めて、各在宅介護支援センターの担当地域を、市民が利用しやすく、また、支援センターが効率的に支援できるよう見直しについて検討する。

今後の展開（具体的方策等）

残る５ヶ所の在宅介護支援センターの機能を低下させないよう、充分な準備を行なった上で、地域包括支援センターへの移行を円滑に行なう。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	介護予防支援事業についての市民ニーズに対応するため、委託型地域包括支援センターへの移行により見直しを行なう。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0693000	高齢者在宅介護支援センター運営費	266,707,000	265,439,383	242,402,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							266,707,000	265,439,383	242,402,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　住宅改修支援助成事業費				事務事業コード	10131900	
概要	住宅改修理由書作成として１件２，０００円を支払っている						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	府中市住宅改修等支援給付助成補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	介護保険外で住宅改修理由書を作成した事業者
手段・方法	
意図	介護保険在宅サービスを利用していない場合で住宅改修理由書を作成した場合に、作成料として１件２，０００円支払う

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
住宅改修理由書作成料の支払い	住宅改修理由書作成料の支払い	住宅改修理由書作成料の支払い
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
住宅改修理由書作成料の支払い	住宅改修理由書作成料の支払い 延べ２５０件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	450,000	500,000	650,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	450,000	500,000	650,000	0	0	0
予算現額	450,000	500,000	0	0	0	0
決算額	450,000	500,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	98,096	78,004	0	0	0	0
総コスト	2,338,882	2,447,898	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延作成件数	204	計画値	210	250	250	250	275	275	275
	件	実　績	225	250	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用の増加傾向が続いている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	ケアマネのいない介護保険認定者が、住宅改修サービスを円滑に利用できるよう、市が主体的に実施すべき。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険認定をもっているものの、在宅サービスを利用せず、ケアマネージャーがいない場合に、理由書作成料として作成者に１件２，０００円を支払い、利用者の住宅改修サービス利用を円滑に進めることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

作成料の支払いにより、住宅改修サービスの円滑な提供を実施していく。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0696000	補助金　住宅改修支援助成事業費	500,000	500,000	650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							500,000	500,000	650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	一人暮し高齢者とボランティアとのつどい運営事業			事務事業コード	10132000		
概要	人暮らしの高齢者が、ボランティアと話をしたりして孤独感などを解消する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目 款	15	民生費	
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実		予算科目 項	20	高齢者福祉費	
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援		予算科目 目	15	生きがい対策費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和59年度　～		
根拠／関連法令名	一人暮らし高齢者対策事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	同一敷地内に親族のいない７０歳以上の在宅ひとり暮らしの高齢者で、名簿登録をされている者
手段・方法	一人暮らしの高齢者がボランティアと会食をしながら、話をしたりして楽しいひと時を過ごし、孤独感などを解消する。
意図	孤独感などを解消する機会を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼参加者：７７０人（高齢者とボランティアの総数）	▼参加者：９００人（高齢者とボランティアの総数）	▼参加者：９００人（高齢者とボランティアの総数）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼参加者：６５９人（高齢者とボランティアの総数）	▼参加者：７５３人（高齢者とボランティアの延べ参加者数）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,352,000	1,688,000	1,703,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	570,000	684,000	691,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	210,000	320,000	320,000	0	0	0
一般財源	572,000	684,000	692,000	0	0	0
予算現額	1,352,000	1,688,000	0	0	0	0
決算額	1,352,000	1,688,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,790,786	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	98,096	39,002	0	0	0	0
総コスト	3,240,882	2,661,949	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加者数	440	計画値	508	700	750	800	850	900	900
	人	実　績	508	556	－	－	－	－	平成25年度
② ボランティアの参加数	110	計画値	210	300	320	350	380	410	410
	人	実　績	151	197	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

参加者数及びボランティア数は漸増傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者の生活支援として必要であり、市の一定程度の関与は必要と思われる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

一人暮らしの高齢者がボランティアと会食をしながら話をしたりして楽しいひと時を過ごすことにより、参加した高齢者の孤独感の解消や高齢者の健康増進を図る、という点については一定程度の効果があると思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

参加者は漸増傾向にあり、引続き参加者の増加を図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

本事業を継続し参加者の増加による事業効果の増大を目指すとともに、他のひとり暮らし高齢者を対象とした事業との連携を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ひとり暮らし高齢者への施策全体を見直す中で、本事業をどのように位置づけるかを検討することが必要となっているが、当面は本事業の効果について検証を続ける必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0703000	一人暮し高齢者とボランティアとのつどい運営費	1,688,000	1,688,000	1,703,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,688,000	1,688,000	1,703,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　敬老居室建築資金融資利子				事務事業コード	10132100	
概要	敬老居室建築資金融資利子の一部助成						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和53年度　～		
根拠／関連法令名	府中市敬老居室建築資金助成規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の高齢者と同居または同居しようとしており、高齢者の部屋を新築、増改築等をする市民
手段・方法	建築資金の融資をあっ旋し、その利子の一部を助成する。
意図	高齢者と家族との好ましい家族関係を維持し、高齢者福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
本事業の対象者１１人に利子補給を行う。	本事業の対象者９人に利子補給を行う。	本事業の対象者５人に利子補給を行う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
本事業の対象者１１人に利子補給を行った。	本事業の対象者７人に利子補給を行った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	160,000	85,000	26,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	160,000	85,000	26,000	0	0	0
予算現額	160,000	85,000	0	0	0	0
決算額	80,744	39,510	0	0	0	0
執行率	50.5%	46.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	467,473	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	24,524	19,501	0	0	0	0
総コスト	552,964	526,484	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 敬老居室建築資金の利子補給対象者	15	計画値	11	9	5	2	1	0	1
	人	実　績	11	7	－	－	－	－	平成24年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

事業廃止後の経過措置であるため、利子補給対象者は減となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	事業廃止後の経過措置であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上の方と同居するために居室の新築・増改築を行う方に対し、資金の融資あっ旋及び利子補給を行うことにより、高齢者の在宅生活支援を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

平成１８年度をもって事業を廃止。経過措置として、償還が残っているものについて利子補給を行っているが、平成２４年度ですべての償還が終了する予定となっている。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業廃止後の経過措置として、償還が残っているものについての利子補給を行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0712000	補助金　敬老居室建築資金融資利子	85,000	39,510	26,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							85,000	39,510	26,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者住宅管理運営事業				事務事業コード	10140100	
概要	高齢者住宅の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成元年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者住宅条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上のひとり暮らしで、住宅に困窮している高齢者
手段・方法	民間建て主より高齢者住宅を市が借り上げ、住宅に困窮している高齢者に住宅を供給する。
意図	住宅に困窮し、また自力で住宅を確保することができない高齢者を、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
借上戸数　１３６戸	借上戸数　１３６戸	借上戸数　１３６戸
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
借上戸数　１３６戸	借上戸数　１３６戸	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	184,422,000	181,498,000	185,305,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	33,236,000	31,527,000	26,209,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,598,000	25,598,000	75,562,000	0	0	0
一般財源	125,588,000	124,373,000	83,534,000	0	0	0
予算現額	184,422,000	181,498,000	0	0	0	0
決算額	183,282,883	177,388,569	0	0	0	0
執行率	99.4%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.85	1.75	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	16,564,767	16,361,569	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	907,396	682,539	0	0	0	0
総コスト	200,755,046	194,432,677	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 立退き要求をされていた住宅困窮者	4	計画値	4	4	4	4	4	4	－
	人	実　績	5	2	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

立退き要求をされていた住宅困窮者は減少傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためにも、市が実施することが重要な事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

民間建て主より市が借上げた高齢者住宅を供給することにより、地域のひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぎ、また生活の充実に向けた取組みを推進することができた。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２７年には団塊世代が６５歳以上になるなど、今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、高齢者住宅の供給だけでなく、民間住宅市場の活用等による高齢者のための住宅確保について検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者住宅の供給方法等の検討を行うとともに、入居制限を行わない民間賃貸住宅に関する情報提供や、国や東京都の居住支援制度を活用することなどにより、高齢者のための住宅確保に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き、高齢者のための住宅確保に努めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0679000	高齢者住宅借上費	153,506,000	151,162,000	155,711,000
2	01	15	20	10	0680000	高齢者住宅管理費　管理委託料	15,451,000	15,306,980	15,445,000
3	01	15	20	10	0681000	高齢者住宅管理費　諸経費	9,787,000	8,166,502	12,409,000
4	01	15	20	10	0682000	補助金　高齢者住宅建築資金融資利子	2,754,000	2,753,087	1,740,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							181,498,000	177,388,569	185,305,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護予防推進センター管理運営事業				事務事業コード	10140200	
概要	介護予防推進センターの管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立介護予防推進センター条例・府中市立介護予防推進センター施行規則			市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第４期)		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民及び介護予防に関心のある市民
手段・方法	介護予防の普及啓発の拠点として、当該施設の適正かつ計画的な維持管理に努めるとともに、介護予防専門職員による介護予防サービスの提供を行う。また、人材育成等を行い地域の介護予防事業の支援を行う。
意図	市民に、より質の高い介護予防サービスを提供するとともに、地域の介護予防の支援を行うことにより、市全体の介護予防の活性化につながり、介護予防に継続的に取組む市民が増える。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
介護予防健診 介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成	介護予防健診 介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成及び介護予防サポーター事業	介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成及び介護予防サポーター事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
介護予防健診　1607人 介護予防講座　延べ　6236人 介護予防教室　延べ　7722人 介護予防相談　延べ　191人 自立ショートステイ　616日 人材育成	介護予防健診　1771人 介護予防講座　延べ　13490人 介護予防教室　延べ　10555人 介護予防相談　延べ　176人 自立ショートステイ　832日 人材育成　延べ296人 介護予防サポーター登録数　41人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	184,518,000	195,820,000	196,717,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,094,000	3,094,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,401,000	1,875,000	3,730,000	0	0	0
一般財源	183,117,000	190,851,000	189,893,000	0	0	0
予算現額	184,518,000	195,820,000	0	0	0	0
決算額	170,272,225	189,591,977	0	0	0	0
執行率	92.3%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,163,142	7,479,574	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	392,387	312,017	0	0	0	0
総コスト	177,827,754	197,383,568	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 通所型介護予防教室参加数	6,192	計画値	7,087	7,982	8,877	9,772	10,667	11,570	11,570
	延べ人員	実　績	7,722	10,555	－	－	－	－	平成25年度
② 介護予防サポーター活動数	－	計画値	－	485	575	665	755	845	845
	延べ人数	実　績	－	1,075	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

通所型介護予防教室は、新規プログラムも増設し参加者が順調に増加している。
介護予防サポーターの活動数は、計画値の２倍以上になっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	介護予防の拠点として定着してきている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

事業種類も増え実績も順調に伸びている。
他自治体等からの視察も多く、介護予防の拠点としての認知度も上がっている。

今後の課題（未達成の課題等）

実績数は順調に増加しているが、介護予防の拠点してさらに充実した事業展開を検討する。

今後の展開（具体的方策等）

介護予防教室参加への周知活動を展開し、人材育成を拡大し介護予防の拠点施設としての機能をさらに高めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	高齢者人口が増加する中、要介護状態への移行を防止することは高齢者の問題ではなく社会全体の課題でもあるため、介護予防の拠点施設としての機能を充実することが重要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0694000	介護予防推進センター管理運営費　管理運営業務委託料	195,820,000	189,591,977	196,717,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							195,820,000	189,591,977	196,717,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	養護老人ホーム措置事業				事務事業コード	10140300	
概要	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	14	高齢者福祉施設の充実			目	25	扶助費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	老人福祉法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	経済的及び環境的状況により居宅での生活が困難な高齢者
手段・方法	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させる。
意図	居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼７３人を養護老人ホームに措置する。	▼７２人を養護老人ホームに措置する。	▼７０人を養護老人ホームに措置する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼７６人を養護老人ホームに措置した。	▼７７人を養護老人ホームに措置した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	176,182,000	171,778,000	166,547,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,893,000	24,528,000	22,836,000	0	0	0
一般財源	148,289,000	147,250,000	143,711,000	0	0	0
予算現額	176,182,000	171,778,000	0	0	0	0
決算額	154,685,004	152,736,064	0	0	0	0
執行率	87.8%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,865,257	2,056,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	156,955	85,804	0	0	0	0
総コスト	157,707,216	154,878,751	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 養護老人ホーム措置者数	69	計画値	73	72	72	72	72	72	－
	人	実　績	76	77	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

入所措置者数は、ほぼ同程度で推移している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	法で定められている事業であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上で、経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な方を対象に施設での生活の場を確保した。

今後の課題（未達成の課題等）

入所対象者の客観性の確保。

今後の展開（具体的方策等）

経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な高齢者に、施設での生活の場を確保していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な高齢者に、施設での生活の場を確保していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	25	0721000	生活費	45,877,000	42,388,938	45,490,000
2	01	15	20	25	0722000	施設事務費	125,901,000	110,347,126	121,057,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							171,778,000	152,736,064	166,547,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム管理運営事業				事務事業コード	10140400	
概要	特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	14	高齢者福祉施設の充実			目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法、老人福祉法、地方自治法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	居宅での生活が困難な要介護高齢者
手段・方法	市が、特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑を管理運営する。
意図	居宅での生活が困難な要介護高齢者が、住み慣れた地域で、引き続き生活することができる場を確保する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営を行い、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営を行い、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	929,142,000	930,565,000	953,566,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	630,000	352,000	24,352,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	733,670,000	751,177,000	749,590,000	0	0	0
一般財源	194,842,000	179,036,000	179,624,000	0	0	0
予算現額	929,142,000	930,565,000	0	0	0	0
決算額	929,141,204	930,565,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,924,660	5,142,207	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	269,766	214,512	0	0	0	0
総コスト	934,335,630	935,921,719	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 特別養護老人ホームの定員数	180	計画値	180	180	180	180	180	180	180
	人	実　績	180	180	－	－	－	－	平成25年度
② 特別養護老人ホームの稼働率	91	計画値	91	91	91	91	91	91	91
	%	実　績	94	92.6	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

稼働率に大きな変動はない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	民間の法人が運営している施設もあるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

常時介護を必要として、居宅において介護を受けることが困難な高齢者が入所する公設の特別養護老人ホームを運営委託した。

今後の課題（未達成の課題等）

他の民間事業との役割分担の明確化

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0723000	特別養護老人ホーム管理運営費　管理運営業務委託料	930,565,000	930,565,000	929,566,000
2	01	15	20	30	0729070	補助金　介護職員処遇改善事業費			24,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							930,565,000	930,565,000	953,566,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者在宅サービスセンター管理運営事業			事務事業コード		10140500	
概要	高齢者在宅サービスセンターの管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立高齢者在宅サービスセンター条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	介護が必要な高齢者及び介護をする家族
手段・方法	地域の介護拠点として高齢者在宅サービスセンターを運営し、各種在宅サービスセンター事業を実施する。
意図	各種在宅サービスセンター事業を実施することにより、介護が必要な高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護をする家族の介護負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施	▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施	▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症対応型通所介護など地域密着型サービス事業の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施	▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	874,402,000	846,134,000	822,812,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	51,992,000	41,499,000	42,224,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	462,926,000	452,599,000	448,142,000	0	0	0
一般財源	359,484,000	352,036,000	332,446,000	0	0	0
予算現額	874,402,000	844,649,000	0	0	0	0
決算額	760,235,616	748,949,834	0	0	0	0
執行率	86.9%	88.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,924,660	5,142,207	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	269,766	214,512	0	0	0	0
総コスト	765,430,042	754,306,553	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 在宅サービスセンター延べ利用者数	208,929	計画値	211,018	213,128	215,259	217,412	219,586	221,782	221,782
	人	実　績	199,302	200,181	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

高齢者人口が増加する中、利用者数も増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	民間の法人が運営している事業所もあるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅の介護を必要とするねたきりや虚弱な方に対し、高齢者在宅サービスセンターで通所介護・認知症通所介護・短期入所生活介護、生きがい活動支援事業を業務委託し実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

他の民間事業との役割分担の明確化

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、各種在宅サービスセンター事業を実施することにより、介護を必要とする高齢者やその家族の在宅生活の支援を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き、各種在宅サービスセンター事業を実施することにより、介護を必要とする高齢者やその家族の在宅生活の支援を行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0724000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費　業務運営委託料	725,921,000	631,932,154	704,703,000
2	01	15	20	30	0725000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費　管理委託料	120,213,000	117,017,680	118,109,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							846,134,000	748,949,834	822,812,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター整備・運営事業			事務事業コード		10140600	
概要	特別養護老人ホーム等の整備及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型			
		事業実施計画		事業実施期間		～	
根拠／関連法令名	府中市老人福祉施設建設資金助成条例（昭和５４年府中市条例第５号）等			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	特別養護老人ホーム等
手段・方法	特別養護老人ホーム等の建設費補助、運営費補助及び補修・改修工事を実施。
意図	特別養護老人ホーム等の入所者の生活環境改善を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼よつや苑ナースコール改修工事 ▼よつや苑窓枠工事 ▼しみずがおか冷温水器発生器分解整備	▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼よつや苑中央監視装置の改修工事	▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼よつや苑ナースコール改修工事 ▼よつや苑窓枠工事 ▼しみずがおか冷温水器発生器分解整備	▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼よつや苑中央監視装置の改修工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	124,104,000	131,554,000	106,382,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	124,104,000	131,554,000	106,382,000	0	0	0
予算現額	129,661,000	139,554,000	0	0	0	0
決算額	127,526,048	135,201,571	0	0	0	0
執行率	98.4%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,610,839	14,024,202	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	416,912	585,033	0	0	0	0
総コスト	135,553,799	149,810,806	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 既存施設の改修工事費	34,500,000	計画値	34,500,000	37,950,000	41,745,000	45,919,500	50,511,450	55,562,595	－
	円	実　績	32,886,000	31,500,000	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

建物、設備の老朽化による改修工事費の必要性は年数が経過するにつれ、高まっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	特別養護老人ホームは必ずしも市民だけが利用することができる施設ではないため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別養護老人ホームの入所者の定員増を図るために特別養護老人ホームの建築費の補助を行った。同時に現入所者の処遇の改善を図るために運営費の補助、各種改修工事を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

建設から年月が経ち老朽化した特別養護老人ホームについて建て替えの計画を立てる必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後、施設の老朽化に伴い、修繕計画、建て替え計画を策定実行していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	施設の老朽化に伴い、入所者の安全や良好な居住環境を確保するための計画的な修繕や大規模改修等を行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0726000	負担金　特別養護老人ホーム運営費	66,160,000	63,958,860	66,160,000
2	01	15	20	30	0727000	補助金　たちばなの園白糸台特別養護老人ホーム建設費（債務負担行為解消分）	20,694,000	20,066,576	20,253,000
3	01	15	20	30	0728000	補助金　鳳仙寮特別養護老人ホーム建設費（債務負担行為解消分）	12,700,000	12,699,390	12,469,000
4	01	15	20	30	0728500	補助金　信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費			7,500,000
5	01	15	20	30	0729070	補助金　介護職員処遇改善事業費	0	6,976,745	
6	01	15	20	30	0730500	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　調査委託料	0	0	
7	01	15	20	30	0730501	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　調査委託料			0
8	01	15	20	30	0732000	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　空調設備改修工事費	0	0	
9	01	15	20	30	0732001	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　空調設備改修工事費			0
10	01	15	20	30	0732700	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　中央監視装置改修工事費	32,000,000	31,500,000	
11	01	15	20	30	0734000	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　屋内施設改修工事費	0	0	
12	01	15	20	30	0734001	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　屋内施設改修工事費			0
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							131,554,000	135,201,571	106,382,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小規模多機能型居宅介護施設整備補助事業				事務事業コード	10140700	
概要	小規模多機能型居宅介護施設の整備						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市小規模多機能型居宅介護拠点等整備事業補助交付要綱等			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	小規模多機能型居宅介護施設
手段・方法	小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部補助等を行う。
意図	小規模多機能型居宅介護施設を整備し、居宅での生活を望む要介護高齢者を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	▼小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部補助等を行う（１ヵ所）	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	▼建設工事に着工した小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部補助等を行った（１ヵ所・平成２２年度開設予定）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	2,940,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,940,000	0	0	0	0
予算現額	0	9,685,000	0	0	0	0
決算額	0	9,631,150	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	467,473	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	19,501	0	0	0	0
総コスト	0	10,118,124	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点となる施設の整備であるため、市が実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部補助等を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

地域の実情に合った、質の高いサービスを提供することができる施設を整備していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護施設の整備を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	介護保険事業計画に基づき、拠点整備を進めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0728600	補助金　小規模多機能型居宅介護施設建設費	0	5,260,000	
2	01	15	20	30	0734950	高齢者福祉施設用地整備事業費　造成工事費	2,940,000	2,887,500	
3	01	15	20	30	0734970	高齢者福祉施設用地整備事業費　移設等委託費	0	1,483,650	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,940,000	9,631,150	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	認知症高齢者グループホーム整備補助事業				事務事業コード	10140750	
概要	認知症高齢者グループホームの整備等に対する助成						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市認知症高齢者グループホーム整備事業補助金交付要綱等			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	認知症の高齢者
手段・方法	認知症高齢者グループホームの整備等を行う
意図	地域の介護拠点となる施設の整備を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	▼認知症高齢者グループホームの建設費の一部を補助する ▼認知症高齢者グループホームの防火設備設置費の一部を補助する	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	▼認知症高齢者グループホームの建設費の一部を補助した（１ヵ所、平成２２年開設予定） ▼認知症高齢者グループホームの防火設備設置費の一部を補助した（みんなの家・こもれび家族・たのしい家武蔵府中）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	33,376,000	0	0	0	0
決算額	0	31,559,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	31,559,000	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点となる施設の整備であるため、市が実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

認知症高齢者グループホームの入居者の定員増を図るため、建設費の一部を補助した。また、既存の認知症高齢者グループホームの防火設備設置費の一部を補助し、現に居住している入居者の安全確保を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

地域の実情に合った、質の高いサービスを提供することができる施設を整備していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

介護保険事業計画に基づき、認知症グループホームの整備を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	介護保険事業計画に基づき、拠点整備を進めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0729000	補助金　認知症高齢者グループホーム建設費	0	9,625,000	
2	01	15	20	30	0729050	補助金　認知症高齢者グループホーム防火設備整備事業費	0	21,934,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								31,559,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険サービス利用推進事業				事務事業コード	10150100	
概要	介護保険サービスの質の向上と地域住民の生活をサポートする。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市地区相談員設置要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護相談員については、介護保険サービス利用者を対象とし、また、地域支援連絡会は地域の代表者との連携により、地域住民を対象としてサポートする。
手段・方法	在宅介護支援センターを核とした地域連携を図るため、介護相談員の活動報告の把握と地域の情報を取りまとめにより、地域での生活をサポートする。
意図	介護保険サービスの質の向上と地域住民の生活をサポートするための情報収集を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼介護相談員の活動 入所施設を中心とした相談活動 ▼地域支援連絡会の開催 市内１１か所の在宅介護支援センターにおいて開催	▼介護相談員の活動 入所施設を中心とした相談活動 ▼地域支援連絡会の開催 市内３か所の地域包括支援センターと８か所の在宅介護支援センターにおいて開催 ▼地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの事務局業務の見直し。	▼介護相談員の活動 入所施設を中心とした相談活動
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼介護相談員の活動 相談員１５名による入所施設を訪問しての相談活動 派遣回数　延べ４７０回 ▼地域支援連絡会の開催 開催回数　延べ９４回	▼介護相談員の活動 相談員１４名による入所施設を訪問しての相談活動 派遣回数　延べ５６7回 ▼地域支援連絡会の開催 開催回数　延べ９２回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	45,495,000	45,495,000	4,839,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,495,000	45,495,000	4,839,000	0	0	0
予算現額	45,495,000	45,495,000	0	0	0	0
決算額	41,790,000	37,071,686	0	0	0	0
執行率	91.9%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	234,013	0	0	0	0
総コスト	41,790,000	42,915,380	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護相談員の活動回数	396	計画値	356	369	396	423	450	477	477
	回	実　績	470	567	－	－	－	－	平成25年度
② 高齢者地域支援連絡会の開催回数	120	計画値	110	115	－	－	－	－	396
	回	実　績	94	92	－	－	－	－	平成22年度

指標の分析

介護相談員受入施設の必要性の理解により、訪問回数も増加傾向。
在宅支援センターから地域包括支援センターの移行により減少。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	実施主体の公平性、客観性が重要な要素として求められる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

利用者の苦情・要望に耳を傾け、サービス提供事業所に伝え改善を求めた。また、高齢者地域支援連絡会では、高齢者の見守りネットワークや地域防災、介護予防、介護保険等、高齢者の支援に必要なテーマについて話し会や情報交換がなされ、地域での見守りや支え合いに効果を上げている。

今後の課題（未達成の課題等）

多くの利用者の声を聞く

今後の展開（具体的方策等）

第三者として利用者及びサービス提供事業所の声を聞き、より質の高いサービスの提供に繋げる。
平成２２年度より、高齢者地域支援連絡会を開催趣旨に見合った事務事業へ移行する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者の苦情・要望を取りまとめ、サービス提供事業者と調整しながら、より良い介護保健サービス提供に繋げた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	45,495,000	37,071,686	4,839,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							45,495,000	37,071,686	4,839,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				事務事業コード		10150200
概要	介護保険サービス利用料の負担軽減						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	府中市介護保険サービス利用料負担軽減助成事業運営要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	住民税非課税者で生計中心者の所得が１５０万円以下のサービス利用者
手段・方法	対象確認のため申請したうえで、確認証を発行する。利用者はサービス利用時に事業者へ確認証を掲示し、軽減された利用料でサービスを利用する。
意図	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援として実施し、サービスの円滑な利用を促進する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼対象者数 対象者数　１３３１人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数　１２４０人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数　１４０２人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼対象者数 対象者数　１４０２人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数　１５３１人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,103,000	30,789,000	30,737,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	720,000	900,000	180,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,383,000	29,889,000	30,557,000	0	0	0
予算現額	33,103,000	30,963,000	0	0	0	0
決算額	26,201,210	29,610,092	0	0	0	0
執行率	79.2%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.90	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,058,535	14,959,149	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	441,436	624,035	0	0	0	0
総コスト	34,701,181	45,193,276	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 対象見込者数	－	計画値	1,331	1,240	1,289	1,340	1,393	1,448	1,439
	人	実　績	1,402	1,531	－	－	－	－	平成22年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

対象者数は、社会の経済情勢に左右される可能性が高く増加傾向。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	介護保険制度は、措置制度に変わるものであることから、市が行う必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

訪問介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・訪問入浴介護・通所介護・通所リハビリテーション・短期入所療養介護・短期入所生活介護・居宅療養管理指導・認知症対応型訪問介護・夜間対応型訪問介護・介護療養型医療施設・介護老人保健施設・介護老人福祉施設等の在宅支援サービス利用者を対象とした利用者負担額の軽減。
対象者は、非課税世帯であり、世帯の生計中心者の前年度総所得金額が１５０万円以下介護保険事業スタートの平成１２年度から事業を開始した。第１期介護保険授業計画期間は、新制度の利用促進のために、国の指定する訪問介護に５サービスを加えた主要６サービスの利用料に対し、訪問系７０％（国・都・市）、通所系５０％（市単）の補助を実施。平成１５・１６年度）は、さらに医療系４サービスを加えた１０サービスに、訪問系４０％（国・都・市）、通所系４０％（市単）の補助を実施。平成１７年度は、市単で１０サービスに４０％補助を実施。平成１８年度以降はさらに４サービスを加えた１４サービスに、所得要件の見直しとともに、２５％補助を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

段階的に補助対象サービスの拡大と補助割合を縮小してきたが、補助割合が一律であることは再検討が必要と考える。“在宅重視”という介護保険の考え方からいえば、在宅サービス利用に対する補助割合を重点化することも再考の余地がある。

今後の展開（具体的方策等）

低所得者の介護保険利用の促進のための負担軽減施策の展開低所得者利用者負担対策は、都内の各自治体の取り組みは、訪問介護のみを対象に７０％補助をしている自治体から、本市のように多くのサービスを対象とする自治体まで様々であり、一様ではない。
今後は、各自治体が利用者が被保険者に対し、介護保険制度の利用をどの方向へリードしていこうとするのかが表れてくることになる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状は、多様なサービスを上手に活用した介護を推進しているところであり、一定の効果があげていると考える。平成２４年から介護保険制度の大きな改正が確実となっているため、現時点での変更は時期尚早と考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	30,789,000	29,610,092	30,737,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,789,000	29,610,092	30,737,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険サービス計画作成事業				事務事業コード	10150300	
概要	要支援１及び２の方への介護予防サービス計画作成						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第４期)		

2　事務事業の目的

対象	介護保険認定で要支援１及び２になった方で、介護保険の介護予防サービスの利用を希望される方
手段・方法	地域包括支援センター及び地域包括支援センターから委託を受けた居宅介護支援事業者が利用者宅を訪問し、介護予防プランを作成し、介護予防サービスの利用調整及び、利用後のサービスや利用者の状態ついて評価を行う。
意図	適切な介護予防サービスを利用していただくことにより、介護度の重度化を防止する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
府中市全域の要支援１・２認定者に対する介護予防支援の実施	府中市地域包括支援センターよつや苑・あさひ苑・しみずがおか担当地域以外の要支援１・２認定者に対する介護予防支援の実施	府中市地域包括支援センターよつや苑・あさひ苑・しみずがおか・泉苑・安立園・かたまち担当地域以外の要支援１・２認定者に対する介護予防支援の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
府中市全域の要支援１・２認定者に対する介護予防支援の実施 府中市地域包括支援センター　4339件 居宅介護支援センター委託　3791件	府中市地域包括支援センターよつや苑・あさひ苑・しみずがおか地域包括支援センター担当地域以外の要支援１・２認定者に対する介護予防支援の実施 府中市地域包括支援センター　3411件 居宅介護支援センター委託　2031件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,891,000	21,237,000	19,524,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,216,000	11,491,000	11,861,000	0	0	0
一般財源	3,675,000	9,746,000	7,663,000	0	0	0
予算現額	21,861,000	20,427,000	0	0	0	0
決算額	21,406,249	18,620,456	0	0	0	0
執行率	97.9%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	21,406,249	18,620,456	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護予防支援業務数	7,803	計画値	8,037	5,590	2,755	0	－	－	0
	延べ件数	実　績	8,130	5,442	－	－	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

介護予防支援数は、ほぼ計画値どおりである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	平成２３年度より全件を包括支援センターへの委託事業として実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

プランを作成し、適正なサービス提供を行うことができた。
平成２１年度地域包括支援センターが３か所増設し、ケースを移行したが、サービス提供等に混乱はなかった。

今後の課題（未達成の課題等）

地域包括支援センターの増設に伴い、介護予防支援業務のスムーズな移行が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

利用者が不安なく、適正なサービスを利用できるよう介護予防支援事業の移行できるよう体制を整備する。また、全地域包括支援センターで同等のサービスが提供できるよう調整していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	介護保険法に基づいたサービスの提供を実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0690500	介護予防支援事業費	21,237,000	18,620,456	19,524,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							21,237,000	18,620,456	19,524,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業			事務事業コード	10150400		
概要	介護保健施設を運営する社会福祉法人に対し、所得の低い方への負担減額分の一部を補助する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保健サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・府中市介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	住民税非課税者で年間収入が１５０万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方
手段・方法	対象確認のため申請したうえで確認証を発行します。利用者は社会福祉法人が運営する介護保険事業所に確認証を掲示し、軽減後の負担でサービスを利用します。年度末に軽減を実施した社会福祉法人に対して、補助金を交付する。
意図	所得が低い方への介護保険サービスの利用料を軽減するため、社会福祉法人が実施する負担の一部を補助することで、介護保険の円滑な利用を促進する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼実施事業所数　９事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	▼実施事業所数　９事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	▼実施事業所数　９事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼実施事業所数　９事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	▼実施事業所数　９事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所生活介護 ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,500,000	1,320,000	1,200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,125,000	990,000	900,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	375,000	330,000	300,000	0	0	0
予算現額	1,500,000	1,320,000	0	0	0	0
決算額	893,947	755,026	0	0	0	0
執行率	59.6%	57.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	895,393	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	49,048	39,002	0	0	0	0
総コスト	1,838,388	1,728,975	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 対象見込者数	－	計画値	23	20	21	22	23	24	21
	人	実　績	19	18	－	－	－	－	平成22年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

この補助制度に参加する法人のサービス利用者数に限定される仕組みである。
参加法人数及び利用者数の増減により影響を受ける。
現状は、参加法人数の変化はなく、利用者数は漸減の傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国が定める事業実施要綱に、市町村の役割が規定されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

社会福祉法人の運営する介護老人福祉施設、短期入所生活介護に入所している住民税世帯非課税でご本人の収入や世帯の状況及び利用者負担額の支払等、生活に困窮している方を対象に利用者負担額の２５％（２８％）及び居住費と食費の２０％（２５％）を助成し、入所中の社会福祉法人へ支払う。平成17年10月の介護保険法一部改正に伴い、「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担軽減事業」を開始した。この制度は従来から存在したが、法改正により、施設利用者が居住費と食費を負担することになったことから、継続して入所することが困難にならないようにと、対象者の所得要件の緩和があった。本市では、低所得利用者のサービス利用時の軽減を実施しており、本事業よりも手厚い制度であったため未実施であったが、法改正により利用者にとっては、従来の市制度よりも軽減になることから、新制度を実施することになったものである。

今後の課題（未達成の課題等）

・市内の社会福祉法人すべてが参加しているわけではないため、参加法人の拡大が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

社会福祉法人の社会的使命から、今後もこの制度が継続することは間違いない。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国が定めた制度であるため、現状のまま継続せざるを得ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0697000	補助金　社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業費	1,320,000	755,026	1,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,320,000	755,026	1,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険被保険者資格等管理運営事業				事務事業コード	10150500	
概要	介護保険被保険者資格、給付管理						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	05	総務費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	総務管理費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	05	一般管理費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体		会計区分		事業類型			
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民等
手段・方法	住民基本台帳情報に基づき６５歳到達者に被保険者証を作成送付し、保険料賦課・認定・給付の基礎データとなる資格データを管理する。
意図	法定事務

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・給付データ管理	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・給付データ管理	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・給付データ管理
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータを管理した。 被保険者数４２，３０３人（４月１日、住民基本台帳人口＋外国人登録人口）	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータを管理した。 被保険者数４４，０４０人（４月１日、住民基本台帳人口＋外国人登録人口）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,199,000	25,178,000	32,839,000	0	0	0
予算現額	16,199,000	25,178,000	0	0	0	0
決算額	16,199,000	25,178,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,953,928	9,349,468	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	490,484	390,022	0	0	0	0
総コスト	25,643,412	34,917,490	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護保険第１号被保険者数	42,187	計画値	42,187	43,689	44,714	45,248	46,412	48,221	48,221
	人	実　績	42,303	44,040	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度実績は、計画値を若干上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１２年度の介護保険制度創設から法令に基づき実施してきた。被保険者資格管理は、介護保険料を徴収し、介護サービスを供給するうえでの根本のデータ管理である。

今後の課題（未達成の課題等）

法令、制度の改正にあわせてシステムを改修し運営すること。

今後の展開（具体的方策等）

現在、国で、医療・福祉・介護等の個人データを１つのカードにする動きがある。情報の把握に努めていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	法定事務事業であり、市の裁量は無い。法令に基づき執行するものである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	08	05	05	05	3200300	電子計算機等借上費	25,178,000	25,178,000	32,839,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,178,000	25,178,000	32,839,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付事業				事務事業コード	10150600	
概要	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払い事業						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	05	総務管理費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	一般管理費　ほか
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護給付を提供した事業所
手段・方法	東京都国民健康保険連合会へ介護給付に対する審査事務と報酬支払い業務を委託している。市は、連合会に対して、各月審査分の給付額を支払う。
意図	介護給付に対する報酬を介護保険事業者へ支払うことで、介護保険制度の円滑な運営を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
介護保険法に基づき介護給付を行う。	介護保険法に基づき介護給付を行う。	介護保険法に基づき介護給付を行う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
総額　９，２９１，１４９，０１３円 居宅　５，２９５，５９１，６４７円 施設　３，５３４，２８６，６９６円 その他　４６１，２７０，６７０円	総額　９，９６８，６０４，１９７円 居宅　５，７５２，７９５，０２９円 施設　３，７２３，３６９，７０９円 その他　４９２，４３９，４５９円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,969,200,000	10,171,281,000	10,624,557,000	0	0	0
国庫支出金	2,040,203,000	2,125,546,000	2,194,488,000	0	0	0
都支出金	1,473,916,000	1,519,817,000	1,589,955,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,455,018,000	6,525,855,000	6,840,051,000	0	0	0
一般財源	63,000	63,000	63,000	0	0	0
予算現額	9,969,200,000	10,171,339,000	0	0	0	0
決算額	9,291,149,013	9,968,604,197	0	0	0	0
執行率	93.2%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.60	2.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	23,280,213	23,373,670	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,275,260	975,055	0	0	0	0
総コスト	9,315,704,486	9,992,952,922	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 要介護（要支援）認定者数	7,755	計画値	7,108	7,439	7,755	8,120	8,479	8,834	8,834
	人	実　績	7,134	7,435	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

保険給付費は、認定者数に左右されるものであり、平成21年度実績は、ほぼ計画値どおりである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	介護保険法で規定されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１２年度の制度開始以来、順調にサービス利用が進み、平成２１年度の給付実績が初年度に対する比率２３０％に上がり、介護負担の軽減に繫がっている。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２４年度に第５期改定があり、大幅な改定が見込まれている。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度に第５期改定があり、大幅な改定が見込まれている。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２４年度に第５期改定があり、大幅な改定が見込まれている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	08	05	05	05	3200400	負担金　職員研修費	63,000	0	63,000
2	08	10	05	05	3201400	負担金　居宅介護サービス給付費	4,409,498,000	4,383,671,131	4,629,584,000
3	08	10	05	05	3201500	負担金　地域密着型介護サービス給付費	423,382,000	398,190,149	597,997,000
4	08	10	05	05	3201600	負担金　施設介護サービス給付費	3,864,879,000	3,723,369,709	3,853,036,000
5	08	10	05	05	3201700	負担金　居宅介護福祉用具購入費	20,928,000	14,737,756	19,847,000
6	08	10	05	05	3201800	負担金　居宅介護住宅改修費	51,475,000	41,139,849	51,848,000
7	08	10	05	05	3201900	負担金　居宅介護サービス計画給付費	444,083,000	468,440,620	474,738,000
8	08	10	07	05	3202000	負担金　介護予防サービス給付費	384,755,000	383,535,632	402,865,000
9	08	10	07	05	3202100	負担金　地域密着型介護予防サービス給付費	15,546,000	301,286	1,000,000
10	08	10	07	05	3202200	負担金　介護予防福祉用具購入費	4,215,000	3,052,513	4,388,000
11	08	10	07	05	3202300	負担金　介護予防住宅改修費	18,485,000	19,059,447	20,787,000
12	08	10	07	05	3202400	負担金　介護予防サービス計画給付費	40,168,000	40,666,646	42,404,000
13	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	16,340,000	16,397,950	17,195,000
14	08	10	20	05	3202600	負担金　高額介護サービス費	156,260,000	168,250,744	168,808,000
15	08	10	20	05	3202700	負担金　高額介護予防サービス費	500,000	247,793	300,000
16	08	10	22	05	3202710	高額医療合算介護サービス費	4,950,000	5,921,211	4,950,000
17	08	10	22	05	3202720	高額医療合算介護予防サービス費	50,000	81,069	50,000
18	08	10	25	05	3202800	負担金　特定入所者介護サービス費	315,204,000	301,252,262	334,397,000
19	08	10	25	05	3202900	負担金　特定入所者介護予防サービス費	500,000	288,430	300,000
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,171,281,000	9,968,604,197	10,624,557,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業					事務事業コード	10150700
概要	介護保険第１号被保険者の保険料賦課徴収						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	10	徴収費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	賦課徴収費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体		会計区分		事業類型			
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民等
手段・方法	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）に対して、介護保険料の賦課徴収を行う。
意図	法定事務

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務を実施した。 収入済額 現年度分特別徴収保険料 1,841,537,300円 現年度分普通徴収保険料 255,052,200円 滞納繰越分普通徴収保険料 12,111,400円	介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務を実施した。 収入済額 現年度分特別徴収保険料 1,867,610,700円 現年度分普通徴収保険料 240,340,800円 滞納繰越分普通徴収保険料 12,563,400円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,869,000	10,891,000	15,923,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,869,000	10,891,000	15,923,000	0	0	0
予算現額	7,035,000	10,891,000	0	0	0	0
決算額	7,034,207	10,888,927	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.10	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	18,803,249	19,633,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,030,018	819,046	0	0	0	0
総コスト	26,867,474	31,341,856	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護保険第１号被保険者数	42,187	計画値	42,187	43,689	44,714	45,248	46,412	48,221	48,221
	人	実　績	42,303	44,040	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値より若干であるが、高齢化が進んでいる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	介護保険者としてが市が実施することが、法令に規程されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

法令及び介護保険事業計画に基づき、保険料額・保険料段階を決定し、賦課徴収してきた。介護サービス提供のための財源である。

今後の課題（未達成の課題等）

保険料賦課対象者の約９割が年金からの特別徴収であり、その収納率は１００％である。しかし、普通徴収分については収納率が約86.3%であり、その向上が課題である。また、介護保険料の賦課方式について、平成２４年度に大幅な改正が予想されており、それに対応していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

不況の影は高齢者の生活も直撃しており、「払いたくても払えない。」「払えないので制度から脱退したい。」「年金から天引きしないで欲しい。」といった訴えが増えている。分割納付の相談に応じるなど努力している。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	法令に基づき執行する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	08	05	10	05	3200700	電子計算機等借上費	10,717,000	10,717,000	15,745,000
2	08	05	10	05	3200750	負担金　特別徴収経由事務費	174,000	171,927	178,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,891,000	10,888,927	15,923,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護認定審査事業				事務事業コード	10150800	
概要	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	15	介護認定審査会費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	介護認定審査会費　ほか
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	府中市第４期介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護保険被保険者のうち、要介護認定申請者を対象に要介護認定を行う
手段・方法	要介護認定申請者の認定調査及び主治医意見書に基づき、要介護認定審査会において要介護度区分を決定する
意図	支援や介護が必要とされた要介護認定者に対し、適切な介護保険サービスを提供する

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化についての研究・検討	介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化についての研究・検討	介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会連絡会の実施 要介護認定適正化についての研修・検討
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
介護認定審査会の実施（２２３回／年） 認定調査員新規研修の実施（１回、１９人） 認定調査員現任研修の実施（１回、６６人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（１回、１９人） 要介護認定適正化についての研究、検討	介護認定審査会の実施（２２０回／年） 認定調査員新規研修の実施（１回、１９人） 認定調査員現任研修の実施（２回、１９人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（１回、２１人） 要介護認定適正化についての研究、検討	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	90,810,000	98,389,000	101,954,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90,810,000	98,389,000	101,954,000	0	0	0
予算現額	91,069,000	98,389,000	0	0	0	0
決算額	89,232,285	96,283,082	0	0	0	0
執行率	98.0%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	6.30	6.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	56,409,746	58,901,648	0	0	0	0
嘱託員数	8	8	0	0	0	0
嘱託員人件費	27,837,848	26,613,072	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	7,013,933	5,577,340	0	0	0	0
総コスト	180,493,812	187,375,142	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	②については、認定調査業務の一部を既に委託済みである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

新規の要介護認定申請者の増加に伴い介護認定審査件数も増えている。
介護保険法で申請から結果の通知まで３０日以内に行うこととされているため、１回の審査件数を増やして市民サービスが低下しないように努めた。
平成２１年度の制度改正に伴う検証期間中の経過措置対応について、対象者全てに認定結果の希望確認を行い、介護認定審査会委員連絡会において審査方法等の周知を行った。
また、認定調査の改訂に伴い、認定調査受託事業所を対象に、個別に研修会を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢化に伴う要介護認定申請者の増加により、介護認定審査会での審査件数は増え続けることについて、審査会の運営方法を見直す必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

介護認定審査会の開催時間や回数等について、各関係機関と協議し、平成２３年度の新委員委嘱に向けて、効率的な介護認定審査会運営のあり方を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	介護保険法に基づく要介護認定は、介護保険サービスを受給するために必要な業務であることから、縮小することはできないが、より効率的な介護認定審査会の運営に努めなければならない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	28,859,000	27,974,057	29,655,000
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	69,530,000	68,309,025	72,299,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							98,389,000	96,283,082	101,954,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険趣旨普及宣伝事業					事務事業コード	10150900
概要	介護保険制度の周知を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	趣旨普及費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	趣旨普及費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護保険制度の被保険者及び一般市民
手段・方法	住民説明会や勉強会等をとおして制度説明を行う。
意図	介護保険制度への理解を促し、制度の必要性の周知を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明	▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明	▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼介護保険制度のパンフレットの作成 介護保険ガイド　８，６００部 ▼住民研修会や勉強会への制度説明 １０回開催、３３６名受講	▼介護保険制度のパンフレットの作成 介護保険ガイド　　９，０００部 みんなの介護保険　　３，２００部	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,612,000	3,079,000	3,078,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,612,000	3,079,000	3,078,000	0	0	0
予算現額	2,612,000	3,079,000	0	0	0	0
決算額	2,539,320	2,149,980	0	0	0	0
執行率	97.2%	69.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,372,357	5,609,681	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	294,290	234,013	0	0	0	0
総コスト	8,205,967	7,993,674	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 65歳以上人口	44,715	計画値	42,187	43,689	44,715	45,248	46,412	48,221	48,221
	人	実　績	42,303	44,040	－	－	－	－	平成25年度
② パンフレット作成冊数	12,000	計画値	9,000	12,000	12,000	120,000	20,000	12,000	12,000
	冊	実　績	8,600	12,200	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

高齢化により実績値が計画値を上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	介護保険制度は、被保険者が保険料を拠出しあうことを基礎としているため、制度周知は十分に行わなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険制度についての趣旨普及宣伝は、制度開始前の平成１１年から重視して展開してきた。
これまでには、制度改正に際しての説明要請がある度に積極的に対応してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２１年度の認定制度改正についての関心が高まる中で出前講座として対応しているが、今後の制度改正についての準備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度の制度改正に向けた対応が必要であり、手法の検討を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も介護保険制度の周知に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	3,079,000	2,149,980	3,078,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,079,000	2,149,980	3,078,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護予防事業				事務事業コード	10151100	
概要	介護予防が必要な市民を把握し介護予防サービスを提供する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	地域支援事業費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	介護予防事業費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	05	介護予防事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第４期)		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民
手段・方法	生活機能評価を実施し、特定高齢者を把握する。把握された高齢者及び、市の実施する介護予防健診で介護予防の必要がある方に、体の状態に合わせた通所型の介護の予防教室を提供する。
意図	介護予防が必要な方を早期に発見し、適切なサービスを提供することにより、心身の健康を維持向上させ要介護状態になることを防止する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
介護予防一般高齢者施策事業（地域で実施） 転倒予防教室・尿失禁予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室・認知症予防教室 介護予防特定高齢者施策事業 生活機能評価の実施 運動器の機能向上教室・低栄養予防、口腔機能向上教室	介護予防一般高齢者施策事業（地域で実施） 転倒予防教室・尿失禁予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室・認知症予防教室 介護予防特定高齢者施策事業 生活機能評価の実施 運動器の機能向上教室・低栄養予防、口腔機能向上教室	基本チェックリストの実施 生活機能評価の実施 介護予防一般高齢者施策事業（地域で実施） 尿失禁予防教室・認知症予防教室・うつ予防教室 介護予防特定高齢者施策事業（地域で実施） 転倒予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
介護予防一般高齢者施策事業（延べ人数） 転倒予防教室8042人・尿失禁予防教室2638人・低栄養予防、口腔機能向上教室733人・認知症予防教室850人 介護予防特定高齢者施策事業（実人数） 生活機能評価の実施28575人 運動器の機能向上教室17人・低栄養予防、口腔機能向上教室31人	介護予防一般高齢者施策事業（延べ人数） 転倒予防教室9,078人・尿失禁予防教室3,345人・低栄養予防、口腔機能向上教室983人・認知症予防教室1,387人 介護予防特定高齢者施策事業（実人数） 基本チェックリスト実施数27,787人 生活機能評価の実施4,770人 運動器の機能向上教室20人 低栄養予防、口腔機能向上教室21人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	188,608,000	190,238,000	137,299,000	0	0	0
国庫支出金	46,861,000	47,239,000	34,004,000	0	0	0
都支出金	23,430,000	23,619,000	17,002,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	118,317,000	119,380,000	86,293,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	188,608,000	190,238,000	0	0	0	0
決算額	170,351,917	189,325,931	0	0	0	0
執行率	90.3%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.15	3.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	28,204,873	29,450,824	0	0	0	0
嘱託員数	0.4	0.4	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,391,892	1,330,654	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,741,221	1,384,579	0	0	0	0
総コスト	201,689,904	221,491,988	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 特定高齢者数	3,699	計画値	3,821	3,957	4,050	4,098	4,204	4,367	4,367
	実数	実　績	5,313	6,757	－	－	－	－	平成25年度
② 一般高齢者事業参加者数	9,995	計画値	10,285	10,575	10,805	11,155	11,445	11,735	11,735
	延べ人数	実　績	13,237	14,793	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

介護予防教室数は101コース（１コース15回）で参加実人数1,296人と教室数、実人数との増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民に身近な市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域での実施教室数も増加し、コース内容等も担当者で検討し充実を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

基本チェックリストの回収率を上げ、未返信者対応も検討し、介護予防事業への参加数の増加を図る。

今後の展開（具体的方策等）

有識者を導入した「府中市介護予防事業検討会」での介護予防事業の体系を検討した結果を踏まえ、効果的な事業展開をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	介護予防事業検討会において検討された事業展開の方向性や関係機関の機能等を実践する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	08	20	05	05	3203100	介護予防特定高齢者施策事業費	49,278,000	45,241,481	136,001,000
2	08	20	05	05	3203200	介護予防一般高齢者施策事業費	140,960,000	144,084,450	1,298,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							190,238,000	189,325,931	137,299,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	包括的支援事業				事務事業コード	10151200	
概要	「地域包括支援センター」の設置運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	地域支援事業費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	10	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	包括的支援事業・任意事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護保険被保険者とその家族、及び支援に係る保健福祉医療関係者等
手段・方法	平成２０年度まで、市直営１か所での地域包括支援センターとし、２１年度以降委託化により地域包括支援センターの増設を行い、生活圏域ごとの相談体制の充実と、地域支援ネットワークの構築の推進を図る。
意図	住み慣れた地域で、自立した生活が行えるよう、継続した支援体制の核となる「地域包括支援センター」の運営の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
１地域包括支援センター直営１か所運営 ２ケアプラン指導事業の開催 ３見守りネットワーク事業の周知啓発 ４認知症対策の方向性の研究、検討	１地域包括支援センターを３か所増設（計４か所） ２ケアプラン指導事業の開催 ３見守りネットワーク事業の周知啓発	１地域包括支援センターを３か所増設（計７か所） ２　ケアプラン指導事業の開催 ３　見守りネットワーク事業の周知啓発
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
１地域包括支援センター直営１か所運営 ２ケアプラン指導事業の開催 　ケアマネジャー延べ２１３人参加 ３見守りネットワーク事業の周知啓発 ４地域性を踏まえた認知症の総合支援策の検討に向けての基礎資料とするための「認知症に関する意識調査」をとりまとめ、報告書を作成（２００部）	１地域包括支援センターを３か所増設（計４か所） ２ケアプラン指導事業の開催 　ケアマネージャー延べ３５６人参加 ３見守りネットワーク事業の周知啓発 ４府中新聞販売同業組合との「地域の見守り活動に関する協定」を締結	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,654,000	81,713,000	156,401,000	0	0	0
国庫支出金	2,290,000	32,685,000	62,560,000	0	0	0
都支出金	1,145,000	16,343,000	31,280,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,219,000	32,685,000	62,561,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	5,654,000	81,213,000	0	0	0	0
決算額	4,059,363	80,919,857	0	0	0	0
執行率	71.8%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.90	6.90	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	70,736,031	64,511,329	0	0	0	0
嘱託員数	0.5	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	4,120,072	2,886,164	0	0	0	0
総コスト	80,655,332	149,980,667	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 包括支援センター・在宅介護支援センター　相談件数	32,000	計画値	32,900	34,000	34,800	35,300	36,200	37,600	37,600
	件	実　績	35,038	37,155	－	－	－	－	平成25年度
② ケアプラン指導事業の受講者数	150	計画値	150	160	170	180	180	180	180
	延べ人	実　績	213	356	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

①高齢者人口の増加に伴い、相談件数も増加している。
②ケアプラン指導事業として、ケアプラン作成指導演習４回・テーマ別勉強会３回・研修会２回を実施し、参加した介護支援専門員の数を計上。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	高齢者支援の充実をはかるための事業で、市が主体的に取り組む事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・高齢化が進む中、高齢者見守りネットワーク事業展開に伴う支援センターの周知が図られたことで、相談件数が順調に増加しており、地域の高齢者に関する相談先として定着してきている。
・3ヶ所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターへ移行し、市民のより身近な所で、介護予防支援事業が行なわれ、利便性が高まった。また、3職種の連携により権利擁護をはじめ、相談支援体制の充実が図られた。
・介護支援専門員支援として、ケアプラン研修を実施、研修と勉強会、演習を行なった。支援員のスキルアップ、ネットワークの構築が図れている。

今後の課題（未達成の課題等）

・他問題家族等、相談内容が高度化、複雑化しており、絶えず相談員の能力の向上が求められている。
・相談支援や地域支援ﾈｯﾄﾜｰｸの構築に最適な地区割りとするため、各支援センターの担当区域の見直しが必要。
・ケアプラン研修に参加できていない介護支援専門員がいる。

今後の展開（具体的方策等）

・高齢者関係団体のみならず、広く福祉関係団体との連携を強めていく。
・残る８ヶ所の在宅介護支援センターを円滑に地域包括支援センターへ移行する。
・介護支援専門員の全体の質の向上のためケアプラン研修を充実させ、包括的･継続的マネジメント支援の推進のため、ネットワーク構築を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	①地域の高齢者の相談窓口として定着してきており、今後も事業を継続していく必要がある。 ②今後、多様なニーズを持つ高齢者のケアマネジメントをしていくために、介護支援専門員のスキルアップとネットワーク作りの機会として必要。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	08	20	10	05	3203500	地域包括支援センター運営協議会運営費	935,000	495,000	935,000
2	08	20	10	05	3203600	包括的マネジメント事業費	483,000	272,900	294,000
3	08	20	10	05	3203700	総合相談・権利擁護事業費	1,435,000	1,301,167	1,320,000
4	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	78,750,000	78,750,000	153,750,000
5	08	20	10	05	3203800	負担金　職員研修費	110,000	100,790	102,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							81,713,000	80,919,857	156,401,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	医療助成事業				事務事業コード	10160100	
概要	被保険者の負担すべき額から老人保健法の負担すべき額を控除した額を助成						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	20	老人医療費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和46年度 ～ 平成19年度		
根拠／関連法令名	府中市老人医療費助成条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市に登録のある６５歳以上７０歳未満で、生活保護を受けていない年間所得５００万円以下の者。
手段・方法	被保険者が医療機関等で医療証を提示し、老人保健法の負担すべき額を支払う。医療機関からの請求で助成額を支払う。
意図	所得により都の医療助成が受けられない、高齢者の医療費の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。	制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。	制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
医療機関からの請求・被保険者からの請求は共になし。	医療機関からの請求・被保険者からの請求は共になし。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,376,000	643,000	34,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,376,000	643,000	34,000	0	0	0
予算現額	0	643,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	931,315	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	256,422	0	0	0	0	0
総コスト	1,187,737	0	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延対象者数	100	計画値	100	16	1	1	1	－	0
	人	実　績	0	0	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	制度は平成１９年６月診療分で廃止であるが、医療機関などからの請求が平成２４年度まであるため、期間内は市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和４６年から、６５歳から７０歳到達月までの高齢者で、東京都が医療助成していない方を、市が対象者を拡大して医療助成を実施してきたが、平成１２年から東京都が対象年齢の始まりを引き上げ、市においても同様に対象年齢の始まりを引き上げ、平成１９年６月をもって終了した。

今後の課題（未達成の課題等）

請求期間の時効を迎えるまで給付できるようにする。

今後の展開（具体的方策等）

制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	20	0716000	医療助成事業費	643,000	0	34,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							643,000		34,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　医療事務費				事務事業コード	10160200	
概要	医療助成事業に係る医療機関等の事務費						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	16	高齢者医療制度の普及と推進			目	20	老人医療費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和46年度　～　平成19年度		
根拠／関連法令名	府中市老人医療助成条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	医療助成事業に該当する方。
手段・方法	医療機関等から申請件数に応じ請求する。
意図	医療機関等の手数料

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。	制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。	制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
医療機関からの請求はなし。	医療機関からの請求はなし。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	41,000	3,000	1,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,000	3,000	1,000	0	0	0
予算現額	0	3,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	0	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 医療機関から請求件数	69	計画値	69	4	1	1	1	－	0
	件	実　績	0	0	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	制度は平成１９年６月診療分で廃止であるが、医療機関などからの請求が平成２４年度まであるため、期間内は市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和４６年から、６５歳から７０歳到達月までの高齢者で、東京都が医療助成していない方を、市が対象者を拡大して医療助成を実施してきたが、平成１２年から東京都が対象年齢の始まりを引き上げ、市においても同様に対象年齢の始まりを引き上げ、平成１９年６月をもって終了した。

今後の課題（未達成の課題等）

請求期間の時効を迎えるまで給付できるようにする。

今後の展開（具体的方策等）

制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	制度は平成１９年６月診療分で廃止。医療機関などからの請求が、地方自治法第２３６条第１項の規定から５年間あるため、平成２４年度まである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	20	0718000	負担金　医療事務費	3,000	0	1,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,000		1,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者葬祭事業					事務事業コード	10160300
概要	後期高齢者医療の被保険者の葬祭を行ったものに費用を一部助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	22	後期高齢者医療費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例他			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行ったもの。
手段・方法	葬祭後に市へ申請書を提出し、葬儀代の助成を受ける。
意図	被保険者の葬儀を行うものへの助成とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでＰＲをしていく。	死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでＰＲをしていく。	死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでＰＲをしていく。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○６８１件の葬祭費を給付した。 ○窓口・広報・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	○８８４件の葬祭費を給付した。 ○窓口・広報・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	37,500,000	46,200,000	49,750,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	49,650,000	0	0	0
一般財源	37,500,000	46,200,000	100,000	0	0	0
予算現額	37,500,000	46,200,000	0	0	0	0
決算額	34,050,000	44,200,000	0	0	0	0
執行率	90.8%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	931,315	1,942,225	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	256,422	524,461	0	0	0	0
総コスト	35,237,737	46,666,686	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 申請件数	750	計画値	750	920	993	－	－	－	－
	件	実　績	681	884	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

認知度が高まり、申請者は増加している。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	本来は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者として給付すべきだが、保険料を下げるために市が実施した。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

窓口・広報・保険料の通知等で周知し申請を促した。

今後の課題（未達成の課題等）

更なる周知を徹底し、申請漏れをなくすようにする。

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度からは、東京都後期高齢者医療広域連合から給付する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	更なる周知を徹底し、事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	20	22	0720050	後期高齢者葬祭費	46,200,000	44,200,000	
2	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費			100,000
3	06	07	05	05	3111100	負担金　葬祭費			49,650,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							46,200,000	44,200,000	49,750,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	電子計算機等借上費				事務事業コード	10160400	
概要	後期高齢者医療システム機器リース料						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	05	総務費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	総務費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05	一般管理費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	高齢者の医療の確保に関する法律		

2　事務事業の目的

対象	情報システム課マシン室サーバー
手段・方法	業者から情報システム課に請求のあったリース料を支払う。
意図	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	後期高齢者医療システムで安定した制度運営をする。	後期高齢者医療システムで安定した制度運営をする。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	○情報システム課の請求をもとに、年２回にわけ支払いをした。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	11,200,000	11,200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	11,200,000	11,200,000	0	0	0
予算現額	0	11,200,000	0	0	0	0
決算額	0	11,200,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	485,556	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	131,115	0	0	0	0
総コスト	0	11,816,671	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	後期高齢者医療システムの円滑な運営のため、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年度から後期高齢者医療システムが稼動していたが、開発途中であったため、平成２１年度より担当課で電子計算機等借上費を負担することになった。

今後の課題（未達成の課題等）

後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。

今後の展開（具体的方策等）

後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	後期高齢者医療制度の安定した運営に努め、事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	06	05	05	05	3110420	電子計算機等借上費	11,200,000	11,200,000	11,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,200,000	11,200,000	11,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　療養給付費				事務事業コード	10160500	
概要	医療給付費						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10	後期高齢者医療広域連合納付金
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	05	後期高齢者医療広域連合納付金
総合計画 施策	16	高齢者医療制度の普及と推進			目	05	後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	医療機関等から、東京都後期高齢者医療広域連合に請求のあった、被保険者の医療費を、広域連合からの請求で支払う。
意図	後期高齢者医療被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
広域連合からの請求に基づき、負担金（被保険者の医療費）を支払う。	広域連合からの請求に基づき、負担金（被保険者の医療費）を支払う。	広域連合からの請求に基づき、負担金（被保険者の医療費）を支払う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○東京都広域連合の請求をもとに支出した。	○東京都後期高齢者医療広域連合からの請求をもとに支出した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	950,770,000	1,053,750,000	1,126,724,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	950,770,000	1,053,750,000	1,126,724,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	950,770,000	1,003,836,000	0	0	0	0
決算額	876,213,115	1,003,835,280	0	0	0	0
執行率	92.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,862,630	485,556	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	512,844	131,115	0	0	0	0
総コスト	878,588,588	1,004,451,951	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 被保険者１人当たりの療養給付費	61,423	計画値	57,161	56,263	54,962	－	－	－	－
	円/人	実　績	46,783	57,501	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

高齢化が進んでいるため、被保険者１人当たりの療養給付費は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	国として医療制度改革を実施していく中、国・都・市等が協働で実施していく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都後期高齢者医療広域連合で給付した療養給付費から、各区市町村別に請求され、これに基づき支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

被保険者の増加傾向にあるなか、療養給付費も増加が見込まれる。

今後の展開（具体的方策等）

高齢化に伴う被保険者の増加により、療養給付費も増加が見込まれるため、負担できるようにする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	高齢化に伴う被保険者の増加により、療養給付費も増加が見込まれるため、負担できるようにする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	06	10	05	05	3111200	負担金　療養給付費	1,053,750,000	1,003,835,280	1,126,724,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,053,750,000	1,003,835,280	1,126,724,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　保険料等				事務事業コード	10160600	
概要	後期高齢者医療保険料						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	10	後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05	後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	年金からの特別徴収、被保険者からの普通徴収された保険料を、広域連合へ支払う。
意図	後期高齢者医療保険制度の安定した運営維持

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
広域連合へ負担金（徴収した保険料）を支払う。	広域連合へ負担金（徴収した保険料）を支払う。	広域連合へ負担金（徴収した保険料）を支払う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○東京都広域連合の請求、市の実績をもとに支出した。	○市の徴収実績をもとに、東京都後期高齢者医療広域連合の請求から支出した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,733,453,000	1,745,709,000	1,715,493,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,733,453,000	1,745,709,000	1,715,493,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	1,733,453,000	1,618,097,000	0	0	0	0
決算額	1,583,496,200	1,618,096,886	0	0	0	0
執行率	91.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	485,556	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	131,115	0	0	0	0
総コスト	1,583,496,200	1,618,713,557	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 被保険者１人当たりの保険料	95,533	計画値	95,533	93,209	83,683	－	－	－	－
	円/人	実　績	84,548	87,547	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

○原則、公的年金から特別徴収で保険料を納めることになっていたが、平成２１年４月から口座振替による保険料の納付ができるようになった。
○平成２１年５月より臨戸訪問を実施し、滞納繰越保険料の徴収をした。

今後の課題（未達成の課題等）

確実な納付をしていただくため、更なる制度の普及、納付相談を実施していく。

今後の展開（具体的方策等）

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	06	10	05	05	3111300	負担金　保険料等	1,745,709,000	1,618,096,886	1,715,493,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,745,709,000	1,618,096,886	1,715,493,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　保険基盤安定				事務事業コード	10160700	
概要	所得の少ない者について、減額された保険料額を市・都が負担する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	10	後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05	後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	法令で定めた所得に応じて、均等割額が軽減された後期高齢者医療被保険者及び後期高齢者医療保険制度に加入する前が被用者保険の被扶養者であった方。
手段・方法	広域連合で算定された保険料額の請求に対し、市負担分及び都負担分（市から都へ請求）を併せて市から広域連合へ負担金として支払う。
意図	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
広域連合へ負担金を支払う。	広域連合へ負担金を支払う。	広域連合へ負担金を支払う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○東京都広域連合の請求をもとに支出した。	○東京都後期高齢者医療広域連合の請求にもとづき支出した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	199,776,000	187,891,000	202,912,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	199,776,000	187,891,000	202,912,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	199,776,000	196,182,000	0	0	0	0
決算額	176,001,525	196,182,000	0	0	0	0
執行率	88.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	931,315	485,556	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	256,422	131,115	0	0	0	0
総コスト	177,189,262	196,798,671	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による負担が定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都後期高齢者医療保険料の均等割軽減・被扶養者軽減分を請求をもとに支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

被保険者の増加が見込まれるため、本事業の負担も増加する見込みである。

今後の展開（具体的方策等）

後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	06	10	05	05	3111400	負担金　保険基盤安定	187,891,000	196,182,000	202,912,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							187,891,000	196,182,000	202,912,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　事務費					事務事業コード	10160800
概要	東京都後期高齢者医療広域連合の事務費						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	10	後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05	後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都後期高齢者医療広域連合
手段・方法	広域連合の事務費を、東京都内の各市区町村の人口と高齢者の割合から算出した事務費を負担する。
意図	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
広域連合へ負担金（広域連合の事務費）を支払う。	広域連合へ負担金（広域連合の事務費）を支払う。	広域連合へ負担金（広域連合の事務費）を支払う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○東京都広域連合の請求をもとに支出した。	○東京都後期高齢者医療広域連合からの請求をもとに支出した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	81,735,000	81,948,000	74,798,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,735,000	81,948,000	74,798,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	81,735,000	75,001,000	0	0	0	0
決算額	81,014,000	75,000,698	0	0	0	0
執行率	99.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	485,556	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	131,115	0	0	0	0
総コスト	81,014,000	75,617,369	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による負担が定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都後期高齢者医療広域連合の事務費を、本市の人口割・高齢者割から算出した負担金を支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	06	10	05	05	3111500	負担金　事務費	81,948,000	75,000,698	74,798,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							81,948,000	75,000,698	74,798,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　保険料軽減措置				事務事業コード		10160900
概要	保険料を下げるため、本来保険料からまかなうものを、各市区町村の負担金でまかなう。						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	10	後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05	後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	各市区町村の、審査支払手数料・財政安定化基金拠出金・保険料未収入金補填分・保険料所得割減額分・葬祭費を広域連合が試算し、各市区町村が負担する。
意図	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
広域連合へ負担金（審査支払手数料など）を支払う。	広域連合へ負担金（審査支払手数料など）を支払う。	広域連合へ負担金（審査支払手数料など）を支払う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○東京都広域連合の請求をもとに支出した。	○東京都後期高齢者広域連合からの請求をもとに支出した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	126,454,000	104,577,000	134,359,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	126,454,000	104,577,000	134,359,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	126,454,000	90,174,000	0	0	0	0
決算額	80,974,776	79,812,052	0	0	0	0
執行率	64.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,862,630	485,556	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	512,844	131,115	0	0	0	0
総コスト	83,350,249	80,428,723	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による負担が定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都後期高齢者医療広域連合の審査支払手数料・財政安定化基金拠出金・保険料未収入金補填分・保険料所得割軽減分の請求をもとに支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度の保険料改定で審査支払手数料・財政安定化基金拠出金・保険料未収入金補填分・保険料所得割軽減分の請求の４項目は継続、葬祭費分が追加となった。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も後期高齢者医療制度の安定運営に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	06	10	05	05	3111600	負担金　保険料軽減措置	104,577,000	79,812,052	134,359,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							104,577,000	79,812,052	134,359,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者健康診査事業				事務事業コード	10161000	
概要	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	保健事業費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	健康保持増進事業費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05	健康診査費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	後期高齢者医療被保険者各人へ、市より受診券を送付し、被保険者が協力医療機関で健康診査を受診する。
意図	後期高齢者被保険者の健康増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○健康診査受診者　９，９６４人 ○内訪問者　４人 ○内生活機能同時実施　２，６７６人 ○総合健康診査助成　２２９人	○健康診査受診者　１１，７５１人 ○内訪問者　４人 ○内生活機能同時実施　２，８２６人 ○総合健康診査助成　２３７人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	93,697,000	123,410,000	115,370,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,301,000	31,644,000	61,391,000	0	0	0
一般財源	76,396,000	91,766,000	53,979,000	0	0	0
予算現額	93,697,000	123,410,000	0	0	0	0
決算額	93,641,195	110,492,011	0	0	0	0
執行率	99.9%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	931,315	1,942,225	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	256,422	524,461	0	0	0	0
総コスト	94,828,932	112,958,697	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 後期高齢者医療被保険者受診率	30.1	計画値	41.6	61.6	62.7	63	63.3	63.6	63.6
	%	実　績	55.1	62.8	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

実績値が計画値を上回っており、高齢者の健康に対する意識の高さが垣間見られる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域で市民に身近な市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

死亡・転出・施設入所以外の被保険者全員に受診券を発送した。被保険者の増加する一方、受診率も増加した。

今後の課題（未達成の課題等）

市民の健康を管理していくため、健康推進課と協働で実施していくことが望まれる。

今後の展開（具体的方策等）

医療費の減少を目的とし、事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も高齢者の健康維持及び医療費の減少を目的とし、事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	06	15	05	05	3111800	後期高齢者健康診査費	123,410,000	108,690,691	112,965,000
2	06	15	05	05	3111900	補助金　総合健康診査料助成費	0	1,801,320	2,405,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							123,410,000	110,492,011	115,370,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	老人保健医療給付事業				事務事業コード	10161100	
概要	平成20年3月診療分までの医療費の精算						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	医療諸費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	05	医療諸費
総合計画 施策	16	高齢者医療制度の普及と推進			目	05	医療給付費　ほか
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～　平成22年度		
根拠／関連法令名	老人保健法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	平成20年3月末に75歳以上の方及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けていた方。
手段・方法	医療機関等からの請求に基づき、支払う。
意図	平成２０年３月診療分までの医療費精算

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
医療機関等へ医療費精算分を支払う。	医療機関等へ医療費精算分を支払う。	医療機関等へ医療費精算分を支払う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○医療給付費　５０，２８８件 ○医療費支給費　１１，６９５件 ○審査支払事務費　５０，２８８件	○医療給付費　４８件 ○医療費支給費　１３４件 ○審査支払事務費　４８件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,325,709,000	59,246,000	4,135,000	0	0	0
国庫支出金	356,532,000	0	0	0	0	0
都支出金	89,133,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	790,911,000	34,370,000	2,431,000	0	0	0
一般財源	89,133,000	24,876,000	1,704,000	0	0	0
予算現額	1,364,762,000	9,119,000	0	0	0	0
決算額	1,266,918,544	6,694,831	0	0	0	0
執行率	92.8%	73.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,862,630	971,112	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	512,844	262,230	0	0	0	0
総コスト	1,269,294,017	7,928,173	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令の定めにより、市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年３月で診療は終了している。遅延請求やレセプト返戻等の再請求で支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２２年度で老人保健医療特別会計が終了するため、それまで支出がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度で老人保健医療特別会計は終了する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成２０年３月で診療は終了、平成２２年度で老人保健医療特別会計が終了することが決定している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	07	05	05	05	3100100	負担金　医療給付費	20,719,000	5,693,542	3,851,000
2	07	05	05	10	3100200	負担金　医療費支給費	38,165,000	996,193	269,000
3	07	05	05	15	3100300	審査支払事務費	362,000	5,096	15,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							59,246,000	6,694,831	4,135,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者及び知的障害者相談員事業				事務事業コード	10170100	
概要	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また更生のために必要な援助を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	17	障害者への相談支援機能の充実			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和42年度　～		
根拠／関連法令名	身体障害者及び知的障害者福祉法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	身体障害者及び知的障害者又はその保護者
手段・方法	各地域に11人の相談員を配置
意図	相談に乗ることにより当事者及び保護者等の精神的な負担の軽減又は当事者の更生のための必要な援助を行う

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。	障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。	障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
相談１１人（身体８人・知的３人） 身体：生活１９件、家族１０件、仕事３件 手帳９件、更生医療１件、その他９５件 知的：家族２件、就職１３件、就学１１件 年金手当保険２件、生活５件 その他５４件 相談員の地域活動への参加回数　４２８回 相談・指導・地域活動に要した日数 ５３４日	相談１１人（身体８人・知的３人） 身体：生活４２件、家族１８件、仕事４件、手帳１０件、更生医療２件、その他１０４件 知的：家族５件、就職１１件、就学１７件、年金手当保険９件、生活２９件その他２５件 相談員の地域活動への参加回数　５２２件 相談・指導・地域活動に要した日数 ８０６日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	456,000	456,000	456,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	456,000	456,000	456,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	456,000	456,000	0	0	0	0
決算額	418,440	426,981	0	0	0	0
執行率	91.8%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	298,014	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	24,368	10,537	0	0	0	0
総コスト	890,504	735,532	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 身体障害者・知的障害者相談件数	164	計画値	220	200	200	200	200	200	200
	件	実　績	224	276	－	－	－	－	平成25年度
② 身体障害者・知的障害者相談員活動数	293	計画値	300	300	300	300	300	300	300
	回数	実　績	428	522	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

相談件数・活動日数ともに増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者が地域で生活するために、相談員の存在は必要と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

相談件数・活動日数ともに前年に比べ大幅に増えている。昨今の社会情勢を敏感に反映したものと考えられる。

今後の課題（未達成の課題等）

相談員の高齢化と、相談の内容が年々多様化しているなかで、的確な相談結果がなされているか、課題である。

今後の展開（具体的方策等）

相談事業活動充実のための研修会を開催する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	相談員自身が障害者、またはその家族であることで、相談内容を身近に感じ、相談者の立場になって相談事業活動ができる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	456,000	426,981	456,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							456,000	426,981	456,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者相談支援事業				事務事業コード	10170200	
概要	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	17	障害者への相談支援機能の充実			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法、府中市障害者等相談支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	障害者,および関係者
手段・方法	社会福祉法人あけぼの福祉会、社会福祉法人府中えりじあ福祉会に当該事業を委託し、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センタープラザを設置することで、相談窓口を確保する。
意図	情報を得にくい障害者等に対して、適切なサービスや支援情報を提供することにより、障害者の地域における生活を支援する

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、当事者相談及び情報提供等を総合的に行う障害者相談支援事業を、社会福祉法人に委託して実施し、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。	在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、当事者相談及び情報提供等を総合的に行う障害者相談支援事業を、社会福祉法人に委託して実施し、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。	在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、当事者相談及び情報提供等を総合的に行う障害者相談支援事業を、社会福祉法人に委託して実施し、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。 　高次脳機能障害者支援事業を新規実施し、制度の狭間で福祉サービスに繋がらなかった高次脳機能障害者への支援の充実を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
地域生活支援センターあけぼの 相談支援　2,490件　延べ4,700人 講座等　177件　延べ1,258人 合計　2,667件　延べ5,958人 地域生活支援センタープラザ 相談支援　5,187件　内容別延べ5,341件	地域生活支援センターあけぼの 相談支援　3,288件　延べ5,219人 講座等　188件　延べ1,155人 合計　3,476件　延べ6,374人 地域支援生活支援センタープラザ 相談支援　4,021件　述べ4,021件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	28,365,000	28,365,000	35,825,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	6,500,000	9,030,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,365,000	21,865,000	26,795,000	0	0	0
予算現額	28,365,000	28,365,000	0	0	0	0
決算額	28,365,000	28,365,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,775,718	2,781,467	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	151,086	98,348	0	0	0	0
総コスト	31,291,804	31,244,815	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域生活支援センターあけぼの延べ利用者人数	4,878	計画値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実　績	5,958	6,374	－	－	－	－	平成25年度
② 地域生活支援センタープラザ延利用人数	4,488	計画値	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	6,000	6,000
	人	実　績	5,341	4,021	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

一部相談については、就労支援事業などの専門相談へ移行していることから実績の上下はあるものの、全体としては支援件数は増加している。相談支援事業が地域に浸透し、相談が障害のある方の日常生活の一部となりつつある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者自立支援法において、当該事業は必須事業と位置付けられているため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内３ヶ所の相談支援事業所において、身体・知的・精神の３障害のみならず、高次脳機能障害・発達障害等についての相談支援を実施している。このような中で事業利用者は年々増加しており、取り組みに対する十分な成果が出ているものと考えられる。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法の施行以来、障害者の相談ニーズは増え続けているのが現状である。今後も国の方針による制度の拡充と障害の定義の拡大により、より一層の増加が見込まれる中で、支援センター機能の増強が求められていく。

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度より新たに東京都の補助を受け、高次脳機能障害者支援促進事業を社会福祉法人あけぼのに委託して事業を開始した。今後は市民ニーズに合わせて、同様の専門的な相談支援が行えるような基盤を整えていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	国において相談支援事業は、障害福祉サービスのハブとして機能するように定義しており、他の障害福祉施策との連携を図るため機能の強化が必要である。また、現状の利用実績の伸び、潜在ニーズ、支援内容の専門化など考慮すると、量的にも質的にも事業の拡大が求められる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	28,365,000	28,365,000	31,355,000
2	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費			4,210,000
3	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費			260,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,365,000	28,365,000	35,825,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者等地域自立支援協議会運営事業				事務事業コード	10170300	
概要	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	17	障害者への相談支援機能の充実		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法、府中市障害者等地域自立支援協議会設置要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	障害者（児）及び家族等関係者並びに関係機関
手段・方法	指定相談支援事業者・指定障害福祉サービス事業者・障害者福祉団体の代表・多摩府中保健所の職員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員等関係機関により、相談支援事業の運営、困難事例への対応のあり方、地域の関係機関によるネットワークの構築等につき協議する。
意図	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
委員　10人 開催回数　3回 検討事項につき協議し、報告する。	委員　20人 開催回数　5回 検討事項につき協議するとともに、平成21年1月に提出された報告書に基づき、全体会の下部組織として定例会・運営会議、専門委員会等を設置するなど、地域自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員　18人 開催回数　3回 平成21年度に設置した定例会、専門部会を効果的に運営し、自立支援協議会の充実を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
委員　10人 開催回数　3回 検討事項につき協議し、報告書を市長へ提出した。	委員　18人 開催回数　3回 検討事項につき協議するとともに、全体会の下部組織として定例会および心身障害者福祉センター事業検討専門部会を設置し、地域自立支援協議会の機能の充実を図った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	132,000	349,000	455,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,000	349,000	455,000	0	0	0
予算現額	132,000	349,000	0	0	0	0
決算額	132,000	256,070	0	0	0	0
執行率	100.0%	73.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,417,561	2,980,143	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	131,591	105,373	0	0	0	0
総コスト	2,681,152	3,341,586	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市障害者等地域自立支援協議会委員数	10	計画値	10	20	20	20	20	20	20
	人	実　績	10	18	－	－	－	－	平成21年度
② 府中市障害者等地域自立支援協議会専門委員会設置数	0	計画値	0	3	4	5	5	5	5
	個	実　績	0	1	－	－	－	－	平成23年度

指標の分析

おおむね計画値のとおりである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成21年度より委員を増員し新たな協議会を立ち上げた。また、全体会の下部組織として定例会および心身障害者福祉センター事業検討専門委員会を設置し、地域における課題の検討を効率的に行った。

今後の課題（未達成の課題等）

地域における課題を抽出し、専門部会を設置するなどして課題の解決に努めるとともに、当該協議会の意義や位置づけを明確にしていく。

今後の展開（具体的方策等）

地域における課題の効果的な抽出のため、地域の関係機関（指定障害福祉サービス事業者、小規模作業所等）に依頼し、日頃各機関で実施されている個別支援会議を通して見えた地域における課題を報告してもらう。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	府中市の障害福祉に関するシステム作りに関し、中核的な役割を果たす協議の場として重要性は高い。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	349,000	256,070	455,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							349,000	256,070	455,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者地域交流促進事業				事務事業コード		10180100
概要	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）。プール開放の実施。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施要綱			市関連計画名	府中市総合計画、府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	軽スポーツ大会：制限なし（主に障害のある方と関係者）、福祉啓発事業：制限なし（主に市民） プール開放事業：障害のある市民と介護者
手段・方法	軽スポーツ大会：年に１度、市民陸上競技場を使用してスポーツ大会を開催する。 福祉啓発事業：年に１度、WaiWaiフェスティバルというイベントを開催する。 プール開放事業：年に１日、市民健康センター総合プールを無料開放する。
意図	障害者自身の参加事業を実施することで、自らの創作活動を発表する場や障害者と関係者及び市民とのふれあいの場を提供する。それらを通して、市民との相互理解を深めることや障害者の健康の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼第３３回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第１回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼市民健康センター総合プール無料開放の実施	▼第３４回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第２回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼市民健康センター総合プール無料開放の実施	▼第３５回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第３回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼市民健康センター総合プール無料開放の実施
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼第３３回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会　参加者総数1,076人 ▼第１回ＷａｉＷａｉフェスティバル 参加者総数　5,287人 ▼プール開放 参加者総数　263人	▼第３４回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会　参加者総数1,151人 ▼第２回ＷａｉＷａｉフェスティバル 参加者総数　2,191人 ▼プール開放 参加者総数173人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,157,000	5,187,000	4,799,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,157,000	5,187,000	4,799,000	0	0	0
予算現額	5,157,000	5,151,000	0	0	0	0
決算額	4,842,733	5,100,801	0	0	0	0
執行率	93.9%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.95	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,506,232	8,841,091	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	463,008	312,606	0	0	0	0
総コスト	13,811,973	14,254,498	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域生活支援事業（軽スポーツ大会、ＷａｉＷａｉフェスティバル）参加者数	3,475	計画値	6,626	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実　績	6,363	3,342	－	－	－	－	平成25年度
② プール開放事業参加者数	174	計画値	263	173	200	200	200	200	200
	人	実　績	263	173	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市内の福祉施設でも啓発事業やスポーツ大会を行うことは可能であるが、大規模なイベントの実施は難しいため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

軽スポーツ大会においては、地域の福祉団体と施設、参加者と福祉関係者の交流の場となっており、また日頃運動する機会の少ない障害者が主体となって活動できる場となっている。
ＷａｉＷａｉフェスティバルにおいては、第１回の反省をふまえたうえで、開催日程を減らしながらも障害啓発の色を強めたイベントを開催することができた。
参加者数の推移は、軽スポーツ大会は横ばい、ＷａｉＷａｉフェスティバルは開催日数変更の関係上減少傾向にあるが、１日平均来場者数は横ばいである。

今後の課題（未達成の課題等）

参加者数、特に福祉関係者以外の一般参加者の参加を促す必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

ＷａｉＷａｉフェスティバルはさらなる一般来場者の福祉啓発に努めるため、開催内容や広報活動を検討していく。
軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	どの事業も、障害のある方や福祉関係者から開催を望まれているので、今後も継続して行っていく。 ただし、一部事業においては開催日程、運営方法について検討の余地があるといえる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0377000	障害者（児）福祉啓発事業費	2,528,000	2,444,592	2,140,000
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	2,312,000	2,310,024	2,312,000
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	347,000	346,185	347,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,187,000	5,100,801	4,799,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者自立移動支援事業					事務事業コード	10180200
概要	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法、府中市福祉タクシー事業実施要綱等			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は違う）
手段・方法	福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成
意図	障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 ▼自動車運転免許取得費用の助成 ▼自動車改造費用の助成	▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 ▼自動車運転免許取得費用の助成 ▼自動車改造費用の助成	▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 ▼自動車運転免許取得費用の助成 ▼自動車改造費用の助成
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼福祉タクシー券　A券163,482枚 B券32,468枚 交付対象者2,494人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,261件 実人数1,006人　登録人数1,123人 ▼自動車運転教習事業 利用件数　3件 ▼自動車改造事業 利用件数　7件	▼福祉タクシー券　A券170,329枚 B券34,414枚 交付対象者2,461人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,356件 実人数1,013人　登録人数1,117人 ▼自動車運転教習事業 利用件数　2件 ▼自動車改造事業 利用件数　5件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	94,790,000	100,401,000	108,157,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,382,000	0	0	0	0
一般財源	94,790,000	95,019,000	108,157,000	0	0	0
予算現額	97,279,000	105,221,000	0	0	0	0
決算額	97,007,127	101,467,704	0	0	0	0
執行率	99.7%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.96	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,595,771	7,748,372	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	467,882	273,970	0	0	0	0
総コスト	106,070,780	109,490,046	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市福祉タクシー券利用者数	2,342	計画値	2,400	2,400	2,500	2,600	2,700	2,800	2,800
	人	実　績	2,494	2,461	－	－	－	－	平成25年度
② ガソリン等費用助成利用者数	946	計画値	1,000	1,150	1,300	1,400	1,500	1,550	1,550
	人	実　績	1,006	1,117	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成利用者数は、年々加入者が増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害のある方の社会生活を支援するために必要な事業であり、生活の場の中心となる市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成については、年々加入者が増加しており、事業規模も拡大している。自動車運転教習事業・自動車改造事業については、件数は横ばいである。
どの事業においても、障害のある方の移動支援という点において、成果を挙げていると言える。

今後の課題（未達成の課題等）

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成の２つの事業において、整合性を高めていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成の２つの事業において、利用者がより活用しやすい事業にするため、かつ事業同士の整合性を高めるために要綱の一部改正を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	対象となる手帳の等級や助成の２つの事業において、利用者がより活用しやすい事業にするため、かつ事業同士の整合性を高めるために要綱の一部改正を検討する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	70,694,000	73,022,804	75,349,000
2	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	661,000	309,000	661,000
3	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	938,000	669,500	938,000
4	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	28,108,000	27,466,400	31,209,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							100,401,000	101,467,704	108,157,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	車いす福祉タクシー事業				事務事業コード	10180300	
概要	障害のある方の移動を支援するため、車いす福祉タクシー券を発行する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成2年度　～		
根拠／関連法令名	府中市車いす福祉タクシー事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	身体障害者手帳１・２級の方のうち、下肢又は体幹機能障害が２級以上の方
手段・方法	年に一度、車いす福祉タクシー券を発行する。
意図	障害のある方の生活圏を拡大し、社会参加の促進を図り、福祉の増進に寄与することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。	引き続き、車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。	引き続き、車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
利用対象者数　572人 延利用回数　5,548回	利用対象者数　524人 延利用回数　6,370回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	20,580,000	21,625,000	25,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,880,000	10,812,000	12,500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,820,000	0	0	0	0	0
一般財源	8,880,000	10,813,000	12,500,000	0	0	0
予算現額	21,640,000	25,390,000	0	0	0	0
決算額	21,634,360	25,389,370	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	993,381	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,611	35,124	0	0	0	0
総コスト	22,672,903	26,417,875	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 延利用回数	5,687	計画値	5,549	6,300	6,700	7,200	7,700	8,200	8,200
	回	実　績	5,548	6,370	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

延利用回数は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害のある方の生活圏を拡大し、社会参加の促進を図るため、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通常のタクシーより割高な車いすタクシーの利用料金を助成することで、障害者の負担を軽減し
外出の機会が多くなるようにする。

今後の課題（未達成の課題等）

対象者の条件の見直し。

今後の展開（具体的方策等）

より多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上を努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	21,625,000	25,389,370	25,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							21,625,000	25,389,370	25,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者奉仕者養成事業				事務事業コード		10180400
概要	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内在住・在勤・在学の高校生相当以上の方
手段・方法	点字講習会については、初級は6ヶ月で20回、中級は１年で２４回。いずれも定員20名。 手話講習会については、初・中・上級の各昼・夜の計６クラスでいずれも1年間で定員４０名。 また、府中市登録手話通訳者認定試験を目指す方を対象に養成クラス（定員２０名・年２７回）を開講する。
意図	視覚・聴覚障害者に対する理解を深めるとともに、将来の点訳奉仕員及び手話通訳者を養成することで、障害者の生活の便宜を助長する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
手話講習会　初・中・上級・養成延７クラス 延回数　２６７回 延修了者数　１０３人 点字講習会　初・中級 延回数　４４回 延修了者数　２５人	手話講習会　初・中・上級・養成延７クラス 延回数　２６８回 延修了者数　１２０人 点字講習会　初・中級 延回数　４４回 延修了者数　２２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,379,000	5,400,000	5,409,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,379,000	5,400,000	5,409,000	0	0	0
予算現額	5,382,000	5,401,000	0	0	0	0
決算額	5,284,760	5,259,832	0	0	0	0
執行率	98.2%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.34	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,044,336	3,476,833	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	165,708	122,935	0	0	0	0
総コスト	8,494,804	8,859,600	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 手話講習会受講者数	40	計画値	40	40	40	40	40	40	40
	人	実　績	40	20	－	－	－	－	平成25年度
② 点字講習会受講者数	20	計画値	20	20	20	20	20	20	20
	人	実　績	13	12	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

手話講習会は例年募集に対し一定の受講者が集まっている。
点字公衆会については、募集人数を下回っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者の意思疎通の手段としての手話や点訳は必要不可欠でその奉仕員の養成は必要と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

聴覚及び視覚障害者が生活をしていく上で必要不可欠な手段として手話通訳者・点字奉仕員の養成すべき講習会を実施してきた。今後も奉仕員の確保に努めたい。

今後の課題（未達成の課題等）

講習会修了後に奉仕員として府中市で定着して活動して行けるよう、技術向上と活動機会について支援して行く必要がある。
また、受講生の数が増えるよう、より一層の事業の周知が必要。

今後の展開（具体的方策等）

コミュニケーション支援事業の利用者増加に伴い、今以上に奉仕員の増員及び技術の向上に努めて行きたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	経費等の現状は維持しつつ、より多くの受講生の確保や高い技術を身につけるための講習会内容の見直しが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	4,629,000	4,545,900	4,629,000
2	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	771,000	713,932	780,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,400,000	5,259,832	5,409,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都雇用開発協会				事務事業コード	10190100	
概要	障害者雇用に関する啓発・ＰＲ・指導等を行う東京都雇用開発協会への年会費						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	19	障害者の就労支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	障害者及び障害者を雇用する事業主
手段・方法	東京都雇用開発協会からの障害者雇用に関する情報提供及び啓発活動の周知
意図	障害者の勤労意欲や事業主の障害者雇用の意識の向上

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害者雇用の確保と安定に資するため、雇用啓発のＰＲ、情報提供等に努めていく。	障害者雇用の確保と安定に資するため、雇用啓発のＰＲ、情報提供等に努めていく。	障害者雇用の確保と安定に資するため、雇用啓発のＰＲ、情報提供等に努めていく。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	障害者雇用の確保と安定に資するため、ポスターの掲示やパンフレットの配布等により、雇用啓発のＰＲ、情報提供等に努めていった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,000	12,000	12,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,000	12,000	12,000	0	0	0
予算現額	12,000	12,000	0	0	0	0
決算額	12,000	12,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	198,676	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	24,368	7,024	0	0	0	0
総コスト	484,064	217,700	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 障害者及び雇用事業主への情報提供に係る経費	12,000	計画値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	円	実　績	12,000	12,000	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

年会費　１口6,000円を２口

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	近年の社会情勢から、障害者雇用の安定を働きかけていく必要があるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者及び障害者を雇用する事業主への就労啓発活動を協会を通じてPRしていくことにより、雇用の安定に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

近年の社会情勢から企業側の障害者雇用が不安定であり、今なお多くの障害者が障害に見合った就職先を求めている状況である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も障害者の自立意識と事業主の障害者雇用の意識を高めるため、協会へ支援することで障害者の雇用の安定に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	近年の社会情勢から、障害者の雇用の安定に引き続き努めていく必要があるため、見直しは時期尚早と考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0362000	負担金　東京都雇用開発協会	12,000	12,000	12,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,000	12,000	12,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者就労支援事業				事務事業コード		10190200
概要	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	19	障害者の就労支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者就労支援センター事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	一般就労を希望する障害者等
手段・方法	就労支援センターを設置し、ハローワークとの調整、面接・試験への対策同行、就職後のジョブコーチなど含めた就労に係る総合的な支援を提供する
意図	障害者の一般就労を推進することで経済的自立と自己実現の達成を果たし、障害者の地域生活を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
事業登録者　123人 利用件数　延べ3,864件 利用人数　延べ6,078人 新規就職者数　17人	事業登録者　151人 利用件数　延べ4,582件 利用人数　延べ7,040人 新規就職者数　15人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	19,918,000	24,493,000	25,885,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,703,000	8,703,000	12,942,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,215,000	15,790,000	12,943,000	0	0	0
予算現額	19,918,000	24,493,000	0	0	0	0
決算額	19,917,991	24,492,964	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.36	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,223,414	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	175,455	70,248	0	0	0	0
総コスト	23,316,860	26,549,974	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 就労支援センター延べ利用者数	4,736	計画値	5,700	6,600	7,500	8,400	9,300	10,200	10,200
	人	実　績	6,078	7,040	－	－	－	－	平成25年度
② 新規就労者数	14	計画値	14	14	14	14	14	14	14
	人	実　績	17	15	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

障害者の社会参加として、企業及び障害者自身に一般就労を促進すると言う意識が根付きつつあり、就労支援センターの利用者数は毎年増加している。しかしながら厳しい経済状況を反映して、新規就労者の実績は横ばいとなっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間ではミクロな視点になりがちな就労支援について、広域的な支援を行うためには市が支援の中核となる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

就労支援を継続して実施する中で事業利用者数は開始以来増加し続けており、本事業の認知度の向上をうかがわせる。また、雇用情勢が厳しい現状において、毎年新規就労に一定数をつなげており、障害者の就労支援拠点としての役割を十分に果たしている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者の就労支援は雇用がゴールではなく、雇用後に安定して就労を継続できるように支援していく体制を整えることも重要である。

今後の展開（具体的方策等）

登録者と既就労者が右肩上がりで増え続ける中で、サービスの質を落とさずに支援を継続するため、事業内容の合理化効率化だけでなく、人員体制の拡充なども含めて検討していく段階に到達している。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	国の施策により、障害者の経済的自立の支援が重視される中で、今後も障害者の就労支援はその中核事業の位置付けとなると思われる。本市においても増え続けるニーズに対応すべく、ニーズに合わせた支援体制を構築していくことが求められている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	24,493,000	24,492,964	25,885,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							24,493,000	24,492,964	25,885,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業				事務事業コード	10190300	
概要	授産施設や作業所等における経営ネットワークの構築を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	19	障害者の就労支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～　平成23年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	市内の授産施設及び作業所等並びにこれらの施設の利用者
手段・方法	府中市福祉作業所等連絡協議会に委託する。
意図	授産施設や作業所等において、共同して製品販路・受注先開拓、製品受注及び製品開発等に取り組むネットワークの構築を図り、利用者の工賃アップ、勤労意欲の向上を目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	チラシ・パンフレット作成、広告宣伝、ホームページ作成、経営コンサルタントによる事業改善、授産事業用備品購入等を行う。	経営コンサルタント等による事業改善により、ネットワーク参加事業所による共同受注、共同開発の仕組みを整え、福祉作業所の経営改善および利用者への工賃還元を行う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	市内の福祉施設の現状を調査し、有効な連携や共同事業を構築するために必要な基礎資料を作成した。 また、研修等を通して利用者の工賃および就労意欲の向上を図ることの重要性について、参加施設間での認識の統一を図った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	5,787,000	5,930,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	5,787,000	5,787,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	143,000	0	0	0
予算現額	0	5,787,000	0	0	0	0
決算額	0	5,735,565	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	70,248	0	0	0	0
総コスト	0	7,792,575	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 作業所等経営ネットワーク支援事業を活用した受注額	0	計画値	0	1,929,000	3,858,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000
	円	実　績	－	0	－	－	－	－	平成23年度
② 市内の授産施設及び作業所等の利用者の平均工賃月額	13,270	計画値	13,270	14,597	17,251	19,905	19,905	19,905	19,905
	円	実　績	－	－	－	－	－	－	平成23年度

指標の分析

本事業開始時においては、即受注獲得に繋がる方法について検討する予定であったが、施設の現状を踏まえると、まず安定した受注を確保するための基礎体力が不足していることが分かってきた。そのため、東京都補助による３年間の事業期間では、まず土台を作ることに注力することとしている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度より東京都の補助金を利用し事業を開始した。これまで個々で動いていた福祉作業所をネットワーク化するための基礎を作るため、まず各作業所の状況を調査し、長所短所や保有設備、将来の展望などの情報を共有化することから開始した。また、参加作業所の意思の方向性を統一するため、研修を実施し、ネットワーク化の利点についての知識を共有した。

今後の課題（未達成の課題等）

ネットワーク化による共同受注の実現と作業能力・納期・品質の改善を図る。平成２２年度は、市役所だけでなく、委託事業者による民間企業への広報などを含め、ネットワークの存在を周知することに重点を置く。

今後の展開（具体的方策等）

ネットワークを経由しての下請け作業、商品納入を増加させ

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	３ヵ年かけての事業計画を行っており、２年目・３年目の事業の状況を踏まえた上で、今後の方向性を検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	5,787,000	5,735,565	5,930,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,787,000	5,735,565	5,930,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	原爆被爆者援護金支給事業					事務事業コード	10200100
概要	原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和63年度　～		
根拠／関連法令名	府中市原子爆弾被爆者援護金支給要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	被爆者健康手帳の交付を受けている方で、その年の７月１日現在、府中市民である方
手段・方法	年に一度、援護金を指定口座に振り込む。
意図	原爆者に対し援護金を支給することで、福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。	引き続き、原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。	引き続き、原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
援護金支給者　１２５名	援護金支給者　１２３名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	0	0
予算現額	1,289,000	1,230,000	0	0	0	0
決算額	1,250,000	1,230,000	0	0	0	0
執行率	97.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	993,381	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,611	35,124	0	0	0	0
総コスト	2,288,543	2,258,505	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 受給者数	127	計画値	130	130	130	125	125	120	120
	人	実　績	125	123	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

原爆被爆者援護金の受給者は年々減少の傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	実際に直接、市民と接する市が実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

原子爆弾の被爆者に対して、援護金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与する。

今後の課題（未達成の課題等）

対象者の体制の整備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

対象者が高齢になり、徐々に減少してくる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	1,300,000	1,230,000	1,300,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,300,000	1,230,000	1,300,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害手当判定医活動事業				事務事業コード	10200200	
概要	特別障害者手当等認定請求に係る嘱託医報酬						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	特別障害者手当等嘱託医設置要綱			市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	身体（肢体不自由）に重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護が必要な方。
手段・方法	指定の診断書により判定される。
意図	特別障害者手当等の診断書の内容について、障害程度認定基準により該当、非該当の判定を行う。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	▼認定に必要とされる専門的、医学的判断について必要な助言指導 ▼障害認定有無の依頼	▼認定に必要とされる専門的、医学的判断について必要な助言指導 ▼障害認定有無の依頼
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	判定件数　２６件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	186,000	186,000	186,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	186,000	186,000	186,000	0	0	0
予算現額	143,760	186,000	0	0	0	0
決算額	186,000	186,000	0	0	0	0
執行率	129.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	626,775	198,676	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	34,116	7,024	0	0	0	0
総コスト	846,891	391,700	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 障害手当判定医報酬	186,000	計画値	－	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000
	円	実　績	－	186,000	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

判定医１名に対する報酬。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	特別障害者手当等嘱託医設置要綱に基づいて支払っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別障害手当等の認定における適正な実施が図られている。

今後の課題（未達成の課題等）

特別障害手当等の障害認定において、省令では市区町村において肢体不自由、精神障害、内部障害の判定医の設置が必要とされているが、現在、肢体不自由の判定医１名のみとなっているため、精神障害、内部障害の診断判定をする嘱託医も必要とされている。

今後の展開（具体的方策等）

府中市医師会の推薦による嘱託医１名で当分、継続実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	特別障害手当等の認定は、適正な判定により実施されている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186,000	186,000	186,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							186,000	186,000	186,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害認定審査事業				事務事業コード		10200300
概要	障害程度区分認定における一連の事務						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法			市関連計画名	府中市障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	身体、知的、又は精神に障害があり、障害福祉サービスの申請を受理された市民又は府中市から市外施設へ入所した者
手段・方法	医師意見書の依頼と管理、障害認定調査の委託と管理、障害認定審査会の運営
意図	障害程度区分の認定を行い、障害福祉サービスにおける介護給付費の受給を可能とする

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催	▼障害認定審査会委員の委嘱 ▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催	▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○医師意見書の依頼と管理 ○障害認定調査の委託と管理 ○障害認定審査会の開催	○障害認定審査会委員の委嘱 ○医師意見書の依頼と管理 ○障害認定調査の委託と管理 ○障害認定審査会の開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,044,000	10,921,000	7,134,000	0	0	0
国庫支出金	4,615,000	5,985,000	3,567,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,429,000	4,936,000	3,567,000	0	0	0
予算現額	7,640,240	11,077,000	0	0	0	0
決算額	4,657,908	8,852,093	0	0	0	0
執行率	61.0%	79.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.29	1.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	11,550,567	12,317,924	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	628,716	435,542	0	0	0	0
総コスト	16,837,191	21,605,559	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者自立支援法に実施主体が規定されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成18年度に施行された障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスの申請があった方を対象に当該事業を実施してきた。介護給付費の申請には、医師意見書の作成依頼及び委託等による障害程度区分認定調査を行い、障害認定審査会で障害程度区分の認定を行った。訓練等給付費の申請には委託等による障害程度区分認定調査を行った。また、平成21年度には、障害認定審査会委員の任期満了に伴い、新たな委員の委嘱を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

平成21年9月9日の連立政権合意において、障害者自立支援法は廃止し、制度の谷間がなく、利用者の応能負担を基本とする総合的な制度をつくることとされているため、今後の制度改正に、迅速かつ適確に対応できるよう注意する。

今後の展開（具体的方策等）

法令に従い事業を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	見直しには法令等の改正が必須のため、現状のまま継続すべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	10,921,000	8,852,093	7,134,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,921,000	8,852,093	7,134,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者（児）福祉手当支給事業				事務事業コード	10200400	
概要	市内に住所を有する在宅の心身障害者・児に手当を支給する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和43年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）福祉手当条例			市関連計画名	府中市障害者計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅の①身体障害者手帳１ー４級②愛の手帳１ー４度③脳性まひ又は進行性筋萎縮症を有する者。ただし障害者になった年齢が６５歳以上の者及び府中市児童育成手当条例に基づく障害手当を受給している者を除く。
手段・方法	障害者又は保護者の申請に基づき認定し、年４回、５月・８月・１１月・２月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし所得基準額を超えている場合は支給を停止する。
意図	手当を支給することにより、その更生と健全な発育を助長するとともに経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
＜手当月額＞ 身体障害者手帳１・２級　１５５００円 ３・４級　７５００円 愛の手帳　１ー３度　１５５００円 ４度　７５００円 脳性まひ・進行性筋萎縮症　１５５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜手当月額＞ 身体障害者手帳１・２級　１５５００円 ３・４級　７５００円 愛の手帳　１ー３度　１５５００円 ４度　７５００円 脳性まひ・進行性筋萎縮症　１５５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜手当月額＞ 身体障害者手帳１・２級　１５５００円 ３・４級　７５００円 愛の手帳　１ー３度　１５５００円 ４度　７５００円 脳性まひ・進行性筋萎縮症　１５５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
＜手当支給件数＞ 身体障害者手帳１・２級　２３，４４６件 ３・４級　１７，０７７件 愛の手帳　１ー３度　３，７１７件 ４度　４，４４３件 脳性まひ・進行性筋萎縮症　１，３０６件 ＜支給総額＞　６０２，６６９，５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜手当月額＞ 身体障害者手帳１・２級　２３，０１９件 ３・４級　１７，１２７件 愛の手帳　１ー３度　３，９２８件 ４度　４，７１３件 脳性まひ・進行性筋萎縮症　１，３２７件 ＜支給総額＞　６０２，０４７，０００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	609,408,000	609,996,000	612,443,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	397,668,000	399,993,000	399,807,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	211,740,000	210,003,000	212,636,000	0	0	0
予算現額	607,882,000	602,457,000	0	0	0	0
決算額	602,669,500	602,047,000	0	0	0	0
執行率	99.1%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	1.28	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,671,110	11,920,572	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	199,824	421,492	0	0	0	0
総コスト	606,540,434	614,389,064	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 支給件数（延べ月数）	50,688	計画値	50,688	50,601	50,922	－	－	－	－
	月	実　績	49,989	50,114	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

心身障害者（児）福祉手当の受給者は年々増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	実際に直接、市民と接する市が実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２１年度（実績）支給件数：５０，１１４　　支給額：６０２，０４７，０００円
２０年度（実績）支給件数：４９，９８９　　支給額：６０２，６６９，５００円
１９年度（実績）支給件数：４９，４２１　　支給額：５９７，５０５，５００円
１８年度（実績）支給件数：４９，３１７　　支給額：５９６，９４１，５００円
１７年度（実績）支給件数：４９，２７０　　支給額：５９７，３９７，０００円
１６年度（実績）支給件数：４８，９５１　　支給額：５９４，７８０，５００円

今後の課題（未達成の課題等）

現状維持をしていくことが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

年々、増加傾向にある受給者に対して、今までと変わらずにサービスを提供できるよう努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0374000	心身障害者（児）福祉手当費	609,996,000	602,047,000	612,443,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							609,996,000	602,047,000	612,443,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在宅重度障害者福祉手当支給事業				事務事業コード	10200500	
概要	精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、常時介護を必要とする援護措置として手当を支給。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和61年度　～		
根拠／関連法令名	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅で精神及び身体に重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護が必要な方。
手段・方法	指定の診断書により判定される。
意図	精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する者に障害児福祉手当及び福祉手当を支給することにより福祉の増進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する	▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する	▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
＜手当支給件数＞　＜実数＞ 特別障害者手当　２，８９５件　２５１人 障害児福祉手当　１，７２２件　１４８人 経過的福祉手当　２１０件　１８人 ＜支給総額＞ １０４，３２５，９６０円 ＊所得基準を超えた場合は支給を停止する	＜手当支給件数＞　＜実数＞ 特別障害者手当　２，９８８件　２５０人 障害児福祉手当　１，８４９件　１６０人 経過的福祉手当　１９９件　１６人 ＜支給総額＞ １０８，４５２，９６０円 ＊所得基準を超えた場合は支給を停止する	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	102,800,000	106,123,000	109,318,000	0	0	0
国庫支出金	77,100,000	79,592,000	81,988,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,700,000	26,531,000	27,330,000	0	0	0
予算現額	104,326,000	108,453,000	0	0	0	0
決算額	104,325,960	108,452,960	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.67	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,999,132	7,947,048	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,542	280,994	0	0	0	0
総コスト	110,651,634	116,681,002	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 在宅重度障害者手当受給者数	397	計画値	417	432	423	－	－	－	－
	人	実　績	417	426	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

増加の傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	申請窓口として市が実施していく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２１年度実績　支給件数：５，０３６件　実人数：４２６人　支給額：１０８，４５２，９６０円
２０年度実績　支給件数：４，８２７件　実人数：４１７人　支給額：１０４，３２５，９６０円
１９年度実績　支給件数：４，７１５件　実人数：３９８人　支給額：１０１，１８３，７８０円
１８年度実績　支給件数：４，４８４件　実人数：３９０人　支給額：　９６，０１６，３８０円
１７年度実績　支給件数：３，９０４件　実人数：３５９人　支給額：　８２，１４６，８７０円
１６年度実績　支給件数：３，６６７件　実人数：３３８人　支給額：　７６，０７２，７３０円

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

対象者の増加に伴い、支給額の増加もみこまれる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の制度での事業なので、国の見直しがない限りこのまま継続実施。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	106,123,000	108,452,960	109,318,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							106,123,000	108,452,960	109,318,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	指定疾病者福祉手当支給事業				事務事業コード	10200600	
概要	国・都が定める原因不明で治療法が未確立な難病に罹患している者に手当を支給する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和55年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）福祉手当条例			市関連計画名	府中市障害者計画		

2　事務事業の目的

対象	市内に住所を有する在宅の難病患者で東京都難病医療券を交付されている者。ただし６５歳以上で新規に医療券の交付を受けた者を除く。
手段・方法	障害者又は保護者の申請に基づき認定し、年４回、５月・８月・１１月・２月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。
意図	手当を支給することにより難病患者の経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
＜対象疾病＞　７５疾病 ＜手当月額＞　８５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜対象疾病＞　７５疾病 ＜手当月額＞　８５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜対象疾病＞　８２疾病 ＜手当月額＞　８５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
＜対象疾病＞　７５疾病 ＜手当件数＞　８，４４８件 ＜支給総額＞　７１，８０８，０００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜対象疾病＞　８２疾病 ＜手当件数＞　９，０８４件 ＜支給総額＞　７７，２１４，０００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する ※平成２１年１２月より国・都が認める難病の対象疾病数が増えた	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	73,134,000	73,134,000	84,490,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,134,000	73,134,000	84,490,000	0	0	0
予算現額	73,134,000	77,259,000	0	0	0	0
決算額	71,808,000	77,214,000	0	0	0	0
執行率	98.2%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.46	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,118,807	2,980,143	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	272,931	105,373	0	0	0	0
総コスト	76,547,711	80,299,516	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 支給件数（延べ月数）	8,604	計画値	8,604	8,604	9,940	－	－	－	－
	月	実　績	8,448	9,084	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

指定疾病者福祉手当の受給者は年々増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	実際に直接、市民と接する市が実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２１年度（実績）支給件数：９，０８４件　　支給額：７７，２１４，０００円
２０年度（実績）支給件数：８，４４８件　　支給額：７１，８０８，０００円
１９年度（実績）支給件数：８，２５４件　　支給額：７０，１５９，０００円
１８年度（実績）支給件数：８，１７８件　　支給額：６９，５１３，０００円
１７年度（実績）支給件数：８，１７０件　　支給額：６９，４４５，０００円
１６年度（実績）支給件数：８，６３３件　　支給額：７３，５７３，４３２円

今後の課題（未達成の課題等）

現状を維持していくことが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

対象疾病も増え、増加していく受給者に対して現状と変わらないサービスを提供できるよう努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	73,134,000	77,214,000	84,490,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							73,134,000	77,214,000	84,490,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	難病患者等生活支援事業				事務事業コード	10200700	
概要	難病患者等へホームヘルパーの派遣や日常生活用具を給付する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成10年度　～		
根拠／関連法令名	府中市難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱等			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	難病患者等。
手段・方法	居住地へ申請。
意図	難病患者等が居宅において日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
在宅難病患者の生活の質（ＱＯＬ）の向上を図るため、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、日常生活を支援し、患者の自立と社会参加を促進する。	在宅難病患者の生活の質（ＱＯＬ）の向上を図るため、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、日常生活を支援し、患者の自立と社会参加を促進する。	在宅難病患者の生活の質（ＱＯＬ）の向上を図るため、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、日常生活を支援し、患者の自立と社会参加を促進する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
難病患者等ホームヘルプサービス事業 １人　110,160円 難病患者等日常生活用具助成 ９件　517,105円	難病患者等ホームヘルプサービス事業 １人　113,595円 難病患者等日常生活用具助成 1件　　4,450円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,011,000	1,046,000	948,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	701,000	646,000	573,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	0	0	0
一般財源	309,000	399,000	374,000	0	0	0
予算現額	1,306,000	329,000	0	0	0	0
決算額	627,265	118,045	0	0	0	0
執行率	48.0%	35.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	1,490,071	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	258,309	52,686	0	0	0	0
総コスト	5,631,156	1,660,802	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 難病患者等ホームヘルプサービス事業費	314,200	計画値	110,160	212,180	400,900	－	－	－	－
	円	実　績	110,160	113,595	－	－	－	－	－
② 難病患者等日常生活用具申請件数	1	計画値	11	13	15	17	19	21	21
	件	実　績	9	1	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

難病ホームヘルプサービス、日常生活用具ともに、利用者は横ばいまたは、減少の可能性がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	他の事業と統合する可能性を検討する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

難病日生具
H15　特殊寝台、電気式たん吸引器、入浴補助用具　223,248円
H16　電気式たん吸引器、動脈血中酸素飽和度測定器　85,350円
H17　動脈血中酸素飽和度測定器　2件　157,800円
H18　動脈血中酸素飽和度測定器　4件　313,460円
H19　動脈血中酸素飽和度測定器　4件　186,180円
H20　動脈血中酸素飽和度測定器　7件、特殊寝台、電気式たん吸引器　517,105円
H21　動脈血中酸素飽和度測定器　1件　4,450円

難病等ホームヘルプサービス事業
H17　2人　585,525円
H18　3人　916,040円
H19　3人　314,200円
H20　1人　110,160円
H21　1人　113,595円

今後の課題（未達成の課題等）

他施策での利用可能な方が多く、事業の該当者が少ない。

今後の展開（具体的方策等）

他施策との統合が望ましい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	該当者が他の事業でのサービスが優先となるため、実際の利用者が限られている。今後は他の事業の利用範囲を広げ、事業を統合させることが望ましい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0379000	難病患者等ホームヘルプサービス事業費	499,000	113,595	401,000
2	01	15	05	12	0395000	難病患者等日常生活用具給付事業費	547,000	4,450	547,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,046,000	118,045	948,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				事務事業コード		10200800
概要	障害福祉サービスの利用者負担が高額な者に対して負担額の一部を助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	府中市ホームヘルプサービス等の利用者に対する助成金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	障害福祉サービスを利用する者であって、その利用者負担が高額になっている者。 療養介護を受給し、その利用者負担が制度改正前に比べ、著しく高額になっている者。
手段・方法	市独自の助成制度により、障害福祉サービス利用者負担の一部を助成する。 国の特別対策事業により、療養介護利用者負担の一部を助成する。
意図	障害福祉サービスを利用する者の負担を軽減し、制度の継続的利用と生活の安定化を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼障害者ホームヘルプサービス利用者負担の助成（介護保険導入に伴う激変緩和） ▼居宅介護・移動支援事業に係る利用者負担の助成（自立支援法施行に伴う激変緩和） ▼介護給付・訓練等給付費に係る利用者負担の助成（市独自助成） ▼進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成	▼居宅介護・移動支援事業に係る利用者負担の助成（自立支援法施行に伴う激変緩和措置） ▼介護給付・訓練等給付費に係る利用者負担の助成（市独自助成） ▼進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成	▼介護給付・訓練等給付費に係る利用者負担の助成（市独自助成） ▼進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○介護保険導入に伴う激変緩和　延べ２９７件 ○自立支援法施行に伴う激変緩和 　ホームヘルプ　延べ５９９人 　移動支援　延べ９１２人 ○市独自助成　延べ８２人 ○進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成　延べ１２人	○自立支援法施行に伴う激変緩和 　ホームヘルプ　延べ５８２人 　移動支援　延べ１２７１人 ○市独自助成　延べ７１人 ○進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成　延べ１２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,012,000	5,127,000	4,009,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,949,000	1,868,000	1,960,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,063,000	3,259,000	2,049,000	0	0	0
予算現額	8,661,000	5,781,000	0	0	0	0
決算額	5,829,859	4,614,649	0	0	0	0
執行率	67.3%	79.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.81	0.62	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,252,682	5,761,610	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	394,775	203,721	0	0	0	0
総コスト	13,477,316	10,579,980	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 障害福祉サービス利用者に対する助成に係る費用	－	計画値	7,012	5,127	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
	千円	実　績	－	4,615	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

障害者自立支援法の見直しにより、利用者負担助成の対象者が減ったため、計画値に対して実績値が少なかった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	低所得者の方の負担軽減を図るためにも、市による助成が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自立支援法の施行に伴う、利用者負担の激変緩和措置として、低所得者の負担を軽減することにより、福祉の増進を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

障害者自立支援法の改正など国の動向を見ながら、継続させていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	平成22年4月より、低所得者の利用負担額がゼロとなり、負担軽減する必要性がなくなってきている。一部負担軽減が必要となるものについては、今後も国の動向を見ながら継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0380000	低所得者利用者負担対策費	5,127,000	4,614,649	4,009,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,127,000	4,614,649	4,009,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者寝具乾燥事業					事務事業コード	10200900
概要	市内に住所を有する重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和56年度　～		
根拠／関連法令名	府中市寝具乾燥事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内に住所を有する身体障害者手帳（１．２級）愛の手帳（１ー３度）をお持ちの方。ただし、介護保険認定審査の結果、要介護３以上に認定された者を除く。
手段・方法	毎月１回指定日に対象者の寝具（敷布団２枚、掛布団１枚、毛布１枚を限度）を回収し、乾燥消毒処理後当日中に返却する。なお、６．７．１２月は丸洗い（特殊洗剤を吹き付けて、ブラッシングにより表面の汚れを落とすこと）後、乾燥消毒を実施する。
意図	在宅の重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行うことにより、快適な就寝を確保し、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
乾　燥　2,000円×796回 丸洗い　2,500円×291回	乾　燥　2,200円×833回 丸洗い　2,500円×300回	乾　燥　1,500円×904回 丸洗い　2,000円×352回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
乾燥　1,500円×872回 丸洗い　2,000円×295回	乾　燥　2,200円×837回 丸洗い　2,800円×329回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,320,000	2,673,000	3,540,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,320,000	2,673,000	3,540,000	0	0	0
予算現額	1,840,000	2,763,000	0	0	0	0
決算額	1,830,500	2,762,600	0	0	0	0
執行率	99.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,074,471	496,690	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	58,485	17,562	0	0	0	0
総コスト	2,963,456	3,276,852	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① のべ実施回数	1,055	計画値	1,087	1,133	1,256	－	－	－	－
	回	実　績	1,122	1,166	－	－	－	－	－
② 実利用者数	125	計画値	128	130	129	－	－	－	－
	人	実　績	123	129	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者はほぼ横ばい又は、多少の増加がみられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者サービスとして、市が実施していく必要性がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

登録者数
平成１７年度　１４４人　　８７２，１８０円
平成１８年度　１５０人　１，１９４，９５０円
平成１９年度　１４７人　１，７２２，５００円
平成２０年度　１４４人　１，８３０，５００円
平成２１年度　１４９人　２，７６２，６００円

今後の課題（未達成の課題等）

対象者について検討する必要があると思われる。
利用者の増加に伴い、事業費の増加が見込まれるので、利用者の一部負担の検討が必要。

今後の展開（具体的方策等）

少しずつ増加すると思われる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	サービス内容の変更を検討する必要がある。。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	2,673,000	2,762,600	3,540,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,673,000	2,762,600	3,540,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉バス事業					事務事業コード	10201000
概要	障害のある方に対する移動支援						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	車椅子での移動が必要な障害のある方
手段・方法	市所有のバスを使い、車椅子の方を送迎する。
意図	障害のある方への移動支援を行うことで、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。	引き続き、市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。	引き続き、市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
稼働日数　１５６日 延人数　　７４５人	稼働日数　１６１日 延人数　　７５８人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	428,000	307,000	450,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	428,000	307,000	450,000	0	0	0
予算現額	428,000	307,000	0	0	0	0
決算額	360,051	194,947	0	0	0	0
執行率	84.1%	63.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,865,257	2,980,143	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	155,960	105,373	0	0	0	0
総コスト	3,381,268	3,280,463	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数	732	計画値	750	750	750	750	750	750	750
	人	実　績	745	758	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者数は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者の社会参加のため、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

福祉バスを運行し、身体障害者の日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、福祉の増進に資すること。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者のニーズに応えられるよう運行する。

今後の展開（具体的方策等）

より多くの利用者に応えられるようサービスの向上に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0384000	福祉バス事業費	307,000	194,947	450,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							307,000	194,947	450,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者（児）休養事業				事務事業コード		10201100
概要	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市障害者（児）休養事業要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	障害のある方と付き添いの方（１名まで）
手段・方法	市の保養施設等の使用料等を助成する。
意図	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成することで外出の機会を確保し、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。	引き続き、市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。	引き続き、市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
やちほ　２６８人　延４２３泊 八ヶ岳　１２２人　延１６６泊 他保養施設　１６５人　延１７７泊	やちほ　４２９人　延５７４泊 八ヶ岳　５３人　延８３泊 他保養施設　７１人　延９２泊	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,369,000	3,010,000	2,895,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,369,000	3,010,000	2,895,000	0	0	0
予算現額	3,523,000	3,010,000	0	0	0	0
決算額	1,975,600	2,239,000	0	0	0	0
執行率	56.1%	74.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,074,471	993,381	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	0	0	0	0
総コスト	3,108,556	3,267,505	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数	499	計画値	500	500	500	500	500	500	500
	人	実　績	555	553	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

基準値は平成１９年度利用人数を採用しているが、事業目的である社会参加機会の拡大の趣旨から、
基準値年度以降の利用推移の動向を見る必要がある。
そこで、今後の事業展開の方向性を検討するためにも、基準値は現行の数値を適用する。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	本事業を通じて障害者が社会参加する機会を促進するため、市が有する施設を有効活用する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日ごろ、行楽や休養する機会が少ない障害者（児）に対し、市の宿泊施設を活用することを通じて障害者福祉の増進を図ってきた。
障害者は、例年、同じ季節に利用するなど、リフレッシュのための機会を計画的に活用し、生きがいを創出する事業になっていることがうかがえる。

今後の課題（未達成の課題等）

利用の場の拡大を図るために、提携施設の拡大を図ることが望ましい。

今後の展開（具体的方策等）

障害者が利用しやすいよう、バリアフリー化された宿泊施設を把握するなど、情報の提供、提携施設の拡大を図り、利用満足度を向上する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	外出等の機会が少ない障害者（児）が、休養施設を利用することによって心身のリフレッシュを図るとともに、他者との交流などを通じ、生きがいをもてる本事業は効果的であり、今後とも継続して実施すべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0385000	障害者（児）休養事業費	3,010,000	2,239,000	2,895,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,010,000	2,239,000	2,895,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者通所授産事業通所者交通費助成事業				事務事業コード	10201200	
概要	心身障害者通所授産事業等に係る通所者の交通費助成						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和59年度　～		
根拠／関連法令名	心身障害者通所授産事業等に係る通所者交通費助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	①ー③の要件をすべて満たす知的障害者又は身体障害者①１月につき１２日以上市内の施設に通所していること。②自動車による送迎を受けなければ、施設への通所が困難であること。③自動車による送迎に要する費用を自ら負担していること。
手段・方法	民間の心身障害者小規模作業所の通所者に対して、交通費の助成をする。
意図	通所者の交通費負担の軽減を図り、もって福祉の増進に寄与することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害者の負担を軽減し、社会福祉の増進を図るため事業を実施する。	障害者の負担を軽減し、社会福祉の増進を図るため事業を実施する。	障害者の負担を軽減し、社会福祉の増進を図るため事業を実施する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
実人数　１２１人 助成延人数　１，１５８人	実人数　１１６人 助成延人数　１，１２１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,536,000	1,498,000	1,461,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,536,000	1,498,000	1,461,000	0	0	0
予算現額	1,536,000	1,498,000	0	0	0	0
決算額	1,204,320	1,165,840	0	0	0	0
執行率	78.4%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,074,471	298,014	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	58,485	10,537	0	0	0	0
総コスト	2,337,276	1,474,391	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 対象施設	9	計画値	9	8	8	8	8	8	8
	施設	実　績	9	8	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

対象施設の減。平成２１年度から８施設に変更。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都において類似事業がないため、市が主体となって実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和５９年から開始した事業だが、見直しを行い、平成２０年度から要綱を新たにし、施設車両による送迎を利用している障害者の経済的な負担の軽減を図った。
ニーズに対応した事業を展開してきたと思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

送迎を受けなければ、施設への通所が困難である障害者の増減に関係なく、安定したサービスの提供をしていく必要性ある。

今後の展開（具体的方策等）

障害者の経済的な負担を軽減すべく、今後も引き続き施設の通所に要する交通費の一部を助成していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	対象者がいる限り、経済的な負担を軽減していく必要性がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0388000	心身障害者通所授産事業通所者交通費助成事業費	1,498,000	1,165,840	1,461,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,498,000	1,165,840	1,461,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者作業委託事業				事務事業コード		10201300
概要	市内障害者施設に公園清掃作業等を委託する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成元年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内障害者福祉施設２１箇所
手段・方法	市内にある公園の清掃作業を委託する テープ広報搬送作業を委託する
意図	作業委託により、施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上に寄与する

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼公園清掃作業委託：委託先２２箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先１箇所	▼公園清掃作業委託：委託先２１箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先１箇所	▼公園清掃作業委託：委託先２１箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先１箇所
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼公園清掃作業委託：委託先２２箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先１箇所	▼公園清掃作業委託：委託先２１箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先１箇所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,513,000	3,567,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,028,000	0	0	0	0	0
一般財源	24,546,000	26,178,000	26,106,000	0	0	0
予算現額	29,574,000	29,691,000	0	0	0	0
決算額	29,574,000	29,691,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,029,268	993,381	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	219,319	35,124	0	0	0	0
総コスト	33,822,587	30,719,505	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 施設数	22	計画値	22	21	21	21	21	21	21
	箇所	実　績	22	21	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画のとおり、平成２１年度から対象施設は２１施設に変更。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都において類似事業がないため、市が主体となって実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

状況に合わせて、随時作業委託に係る条件等の微調整を行ってきた。これまで大きなトラブルなく作業委託事業を実施することができたといえる。

今後の課題（未達成の課題等）

何か問題が浮上した際、すばやく対応できるよう、今後も関係課や施設との連携を取りながら事業を実施していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

作業委託サービスの水準を落とさず、現状のまま継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続きニーズに応えるべく、対象施設に対して公園清掃等の作業委託を行い、施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上に寄与していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	29,691,000	29,691,000	29,673,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,691,000	29,691,000	29,673,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者住宅費助成事業				事務事業コード	10201400	
概要	障害者に対し、住宅費の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者住宅費助成要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	①ー③の要件をすべて満たす者①身体障害手帳１ー４級、愛の手帳１ー３度②市内在住５年以上③賃貸住宅に居住する者
手段・方法	家賃の２分の１（３５，０００円を限度）を年４回に分けて助成する。
意図	住宅費を助成することで、心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
助成人数　１４５人	助成人数　１４３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	44,052,000	48,600,000	55,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,712,000	3,700,000	30,000,000	0	0	0
一般財源	36,340,000	44,900,000	25,800,000	0	0	0
予算現額	47,398,000	46,035,000	0	0	0	0
決算額	47,265,194	45,113,742	0	0	0	0
執行率	99.7%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,403	993,381	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	112,096	35,124	0	0	0	0
総コスト	49,436,693	46,142,247	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 対象人数	135	計画値	135	135	135	135	135	135	135
	人	実　績	145	143	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都において類似事業がないため、市が主体となって実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

事業開始以来、対象者数が増加傾向にあるが、サービス水準を落とさずに障害者の経済的負担の軽減を図ってきた。ニーズに対応した必要な支援を行うことができたと思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

今後も対象者の増加が見込まれる中、助成金額や対象者の枠組みが現状のままでよいか考えていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

障害者の経済的負担を軽減すべく、今後も引き続き住宅費の一部を助成していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	ニーズがある限り、経済的負担を軽減していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	48,600,000	45,113,742	55,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							48,600,000	45,113,742	55,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業				事務事業コード	10201500	
概要	低所得の障害者世帯に対し、下水道料金の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	府中市低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳を所持する障害者(児)が属する世帯のうち、世帯の構成員全員が市民税非課税の世帯
手段・方法	登録申請をした障害者世帯に対し、年に１度、下水道基本料金に消費税を加えた額を助成する。
意図	低所得の障害者世帯の生活に必要不可欠な費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担を軽減し、地域における障害者の生活を支援することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	障害者の経済的負担を軽減し、地域における障害者の生活を支援する。	障害者の経済的負担を軽減し、地域における障害者の生活を支援する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	世帯数　１１０世帯 助成額　２８８，４８６円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	798,000	603,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	798,000	603,000	0	0	0
予算現額	0	798,000	0	0	0	0
決算額	0	288,486	0	0	0	0
執行率	0.0%	36.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	993,381	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	35,124	0	0	0	0
総コスト	0	1,316,991	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 受給者数	250	計画値	－	250	250	250	－	－	250
	世帯	実　績	－	110	－	－	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度から開始の新規事業。計画値より実績値がかなり下回った。
当初予定より申請世帯が少なかったため事業の周知が必要。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	申請世帯数が当初予定より少ない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度から始まった新規事業である。ＮＨＫの全額助成該当世帯と申請基準は同じため該当世帯を抽出し年度当初に通知を送付、申請世帯に助成した。

今後の課題（未達成の課題等）

当初予定より申請世帯が少なかったため事業の周知が必要。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度より減免事業への移行を検討中。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	制度が公平に受けられるよう事業の周知を徹底することが必要。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0390500	低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業費	798,000	288,486	603,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							798,000	288,486	603,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在宅重度心身障害者（児）理髪事業				事務事業コード	10201600	
概要	理容店内で理髪を受けることが困難な在宅心身障害者（児）の理髪をその居宅において行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市在宅心身障害者（児）理髪事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都重度心身障害者手当の受給者及び体幹又は下肢に身体障害者手帳２級以上の障害を有する者で、常時寝たきり又はそれに準ずる状況にある者。ただし、寝たきり高齢者理髪事業の対象となれる者を除く。
手段・方法	東京都理容生活衛生同業組合府中支部と契約し、年８回を限度として対象者宅に理容師（組合員）を派遣し、居宅において理髪を行う。
意図	理容店での理髪が困難な重度心身障害者（児）宅に、理髪師を派遣し理髪を行うことにより、障害者の環境衛生の向上及び福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
事務費　40,000円×1式 理髪料　5,300円×355回	事務費　40,000円×1式 理髪料　5,300円×340回	事務費　40,000円×１式 理髪料　5,300円×266回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
事務費　40,000円×１式 理髪料　5,300円×250回	事務費　40,000円×1式 理髪料　5,300円×250回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,927,000	1,842,000	1,450,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,927,000	1,842,000	1,450,000	0	0	0
予算現額	1,377,000	1,842,000	0	0	0	0
決算額	1,365,000	1,365,000	0	0	0	0
執行率	99.1%	74.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	496,690	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,611	17,562	0	0	0	0
総コスト	2,403,543	1,879,252	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① のべ実施回数	268	計画値	355	340	266	270	280	290	290
	回	実　績	250	250	－	－	－	－	平成25年度
② 実利用者数	45	計画値	45	43	51	53	55	57	57
	人	実　績	46	51	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

利用者は少しずつ増加の傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者サービスとして、市が実施していく必要性がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１７年度　６５人
平成１８年度　６４人
平成１９年度　５４人
平成２０年度　５４人
平成２１年度　５１人

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

登録者数としては多少の減少はあるが、新規の申し込みもあるため、今後も継続してゆく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業の実施方法については、他の方法が見当たらないため、今後も現状のまま継続が望ましい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者（児）理髪事業費	1,842,000	1,365,000	1,450,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,842,000	1,365,000	1,450,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	日常生活用具給付等事業				事務事業コード	10201700	
概要	法定の地域生活支援事業の一環として日常生活用具を給付。更に市単独事業としておむつ助成。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法第７７条第１項第２項			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	重度障害者。法定事業は、下肢・体幹・視覚・聴覚１・２級を主に、要綱で品目別に定める身体・知的・精神障害者。市単独事業は、肢体不自由１・２級または知的障害１・２度の障害者。
手段・方法	法定事業は、給付券を用いた代理受領方式。納品後、市独自助成の自己負担分１割とともに公費負担分を委託業者が請求・受領。市単独事業は、おむつの現物給付（宅配）を主に、購入助成（給付券を用いない償還払い）で補完。
意図	重度障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
日常生活用具・成人	185件× 63,480円	日常生活用具・成人	185件× 55,000円	日常生活用具・成人	155件× 55,000円
日常生活用具・児童	30件× 81,500円	日常生活用具・児童	20件× 72,625円	日常生活用具・児童	15件× 72,625円
小規模住宅設備改善	15件×180,000円	小規模住宅設備改善	15件×180,000円	小規模住宅設備改善	10件×180,000円
ストマ等・成人	3,150件× 10,000円	ストマ等・成人	2,400件× 10,000円	ストマ等・成人	2,800件× 10,000円
ストマ等・児童	300件× 10,000円	ストマ等・児童	210件× 10,000円	ストマ等・児童	240件× 10,000円
おむつ	3,120月× 7,710円	おむつ	2,964月× 7,700円	おむつ	2,976月× 7,700円
特殊寝台	36月× 8,240円	特殊寝台	36月× 8,240円	特殊寝台	36月× 8,240円
エアーマット	24月× 4,400円	エアーマット	11月× 4,400円	エアーマット	0月× 4,400円
吸引器	1台× 50,000円	吸引器	0台× 50,000円	吸引器	0台× 50,000円
H20年度実績		**H21年度実績**		**H22年度実績**	
日常生活用具・成人	154件× 52,341円	日常生活用具・成人	137件× 53,689円		
日常生活用具・児童	14件× 83,404円	日常生活用具・児童	26件× 39,471円		
小規模住宅設備改善	10件×178,788円	小規模住宅設備改善	4件×179,115円		
ストマ等・成人	2,665件× 8,507円	ストマ等・成人	2,927件× 8,627円		
ストマ等・児童	202件× 10,619円	ストマ等・児童	266件× 10,727円		
おむつ	2,848月× 7,995円	おむつ	3,006月× 7,972円		
特殊寝台	27月× 8,240円	特殊寝台	27月× 8,240円		
エアーマット	0月× 4,400円	エアーマット	0月× 4,400円		
吸引器	0台× 50,000円	吸引器	0台× 50,000円		

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	67,687,000	63,816,000	65,094,000	0	0	0
国庫支出金	21,450,000	16,674,000	17,775,000	0	0	0
都支出金	11,425,000	9,037,000	9,391,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,812,000	38,105,000	37,928,000	0	0	0
予算現額	59,045,000	61,692,000	0	0	0	0
決算額	58,870,924	61,390,389	0	0	0	0
執行率	99.7%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.74	1.59	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	15,579,835	14,900,715	0	0	0	0
嘱託員数	0	0.62	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	2,062,513	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	848,036	731,826	0	0	0	0
総コスト	75,298,795	79,085,443	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国制度の75％補助事業が主。介護保険制度との統合は国次第。市独自事業は検討の余地あり。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国制度は、障害者自立支援法制定により平成18年度の途中から、市独自の運用が可能な地域生活支援事業の一環となる。市独自事業は、平成14年度から、紙おむつ助成は現物給付に切り替え（一部現金助成あり）、他の品目は支給・貸与とも申請受付を停止。

今後の課題（未達成の課題等）

市独自事業の検討。

今後の展開（具体的方策等）

現在、実施している市単独事業は紙おむつ給付事業に一本化を検討する。また、国制度・地域生活支援事業との統合を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、国制度の75％補助事業が主である。介護保険制度との統合については国の動向による。また市独自事業のあり方についても検討の余地がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0397000	心身障害者（児）日常生活用具貸与・給付事業費	23,168,000	24,185,161	23,212,000
2	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	40,648,000	37,205,228	41,882,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							63,816,000	61,390,389	65,094,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	知的障害者雇用事業				事務事業コード		10201800
概要	就労の場を与え、知的障害者の自立を促し、家族の負う心身の負担軽減を図る						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和48年度　～		
根拠／関連法令名	府中市知的障害者雇用事業要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内の１５歳以上の知的障害者
手段・方法	指導員の監督のもとで主に清掃作業に従事する
意図	知的障害者に就労の場を与えることにより、労働意欲を促し社会性を養い将来に向けて自立を図るとともに、その家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
知的障害者の自立を促すため、就労の場を与えることにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる。	知的障害者の自立を促すため、就労の場を与えることにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる。	知的障害者の自立を促すため、就労の場を与えることにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼雇用人数　14人 ▼平均勤務日数　240日	▼雇用人数　14人 ▼平均勤務日数　214日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,176,000	23,355,000	23,459,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,940,000	1,778,000	0	0	0	0
一般財源	19,236,000	21,577,000	23,459,000	0	0	0
予算現額	23,176,000	23,397,000	0	0	0	0
決算額	22,195,038	20,667,242	0	0	0	0
執行率	95.8%	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,074,471	993,381	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	0	0	0	0
総コスト	23,327,994	21,695,747	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 在籍者数	14	計画値	14	14	14	14	14	14	14
	人数	実　績	14	14	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

在籍者数に変動はない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害のある方の自立した生活を図るためにも、市による雇用の促進が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに自立した生活を図っている。現在は、郷土の森・いこいの森を中心に郷土の森公園全域の清掃を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者の自立した地域生活を図り、民間への移行につなげていく。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き就労の場を与えることにより、労働意欲を促し、社会性を養い将来に向けて自立を図る。
また、家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。
その中で、民間への移行につなげられるよう活動を進める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者とその家族にとっては、継続的な日中活動の場であるため、活動内容を変更するには慎重な判断が必要である。課題となる民間移行については、就労支援センターと連動しながら、利用者のペースに合わせて慎重に進めなければならない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0400000	知的障害者雇用事業費	23,355,000	20,667,242	23,459,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,355,000	20,667,242	23,459,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業				事務事業コード	10201900	
概要	機能回復術無料受術券を発行し、健康の増進や福祉の向上を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市身体障害者機能回復助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	身体障害者手帳１ー４級（６５歳以上の場合は１ー６級）の方 指定疾病の方
手段・方法	年に一度、機能回復術無料受術券を発行する。
意図	身体障害者及び指定疾病患者に対し、はり・きゅう・あんま・マッサージ等を施すことにより、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進を図るとともに、福祉の向上に寄与することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
機能回復術無料受術券を発行し、身体障害者及び指定疾病患者の福祉の増進に寄与する。	引き続き、機能回復術無料受術券を発行し、身体障害者及び指定疾病患者の福祉の増進に寄与する。	引き続き、機能回復術無料受術券を発行し、身体障害者及び指定疾病患者の福祉の増進に寄与する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
利用者数　９８０人 使用枚数　６，８５１枚	利用者数　１，１１７人 使用枚数　７，０９７枚	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,521,000	12,151,000	13,537,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,521,000	12,151,000	13,537,000	0	0	0
予算現額	12,513,000	12,955,000	0	0	0	0
決算額	12,467,450	12,833,715	0	0	0	0
執行率	99.6%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,074,471	993,381	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	0	0	0	0
総コスト	13,600,406	13,862,220	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数	919	計画値	900	950	1,000	1,100	1,150	1,150	1,150
	人	実　績	980	1,117	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康を増進するため、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

身体障害者に対し、はり、きゅう、マッサージ等を施すことにより、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進をはかるとともに、福祉の向上に寄与すること。

今後の課題（未達成の課題等）

施術所の体制の整備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

より多くの利用者がよいサービスを受けられるよう向上に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業費	12,151,000	12,833,715	13,537,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,151,000	12,833,715	13,537,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者福祉電話料助成事業				事務事業コード	10202000	
概要	外出困難な在宅の重度身体障害者に電話使用料及び度数料金（月６０度）の助成をする						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和59年度　～		
根拠／関連法令名	府中市身体障害者福祉電話使用料助成事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	生活保護受給世帯、所得税または市民税の非課税世帯に属する１８歳以上の身体障害者で、次のいずれかに該当する方 ①下肢・体幹・内部・視覚障害が１，２級の外出困難な方　②聴覚障害が２級の方
手段・方法	回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月６０度）の助成
意図	障害者相互の連絡および緊急連絡手段、孤独感の解消、社会参加の確保を図るとともに、経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月６０度）の助成	外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月６０度）の助成	外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月６０度）の助成
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
継続　４１台 新規　１台 （うち、個人設置２７台、貸与１５台） 取消し　３台	継続　３９台 新規　２台 （うち、個人設置２７台、貸与１４台） 取消し　５台	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,308,000	1,308,000	1,176,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,308,000	1,308,000	1,176,000	0	0	0
予算現額	1,308,000	1,308,000	0	0	0	0
決算額	1,112,054	1,071,719	0	0	0	0
執行率	85.0%	81.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,880,325	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	102,349	70,248	0	0	0	0
総コスト	3,094,728	3,128,729	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	外出が困難な方や聴覚が不自由な方の緊急連絡や安否確認などの手段として重要な事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

	個人設置	貸与
１６年度	３６台	１６台
１７年度	３８台	１６台
１８年度	３５台	１５台
１９年度	３３台	１６台
２０年度	２７台	１５台

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

障害者の孤独感の解消、社会参加の確保、経済的負担の軽減を図るために、今後も変わらず支援を続けていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	障害者の孤独感の解消、社会参加の確保、経済的負担の軽減を図るために、今後も変わらず支援を続けていく必要があると考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	1,308,000	1,071,719	1,176,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,308,000	1,071,719	1,176,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	重度脳性麻ひ者介護事業				事務事業コード	10202100	
概要	対象者に対する介護に係る手当ての支給						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和49年度　～		
根拠／関連法令名	東京都重度脳性麻痺者介護人派遣事業運営要綱			市関連計画名	府中市重度脳性麻ひ者介護事業実施要綱		

2　事務事業の目的

対象	市内に居住する20歳以上で障害の程度が身体障害者手帳1級の重度脳性麻ひ者を介護する家族
手段・方法	1月につき１２回を限度として介護人が実施する介護の回数分の手当を銀行振込みにより支払うもの
意図	重度の脳性麻ひ者の生活圏の拡大を図るため

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）の介護を行う家族に対し、1回６５６０円（一月１２回を限度とする）の手当てを支給する	▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）の介護を行う家族に対し、1回６５６０円（一月１２回を限度とする）の手当てを支給する	▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）の介護を行う家族に対し、1回６５６０円（一月１２回を限度とする）の手当てを支給する
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）の介護を行う家族に対し、1回６５６０円（一月１２回を限度とする）の手当てを支給した	市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）３２人の介護を行う家族に対し、1回６５６０円（一月１２回を限度とする）の手当てを支給した。年間派遣延べ回数は、４，５２７回。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	34,008,000	34,008,000	32,118,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	34,007,000	34,007,000	32,117,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0	0
予算現額	34,008,000	34,008,000	0	0	0	0
決算額	31,094,400	29,697,120	0	0	0	0
執行率	91.4%	87.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	89,539	0	0	0	0	0
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,611	33,058	0	0	0	0
総コスト	31,585,523	30,062,841	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護回数	4,752	計画値	4,752	5,184	4,896	4,896	4,896	4,896	4,896
	回	実　績	4,740	4,527	－	－	－	－	平成25年度
② 介護料	31,173	計画値	31,173	34,007	32,118	32,118	32,118	32,118	32,118
	千円	実　績	31,094	29,697	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

増員要因である新規及び転入による利用が無かった上に、容態悪化で入院するなど介護の実施が減少とそれに伴う介護料が計画値を下回ることとなった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	利用できる福祉サービスがないため現状維持。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に居住する２０歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）の介護を行う家族に対し、１回６，５６０円（一月　１２回を限度とする）の手当を支給した。

今後の課題（未達成の課題等）

自立支援法又は介護保険等の福祉サービスが利用できない障害者を介護する家族への負担軽減、支援が充実されることが望ましい。

。

今後の展開（具体的方策等）

現状維持。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状維持。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	34,008,000	29,697,120	32,118,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							34,008,000	29,697,120	32,118,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補装具等給付事業				事務事業コード	10202200	
概要	法定の自立支援給付の一環として補装具費を支給。更に市単独事業として自己負担分を助成。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和31年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法第７６条			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	補装具（身体機能の補完・代替を目的に、身体適合を図って製作され、身体装着し長期間継続使用が必要と専門的に判定された用具）の購入（製作）・修理を必要とする身体障害者。
手段・方法	支給券を用いた代理受領方式。納品後、市独自助成の自己負担分１割とともに公費負担分を業者が請求・受領。成人の法定事業での初購入（製作）、複数支給、基準外補装具の特例支給等は、都心身障害者福祉センターの支給決定前の判定、納品後の適合判定等を要する。
意図	就労・就学も含め、身体障害者の日常生活・社会生活の向上を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
補装具・成人・購入　250件×109,300円	補装具・成人・購入　246件×109,300円	補装具・成人・購入　235件×129,300円
補装具・成人・修理　200件× 54,300円	補装具・成人・修理　200件× 54,300円	補装具・成人・修理　210件× 49,300円
補装具・児童・購入　220件× 96,000円	補装具・児童・購入　200件× 96,000円	補装具・児童・購入　165件×126,000円
補装具・児童・修理　110件× 31,000円	補装具・児童・修理　100件× 31,000円	補装具・児童・修理　90件× 36,000円
日常生活用具・成人　185件× 8,100円	日常生活用具・成人　185件× 8,100円	日常生活用具・成人　155件× 8,100円
日常生活用具・児童　30件× 8,200円	日常生活用具・児童　30件× 8,200円	日常生活用具・児童　15件× 8,200円
小規模住宅設備改善　15件× 20,000円	小規模住宅設備改善　15件× 20,000円	小規模住宅設備改善　10件× 20,000円
ストマ等・成人　3,150件× 1,000円	ストマ等・成人　3,150件× 1,000円	ストマ等・成人　2,800件× 1,000円
ストマ等・児童　300件× 1,000円	ストマ等・児童　300件× 1,000円	ストマ等・児童　240件× 1,000円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
補装具・成人・購入　231件×138,889円	補装具・成人・購入　255件× 99,560円	
補装具・成人・修理　207件× 40,449円	補装具・成人・修理　269件× 43,839円	
補装具・児童・購入　131件×186,207円	補装具・児童・購入　209件×144,098円	
補装具・児童・修理　70件× 42,143円	補装具・児童・修理　111件× 45,014円	
日常生活用具・成人　153件× 5,847円	日常生活用具・成人　137件× 5,962円	
日常生活用具・児童　14件× 9,267円	日常生活用具・児童　26件× 4,385円	
小規模住宅設備改善　10件× 40,035円	小規模住宅設備改善　5件× 25,603円	
ストマ等・成人　2,665件× 945円	ストマ等・成人　2,927件× 958円	
ストマ等・児童　202件× 1,180円	ストマ等・児童　266件× 1,191円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	65,848,000	65,853,000	69,479,000	0	0	0
国庫支出金	27,050,000	27,050,000	29,550,000	0	0	0
都支出金	13,525,000	13,525,000	14,775,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,273,000	25,278,000	25,154,000	0	0	0
予算現額	72,138,000	74,089,000	0	0	0	0
決算額	72,031,338	73,941,443	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.24	1.38	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	11,102,871	12,913,953	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	604,347	456,616	0	0	0	0
総コスト	83,738,556	87,312,012	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国制度の90％国庫負担事業が主。介護保険・医療保険制度等との関係は国次第。運用は都次第。市独自助成は検討可。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国制度は、障害者自立支援法制定により平成18年度の途中から、全国一律の自立支援給付事業の一環となる。市独自事業の自己負担助成制度は、平成20年度が期限であったが、更に３年・平成23年度が期限に延長された。

今後の課題（未達成の課題等）

市独自事業の自己負担助成制度の検討。

今後の展開（具体的方策等）

補装具の種別や障害者の所得階層によっては大幅な負担増になる可能性があり、国の更なる負担軽減措置を待つ必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国制度の90％国庫負担事業が主。介護保険・医療保険制度等との関係は国次第。運用は都次第。市独自助成は検討可。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0408000	身体障害者（児）補装具等給付事業費	54,193,000	62,883,689	59,192,000
2	01	15	05	12	0409000	身体障害者補装具交付等自己負担金助成事業費	11,660,000	11,057,754	10,287,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							65,853,000	73,941,443	69,479,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者等手帳診断料助成事業					事務事業コード	10202300
概要	手帳取得のために支払われた診断書料を５０００円を限度として助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	府中市身体障害者等手帳診断料助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民で手帳交付申請のために医師の診断を受けたもの。
手段・方法	申請書に医療機関の発行する領収書を添付して申請してもらい、その翌月２５日に銀行振込により支給する。
意図	障害者又は保護者の経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資すること。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する ▼なお、精神障害者保健福祉手帳については、平成２０年度からの実施とする。	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,663,000	3,890,000	3,600,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,663,000	3,890,000	3,600,000	0	0	0
予算現額	2,616,000	3,890,000	0	0	0	0
決算額	2,513,975	2,828,530	0	0	0	0
執行率	96.1%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	626,775	0	0	0	0	0
嘱託員数	0.4	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,391,892	1,663,317	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	229,067	165,291	0	0	0	0
総コスト	4,761,709	4,657,138	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 身体障害者手帳申請者数（新規・更新）	458	計画値	458	485	514	544	576	610	610
	件	実　績	464	485	－	－	－	－	平成25年度
② 精神障害者保健福祉手帳申請者（新規・更新）	203	計画値	203	222	264	266	291	318	318
	件	実　績	206	261	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

申請者数はおおむね計画通りである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	ほぼ、計画通りであった。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

＜身体障害者手帳診断料助成＞
利用者の経済的負担の軽減により、福祉の増進を図っている。

＜精神障害者保健福祉手帳診断料助成＞
身体障害者手帳に準じて、平成２０年度から始まった事業である。利用者の負担軽減により、福祉の増進を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

現行通り。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後もこれまで通り継続し、利用者の経済的負担を軽減していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	3,890,000	2,828,530	3,600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,890,000	2,828,530	3,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業				事務事業コード	10202400	
概要	居住家屋の設備改善に要する費用を給付。小規模改修は日常生活用具給付等事業で給付。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	障害者基本法第１７条			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	在宅の重度身体障害者。
手段・方法	給付券を用いた代理受領方式。工事完了検査後、市独自助成の自己負担分とともに公費負担分を委託業者が請求・受領。
意図	在宅の重度身体障害者の日常生活の利便を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
中規模改修　8件×563,000円 屋内移動設備・機器本体　5件×860,000円 屋内移動設備・設置費　5件×236,000円	中規模改修　6件×641,000円 屋内移動設備・機器本体　5件×979,000円 屋内移動設備・設置費　5件×353,000円	中規模改修　7件×641,000円 屋内移動設備・機器本体　5件×979,000円 屋内移動設備・設置費　5件×353,000円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
中規模改修　8件×586,698円 屋内移動設備・機器本体　6件×938,729円 屋内移動設備・設置費　6件×335,958円	中規模改修　3件　1,794,880円 屋内移動設備・機器本体　3件　2,592,200円 屋内移動設備・設置費　3件　816,250円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,984,000	10,506,000	11,147,000	0	0	0
国庫支出金	900,000	866,000	1,011,000	0	0	0
都支出金	5,885,000	5,245,000	5,564,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,199,000	4,395,000	4,572,000	0	0	0
予算現額	12,342,000	5,204,000	0	0	0	0
決算額	12,341,711	5,203,330	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.42	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,760,650	2,980,143	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	204,698	105,373	0	0	0	0
総コスト	16,307,059	8,288,846	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国制度の補助事業。市独自助成は検討可。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

給付実績
平成16年度　40件　17,236,368円
平成17年度　36件　15,349,930円
平成18年度　17件　7,913,100円
平成19年度　8件　7,558,329円
平成20年度　9件　12,341,711円

今後の課題（未達成の課題等）

1件の給付金額が多額であり、適正な執行に努めなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

詳細な図面・見積書等の提出を求め、十分に検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国制度の補助事業。市独自助成は検討可。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0414000	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	10,506,000	5,203,330	11,147,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,506,000	5,203,330	11,147,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者入浴サービス事業				事務事業コード		10202500
概要	家庭における入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に定期的に入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市重度身体障害者入浴サービス実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内に住所を有する身体障害者手帳２級以上の肢体不自由者で、寝たきり等の理由により自宅での入浴が困難な者のうち、医師が入浴可能と認めた者。ただし、介護保険対象者、高層住宅８階以上に居住する者を除く。
手段・方法	対象者の自宅に巡回入浴車を月に４回派遣し、居室にて入浴サービスを行う。
意図	家庭での入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に、巡回入浴車を派遣し、定期的な入浴サービスを行うことにより、対象者の健康の維持と福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
入浴料　7,000円×1,584回	入浴料　9,000円×1,403回	入浴料　10,000円×1,282回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
入浴料　8,450円×1,270回	入浴料　7,950円×1,117回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,088,000	12,627,000	12,820,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,088,000	12,627,000	12,820,000	0	0	0
予算現額	11,058,000	10,401,000	0	0	0	0
決算額	10,731,500	8,880,150	0	0	0	0
執行率	97.0%	85.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,969,864	496,690	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	107,222	17,562	0	0	0	0
総コスト	12,808,586	9,394,402	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① のべ実施回数	1,243	計画値	1,584	1,403	1,282	－	－	－	－
	回	実　績	1,270	1,117	－	－	－	－	－
② 実利用者数	37	計画値	39	40	35	－	－	－	－
	人	実　績	36	34	－	－	－	－	－

指標の分析

少しずつ増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者サービスとして市が実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１７年度　３４人　４，５０２，４００円
平成１８年度　３３人　５，６８８，６００円
平成１９年度　３７人　７，０５６，０００円
平成２０年度　３６人　１０，７３１，５００円
平成２１年度　３４人　８，８８０，１５０円

今後の課題（未達成の課題等）

利用者は微増。今後委託料の単価が上がる場合は、事業費の増加が見込まれるため、利用者の一部負担の検討の必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

親の高齢化や、一人暮らしの利用者の増加が予想される。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	重度の障害者にとっては、必要なサービスなので、今後も継続して実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	12,627,000	8,880,150	12,820,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,627,000	8,880,150	12,820,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者緊急通報システム事業				事務事業コード	10202600	
概要	ひとり暮らし等の重度身体障害宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	府中市重度身体障害者緊急通報システム事業運営要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	18歳以上の重度の身体障害のある方で、ひとり暮らし等の世帯で、アナログ回線の電話を使用している方。
手段・方法	家庭内で病気や事故など、緊急の場合に専用の発信器で消防署へ通報する。また、事前に緊急時に対応する協力員（1人ー3名）が必要。
意図	重度身体障害者の生活の安全を確保し、緊急時に陥ったときに速やかな援助を得ることで、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼実人員　17人 ▼協力員数　25人 ▼協力者謝礼　221,000円	▼実人員　18人 ▼協力員数　24人 ▼協力者謝礼　213,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	995,000	1,241,000	1,252,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	90,000	278,000	283,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	905,000	963,000	969,000	0	0	0
予算現額	995,000	1,241,000	0	0	0	0
決算額	663,659	685,416	0	0	0	0
執行率	66.7%	55.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,775,718	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	151,086	70,248	0	0	0	0
総コスト	3,590,463	2,742,426	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の安全に寄与するため、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

	支給実績	新設	総数
平成15年度	システム機器	4台	19台
平成16年度	システム機器	3台	19台
平成17年度	システム機器	1台	19台
平成18年度	システム機器	0台	19台
平成19年度	システム機器	0台	18台
平成20年度	システム機器	0台	17台
平成21年度	システム機器	5台	18台

今後の課題（未達成の課題等）

地域コミュニティーが希薄になる中、緊急時の協力員の対応が困難なことがある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、地域生活を送る障害の方の緊急時の対応策として、事業を継続することが望ましい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後もひとり暮らしなどの障害者が地域で生活を送るために必要な事業として行うことが望ましい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者緊急通報システム事業費	1,241,000	685,416	1,252,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,241,000	685,416	1,252,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者自立支援給付事業				事務事業コード	10202700	
概要	社会生活を営むうえで必要とする介護・訓練等サービスや医療について、必要な給付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	介護給付費等の支給決定、自立支援医療費の支給認定を受けた障害者等。
手段・方法	各種サービス利用における利用者負担額を原則１割とし、残る金額を市が事業者等に支払う代理受領方式。 施設入所する低所得者、介護保険サービスと介護・訓練等サービスを併用する者、介護・訓練等サービス利用者が複数いる世帯、基準該当事業所を利用する者については、さらに給付を行う。
意図	障害者（児）が社会生活を営むうえで必要とする介護サービス、心身の機能回復訓練または就労のための技能習得訓練等サービスや、障害を軽減するための医療について必要な給付を行い、生活の安定を図るとともに自立を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼サービス利用計画作成費の支給 ▼高額障害福祉サービス費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給	▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼サービス利用計画作成費の支給 ▼高額障害福祉サービス費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給	▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼サービス利用計画作成費の支給 ▼高額障害福祉サービス費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○介護給付費の支給　９７５人 ○訓練等給付費の支給　１４５人 ○自立支援医療費の支給　３４人 ○サービス利用計画作成費の支給　０人 ○高額障害福祉サービス費の支給　２１人 ○特定障害者特別給付費の支給　１２４人 ※人数は実人数	○介護給付費の支給　１２５２人 ○訓練等給付費の支給　２５２人 ○自立支援医療費の支給　１０６人 ○サービス利用計画作成費の支給　０人 ○高額障害福祉サービス費の支給　２１人 ○特定障害者特別給付費の支給　１３２人 ※人数は実人数	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,101,191,000	2,339,497,000	2,685,405,000	0	0	0
国庫支出金	818,571,000	905,203,000	1,064,201,000	0	0	0
都支出金	574,584,000	625,988,000	733,743,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	70,000,000	0	0	0
一般財源	708,036,000	808,306,000	817,461,000	0	0	0
予算現額	2,137,529,000	2,494,289,000	0	0	0	0
決算額	2,070,401,882	2,465,877,161	0	0	0	0
執行率	96.9%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.99	5.14	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	53,634,029	48,079,639	0	0	0	0
嘱託員数	1	1	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,406,767	2,030,633	0	0	0	0
総コスト	2,130,922,409	2,519,314,067	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 訪問系サービス利用時間数（年間）	336,000	計画値	360,000	384,000	408,000	432,000	456,000	480,000	480,000
	時間	実　績	323,360	319,878	－	－	－	－	平成25年度
② グループホーム・ケアホーム利用者数（実人数）	85	計画値	95	103	110	121	128	132	132
	人	実　績	107	105	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

訪問系サービス利用時間数については、計画値をやや下回ったが、ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｹｱﾎｰﾑの利用者数は計画値を上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者自立支援法に基づく全国統一のサービスである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内の障害者手帳所持者等の数は年々増加しており、これに伴い介護給付・訓練等給付・医療給付のニーズが高まっているが、そのニーズに応えられるよう給付できたものと思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

現状維持。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当面は現状のまま継続するが、今後自立支援法の改正が行われた場合には、大幅に見直される可能性がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	1,855,738,000	1,987,789,209	2,147,539,000
2	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	269,073,000	239,828,421	299,764,000
3	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	176,866,000	203,919,597	200,289,000
4	01	15	05	12	0428000	サービス利用計画作成費	236,000	0	236,000
5	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	10,704,000	10,594,248	10,697,000
6	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	26,880,000	23,745,686	26,880,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,339,497,000	2,465,877,161	2,685,405,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域生活支援事業				事務事業コード	10202800	
概要	障害者等が地域において生活できるよう支援する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	障害者、および関係者
手段・方法	地域活動支援センター事業（Ⅰ型）を地域生活支援センタープラザに委託 障害者等に外出のための支援を行い、日中活動の場を提供 手話通訳者、要約筆記者を派遣　等
意図	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の地域生活支援の促進を図る

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ▼更生に必要な訓練費を給付 ▼就職等により自立する際に就職支度金を給付する	▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ▼更生に必要な訓練費を給付 ▼就職等により自立する際に就職支度金を給付する	▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ▼更生に必要な訓練費を給付 ▼就職等により自立する際に就職支度金を給付する
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼延べ派遣通訳者数　361人 ▼移動支援事業利用時間数　18,009.5時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者　4,679人 ▼日中一時支援事業延べ利用者数　1,440人 ▼更生訓練費延べ利用者数　101人	▼延べ派遣通訳者数　342人 ▼移動支援事業利用時間数　23,221時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数　4,745人 ▼日中一時支援事業延べ利用件数　1,559件 ▼更生訓練費延べ利用者数　69人 ▼就職支度金給付者数　1人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	59,383,000	65,270,000	78,466,000	0	0	0
国庫支出金	20,724,000	21,833,000	24,041,000	0	0	0
都支出金	11,984,000	12,538,000	13,641,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,675,000	30,899,000	40,784,000	0	0	0
予算現額	60,366,000	72,955,000	0	0	0	0
決算額	54,040,185	71,162,144	0	0	0	0
執行率	89.5%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.70	2.44	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	15,221,678	22,847,762	0	0	0	0
嘱託員数	0.5	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,072,229	973,151	0	0	0	0
総コスト	72,073,957	96,646,374	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 移動支援事業利用時間数	19,000	計画値	22,000	25,000	28,000	31,000	34,000	37,000	31,000
	時間	実　績	18,009.5	23,221	－	－	－	－	平成23年度
② コミュニケーション支援事業利用者数	440	計画値	460	480	500	520	540	560	520
	人	実　績	361	342	－	－	－	－	平成23年度

指標の分析

移動支援事業の利用時間数が年々増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者自立支援法において市が実施するものと定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

移動支援事業については、徐々に利用者数および利用時間数が増えてきている。また、学校から学童への送り部分での利用を認める等の制度の拡大も行った。
地域活動支援センター事業および日中一時支援事業については、徐々に周知されてきて利用者も増えてきている。

今後の課題（未達成の課題等）

移動支援事業については、現在小中学校への通学時の送迎利用は認められていないが、今後検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も、より多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、より多くの利用者のニーズに応えられるよう検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0432000	コミュニケーション支援事業費	4,680,000	3,707,771	5,114,000
2	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	40,451,000	48,142,775	53,025,000
3	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	14,088,000	14,088,000	14,088,000
4	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	5,427,000	4,862,528	5,800,000
5	01	15	05	12	0437000	障害者更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業費	624,000	361,070	439,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							65,270,000	71,162,144	78,466,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉ホーム事業					事務事業コード	10202900
概要	障害者に対し住居を提供する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者福祉ホーム事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	現に住居を求めている府中市が援護を実施している障害者
手段・方法	日額９５０円を給付
意図	障害者の地域生活を支援する

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供する。	現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供した。 対象者数　１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	347,000	347,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	347,000	347,000	0	0	0
予算現額	0	347,000	0	0	0	0
決算額	0	346,750	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	198,676	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	7,024	0	0	0	0
総コスト	0	552,450	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者自立支援法に市が実施する事業として定めがある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

福祉ホームに入居している者に対して支援している。

今後の課題（未達成の課題等）

今後も継続した支援が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続した支援をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も現状を維持し、継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	347,000	346,750	347,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							347,000	346,750	347,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者世帯住宅用火災警報器取付等事業				事務事業コード	10203000	
概要	障害のある方に対し、住宅用火災警報器の配送及び取付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	府中市住宅用火災警報器取付等事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	次の①、②にすべて該当する者①身体障害者手帳１ー４級、愛の手帳１ー４度、精神障害者保健福祉１ー３級②原則障害者のみで市民税非課税世帯に属する。
手段・方法	申込みのあった対象の障害者世帯に対し、１世帯２個まで住宅用火災警報器の配送及び取付を行う。（障害者等日常生活用具給付事業等ですでに住宅用火災警報器の給付を受けている世帯は除く。）
意図	住宅用火災警報器の配送及び取付を行うことにより、火災の感知、避難が困難な障害者を人的、物的な被害から守ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	住宅用火災警報器の配送及び取付を行い、火災の感知、避難が困難な障害者を人的、物的な被害から守る。	
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	取付　１１世帯 配送　　２世帯	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	3,800,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,800,000	0	0	0	0
予算現額	0	2,170,000	0	0	0	0
決算額	0	132,220	0	0	0	0
執行率	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	298,014	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	10,537	0	0	0	0
総コスト	0	440,771	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 取付対象世帯	159	計画値	－	159	－	－	－	－	－
	世帯	実　績	－	11	－	－	－	－	－
② 配送対象世帯	182	計画値	－	182	－	－	－	－	－
	世帯	実　績	－	2	－	－	－	－	－

指標の分析

想定していたより申込み人数が少なかった。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	住宅用火災警報器の取付けの義務化により、各自治体において支援する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度からの新規事業であり、住宅用火災警報器の義務化に伴い、高齢者支援課と併せて同じ要綱の下で支援を行ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

制度を１本化する際には、不利益が生じないよう行う。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者支援課の事業と併せて行ってきた事業であるが、今後は別々に事業を展開する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	障害者福祉課において類似事業があるため、見直しを行った。今後は日常生活用具にて対応する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437110	障害者世帯住宅用火災警報器取付等事業費	3,800,000	132,220	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,800,000	132,220	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者災害時要援護者把握事業				事務事業コード	10203100	
概要	医療依存度の高い重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	災害時要援護者の避難支援対策の推進について（内閣府総務省　厚生労働省　国土交通省）、災害時要援護者への災害対策推進のための指針（東京都）			市関連計画名	地域防災計画		

2　事務事業の目的

対象	一人暮らし又は障害者のみ世帯で、重度の身体・知的・精神障害者のうち、一定の条件を満たす方。
手段・方法	①住民票、福祉情報データからの抽出 ②対象者からの意向調査
意図	避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	対象者抽出 台帳整備	災害時要援護者名簿の整備 災害時要援護者名簿の配布 救急医療情報キットの配布 新規受付 更新作業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	対象者の抽出 　平成22年1月　13,809名を抽出 対象者への意向確認 　平成22年1月ー2月に意向確認 　回答数　9,555名(69%) 　名簿登載希望　6,697名(48%) 名簿管理システムの構築 　運用が安定するまでは、表計算ソフトで対応。その後システムを構築する。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	347,000	581,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	347,000	581,000	0	0	0
予算現額	0	348,000	0	0	0	0
決算額	0	245,760	0	0	0	0
執行率	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	993,381	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	35,124	0	0	0	0
総コスト	0	1,274,265	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	名簿の作成は国、都から市町村に実施を義務付ける通達が出ている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

対象者の抽出
　平成22年1月　13,809名を抽出
対象者への意向確認
　平成22年1月ー2月に意向確認
　回答数　9,555名(69%)
　名簿登載希望　6,697名(48%)

今後の課題（未達成の課題等）

1　把握した要援護者の支援体制
2　名簿管理システムの構築
3　名簿の更新

今後の展開（具体的方策等）

1－1　名簿の提供を行う自治会との協定締結
1－2　災害時の支援に活用するための、救急医療情報キットの配布
2　　名簿の運用が確立した後、名簿管理システムの構築を行う。
3　　新規事業であり、支援を行う自治会にも大きな負担になっている。名簿の更新については、今回名簿登録者の支援体制の推移を見て行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	予想より大幅な名簿登載希望者があり、市民からの要望が高いことが確認できた。 今後も継続して事業を行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者把握事業費	347,000	245,760	581,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							347,000	245,760	581,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者計画推進協議会運営事業				事務事業コード	10203200	
概要	府中市障害者計画推進協議会を運営する。						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	計画策定事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者計画推進協議会設置要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	学識経験者・障害者福祉団体の代表・福祉、医療又は保健に係る団体の構成員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員・府中市民生委員・児童委員・府中市社会福祉協議会の職員・公募による市民・府中市障害者等地域自立支援協議会の委員により、障害者計画・障害福祉計画の策定・推進について協議する。
意図	障害者計画及び障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するために、協議会を開催する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
委員　16人 開催回数　6回 障害者計画・障害福祉計画の策定について協議する。	委員　18人 開催回数　4回 障害者計画・障害福祉計画の推進について協議する。	委員　18人 開催回数　3回 障害者計画の評価・推進について協議する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
委員　16人 開催回数　6回 障害者計画・障害福祉計画の策定について協議し、協議内容を計画策定に反映させた。	委員　18人 開催回数　2回 障害者計画・障害福祉計画の推進について協議するとともに、評価・点検の方法について検討した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	495,000	500,000	695,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	495,000	500,000	695,000	0	0	0
予算現額	539,000	500,000	0	0	0	0
決算額	539,000	298,070	0	0	0	0
執行率	100.0%	59.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	2,980,143	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	243,688	105,373	0	0	0	0
総コスト	5,259,652	3,383,586	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市障害者計画推進協議会委員数	16	計画値	16	18	18	18	18	18	18
	人	実　績	16	18	－	－	－	－	平成21年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値のとおり

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者計画・障害者福祉計画を円滑かつ適正に推進するため、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度より新たな協議会を立ち上げた。今後、障害者計画・障害福祉計画（第２期）が適正に実施されているかどうか評価・点検が必要であるため、どのような方法で評価・点検するかを検討した。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者計画・障害福祉計画（第２期）が適正に実施されているかどうか評価・点検が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

平成２１年度の各事業の実績値と計画値を比較し、進行状況を把握するとともに、計画の適正な実施を推進する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、具体的に評価・点検を実施していく予定である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	500,000	298,070	695,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							500,000	298,070	695,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　知的障害者援護施設運営費				事務事業コード	10203300	
概要	知的障害者援護施設の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	知的障害者援護施設の設置及び運営に関する協定書			市関連計画名	府中市障害者計画・障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	愛の手帳所持者で、障害程度２・３・４度の方
手段・方法	協定書に基づき入所更正施設、通所更正施設及び通所授産施設並びにショートステイ事業に係る経費は、３市（府中市・調布市・三鷹市）の利用配分割合に応じて運営費を負担する。
意図	入所、通所、ショートステイにおいて、確実に利用できる枠が確保され、知的障害者の福祉の増進に寄与している。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
旧体系施設として事業基盤の安定及び充実化を図った。	新体系施設に移行に向けた基盤整備を進める。 ショートステイ事業の短期入所棟の個室化工事を実施する。	新体系に移行
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
府中市民の利用者 なごみ(入所)　１８人 そよかぜ（通所更生）３人 すまいる(通所授産）３人	府中市民の利用者 なごみ(入所)　１８人 そよかぜ（通所更生）３人 すまいる(通所授産）３人 短期入所棟の個室化工事竣工（平成２２年３月）し、利用者の利便性が図られるようになった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	59,295,000	79,830,000	69,858,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	550,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,745,000	79,830,000	69,858,000	0	0	0
予算現額	63,841,000	79,830,000	0	0	0	0
決算額	63,840,239	79,830,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.26	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,328,021	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	126,718	70,248	0	0	0	0
総コスト	66,294,978	81,887,010	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 入所更正施設、通所更正施設及び通所授産施設における府中市民が利用可能な人数	24	計画値	24	24	24	24	25	25	25
	人	実　績	24	24	－	－	－	－	平成25年度
② ショートステイ事業の利用率	67.7	計画値	80.2	86.6	84.5	84.8	85.1	85.4	85.4
	%	実　績	80.4	91.4	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

利用人数は３市の協定書に定められた人数なので、変更はなかった。
ショートステイ事業の利用は、前年を上回る利用状況となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日中活動の充実が図られた。

今後の課題（未達成の課題等）

各事業の利用人数及び定員については、３市協議において協定により定めているが、今後、
利用希望者の増員が見込まれる場合は、職員の人材の確保が必要となってくる。

今後の展開（具体的方策等）

サービスの質の向上、磐石な運営基盤を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	継続して支援。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0439000	負担金　知的障害者援護施設運営費	79,830,000	79,830,000	69,858,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							79,830,000	79,830,000	69,858,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　多摩地域福祉有償運送運営協議会				事務事業コード	10203400	
概要	協議会構成市町村における負担金						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	多摩地域福祉有償運送運営協議会
手段・方法	協議会運営に必要な費用を負担する
意図	福祉有償運送に関わる運営協議会に参加することにより、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与し、もって福祉の向上を図る

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼協議会開催予定（全３回） 第１回：平成２０年６月 第２回：平成２０年１０月 第３回：平成２１年２月	▼協議会開催予定（全２回） 第１回：平成２１年８月 第２回：平成２２年２月	▼協議会開催予定（未定）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼協議会開催日程 第１回：平成２０年６月２３日 第２回：平成２０年１０月７日 第３回：平成２１年２月１７日	▼協議会開催日程 第１回：平成２１年８月１９日 第２回：平成２２年２月８日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	90,000	90,000	90,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	45,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	0	0	0
予算現額	90,000	90,000	0	0	0	0
決算額	30,923	18,591	0	0	0	0
執行率	34.4%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.37	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,312,953	2,980,143	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	180,329	105,373	0	0	0	0
総コスト	3,524,205	3,104,107	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地域の状況を勘案する競技の場として設置するものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

多摩地域２６市町村合同で設置する当該協議会により、福祉有償運送を実施するＮＰＯ法人等を協議、審査することにより、移動困難者の輸送手段の確保を目指してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

引き続き、当該協議会により、協議・審査を実施していく。

今後の展開（具体的方策等）

当面は現状の体制により、当該協議会を運営していく予定である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	複数市町村により構成される協議会であり、基本的には現状のまま実施される見通しである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0440000	負担金　多摩地域福祉有償運送運営協議会	90,000	18,591	90,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							90,000	18,591	90,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉団体運営費助成事業				事務事業コード	10203500	
概要	対象事業に対して補助をする						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市障害者社会参加促進事業費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内で活動する障害者福祉団体が実施している活動
手段・方法	障害者福祉団体が実施する事業における補助対象経費の１／２を基準として補助をする
意図	障害者福祉団体が実施する活動を補助することにより、市内在住の障害者の福祉向上を図る

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼補助対象団体：９団体	▼補助対象団体：９団体	▼補助対象団体：９団体
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼補助対象団体：９団体 補助金総額：1,161,000円	▼補助対象団体：９団体 補助金総額：1,134,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,161,000	1,134,000	1,108,000	0	0	0
予算現額	1,161,000	1,134,000	0	0	0	0
決算額	1,161,000	1,134,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,865,257	2,980,143	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	155,960	105,373	0	0	0	0
総コスト	4,182,217	4,219,516	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 団体数	8	計画値	9	9	9	9	9	9	－
	団体	実　績	9	9	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市を中心に活動している福祉団体への補助金であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内の福祉団体に対し継続的に補助を行っている。しかし、助成事業の規模が縮小傾向にあるため、年々助成額が減ってきている。

今後の課題（未達成の課題等）

助成規模の縮小を団体の方々にご理解いただきながら、重点的な助成が必要な事業に対しては、より助成できるよう体制を整えていく。

今後の展開（具体的方策等）

各団体から活動内容をヒアリングし、助成の対象となるべき事業を検討する。団体ごとではなく、事業ごとに助成できるよう対象の変更を検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	各団体からの理解無しには補助金を出す対象を変えることはできないので、時間をかけて計画的に進めていかなければならない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475050	補助金　障害者福祉団体事業費	1,134,000	1,134,000	1,108,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,134,000	1,134,000	1,108,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者認可施設運営費助成事業				事務事業コード	10203600	
概要	認可施設が実施する障害者（児）更生・援護事業の経費の一部について補助						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市障害者（児）更生・援護振興費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	一般就労が困難な在宅障害者に通所の方法で授産・訓練指導を実施している社会福祉法人が運営する認可施設。
手段・方法	年4回に分けて、対象施設に対し、事業に要する経費について補助金を交付。
意図	施設運営の安定、充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。	障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。	障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
施設運営のための運営費の一部を補助した。 補助金を交付した施設の通所者数 府中はるみ福祉園　３１人 府中ひまわり園　２５人 府中共同作業所　３４人 あゆみ園　２５人 ギャロップ　２８人 作業者スクラム　２１人	施設運営のための運営費の一部を補助した。 補助金を交付した施設の通所者数 府中はるみ福祉園　３２人 府中ひまわり園　２４人 府中共同作業所　３５人 あゆみ園　２５人 ギャロップ　４０人 作業者スクラム　２３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	56,502,000	55,110,000	63,205,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	5,174,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,502,000	55,110,000	58,031,000	0	0	0
予算現額	56,489,000	60,285,000	0	0	0	0
決算額	54,269,000	60,160,000	0	0	0	0
執行率	96.1%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,865,257	4,966,905	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	155,960	175,621	0	0	0	0
総コスト	57,290,217	65,302,526	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 障害者認可施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	1	計画値	1	1	2	6	6	6	6
	施設	実　績	1	2	－	－	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	通所者のサービスの充実を図りつつ、補助基準等の見直しも必要と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

施設運営費の一部を補助することにより、安定した施設運営を図り、しいては通所者の福祉の向上に寄与してきたと考える。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２３年度までに障害者自立支援法に基く指定障害福祉サービス事業へ移行しなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

全施設の新体系移行とともに、移行後も安定及び充実した施設運営への支援が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	全施設の新体系移行にあわせ事業内容の見直しをすることにより、通所者に対しサービス低下することなく健全な施設運営が求められる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475100	補助金　障害者認可施設運営事業費	55,110,000	60,160,000	63,205,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							55,110,000	60,160,000	63,205,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者小規模作業所運営費助成事業				事務事業コード	10203700	
概要	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	心身障害者障害者小規作業所
手段・方法	年４回に分けて、対象施設（心身障害者小規作業所）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者の自立の促進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
補助金交付施設数　５施設	補助金交付施設数　４施設	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	106,862,000	103,342,000	93,871,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	65,321,000	63,006,000	57,259,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,541,000	40,336,000	36,612,000	0	0	0
予算現額	106,862,000	101,627,000	0	0	0	0
決算額	101,639,000	90,552,000	0	0	0	0
執行率	95.1%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,865,257	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	155,960	70,248	0	0	0	0
総コスト	104,660,217	92,609,010	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 心身障害者小規模作業所から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	0	0	0	4	－	－	4
	施設	実　績	0	0	－	－	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向けて取り組んでいるが、移行にまで至っていない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都基準により定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

これまで、障害者に対する福祉サービスに資する事業の要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行の取り組みがなされていく中で、現状のサービスの維持を考えながら、今後どのように支援していくかを決める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向け、支援体制を整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現段階での体制では、補助金に対する大幅な見直しの必要性はないが、今後施設が障害者自立支援法に基づく新体系サービスへ移行することを考えれば、法令等の改正も必須であり、それに向けて準備していく必要があるといえる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475300	補助金　心身障害者小規模作業所運営事業費	103,342,000	90,552,000	93,871,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							103,342,000	90,552,000	93,871,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	精神障害者共同作業所運営費助成事業				事務事業コード	10203800	
概要	精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和61年度　～		
根拠／関連法令名	府中市精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	市内の精神障害者共同作業所（指定障害福祉サービス事業所を含む）3施設
手段・方法	精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付する。
意図	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付し、運営を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
精神障害者共同作業所 通所者数 わかまつ共同作業所　19人 コットンハウス、フレンズ　40人 プロジェクツけやきのもり　30人	精神障害者共同作業所 通所者数 わかまつ共同作業所　28人 コットンハウス、フレンズ　42人 プロジェクツけやきのもり　31人	精神障害者共同作業所 通所者数 わかまつ共同作業所　24人 コットンハウス、フレンズ　44人 プロジェクツけやきのもり　29人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
精神障害者共同作業所 通所者数 わかまつ共同作業所　24人 コットンハウス、フレンズ　42人 プロジェクツけやきのもり　30人	精神障害者共同作業所 通所者数 わかまつ共同作業所　28人 コットンハウス、フレンズ　42人 プロジェクツけやきのもり　29人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	71,494,000	48,448,000	33,794,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	35,608,000	22,255,000	14,582,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,886,000	26,193,000	19,212,000	0	0	0
予算現額	66,948,000	48,448,000	0	0	0	0
決算額	62,038,000	46,467,000	0	0	0	0
執行率	92.7%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,969,864	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	107,222	70,248	0	0	0	0
総コスト	64,115,086	48,524,010	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 精神障害者共同作業所から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	1	2	3	3	3	3	3
	施設	実　績	1	2	－	－	－	－	平成22年度
② 精神障害者共同作業所の通所者数	79	計画値	89	101	101	101	101	101	101
	人	実　績	96	99	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

おおむね計画値どおり

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	精神障害者共同作業所の安定運営のために、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

精神障害者共同作業所の安定的な事業運営のため、運営費を補助することにより、精神障害者の社会復帰の促進を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

助成内容の再検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年４月より「プロジェクツけやきのもり」が障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所へと移行するため、対象３施設すべての移行が完了する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	対象施設すべてが新体系に移行するため、今後助成内容の再検討をしていく必要があるが、安定的な運営を支援するため、当面の間は、現状の運営費助成が必要と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475250	補助金　精神障害者共同作業所運営事業費	48,448,000	46,467,000	33,794,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							48,448,000	46,467,000	33,794,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	精神障害者小規模通所授産施設運営費助成事業				事務事業コード	10203900	
概要	精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和61年度　～		
根拠／関連法令名	府中市精神障害者小規模通所授産施設運営費等補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	市内の精神障害者小規模通所授産施設（指定障害福祉サービス事業所を含む）4施設
手段・方法	精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付する。
意図	精神障害者の社会復帰及び地域社会における自立の促進に資するため、精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付し、運営を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
精神障害者小規模通所授産施設 通所者数 ワークショップさかえ　20人 梅の木の家共同作業所　24人 レスポワール工房　31人 童里夢工房　30人	精神障害者小規模通所授産施設 通所者数 ワークショップさかえ　23人 梅の木の家共同作業所　25人 レスポワール工房　34人 童里夢工房　28人	精神障害者小規模通所授産施設 通所者数 ワークショップさかえ　24人 梅の木の家共同作業所　28人 レスポワール工房　29人 童里夢工房　26人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
精神障害者小規模通所授産施設 通所者数 ワークショップさかえ　22人 梅の木の家共同作業所　26人 レスポワール工房　34人 童里夢工房　30人	精神障害者小規模通所授産施設 通所者数 ワークショップさかえ　31人 梅の木の家共同作業所　33人 レスポワール工房　35人 童里夢工房　29人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	89,845,000	45,360,000	44,832,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	47,147,000	21,168,000	21,168,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,698,000	24,192,000	23,664,000	0	0	0
予算現額	89,845,000	45,360,000	0	0	0	0
決算額	89,084,000	40,556,000	0	0	0	0
執行率	99.2%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,969,864	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	107,222	70,248	0	0	0	0
総コスト	91,161,086	42,613,010	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 精神障害者小規模通所授産施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	1	計画値	1	4	4	4	4	4	4
	施設	実　績	1	4	－	－	－	－	平成21年度
② 精神障害者小規模通所授産施設の通所者数	104	計画値	105	110	110	110	110	110	110
	人	実　績	112	128	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

計画どおり、対象４施設すべてが新体系サービスに移行できた。通所者数についても、施設の積極的な運営により、計画値を大きく上回る実績となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

精神障害者小規模通所授産施設の安定的な事業運営のため運営費を補助し、これにより精神障害者の社会復帰の促進を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

助成内容の再検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して安定的な事業運営ができるよう、支援していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	対象施設すべてが新体系に移行するため、今後助成内容の再検討をしていく必要があるが、安定的な運営を支援するため、当面の間は、現状の運営費助成が必要と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475200	補助金　精神障害者小規模通所授産施設運営事業費	45,360,000	40,556,000	44,832,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							45,360,000	40,556,000	44,832,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者小規模通所授産施設運営費助成事業			事務事業コード	10204000		
概要	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業に要する経費について補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	心身障害者小規模通所授産施設
手段・方法	年４回に分けて、対象施設（心身障害者小規模通所授産施設）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者の自立の促進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
補助金交付施設数　５施設	補助金交付施設数　５施設	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	126,054,000	125,308,000	125,308,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	88,277,000	87,767,000	87,767,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,777,000	37,541,000	37,541,000	0	0	0
予算現額	126,054,000	125,308,000	0	0	0	0
決算額	116,549,000	117,621,000	0	0	0	0
執行率	92.5%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,865,257	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	155,960	70,248	0	0	0	0
総コスト	119,570,217	119,678,010	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 心身障害者小規模通所授産施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	0	0	0	5	5	5	5
	施設	実　績	0	0	－	－	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２３年度に、５施設を新体系サービスに移行することを計画している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都基準により定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者に対する福祉サービスに資する事業に要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行の取り組みがなされていく中で、現状のサービスの維持を考えながら、今後どのように支援していくかを決める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向け、支援体制を整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現段階での体制では、補助金に対する大幅な見直しの必要はないが、今後施設が障害者自立支援法に基づく新体系サービスへ移行することを考えれば、法令等の改正も必須であり、それに向けて準備していく必要があるといえる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475150	補助金　心身障害者小規模通所授産施設運営事業費	125,308,000	117,621,000	125,308,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							125,308,000	117,621,000	125,308,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域デイグループ運営費助成事業				事務事業コード	10204100	
概要	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	地域デイグループ
手段・方法	年４回に分けて、対象施設（地域デイグループ）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者（児）に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者（児）の自立の促進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
補助金交付施設数　３施設	補助金交付施設数　３施設	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,761,000	22,761,000	22,761,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,174,000	15,174,000	13,738,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,587,000	7,587,000	9,023,000	0	0	0
予算現額	22,761,000	22,761,000	0	0	0	0
決算額	22,761,000	22,761,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,969,864	1,291,395	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	107,222	45,661	0	0	0	0
総コスト	24,838,086	24,098,056	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 新体系への移行先確保	0	計画値	0	0	0	3	－	－	3
	施設	実　績	0	0	－	－	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２３年度に、３施設を新体系サービスへ移行することを計画している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都基準により定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

これまで、障害者（児）に対する福祉サービスに資する事業に要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

地域デイグループにおける障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行について考える必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域デイグループにおける障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行に向け、支援体制を整備する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行の動きがある中、地域デイグループにおいては移行自体が困難な状況にあるため、今後、支援の提供をどのようにしていくかを考えていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475350	補助金　地域デイグループ運営事業費	22,761,000	22,761,000	22,761,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							22,761,000	22,761,000	22,761,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	みずき障害福祉サービス運営助成事業					事務事業コード	10204200
概要	障害福祉サービス生活介護事業の運営支援						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者生活介護事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市障害者計画・障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	外出が困難で、常時介護が必要とする身体に重度の障害のある方
手段・方法	事業所からの補助金要望書に基づき、市が決定した補助金額を３市が交付する。
意図	機能訓練、創作活動、入浴、食事等のサービスの提供により、自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上が図られる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・事業規模は平成１９年度から定員１５人（１市　５人/日）で実施。 ・平成２１年度の定員拡大に向け、浴室増築工事を実施。	事業規模を２０人定員に拡大。 単独の指定事業所として登録。	併設の療護施設が新体系に移行 入所者の日中活動の場の生活介護と従来の指定生活介護事業所と併せて一の指定生活介護事業所へ転換 ２０人→５２人定員
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
浴室増築が完了。 昨年度より利用者数が上回っていた。	利用登録者は、３０人。 府中市民の登録は１３人。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,604,000	14,356,000	17,076,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	0	0	0
一般財源	13,604,000	14,356,000	15,076,000	0	0	0
予算現額	13,604,000	14,356,000	0	0	0	0
決算額	13,604,000	14,356,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.47	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,208,346	3,973,524	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	229,067	140,497	0	0	0	0
総コスト	18,041,413	18,470,021	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 年間利用者延べ人数	3.037	計画値	3,276	3,608	3,780	3,960	4,150	4,380	4,380
	人	実　績	3,245	3,789	－	－	－	－	平成25年度
② 利用率	79.1	計画値	85	70.4	72.7	76.2	79.8	84.2	84.2
	%	実　績	84.5	73.7	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

利用者は増加したが、定員を１５人から２０人に増やした分、利用率は若干減少。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者福祉サービスの向上のため、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別支援学校の卒後対策の一環として、当事業のニーズが高まってきたことと、サービスの充実が図られてきたため利用希望者が年々、増加してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

医療的ケアの必要な方の受け入れのための職員の確保と施設環境の整備。

今後の展開（具体的方策等）

重症心身障害児（者）通所事業の受託について。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	安定した運営と事業の充実を図り、医療的ケアの必要な方の利用に向けた取組みが重要。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0480000	補助金　みずき障害福祉サービス運営事業費	14,356,000	14,356,000	17,076,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,356,000	14,356,000	17,076,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　府中生活実習所短期入所事業費					事務事業コード	10204300
概要	短期入所事業に対し、事業に要する経費の一部について補助する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）短期入所事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	２４間対応の医療的ケアが必要な重度障害者の短期入所事業を運営する施設。
手段・方法	年4回に分けて、当該事業に要する経費に対する人件費の補助をする。
意図	医療的ケアが必要な短期入所者の受け入れ等、サービスの充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。	どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。	どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
補助金を交付した施設 府中生活実習所 利用者　４２人 年間利用回数　４２７回	補助金交付施設 府中生活実習所 利用者　５４人 年間利用回数　４４０回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,000,000	7,840,000	7,683,000	0	0	0
予算現額	8,000,000	7,840,000	0	0	0	0
決算額	8,000,000	7,840,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	626,775	496,690	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	34,116	17,562	0	0	0	0
総コスト	8,660,891	8,354,252	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数	40	計画値	40	45	50	55	60	60	60
	人	実　績	42	54	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都において類似事業がないため、市が主体となって実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

短期入所事業に要する経費の一部を補助し、安定した施設運営、利用者及びその家族の福祉の向上に寄与してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

補助金の増額なくして、現状のサービスの維持を求めながら、支援をしていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続支援し、安定した施設運営、利用者及びその家族の福祉の向上に貢献していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も変わらず、安定的な施設運営等を支援していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0481000	補助金　府中生活実習所短期入所事業費	7,840,000	7,840,000	7,683,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,840,000	7,840,000	7,683,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　障害者自立生活支援事業費					事務事業コード	10204400
概要	障害者が地域での自立生活を行う上で必要な生活力を習得することを支援する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目 款	15	民生費	
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		予算科目 項	05	社会福祉費	
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援		予算科目 目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者参加型サービス事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	運営する団体の責任者及び構成員の過半数が障害者であること。
手段・方法	地域の身近な場所に障害者等が交流する場所を設けるとともに障害者同士での勉強会、各種行事の企画運営、地域活動への参加等の取り組みを実施
意図	地域で生活する障害者の孤立化、または引きこもり等を防ぎ、福祉サービスへ繋げる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者がサービス提供者であることで、障害者の働く場を提供し、福祉の向上に寄与する。	市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者がサービス提供者であることで、障害者の働く場を提供し、福祉の向上に寄与する。	市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者がサービス提供者であることで、障害者の働く場を提供し、福祉の向上に寄与する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
補助金を交付した施設 CILふちゅう 相談件数　３１７件	補助金交付施設 ＣＩＬふちゅう 相談件数　３６１件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,000,000	1,960,000	1,920,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000,000	1,960,000	1,921,000	0	0	0
予算現額	4,000,000	3,920,000	0	0	0	0
決算額	4,000,000	3,920,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	626,775	496,690	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	34,116	17,562	0	0	0	0
総コスト	4,660,891	4,434,252	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	安定したサービスの提供のための活動に支援は必要と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者参加型サービス事業に要する経費の一部を補助し、安定した施設運営及び障害者等の自立の促進を図ってきている。

今後の課題（未達成の課題等）

補助金の増額なくして、現状のサービスの維持を求めながら、支援をしていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続支援し、障害者等の地域社会における自立を推進することに寄与していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も変わらず、安定的な施設運営等を支援していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0481500	補助金　障害者自立生活支援事業費	3,920,000	3,920,000	3,841,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,920,000	3,920,000	3,841,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）				事務事業コード	10204500	
概要	知的障害者更正施設に建設費補助金						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	民間	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成8年度	～	平成27年度
根拠／関連法令名	社会福祉法、協定書			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	愛の手帳を所持しいる方
手段・方法	建設費の一部を補助することで、府中市枠（３人分）を確保
意図	機能訓練等により知的障害者の能力の向上が得られ、福祉の増進が図られる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
1,800千円を交付し、府中市民３人分の入所枠を確保	36,000千円の建設費補助金を府中市民３人分の入所枠を確保するため、平成8年度から27年度までの20年間にわたり1,800千円を交付する。	36,000千円の建設費補助金を府中市民３人分の入所枠を確保するため、平成8年度から27年度までの20年間にわたり1,800千円を交付する。 新体系に移行する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
府中市民の入所者数３人	府中市民の入所者数３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0	0
予算現額	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0
決算額	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	1,192,057	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,611	42,149	0	0	0	0
総コスト	2,838,543	3,034,206	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市民３人の入所枠が確保。

今後の課題（未達成の課題等）

新体系移行後もサービス水準を低下させず、事業運営の安定が求められる。
府中市民の利用拡大を図りたい。

今後の展開（具体的方策等）

新体系に移行後、利用者の拡大が図られるよう期待する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中市民の利用が確保されるためには、現状維持の支援が必要。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0488000	補助金　花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）	1,800,000	1,800,000	1,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,800,000	1,800,000	1,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）			事務事業コード	10204600		
概要	知的障害者通所授産施設の建設補助金						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目 款	15	民生費	
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		予算科目 項	05	社会福祉費	
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援		予算科目 目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度	～	平成37年度
根拠／関連法令名	社会福祉法、協定書			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	愛の手帳を所持している方
手段・方法	建設費の一部を補助することで、府中市民１３人分の通所枠を確保。
意図	働く場が確保され、地域で自立し、安心した生活を営むことを目指す。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
施設の建設費補助金として、1,000千円を交付し、１３人分の利用枠を確保	施設施設の建設費補助金30,000千円を平成8年度から38年度までの21年間、毎年度1,000千円を交付する。 通所者１５人	施設の建設費補助金30,000千円を平成8年度から38年度までの21年間、毎年度1,000千円を交付する。 通所者１５人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
施設の建設費補助金として、1,000千円を交付し、府中市枠の１３人分は確保された。 通所者は１５人であった。	協定では府中市民１３人が確保されているが、現在１５人が通所している。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	1,192,057	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	53,611	42,149	0	0	0	0
総コスト	2,038,543	2,234,206	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

協定書に基づく府中市民の利用人数を上回る利用者を受け入れている。

今後の課題（未達成の課題等）

新体系移行後も引続き、安定した事業運営の継続。
通所特別支援学校の卒後対策の充実を図る。

今後の展開（具体的方策等）

新たな事業メニューの取組みと通所者の拡大を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業運営の安定した継続と市民受け入れの確保のため、現状維持。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0489000	補助金　はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,000,000	1,000,000	1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　事務処理安定化支援事業費				事務事業コード	10204640	
概要	事務職員を効果的に配置した事業所等に補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～　平成23年度		
根拠／関連法令名	府中市事務処理安定化支援補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	障害福祉事業所（ホームヘルプ等除く）、障害者支援施設、特定旧法指定施設・障害児施設。
手段・方法	各年度７月１日時点における実利用者数に応じて助成。 補助回数は１事業所につき１回を限度とする。
意図	職員の利用者に対する安定した支援を確保することにより、障害福祉サービスの質の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	▼定員６０人以下の事業所　@２０，０００ ▼定員６１人以上８０人以下の事業所　@１５，０００ ▼定員８１人以上の事業所　@１０，０００	▼定員６０人以下の事業所　@２０，０００ ▼定員６１人以上８０人以下の事業所　@１５，０００ ▼定員８１人以上の事業所　@１０，０００
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	▼定員６０人以下の事業所 @２０，０００×７５人（２４施設） ▼定員６１人以上８０人以下の事業所 @１５，０００×９人（５施設） ▼定員８１人以上の事業所 @１０，０００×８人（４施設）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	1,715,000	0	0	0	0
決算額	0	1,715,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	1,986,762	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	70,248	0	0	0	0
総コスト	0	3,772,010	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国・都の基準に基づき市が実施するものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度から始まった事業である。

今後の課題（未達成の課題等）

事務職員を適正に配置した施設に補助を行っていく。

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年度までの時限的事業である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	安定した運営をするために、現状を維持させることが必要。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0485500	補助金　事務処理安定化支援事業費	0	1,715,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								1,715,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉施設整備補助事業				事務事業コード	10204650	
概要	障害者を対象にした多機能障害者福祉施設を新設する法人に施設整備費を補助する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～　平成22年度		
根拠／関連法令名	府中市社会福祉法人に対する助成に関する条例,府中市障害者(児)施設整備及び設備整備費補助要綱			市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画(第2期)		

2　事務事業の目的

対象	社会福祉法人府中えりじあ福祉会
手段・方法	国庫、都補助金を除く法人負担分の2分の1を補助。平成21年度から平成22年度にわたり建設中。平成21年度は工事契約時と中間支払い時に補助を行い、22年度は債務負担行為で竣工時に精算し、補助する。
意図	主に精神障害者を対象とする障害者自立支援法による就労支援施設、共同生活介護(ケアホーム)、短期入所(ショートステイ）の障害者福祉施設を新設することにより、精神障害者の地域移行、社会復帰の促進に貢献できる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	府中えりじあ福祉会が平成21年度から22年度にかけて新設する障害者福祉施設の建設にあたり施設整備費を補助する。	府中えりじあ福祉会が平成21年度から22年度にかけて新設する障害者福祉施設の建設費補助（債務負担行為解消分）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	平成21年度は工事契約時と中間支払い時に合計2,000万円を補助した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	18,617,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	18,617,000	0	0	0
予算現額	0	20,000,000	0	0	0	0
決算額	0	20,000,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	3,278,157	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	115,910	0	0	0	0
総コスト	0	23,394,067	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	⑧現在建設中であり事業実施に至っていないため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成21年度は施設を建設中。平成22年6月竣工予定。
平成22年9月開設予定。

今後の課題（未達成の課題等）

施設開設後の適正な事業実施に向けた体制整備。

今後の展開（具体的方策等）

主に精神障害者を対象に、障害者自立支援法による就労支援（A型：雇用型　定員10名、B型：非雇用型　定員20名）、共同生活介護（ケアホーム　定員6名）、短期入所（ショートステイ　定員2名）を運営する多機能障害者福祉施設として事業を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成21年度は施設を建設中である。竣工までは現状のまま事業を継続する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0487500	補助金　えりじあ福祉会施設整備費	0	20,000,000	
2	01	15	05	12	0487550	補助金　えりじあ福祉会施設整備費（債務負担行為解消分）			18,617,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								20,000,000	18,617,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者医療助成事業				事務事業コード		10204700
概要	心身障害者（児）の医療費の一部を助成。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	15	心身障害者医療費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和48年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）医療費助成条例			市関連計画名	府中市障害者計画（府中市障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	身体障害者手帳１・２級（内部障害の場合は３級まで）または愛の手帳１・２度で各種健康保険に加入している方。ただし、６５歳以上で手帳を取得した方は除く。
手段・方法	対象者が必要書類を揃えて申請する。提出書類、資格要件等審査し認定した場合は心身障害者（児）医療証を交付する。
意図	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
心身障害者（児）の医療を確保し、障害者保健の向上と障害者福祉の増進を図るため、保健の自己負担分を一部助成する。	心身障害者（児）の医療を確保し、障害者保健の向上と障害者福祉の増進を図るため、各種健康保険の自己負担分を一部助成する。	継続して実施する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
医療費助成金額　４，５２２，４０９円 医療件数　７８１件（1ヶ月診療分を1件） 延対象者　１，６３２件 １件当たり医療費助成費　５，７９１円 助成対象者（実人数）　３９６人 ２１年３月３１日現在対象者　１３６人	医療費助成金額　６，２００，５５７円 医療件数　８１２件（１ヶ月診療分を１件） 延対象者　１，１５２件 １件当たり医療費助成費　７，６３６円 助成対象者（実人数）　４０５人 ２２年３月３１日現在対象者　９６人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,102,000	5,025,000	9,132,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,102,000	5,025,000	9,132,000	0	0	0
予算現額	5,102,000	6,201,000	0	0	0	0
決算額	4,522,409	6,200,557	0	0	0	0
執行率	88.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.91	1.51	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,148,074	14,106,010	0	0	0	0
嘱託員数	0.05	0.1	0	0	0	0
嘱託員人件費	173,987	332,663	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	467,882	531,824	0	0	0	0
総コスト	13,312,352	21,171,054	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 心身障害者（児）医療費助成医療件数	781	計画値	781	880	1,295	－	－	－	－
	件	実　績	781	812	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２０年度に比べ、件数が増加している。
また、平成２２年４月から、身体障害者手帳に肝機能障害が加わり、今後も本事業の利用者の増加が見込まれる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	医療費の助成制度であること、また、直接市民と接する市が実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２１年度実績　医療件数：　８１２件　助成金額：６，２００，５５７円　年度末対象者：　９６人
２０年度実績　医療件数：　７８１件　助成金額：４，５２２，４０９円　年度末対象者：１３６人
１９年度実績　医療件数：１，１３４件　助成金額：４，１００，６２０円　年度末対象者：１２０人
１８年度実績　医療件数：１，１７２件　助成金額：３，３５７，５４４円　年度末対象者：１１０人
１７年度実績　医療件数：１，０９４件　助成金額：３，９８３，７８２円　年度末対象者：１０１人
１６年度実績　医療件数：１，１９４件　助成金額：４，４０６，２７３円　年度末対象者：１１２人

今後の課題（未達成の課題等）

引き続き、制度対象者に対して適切な案内をすること。

今後の展開（具体的方策等）

都の制度との整合性を図り、今までと変わらずのサービスを提供できるように努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する事業であり、今後も現状を維持することが重要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	5,025,000	6,200,557	9,132,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,025,000	6,200,557	9,132,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　施設運営激変緩和対策事業				事務事業コード	10204750	
概要	新法移行等のため支援費の減収に伴う緊急的経過措置						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者旧法指定施設運営費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	平成１８年４月以降に開所し、引き続き運営している社会福祉法人
手段・方法	年度末の実績により算出し、交付。
意図	障害者の福祉の向上を図るため、旧法指定施設を運営する社会福祉法人に対し緊急的経過措置として運営費の補助をする。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害者自立支援法に規定する旧法指定施設を運営する社会福祉法人に当該補助金を交付することで、施設の円滑な運営と障害者の福祉の向上を図る。	障害者自立支援法に規定する旧法指定施設を運営する社会福祉法人に当該補助金をすることで、施設の円滑な運営と障害者の福祉の向上を図る。	障害者自立支援法に規定する旧法指定施設を運営する社会福祉法人に当該補助金をすることで、施設の円滑な運営と障害者の福祉の向上を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
施設の円滑な運営と利用者の福祉の向上のために運営費の一部を補助金を交付。 補助金交付した施設 作業所スクラム 府中生活実習所	補助金交付施設 ・作業所スクラム ・府中生活実習所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,000,000	0	4,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000,000	0	4,800,000	0	0	0
予算現額	5,000,000	4,500,000	0	0	0	0
決算額	3,945,000	3,682,000	0	0	0	0
執行率	78.9%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.06	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	537,236	496,690	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	29,242	17,562	0	0	0	0
総コスト	4,511,478	4,196,252	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国制度の対象となっていない施設の救済措置として、市が主体的に実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

旧法指定施設を安定的に運営するため、緊急的経過措置として運営費の一部を補助し、障害者の福祉の向上を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行期限である平成２３年度までの支援のため、それまでに円滑な施設運営ができるよう態勢を整える必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

利用者のサービスを充実させるため、現状維持で展開していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行を踏まえ、安定した施設運営と利用者の負担軽減のため、現状のまま継続する必要があるといえる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0484000	補助金　施設運営激変緩和対策費	0	3,682,000	4,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								3,682,000	4,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　通所サービス利用促進事業				事務事業コード	10204760	
概要	送迎サービスを行う通所施設及び短期入所事業所に対して補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	府中市通所施設及び短期入所事業所送迎サービス費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	送迎サービスを行う市内の社会福祉法人障害者通所施設及び短期入所事業所
手段・方法	通所施設：３，０００千円（年間）と送迎に要する経費のいずれか少ない額を基準とする 短期入所：片道１，８６０円 補助割合　国１／２、都１／４、市１／４
意図	通所サービス及び短期入所事業における送迎サービスの実施を促進し、当該サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新体系の日中活動事業所及び旧体系の通所施設における送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。	障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新体系の日中活動事業所及び旧体系の通所施設及び短期入所事業所における送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。	障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新体系の日中活動事業所及び旧体系の通所施設及び短期入所事業所における送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図るために補助金を交付した。 交付した施設 ・府中共同作業所 ・作業所スクラム ・生活実習所 ・障害福祉サービス事業所みずき 補助率 国１／２　都・市１／４	補助金交付施設 通所施設　４施設 短期入所施設　３施設 補助率 国１／２　都・市１／４	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,968,000	0	12,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,976,000	0	9,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,992,000	0	3,000,000	0	0	0
予算現額	7,981,000	12,648,000	0	0	0	0
決算額	7,980,000	8,230,400	0	0	0	0
執行率	100.0%	65.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.06	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	537,236	2,483,452	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	29,242	87,810	0	0	0	0
総コスト	8,546,478	10,801,662	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 通所サービス実施施設数	4	計画値	4	4	4	－	－	－	－
	箇所	実　績	－	4	－	－	－	－	－
② 短期入所事業実施施設数	4	計画値	－	4	4	－	－	－	－
	箇所	実　績	－	3	－	－	－	－	－

指標の分析

補助金交付施設数は、現数値を今後も維持する。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都基準により定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

円滑な施設運営に対する安定化及び福祉・事業実施のための人材確保等に係る措置として、障害者自立支援対策臨時特例交付金を交付。しいては利用者負担を軽減し、福祉向上に寄与してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系移行サービスの移行期限である平成２３年度までの対策のため、以降の利用者負担及び施設運営経費の増加が見込まれるので、態勢を整える必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

利用者のサービスを充実するため、現状維持で展開していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後の国の動向により制度の見直しが想定されるが、時期ではない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0485000	補助金　通所サービス利用促進事業費	0	8,230,400	12,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								8,230,400	12,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者福祉センター管理運営事業				事務事業コード	10204800	
概要	心身障害者等に対して各種の福祉サービスを提供する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	20	心身障害者福祉センター費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和57年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者福祉センター条例			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	心身障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体
手段・方法	障害者自立支援法に基づく事業をはじめとして、相談支援や就労支援など、一つの場所において包括的に福祉サービスを提供する。
意図	心身障害者福祉センターで行う各種事業をとおして、心身障害者の文化教養の向上を図るとともにその社会参加と自立を助長し、心身障害者の福祉を増進する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をとおして利用者の選択と決定に係る力を養う。	障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をとおして利用者の選択と決定に係る力を養う。	障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をとおして利用者の選択と決定に係る力を養う。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
生活介護事業　75人延13,714人 機能訓練　53人　5,917人 児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業　33人　5,576人 障害者相談支援　①相談　4,622件 7,955人 ②各種講座 389回 4,096人	生活介護事業　73人延13,293人 機能訓練　52人　5,500人 児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業　33人　5,263人 障害者相談支援　①相談　6,223件10,788人 ②各種講座 364回 3,738人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	461,861,000	472,331,000	473,738,000	0	0	0
国庫支出金	46,302,000	43,609,000	47,197,000	0	0	0
都支出金	79,173,000	85,557,000	90,732,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	111,044,000	120,995,000	149,456,000	0	0	0
一般財源	225,342,000	222,170,000	186,353,000	0	0	0
予算現額	461,861,000	472,331,000	0	0	0	0
決算額	454,237,148	448,806,977	0	0	0	0
執行率	98.3%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.42	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,760,650	3,973,524	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	204,698	140,497	0	0	0	0
総コスト	458,202,496	452,920,998	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 心身障害者福祉センター年間延べ利用人数	32,338	計画値	33,838	38,758	40,082	41,582	43,082	44,582	44,582
	人	実　績	37,258	38,582	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は横ばいとなっているが、ニーズをそのまま反映する相談支援事業の利用者数の伸びが多く、延べ利用人数を押し上げている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通所部門：障害児対象の外来指導のグループ数の増加、生活介護における要医療ケア者の受入れ整備を実施。→施設規模の限界から利用者数の大幅増は望めない。また、利用者に対する重度者の割合が増えたことから欠席率の上昇につながり、実績としては減となった。
相談部門：前年度に引き続き、ここ数年は前年度比で大幅な増となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

開設から２７年が経過し、通所部門については施設規模の限界から利用者のニーズ全てを受けることが困難になりつつある。今後も市立施設の役割は重要なものであり続けると思われるため、中長期的な視点に立った展望を立てていく時期になっている。

今後の展開（具体的方策等）

平成２１年度より、心身障害者福祉センター事業の今後の方向性について、地域のニーズを反映させるため、障害者等地域自立支援協議会において検討部会を立ち上げて討議している。今後は、協議会の要望を踏まえて事業展開を考慮していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	具体的な方向性としては今後の検討課題ではあるが、市および協議会においても事業の必要性と市民ニーズの高まりについては認識しており、今後の事業の整理と拡充は必要になってくると思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	20	0499600	心身障害者福祉センター調査検討費	1,688,000	1,687,000	
2	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費　管理運営業務委託料	463,143,000	441,477,645	473,738,000
3	01	15	05	20	0501010	心身障害者福祉センター整備事業費　屋上改修工事費	7,500,000	5,642,332	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							472,331,000	448,806,977	473,738,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　住宅建築資金融資利子				事務事業コード	10210200	
概要	住宅に建築資金を必要とする方に、市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	労働費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	10	労働諸費
	施策	21	勤労者福利厚生の支援		目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和54年度　～　平成30年度		
根拠／関連法令名	府中市住宅建築資金助成規則（平成１８年度で廃止）			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	住宅に建築資金を必要とする方
手段・方法	市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。
意図	住宅の確保及び居住環境の向上

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給	既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給	既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。	既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。 ○助成件数　３０９件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,738,000	5,014,000	3,504,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,738,000	5,014,000	3,504,000	0	0	0
予算現額	7,307,000	5,014,000	0	0	0	0
決算額	5,342,886	3,450,962	0	0	0	0
執行率	73.1%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,880,325	1,121,936	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	91,035	69,121	0	0	0	0
総コスト	7,314,246	4,642,019	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	平成１８年度で助成制度廃止。既存の利用者に限り利子補給。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度末をもって当該補助制度は廃止。
なお、既存の制度利用者に係る利子補給については、償還終了まで経過措置として継続する。

今後の課題（未達成の課題等）

既存の制度利用者の利子補給が、償還終了の平成３０年９月まで経過措置として継続する。

今後の展開（具体的方策等）

現在償還している利用者に係る利子補給について、償還期間が終了するまで経過措置として継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成１８年度末で補助制度は廃止。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0899000	補助金　住宅建築資金融資利子	5,014,000	3,450,962	3,504,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,014,000	3,450,962	3,504,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　生活資金融資利子					事務事業コード	10210300
概要	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、借受人に利子補給する。						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	労働費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	10	労働諸費
	施策	21	勤労者福利厚生の支援		目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和56年度　～		
根拠／関連法令名	府中市生活資金助成規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	主な申込資格　①市内に１年以上住んでいて、前年の所得が500万以下の方で、信用保証機関の保証を得られる方　②市税を完納している方
手段・方法	一時的に必要となった生活資金の調達が困難な市民に助成を行う。
意図	市民生活の安定を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
生活資金融資利子補給 ○平成２０年度分　１件	生活資金融資利子補給 ○平成２１年度分　１件	生活資金融資利子補給 ○平成２２年度分　３件
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
生活資金融資利子補給 ○平成２０年度分　０件	生活資金融資利子補給 ○平成２１年度分　１件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,000	9,000	38,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,000	9,000	38,000	0	0	0
予算現額	9,000	9,000	0	0	0	0
決算額	0	1,384	0	0	0	0
執行率	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.17	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,522,168	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	73,695	63,360	0	0	0	0
総コスト	1,595,863	1,093,185	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	類似事業があることもあり、市が主体的に実施すべき事業か検討する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市補助金等審査委員会の補助金見直し方針に基づいて、平成１８年度に審査に受け、「制度の必要性を含めて、あり方を検討すること。」という決定を受けた。これを受けて、平成２０年度末廃止をすることを予定していたが、その後の経済状況の急速な悪化を踏まえ、再検討したところ本制度の目的を鑑み、継続することとした。

今後の課題（未達成の課題等）

本制度の相談者は、生活費そのものへの貸付を希望する方が多いなど、本制度の効果が薄くなっている。

今後の展開（具体的方策等）

当面現状のまま継続するが、当初の補助金等審査委員会の決定を踏まえ、類似事業との統合や廃止を検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	補助金等審査委員会の補助金見直し方針に基づいて、平成２０年度末で廃止をすることが決定しているが、当分の間、制度を現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0900000	補助金　生活資金融資利子	9,000	1,384	38,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,000	1,384	38,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　中小企業勤労者サービス公社運営費				事務事業コード	10210400	
概要	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	労働費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	10	労働諸費
	施策	21	勤労者福利厚生の支援		目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	(財)府中市中小企業勤労者サービス公社補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内の中小企業（従業員３００人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員
手段・方法	主な事業　○給付事業―結婚、出産、入学祝金、入院見舞金、慶弔金○生活資金融資あっ旋事業―教育・医療など一時的に資金が必要な会員に、低金利で金融機関にあっ旋○福利厚生事業―セミナーやスポーツ大会の開催、宿泊補助、人間ドック受診補助○情報提供事業―会員の動向、意見共済事業や福利・厚生の紹介などのお知らせ
意図	市内の中小企業（従業員３００人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員の福利厚生の充実

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業	○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業	○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業	○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業を行った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	37,000,000	35,139,000	34,745,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,000,000	35,139,000	34,745,000	0	0	0
予算現額	37,000,000	35,139,000	0	0	0	0
決算額	35,351,397	35,051,073	0	0	0	0
執行率	95.5%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.36	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,223,414	2,898,335	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	156,061	178,562	0	0	0	0
総コスト	38,730,872	38,127,970	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 中小企業勤労者の加入率	6,727	計画値	8,000	9,000	10,000	11,000	－	－	17,500
	人	実　績	7,357	7,658	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	中小企業で働く勤労者と事業主を対象とした総合的な福利厚生事業を実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

世界的な経済状況悪化により、中小企業、事業所を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。このような中で、中小企業勤労者サービス公社は平成２０年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、中小企業、事業所の勤労者福利厚生の充実と事業所の振興、地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んだ。

今後の課題（未達成の課題等）

将来安定した経営の確立を目指した管理経費の節減、自立度の高い財政基盤の確立のため、更に公社への会員加入や会費値上げの検討。また、公益法人改革では、平成２０年１２月１日から平成２５年１１月３０日までの５年間の猶予期間までに、「公益法人」か「一般法人」かを選択することとなるが、現在、「公益法人」認定を受ける方向で準備中。

今後の展開（具体的方策等）

中小企業勤労者サービス公社の運営支援、公社の会員加入のＰＲ及び会員拡大とともに、魅力ある福利厚生事業の展開を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	中小企業に働く勤労者の福利厚生のため大きな役割を果たしており、更に多くの会員、事業所の増加を積極的に図ることが必要である。一方、国や都からの補助金が平成１８年度で廃止となり、厳しい財政状況の中で、市の補助金負担にも限界があり、事業運営の効率化が急務となっており、法人の事業等改善計画の推移を見守る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0901000	補助金　中小企業勤労者サービス公社運営費	35,139,000	35,051,073	34,745,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							35,139,000	35,051,073	34,745,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　メーデー				事務事業コード		10210500
概要	労働者の祭典を目的に実施される事業に要する経費の一部を補助する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	25	労働費
総合計画 基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	10	労働諸費
総合計画 施策	21	勤労者福利厚生の支援			目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名	労働団体に対する補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	三多摩メーデー実行委員会（連合系） 三多摩メーデー実行委員会（全労連系）
手段・方法	メーデーを実施する団体に補助を行う。
意図	労働者の生活と権利、社会的地位の向上

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
（連合系）①開催日時　H20.4.未定　②場所　立川市・市民運動場　③参加　50,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時　H21.5.1　②場所　都立井の頭恩賜公園　③参加　10,000人　④式典　挨拶	（連合系）①開催日時　H21.4.29　②場所　立川市・市民運動場　③参加　50,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時　H21.5.1　②場所　都立井の頭恩賜公園　③参加　10,000人　④式典　挨拶	（連合系）①開催日時　H22.4.29　②場所　立川市・市民運動場　③参加　50,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時　H22.5.1　②場所　都立井の頭恩賜公園　③参加　10,000人　④式典　挨拶
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
（連合系）①開催日時　H20.4.26　②場所　立川市・市民運動場　③参加　30,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時　H20.5.1　②場所　都立井の頭恩賜公園　③参加　6,000人　④式典　挨拶	（連合系）①開催日時　H21.4.29　②場所　立川市・市民運動場　③参加　40,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時　H21.5.1　②場所　都立井の頭恩賜公園　③参加　6,800人　④式典　挨拶	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	380,000	380,000	372,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	380,000	380,000	372,000	0	0	0
予算現額	380,000	380,000	0	0	0	0
決算額	380,000	380,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.18	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,611,707	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	78,030	63,360	0	0	0	0
総コスト	2,069,737	1,471,801	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	メーデーは労働団体により実施されるべきものだが、労働者の権利の擁護という観点から、市は一定の補助を行うべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

労働諸団体に対する補助金交付要綱に基づき、労働者の祭典を目的に実施される事業に対し、平成５年４月より、三多摩メーデー実行委員会（連合系・全労連系）に対し補助を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

1　補助金を事業の主旨に従い効率的に執行するよう指導する。
2　予算については、関係労働団体による負担金と自主財源を確保するよう指導する。

今後の展開（具体的方策等）

地域労働者の祭典であるメーデーの実施団体である三多摩メーデー実行委員会（連合系）及び三多摩メーデー実行委員会（全労連）に補助する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	補助金のあり方を他市の状況を見ながら、見直しを検討する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0903000	補助金　メーデー	380,000	380,000	372,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							380,000	380,000	372,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業				事務事業コード		10220100
概要	市民保養所の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	22	保養機会の提供			目	30	保養所費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方
手段・方法	市民保養所の管理及び運営
意図	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽４月から市民保養所の管理運営に指定管理者制度を導入 ▽外構等工事（道路舗装打ち替えほか） ▽保養所の施設修繕	▽市民保養所を指定管理者により管理運営（２年目） ▽備品の買い換え（冷蔵庫・客室用テレビ・マッサージ器） ▽インターネット予約サービスの開始 ▽保養所の施設修繕	▽市民保養所を指定管理者により管理運営（３年目） ▽保養所の施設修繕
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▽４月から市民保養所の管理運営に指定管理者制度を導入 ▽外構等工事（道路舗装打ち替え、門柱設置、擬木柵設置） ▽保養所の施設修繕（中央監視盤シーケンサー交換等修理、浴室修理）	▽市民保養所の管理運営を指定管理者で運営（導入２年目） ▽保養所の施設修繕（中浴場循環濾過機５方弁取替修理、浴場塩素滅菌機交換・注入回路修理、給水管ストレーナー・チャッキ弁取替修理、屋内消火栓ホース他交換修理、女子トイレ換気扇等修理、浴槽加熱用循環ポンプ仮設電気配線修理、カラオケルームエアコン修理、機械室機器配線絶縁不良修理）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	80,503,000	58,000,000	56,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	70,503,000	58,000,000	56,000,000	0	0	0
予算現額	76,791,000	58,000,000	0	0	0	0
決算額	68,633,600	55,255,000	0	0	0	0
執行率	89.4%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,850,189	4,020,271	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	186,406	247,683	0	0	0	0
総コスト	72,670,195	59,522,954	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 保養所利用数	5,697	計画値	6,774	7,134	7,494	7,854	8,214	8,575	8,575
	人	実　績	5,722	5,901	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	指定管理者により保養所の管理運営を開始し、保養機会の提供を行い健康増進の一助となっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・市民保養所やちほを平成２０年４月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・　運営を行った。
・指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。
・指定管理者制度を導入に伴って、閑散期の利用拡大を図るため、祝祭日と土曜日を除く冬季料金を設定したほか、市内在勤者及び市外の方の利用料金の引き下げを行った。
・予約申込みの方法についても、従来の市役所１階の総合窓口課、各文化センター、府中グリーンプラザ、ルミエール府中の窓口、予約専用フリーダイヤルの他に、新たに９月から市のホームページからインターネットにより、予約ができるサービスを開始した。

今後の課題（未達成の課題等）

・指定管理者制度の導入による効率的・効果的な市民保養所の管理・運営を図ること。
・市民保養所の利用拡大策の検討。
・市民保養所開設後２０年が経過しているため、施設の改修や設備の交換の検討が必要となっている。

今後の展開（具体的方策等）

・市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。
・市民保養所の管理・運営の見直し及び施設の整備。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２０年４月から管理・運営について指定管理者制度に移行し、運営に民間感覚を導入している。今後、更に市民保養所の利用者の増加や効率的な管理・運営に努める必要がある。当面は、見直しをしながら継続して行く。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	30	0506500	やちほ管理運営費　管理運営業務委託料	56,000,000	55,255,000	54,000,000
2	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費　緊急整備工事費	2,000,000	0	2,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							58,000,000	55,255,000	56,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　市民保養施設利用助成事業費				事務事業コード	10220200	
概要	指定取扱業者を通じ保養のため宿泊施設を利用する市民に対し、宿泊に係る経費の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	05	社会福祉費
	施策	22	保養機会の提供		目	30	保養所費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	府中市「ゆったりリゾートこころの旅」利用助成に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市に居住し、住民基本台帳に記録又は外国人登録原票に登録されている者。また、住民登録等のある者に扶養され、教育又は治療を受けるため市外に居住している者。
手段・方法	対象宿泊施設の利用に対して指定取扱店を経由して助成する。
意図	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者　　２２，７５０人	市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者　　２２，７５０人	市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者　　２１，０００人
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者　　２１，１７５人	市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者　　１６，９９７人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	68,000,000	65,000,000	60,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,000,000	65,000,000	60,000,000	0	0	0
予算現額	71,712,000	65,000,000	0	0	0	0
決算額	71,711,100	48,525,650	0	0	0	0
執行率	100.0%	74.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.81	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,252,682	7,292,585	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	351,137	449,286	0	0	0	0
総コスト	79,314,919	56,267,521	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市民保養施設利用人数	20,807	計画値	22,750	22,750	21,000	22,750	22,750	22,750	22,750
	人	実　績	21,175	16,997	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

府中市民「ゆったりリゾートこころの旅」利用助成事業は、宿泊日数の見直しにより、宿泊数の減。
（　平成２０年度→７１，７１１，１００円　・　平成２１年度→４８，５２５，６５０円　）

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	保養事業に当たっては、市民に身近な市が実施する事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業として、市民が保養のために宿泊施設を利用する場合に宿泊費の一部の助成を行い、市民に保養機会を提供している。
　平成２０年度に、市民保養事業「ゆったりリゾートこころの旅」について、年々利用者が増加する中、利用者のニーズや利用実態などを踏まえ、助成対象となる保養地を関東地方の１都６県及び隣接する５県に、山形県、宮城県、富山県、岐阜県、愛知県の５県を加えた地域を助成対象の保養地に拡大し、宿泊数を２泊から１泊に見直し、平成２１年４月から実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２１年４月から「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業の助成内容の見直しを行ったので、今後、利用者のニーズや利用実態などを踏まえ課題を研究していく。

今後の展開（具体的方策等）

「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業については、市民の保養施設利用に対する支援を行い、保養機会を提供していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２１年４月から助成内容の見直しを実施したので、当面は現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	30	0512000	補助金　市民保養施設利用助成事業費	65,000,000	48,525,650	60,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							65,000,000	48,525,650	60,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市営住宅管理運営事業				事務事業コード		10230100
概要	市営住宅の管理運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40	土木費
総合計画 基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	20	住宅費
総合計画 施策	23	公的な住宅の管理運営			目	05	住宅管理費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和31年度　～		
根拠／関連法令名	公営住宅法、同施行令、同施行規則、府中市営住宅条例、同施行規則			市関連計画名	第２次府中市住宅マスタープラン		

2　事務事業の目的

対象	現に住宅に困窮する低額所得の市民
手段・方法	市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
意図	市営住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託　他	・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・特殊建築等定期点検委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託	・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託 ・市営住宅集会所のあり方検討協議会運営
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
・受水槽等清掃及び給水装置点検委託の実施 ・樹木剪定等委託の実施 ・建築設備定期検査委託の実施 ・はち類駆除作業委託の実施 ・樹木消毒作業委託の実施 ・エレベーター保守委託の実施 ・簡易専用水道検査委託の実施 ・消防用設備保守点検委託の実施　他	・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・特殊建築等定期点検委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	132,914,000	93,614,000	153,274,000	0	0	0
国庫支出金	6,120,000	11,970,000	12,375,000	0	0	0
都支出金	16,792,000	22,502,000	19,307,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,395,000	23,505,000	98,910,000	0	0	0
一般財源	63,607,000	35,637,000	22,682,000	0	0	0
予算現額	132,087,000	125,689,000	0	0	0	0
決算額	98,181,028	116,897,188	0	0	0	0
執行率	74.3%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.57	3.39	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	31,965,523	31,694,697	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,547,614	1,952,668	0	0	0	0
総コスト	131,694,165	150,544,553	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市営住宅における所得基準内世帯の割合	91	計画値	91.4	91.8	92.6	93.4	94.2	95	95
	%	実　績	91.3	91.9	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

良好と思われる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市営住宅を適切に維持・保全等の管理を行うことにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図った。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・受水槽等清掃及び給水装置点検委託
・樹木剪定等委託
・建築設備定期検査委託
・はち類駆除作業委託
・樹木消毒作業委託
・エレベーター保守委託
・簡易専用水道検査委託
・消防用設備保守点検委託

今後の課題（未達成の課題等）

継続して市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。　　また、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。

今後の展開（具体的方策等）

市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施するとともに、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続			B	市営住宅を適切に維持・保全等の管理を行うことにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図った。
B　現状のまま継続	1	大幅な見直しは必要ない		
	2	見直しには法令等の改正が必須		
	3	見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4	現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1	見直し・縮小	1	
	2	他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1	休止		
	2	廃止		
	3	完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	40	20	05	1141000	市営住宅管理費　管理委託料	16,586,000	13,967,625	16,501,000
2	01	40	20	05	1142000	市営住宅管理費　諸経費	18,728,000	19,746,778	24,923,000
3	01	40	20	05	1142500	市営住宅管理費　光熱水費			92,000
4	01	40	20	05	1143500	市営住宅集会所のあり方検討協議会（仮称）運営費			528,000
5	01	40	20	05	1149000	市営住宅整備事業費　階段等改修工事費	0	2,206,785	
6	01	40	20	05	1150000	市営住宅整備事業費　屋内施設改修工事費	42,000,000	38,850,000	14,470,000
7	01	40	20	05	1151000	市営住宅整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8	01	40	20	05	1151100	市営住宅整備事業費　外部塗装工事費	0	21,000,000	64,300,000
9	01	40	20	05	1151101	市営住宅整備事業費　外部塗装工事費			0
10	01	40	20	05	1151300	市営住宅整備事業費　揚水ポンプ設備改修工事費	7,000,000	12,915,000	27,500,000
11	01	40	20	05	1151400	市営住宅整備事業費　設計等委託料			3,960,000
12	01	40	20	05	1151500	市営住宅整備事業費　屋外施設改修工事費	8,300,000	8,211,000	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							93,614,000	116,897,188	153,274,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民住宅運営事業				事務事業コード		10230200
概要	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40	土木費
総合計画 基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	20	住宅費
総合計画 施策	23	公的な住宅の管理運営			目	05	住宅管理費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	平成9年度　～		
根拠／関連法令名	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律			市関連計画名	第２次府中市住宅マスタープラン		

2　事務事業の目的

対象	現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民
手段・方法	特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民に転貸する。 借上期間は２０年間である。
意図	中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
借上料の支払い 借上料決定の参考とするための不動産鑑定 居室内の修繕・クリーニング	借上料の支払い 借上料決定の参考とするための不動産鑑定 居室内の修繕・クリーニング	借上料の支払い 居室内の修繕・クリーニング
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
借上料の支払い 借上料決定の参考とするための不動産鑑定 居室内の修繕・クリーニング	借上料の支払い 借上料決定の参考とするための不動産鑑定	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	73,351,000	73,651,000	73,230,000	0	0	0
国庫支出金	5,269,000	6,088,000	4,920,000	0	0	0
都支出金	2,623,000	2,959,000	2,413,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	60,881,000	59,795,000	54,564,000	0	0	0
一般財源	4,578,000	4,809,000	11,333,000	0	0	0
予算現額	74,138,000	73,651,000	0	0	0	0
決算額	73,572,450	72,495,000	0	0	0	0
執行率	99.2%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,924,660	6,544,628	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	238,426	403,205	0	0	0	0
総コスト	78,735,536	79,442,833	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 管理戸数	47	計画値	47	47	47	47	47	47	47
	戸	実　績	47	47	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

管理戸数の現状維持。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図った。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

借上料の支払い
借上料決定の参考とするための不動産鑑定

今後の課題（未達成の課題等）

引続き、特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給する。

今後の展開（具体的方策等）

特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民に転貸することにより、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅の供給と市民生活の安定・福祉増進を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅の供給することにより、市民生活の安定・福祉増進を図った。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	40	20	05	1143000	市民住宅運営費	73,651,000	72,495,000	73,230,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							73,651,000	72,495,000	73,230,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市営第十二北山町住宅改築事業				事務事業コード	10230300	
概要	老朽化した市営第十二北山町住宅の改築事業						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	20	住宅費
	施策	23	公的な住宅の管理運営		目	10	住宅建設費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成19年度　～　平成22年度		
根拠／関連法令名	公営住宅法、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法			市関連計画名	第２次府中市住宅マスタープラン		

2　事務事業の目的

対象	住宅に困窮している低所得者の市民
手段・方法	改築に伴う実施設計等委託、本体工事等各種工事の実施、従前入居者への移転補償
意図	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、増戸するとともに、安全性や居住環境の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
実施設計委託 地盤調査委託 開発行為等測量設計委託	移転補償 解体工事 監理委託 改築工事	移転補償 監理委託 改築工事 外構工事
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
実施設計委託 地盤調査委託 開発行為等測量設計委託	移転補償 解体工事 監理委託 改築工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,870,000	204,071,000	626,818,000	0	0	0
国庫支出金	15,241,000	79,187,000	184,233,000	0	0	0
都支出金	8,467,000	43,523,000	107,429,000	0	0	0
市債	0	49,200,000	266,000,000	0	0	0
その他	0	20,000,000	50,000,000	0	0	0
一般財源	10,162,000	12,161,000	19,156,000	0	0	0
予算現額	33,870,000	204,071,000	0	0	0	0
決算額	24,843,000	191,328,400	0	0	0	0
執行率	73.3%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.65	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,820,053	5,703,175	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	281,777	351,365	0	0	0	0
総コスト	30,944,830	197,382,940	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市営住宅の建替えに伴う増戸数	18	計画値	0	0	36	－	－	－	36
	戸	実　績	0	0	－	－	－	－	平成22年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

事業推進を行い平成２２年度の計画達成を目指す。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅の質の向上と増戸により、安全性や居住環境の向上を図る。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

改築に伴う基本設計委託、実施設計委託、開発行為等設計委託を行い、従前入居者への移転補償・解体工事・監理委託・改築工事

今後の課題（未達成の課題等）

老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅の質の向上と増戸を図り、安全性や居住環境の向上のため事業推進を行なう。

今後の展開（具体的方策等）

老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅に困窮している低所得者の市民に対し、安全性や居住環境の向上を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅の質の向上と増戸により、安全性や居住環境の向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	40	20	10	1158210	市営第十二北山町住宅改築事業費　移転補償料	1,881,000	1,881,000	1,710,000
2	01	40	20	10	1158229	市営第十二北山町住宅改築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）			11,248,000
3	01	40	20	10	1158230	市営第十二北山町住宅改築事業費　監理委託料	1,090,000	1,037,400	5,800,000
4	01	40	20	10	1158238	市営第十二北山町住宅改築事業費　改築工事費（債務負担行為解消分）			504,065,000
5	01	40	20	10	1158240	市営第十二北山町住宅改築事業費　改築工事費	201,100,000	188,410,000	3,995,000
6	01	40	20	10	1158250	市営第十二北山町住宅改築事業費　外構工事費			100,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							204,071,000	191,328,400	626,818,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市営第七西府町住宅改築事業				事務事業コード		10230400
概要	老朽化した市営第七西府町住宅の改築事業						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40	土木費
総合計画 基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	20	住宅費
総合計画 施策	23	公的な住宅の管理運営			目	10	住宅建設費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～　平成24年度		
根拠／関連法令名	公営住宅法、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法			市関連計画名	第２次府中市住宅マスタープラン		

2　事務事業の目的

対象	住宅に困窮している低所得者の市民
手段・方法	改築に伴う実施設計等委託、本体工事等各種工事の実施、従前入居者への移転補償
意図	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、増戸するとともに、安全性や居住環境の向上を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	基本設計委託	実施設計委託 地盤調査委託
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	基本設計委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	5,800,000	34,260,000	0	0	0
国庫支出金	0	2,610,000	10,014,000	0	0	0
都支出金	0	1,450,000	4,565,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	15,000,000	0	0	0
一般財源	0	1,740,000	4,681,000	0	0	0
予算現額	0	5,800,000	0	0	0	0
決算額	0	4,515,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.62	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	5,796,670	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	357,125	0	0	0	0
総コスト	0	10,668,795	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市営住宅の建替えに伴う増戸数	20	計画値	0	0	－	－	27	－	27
	戸	実　績	0	0	－	－	－	－	平成24年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２４年度の計画達成を目指す。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、増戸するとともに、安全性や居住環境の向上を図る。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

改築に伴う基本設計等の委託を行い、事業を推進している。

今後の課題（未達成の課題等）

老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅の質の向上と増戸を図り、安全性や居住環境の向上のため事業推進を行なう。

今後の展開（具体的方策等）

老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅に困窮している低所得者の市民に対し、安全性や居住環境の向上を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅の質の向上と増戸により、安全性や居住環境の向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	40	20	10	1158500	市営第七西府町住宅改築事業費　設計等委託料	5,800,000	4,515,000	32,300,000
2	01	40	20	10	1158600	市営第七西府町住宅改築事業費　地盤調査委託料			1,960,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,800,000	4,515,000	34,260,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険運営事務				事務事業コード	10240100	
概要	国民健康保険の運営にかかる事務						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	6	国民健康保険の安定運営			項	05	総務管理費
総合計画 施策	24	国民健康保険の運営			目	05	一般管理費　ほか
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	国民健康保険事業
手段・方法	国民健康保険運営協議会を設置し、国保事業を円滑、かつ民主的に運営する。
意図	国民健康保険事業の運営の適正を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
国民健康保険制度の安定した運営を図る。	国民健康保険制度の安定した運営を図る。	国民健康保険制度の安定した運営を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○国民健康保険運営協議会開催　３回	国民健康保険運営協議会開催　２回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,948,223,000	7,343,376,000	5,779,988,000	0	0	0
国庫支出金	1,613,144,000	1,648,326,000	1,600,491,000	0	0	0
都支出金	344,689,000	427,875,000	296,900,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,212,488,000	4,669,822,000	3,438,414,000	0	0	0
一般財源	777,902,000	597,353,000	444,183,000	0	0	0
予算現額	6,898,136,000	6,311,295,000	0	0	0	0
決算額	6,873,186,112	6,164,156,074	0	0	0	0
執行率	99.6%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.47	3.43	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	40,046,543	32,046,708	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	11,026,136	8,653,620	0	0	0	0
総コスト	6,924,258,791	6,204,856,402	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	被保険者である市民に対し、安定した国保制度の運営を図るため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国民健康保険運営協議会を設置し、国保事業を円滑、かつ民主的に運営した。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

国民健康保険制度の安定した運営を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	大規模な医療制度改革の予定なし
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	04	05	05	05	3000200	電子計算機等借上費	39,282,000	38,433,536	40,356,000
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	2,631,000	2,539,352	2,612,000
3	04	05	05	10	3000500	負担金　多摩地区（北）国保運営協議会会長会	13,000	13,000	13,000
4	04	05	05	20	3000900	負担金　東京都国民健康保険団体連合会	4,217,000	4,129,900	4,167,000
5	04	13	05	05	3002630	負担金　後期高齢者支援金	2,820,671,000	2,825,365,724	2,606,248,000
6	04	13	05	10	3002640	負担金　後期高齢者関係事務費拠出金	385,000	384,467	361,000
7	04	14	05	05	3002650	負担金　前期高齢者納付金	9,013,000	7,689,352	4,347,000
8	04	14	05	10	3002660	負担金　前期高齢者関係事務費拠出金	346,000	345,369	329,000
9	04	15	05	05	3002700	負担金　老人保健医療費拠出金	80,205,000	75,226,526	44,207,000
10	04	15	05	10	3002800	負担金　老人保健事務費拠出金	206,000	205,318	173,000
11	04	17	05	05	3002900	負担金　介護納付金	1,037,806,000	1,034,424,426	1,100,948,000
12	04	20	05	05	3003000	負担金　高額医療費拠出金	778,630,000	381,866,996	325,835,000
13	04	20	05	10	3003100	負担金　保険財政共同安定化事業拠出金	2,569,273,000	1,793,532,108	1,649,733,000
14	04	20	05	15	3003200	負担金　高額医療費共同事業事務費拠出金	194,000	0	193,000
15	04	20	05	20	3003300	負担金　保険財政共同安定化事業事務費拠出金	504,000	0	466,000
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,343,376,000	6,164,156,074	5,779,988,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険趣旨普及宣伝事業					事務事業コード	10240200
概要	国民健康保険の趣旨普及						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	05	総務費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営		項	05	総務管理費
	施策	24	国民健康保険の運営		目	15	趣旨普及費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者及びその他の市民。
手段・方法	国民健康保険のしくみについて、「国保なんでも早わかり」「国保だより」を通じて知らせる。 また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行う。
意図	国民健康保険の趣旨の普及と資格の適正化。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。 退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。 退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。 退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○国保だより　42,000枚 ○国保なんでも早わかり　15,000部	○国保だより　42,000枚 ○国保なんでも早わかり　50,000部	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,412,000	2,132,000	1,611,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,412,000	2,132,000	1,611,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	1,412,000	2,132,000	0	0	0	0
決算額	1,016,829	1,150,915	0	0	0	0
執行率	72.0%	54.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,818,391	3,981,561	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,051,329	1,075,146	0	0	0	0
総コスト	5,886,550	6,207,622	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	被保険者である市民に対し、国保制度について理解を深めてもらえるよう趣旨普及が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国民健康保険のしくみについて、納税通知書に同封する「国保だより」や、「国保なんでも早わかり」を通じて知らせた。
また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

国保制度にさらに理解を深めてもらうよう、様々な機会で趣旨普及を図る。

今後の展開（具体的方策等）

資格の適正化をさらに推進する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	制度に大幅な変更がないため、国保制度の趣旨普及、資格の適正化に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	2,132,000	1,150,915	1,611,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,132,000	1,150,915	1,611,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険賦課事務				事務事業コード		10240300
概要	国民健康保険税の課税						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	6	国民健康保険の安定運営			項	10	徴税費
総合計画 施策	24	国民健康保険の運営			目	05	賦課徴収費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	国民健康保険被保険者である世帯主を納税義務者とし、４月ー翌年前年の所得により課税を行う。
意図	国民健康保険制度の安定した運営

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
国民健康保険制度の安定した運営	国民健康保険制度の安定した運営	国民健康保険制度の安定した運営
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○一般被保険者現年課税分収納率　86.3% ○一般被保険者滞納繰越分収納率　18.0% ○退職被保険者現年課税分収納率　95.9% ○退職被保険者滞納繰越分収納率　41.1%	○一般被保険者現年課税分収納率　86.6% ○一般被保険者滞納繰越分収納率　17.2% ○退職被保険者現年課税分収納率　95.9% ○退職被保険者滞納繰越分収納率　40.5%	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,580,000	23,487,000	22,685,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,580,000	23,487,000	22,685,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	22,580,000	23,487,000	0	0	0	0
決算額	20,475,000	21,382,000	0	0	0	0
執行率	90.7%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.18	2.18	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	19,557,614	20,393,360	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	5,384,857	5,506,849	0	0	0	0
総コスト	45,417,471	47,282,209	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国民健康保険制度の安定した運営のため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年４月から本格実施となった、医療制度改革に伴う課税区分の変更などに対応し、制度移行を実施した。また、平成２１年度については、平成２１年１０月から、６５歳以上のみの世帯で一定の条件に該当する方について特別徴収（年金天引き）を実施することができた。

今後の課題（未達成の課題等）

医療費が増加していく中、国保税収入の大幅な増収は見込めないなど厳しい財政運営を余儀なくされている状況である。こうしたことを踏まえ、税負担の在り方などを検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

現在、国において後期高齢者医療制度の廃止後の新たな高齢者医療制度について、検討中であり、国民健康保険については、保険者を都道府県単位とする広域化などが検討されている。今後、これらの議論によっては、新たな医療制度改革となり、国保税などについても影響が予想される。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現在、国において後期高齢者医療制度廃止後の新たな医療制度について検討中であるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	04	05	10	05	3001200	電子計算機等借上費	23,487,000	21,382,000	22,685,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,487,000	21,382,000	22,685,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保険給付事業					事務事業コード	10240400
概要	医療給付費、任意給付						
総合計画 基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10	保険給付費
総合計画 基本施策	6	国民健康保険の安定運営			項	05	療養諸費
総合計画 施策	24	国民健康保険の運営			目	05	一般被保険者療養給付費　ほか
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	保険医療機関等からの請求に基づき支払う。 任意給付に関しては、被保険者からの請求に基づき支払う。
意図	

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。	国民健康保険被保険者の適正な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○療養給付費　944,158件 ○療養費　28,058件 ○高額療養費　19,570件 ○出産育児一時金　352件 ○葬祭費　381件 ○結核・精神給付金　9,335件	○療養給付費　947,759件 ○療養費　29,258件 ○高額療養費　19,816件 ○出産育児一時金　328件 ○葬祭費　313件 ○結核・精神給付金　10,222件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,043,385,000	14,581,576,000	14,539,414,000	0	0	0
国庫支出金	3,117,949,000	3,376,289,000	3,276,541,000	0	0	0
都支出金	582,243,000	639,078,000	635,402,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,081,768,000	8,644,988,000	8,446,189,000	0	0	0
一般財源	1,261,425,000	1,921,221,000	2,181,282,000	0	0	0
予算現額	14,400,773,000	14,585,370,000	0	0	0	0
決算額	13,392,084,887	13,465,325,958	0	0	0	0
執行率	93.0%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.12	5.19	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	27,939,448	48,555,618	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	7,692,653	13,111,558	0	0	0	0
総コスト	13,427,716,988	13,526,993,134	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	被保険者である市民に対し、適正な医療を確保するため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保険医療機関等からの請求に基づき支出した。
心配された新型インフルエンザの流行は、医療費に大きな影響はなかった。

今後の課題（未達成の課題等）

国民健康保険被保険者の適切な医療を確保する。

今後の展開（具体的方策等）

医療費の適正化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	保険医療機関等からの請求に基づき、国民健康被保険者に適切な医療の確保を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	04	10	05	05	3001500	負担金　一般被保険者療養給付費	12,296,637,000	11,108,781,593	12,087,237,000
2	04	10	05	10	3001600	負担金　退職被保険者等療養給付費	587,815,000	704,998,768	579,760,000
3	04	10	05	15	3001700	負担金　一般被保険者療養費	304,181,000	237,770,805	289,448,000
4	04	10	05	20	3001800	負担金　退職被保険者等療養費	12,710,000	12,290,401	7,853,000
5	04	10	10	05	3002000	負担金　一般被保険者高額療養費	1,144,262,000	1,155,669,201	1,330,071,000
6	04	10	10	10	3002100	負担金　退職被保険者等高額療養費	69,098,000	83,155,756	74,439,000
7	04	10	10	15	3002150	負担金　一般被保険者高額介護合算療養費	4,650,000	367,441	4,650,000
8	04	10	10	20	3002160	負担金　退職被保険者等高額介護合算療養費	350,000	0	350,000
9	04	10	13	05	3002200	負担金　一般被保険者移送費	180,000	0	180,000
10	04	10	13	10	3002300	負担金　退職被保険者等移送費	180,000	0	180,000
11	04	10	15	03	3002400	負担金　出産育児一時金	134,000,000	133,132,125	138,600,000
12	04	10	15	10	3002450	支払事務費	0	23,730	
13	04	10	15	10	3111950	支払事務費			70,000
14	04	10	20	05	3002500	負担金　葬祭費	16,800,000	15,710,000	15,000,000
15	04	10	30	05	3002600	負担金　結核・精神医療給付金	10,713,000	13,010,728	11,576,000
16	04	35	05	10	3004150	負担金　高額療養費特別支給金	0	415,410	
17	04	35	05	10	3004155	負担金　高額療養費特別支給金	0	0	
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,581,576,000	13,465,325,958	14,539,414,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険適用審査事務				事務事業コード		10240500
概要	保険医療機関等が算定し請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10	保険給付費
総合計画 基本施策	6	国民健康保険の安定運営			項	05	療養諸費
総合計画 施策	24	国民健康保険の運営			目	25	審査支払手数料
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	保険医療機関等から請求のあった療養の給付に関する費用
手段・方法	東京都国民健康保険団体連合会に審査事務を委託。
意図	医療費の需要供給両面にわたる無駄な要因を排除し、医療費の適正化を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。	保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。	保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○審査件数　944,521件 ○レセプト点検（単月）　752,192枚 ○レセプト点検（縦覧）　986,486枚	○審査件数　977,073件 ○レセプト点検（単月）　874,779件 ○レセプト点検（高額）　33,801件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	56,690,000	54,405,000	53,642,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,895,000	27,752,000	27,371,000	0	0	0
一般財源	27,795,000	26,653,000	26,271,000	0	0	0
予算現額	56,690,000	54,399,000	0	0	0	0
決算額	54,618,457	54,398,763	0	0	0	0
執行率	96.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,313,149	9,711,124	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,564,218	2,622,309	0	0	0	0
総コスト	66,495,824	66,732,196	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 被保険者一人当たり財政効果額	－	計画値	600	646	536	－	－	－	－
	円	実　績	407	413	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度より効果額は上がってはいるが、まだ計画値には届いていないので、さらなる工夫が必要となる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払いをした。
また、保険者におけるレセプト点検を効果的に行うよう見直し、被保険者一人当たりの財政効果額を上げた。

今後の課題（未達成の課題等）

保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行い、被保険者一人当たりの財政効果額を東京都平均に近づける。

今後の展開（具体的方策等）

保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政のさらなる健全化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	保険者におけるレセプト点検を、さらに効率的・効果的に実施できるよう努力する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	54,405,000	54,398,763	53,642,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							54,405,000	54,398,763	53,642,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険疾病予防事業				事務事業コード	10240600	
概要							
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	保健事業費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営		項	03	特定健康診査等事業費
	施策	24	国民健康保険の運営		目	05	特定健康診査等事業費　ほか
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名	府中市特定健康審査等実施計画		

2　事務事業の目的

対象	40歳ー74歳の府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	対象となる被保険者各人へ、市より受診券を送付し、被保険者が協力医療機関で健康診査を受診する。
意図	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための特定健康診査と特定保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○健康診査受診者　20,813人 ○うち生活機能評価同時実施　1,474人	○健康審査受診者　22,247人 ○うち生活機能評価同時実施　1,591人 ○詳細健診受診者　785人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	283,923,000	267,327,000	289,370,000	0	0	0
国庫支出金	30,582,000	39,313,000	44,416,000	0	0	0
都支出金	30,582,000	39,313,000	44,416,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	111,379,000	94,350,000	100,269,000	0	0	0
一般財源	111,380,000	94,351,000	100,269,000	0	0	0
予算現額	283,923,000	267,327,000	0	0	0	0
決算額	262,368,306	264,148,071	0	0	0	0
執行率	92.4%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,313,149	9,711,124	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,564,218	2,622,309	0	0	0	0
総コスト	274,245,673	276,481,504	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 特定健康診査受診率	44.3	計画値	45	50	55	－	－	－	－
	%	実　績	56.7	52.9	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値は達成しているが、前年より低下している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法律により医療保険者が実施しなければならない事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

40歳ー74歳までの国民健康保険被保険者全員に受診券を送付し、実施計画の目標受診率は達成したが、前年度より受診率が低下した。

今後の課題（未達成の課題等）

受診率の向上

今後の展開（具体的方策等）

市民の健康の管理という観点から、健康推進課とさらに協力して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き、関係機関と協力して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	246,147,000	244,960,847	270,128,000
2	04	25	03	05	3003380	負担金　特定健康診査等	8,940,000	8,957,844	9,035,000
3	04	25	05	10	3003500	補助金　総合健康診査料助成費	12,240,000	10,229,380	10,207,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							267,327,000	264,148,071	289,370,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　日本国民年金協会					事務事業コード	10250100
概要	国民年金制度の充実発展、普及と改善進歩に寄与するための調査、研究や広報宣伝事業など						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	7	国民年金制度の普及			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	25	国民年金の普及			目	25	国民年金費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	社団法人日本国民年金協会定款			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	国民年金関係者及び国民年金被保険者
手段・方法	国民年金の制度及び運営の改善充実のための調査・研究、「国民年金弘報」の発行による年金制度に関する情報提供と解説やパンフレット作成などの広報事業など。
意図	国民年金制度の充実発展のために、保険者、被保険者及び保険関係者等の協力を促進する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する「国民年金弘報」の発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する「国民年金弘報」の発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する広報紙を新たにレイアウト等も変更し、「年金広報」として発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する「国民年金弘報」の発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する「国民年金弘報」の発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,000	13,000	13,000	0	0	0
国庫支出金	13,000	13,000	13,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	13,000	13,000	0	0	0	0
決算額	13,000	13,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	13,000	13,000	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 国民年金弘報の配布部数	120	計画値	120	120	120	120	120	120	－
	部数	実　績	－	120	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	職員及び被保険者への情報提供により知識向上の一助となっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日本国民年金協会による国民年金制度及び運営の改善充実のための調査・研究の発刊紙「国民年金弘報」による情報提供により、職員の知識の向上と被保険者への広報となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

「国民年金弘報」は体裁も一新して「年金広報」として発刊された。職員が情報源として活用するばかりでなく、被保険者も読むところから専門用語に注釈を加えるなどの読みやすい紙面づくりを要望していく。

今後の展開（具体的方策等）

「平成２２年１月に社会保険庁が廃止され、「日本年金機構」が設立され年金業務が移管された。それに伴い、年金業務の進め方が流動的なところもある。従来にも増して国の動向などの情報提供が広報紙を通して伝えられてくるのか注視する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	「日本年金機構」の設立に伴い、人員、運営、事業などの大幅な見直しが行われた。現在、市町村職員向けの研修が実施できない状況が続いており、情報紙、ホームページなどからの情報収集が不可欠となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	25	0503000	負担金　日本国民年金協会	13,000	13,000	13,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,000	13,000	13,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	中国残留邦人支援事業				事務事業コード	10260100	
概要	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05	社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	1　中国残留邦人（要件あり） 2　中国残留邦人の配偶者（要件あり）
手段・方法	1　老齢基礎年金の満額支給による対応を補完する生活支援（生活支援給付事業費） 2　地域社会における生活支援等（地域生活支援事業費）
意図	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、その老後の生活の安定のため、特別の措置を講ずる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
＊支援給付費の支給 生活支援給付　住宅支援給付 医療支援給付　介護支援給付　等 ＊支援・相談員の配置	＊支援給付費の支給 生活支援給付　住宅支援給付 医療支援給付　介護支援給付　等 ＊支援・相談員の配置 ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 ・自立支援通訳等派遣事業 ・地域生活支援プログラム事業	＊支援給付費の支給 生活支援給付　住宅支援給付 医療支援給付　介護支援給付　等 ＊支援・相談員の配置 ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 ・自立支援通訳等派遣事業 ・地域生活支援プログラム事業
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
＊支援給付費の支給 生活支援給付　延　１６８世帯 住宅支援給付　延　１６８世帯 医療支援給付　延　２３８　人 介護支援給付　延　　４　人 葬祭支援給付　延　　１　人 入浴券支給費　延　　１　人 ＊支援・相談員の配置　１　人（週２日）	＊支援給付費の支給　１４世帯　２１人 生活支援給付　住宅支援給付 医療支援給付　介護支援給付　等 ＊支援・相談員の配置　１人（週２日） ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業　延６５人 ・自立支援通訳等派遣事業　延５５件 ・地域生活支援プログラム事業　延２２件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	54,545,000	67,780,000	62,944,000	0	0	0
国庫支出金	40,908,000	50,683,000	47,048,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,637,000	17,097,000	15,896,000	0	0	0
予算現額	54,545,000	67,777,000	0	0	0	0
決算額	52,037,643	54,175,980	0	0	0	0
執行率	95.4%	79.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,781,280	5,666,344	0	0	0	0
嘱託員数	1	1	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	151,612	189,544	0	0	0	0
総コスト	58,450,266	63,358,502	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 中国残留邦人等支援給付受給世帯数	14	計画値	14	14	14	－	－	－	－
	世帯	実　績	－	14	－	－	－	－	－
② 中国残留邦人等支援給付受給者数	23	計画値	23	21	21	－	－	－	－
	人	実　績	－	21	－	－	－	－	－

指標の分析

受給世帯及び受給者に変動はない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	区市町村の自治事務と位置づけられている			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分にはかれない場合、従来の生活保護に代えて「支援給付」を実施した。
・中国残留邦人等を深く理解し、中国語のできる「支援・相談員」を配置し、生活相談等に応じた。
・中国残留邦人等が地域で安心して生活を営むことができるよう「地域生活支援事業」による支援を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

対象者の高齢化に伴い、相談援助業務に対する需要の増加が見込まれる

今後の展開（具体的方策等）

支援・相談員配置のほか、地域生活支援事業についても継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	関連法令等に基き、引き続き支援を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346500	中国残留邦人生活支援給付事業費	66,740,000	53,749,526	61,939,000
2	01	15	05	05	0346510	中国残留邦人地域生活支援事業費	1,040,000	426,454	1,005,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							67,780,000	54,175,980	62,944,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業				事務事業コード		10260200
概要	在日無年金高齢者及び在日無年金障害者に対する福祉的救済策						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05	社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	府中市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市内定住外国人で、国の年金制度の非対象者の特別永住者のうち、市が定める要件を満たす高齢者と障害者
手段・方法	国の制度が整うまでの期間、月額１５，０００円を支給
意図	福祉の増進・向上

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	１０名×１２か月×１５，０００円 ＝１，８００，０００円	１０名×１２か月×１５，０００円 ＝１，８００，０００円
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	１名×１２か月×１５，０００円 ＝１８０，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	1,800,000	1,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	0	0	0
一般財源	0	1,800,000	800,000	0	0	0
予算現額	0	1,800,000	0	0	0	0
決算額	0	180,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	1,888,781	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	23,839	0	0	0	0
総コスト	0	2,092,620	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国の制度が整うまでの間、市が主体的に事業を実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

事業概要について、広報ふちゅう、府中市ホームページ、府中インフォラインへの掲載等により周知を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

支給要件に該当する未申請者が存在すると思われるため、事業の周知が引き続き必要である。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き対象者への広報を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の制度が整うまでの間、継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346600	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業費	1,800,000	180,000	1,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,800,000	180,000	1,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	行旅死亡人取扱事業				事務事業コード	10260300	
概要	法に基づき、身元不明の行旅病人(外国人)を救護及行旅死亡人の葬祭を取扱う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05	社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	行旅病人及行旅死亡人取扱法			市関連計画名	東京都行旅病人、行旅死亡人等の救護又は、取扱費用の弁償に関する規則		

2　事務事業の目的

対象	身元不明の行旅病人(外国人) 身元不明の行旅死亡人
手段・方法	電車飛び込み自殺などを行った本人を証明するものがなく警察も身元確認を行って、なお、身元が判明しない死亡人の葬祭を行い市営納骨堂に納骨や身元不明の病気外国人を入院治療するなど救護を行う。
意図	行旅病人は、救護されることで救命でき、行旅死亡人は葬祭・納骨ができる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。	法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。	法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
○行旅死亡人取扱件数　１件 ○市営納骨堂管理委託 ○墓地管理、供養回数　３回 ○市営納骨堂樹木剪定及び清掃委託	○行旅死亡人取扱件数　２件 ○市営納骨堂管理委託 ○墓地管理、供養回数　１回 ○市営納骨堂樹木剪定及び清掃委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,465,000	1,045,000	1,045,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	851,000	852,000	852,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	614,000	193,000	193,000	0	0	0
予算現額	1,465,000	1,045,000	0	0	0	0
決算額	759,324	553,616	0	0	0	0
執行率	51.8%	53.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,581,571	2,974,831	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	195,750	183,382	0	0	0	0
総コスト	4,536,645	3,711,829	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 止む無い行旅死亡人取扱の取扱い減	4	計画値	4	4	4	4	4	4	0
	件	実　績	1	2	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

市の施策とは無関係に発生するものであり、予想しがたい数値である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	本来、国が実施すべきと考えるが、発生地の市町村での実施は、やむを得ないところである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

法の趣旨に従い、発生した場合には速やかに実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

市の施策との関係性はない事業であり、発生した場合は速やかに実施していく。

今後の展開（具体的方策等）

市の施策との関係性はない事業であり、発生した場合は速やかに実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後、国や都の動向に基づき、現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0347000	行旅死亡人取扱費	1,045,000	553,616	1,045,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,045,000	553,616	1,045,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活安定応援事業				事務事業コード	10260400	
概要	都が低所得者層の生活の安定を図るために生活安定化総合対策事業を実施、相談窓口を担当						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05	社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度 ～ 平成22年度		
根拠／関連法令名	東京都の生活安定応援事業実施要綱、生活安定応援事業実施細目			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	都内に1年以上在住し、世帯の生計中心者（２０歳以上）で、課税所得が年額単身で50万円以下、扶養ありで60万円以下、預貯金が６００万円以下、自宅以外の土地建物を所有していない方、非生活保護受給者
手段・方法	東京都が実施する生活安定化総合対策事業の相談業務を府中市が受託し、再委託により府中市社会福祉協議会に相談及び受付の担当窓口を設置
意図	低所得者の生活安定を応援するために、職業訓練や講座の受講及びその間の生活支援のための無利子貸付けを行うことにより、安定的な就労や生活を確保する。また、学習塾・大学受験費用の無利子貸付けを行うことにより、子どもたちの進学を支援する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
８月１日窓口開設 相談件数　５００件 来所相談件数　３５０件 実人数　１００名 就職チャレンジ支援事業　１５件 生活サポート貸付事業　１５件 チャレンジ支援貸付事業　５０件 （塾代　４０件・受験料　１０件）	相談件数　１０００件 来所相談件数　７００件 実人数　２００名 就職チャレンジ支援事業　３０件 生活サポート貸付事業　３０件 チャレンジ支援貸付事業　１００件 （塾代　８０　件・受験料　２０　件）	相談件数　１０００件 来所相談件数　７００件 実人数　２００名 就職チャレンジ支援事業　３０件 生活サポート貸付事業　３０件 チャレンジ支援貸付事業　１００件 （塾代　８０件・受験料　２０件）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
相談件数　３６３件 来所相談件数　２２４件 実人数　９６名 就職チャレンジ支援事業　２１０件 生活サポート貸付事業　２２件 （生活資金　３件・就職一時金０件） チャレンジ支援貸付事業　１２９件 （塾代　８件・受験料　５件）	相談件数　１４３０件 来所相談件数　８７５件 実人数　２３７名 就職チャレンジ支援事業　３４０件 生活サポート貸付事業　４４件 （生活資金　３件・就職一時金　０件） チャレンジ支援貸付事業　９７７件 （塾代　８１件・受験料　２５件）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	21,282,000	18,814,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	21,282,000	18,814,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	15,650,000	21,285,000	0	0	0	0
決算額	11,859,004	17,941,771	0	0	0	0
執行率	75.8%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,345,781	3,777,563	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	17,385	47,679	0	0	0	0
総コスト	13,222,170	21,767,013	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生活安定応援事業相談実人数	100	計画値	100	200	200	－	－	－	200
	人	実　績	96	237	－	－	－	－	平成22年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

制度の広報等周知により相談実人数は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	生活安定化総合対策事業の相談受付窓口業務は市町村に委託されているが、事業主体は東京都である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

都の緊急対策事業である、「生活安定化総合対策事業」の一部を受託し、府中市社会福祉協議会に再委託している事業。
低所得者の生活の安定を図るため、ご本人も生活の安定等のために正規雇用等を切実に願う方に対し相談窓口を開設し、総合的な相談体制を整え、申請の受付等支援を行なった。
　窓口相談及び電話相談の総相談件数は、１，４３０件、施策に繋げられた件数は、就職チャレンジ支援・生活サポート貸付支援・チャレンジ支援合わせて１６３件となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

広報掲載等周知方法の再検討による、必要な方への情報提供方法の改善

今後の展開（具体的方策等）

関係機関の連携によりより多く方への周知を徹底する

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	都の３か年緊急対策事業の受託事業であり、地域の方々にとってより利用しやすい要件への改正等を都に要望するとともに、情報提供及びより良い相談体制の強化を図る
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351500	生活安定応援事業費	21,282,000	17,941,771	18,814,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							21,282,000	17,941,771	18,814,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業				事務事業コード		10260450
概要	住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	8	低所得者の自立支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	26	生活の安定と自立への支援			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	住宅手当緊急特別措置事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	平成１９年１０月１日以降に離職し、就労能力及び常用就職の意欲があり、住宅を喪失している又は喪失するおそれのある者
手段・方法	相談及び受付担当窓口の設置を府中市社会福祉協議会に委託 支給決定は市が行う
意図	離職者であって就労能力及び常用就職の意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	住宅手当支給額 単身世帯　月５３，７００円以内 複数世帯　月６９，８００円以内 最長６か月 １６人分	住宅手当支給額 単身世帯　月５３，７００円以内 複数世帯　月６９，８００円以内 最長６か月 ４４人分
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	相談件数　３８６件 申請者数　３７件 支給決定者数　３０名 支給合計金額　４，３２１，８００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	26,068,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	26,068,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	10,150,000	0	0	0	0
決算額	0	8,373,029	0	0	0	0
執行率	0.0%	82.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	3,777,563	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	47,679	0	0	0	0
総コスト	0	12,198,271	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 住宅手当緊急特別措置事業受給者数	－	計画値	－	16	44	－	－	－	－
	人	実　績	－	30	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国の「セーフティーネット支援対策等事業」のひとつとして、平成２１年１０月より始まった事業であり、関連する施策を実施している府中市社会福祉協議会に相談窓口業務を委託している。
離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

住宅手当の支給は６ヶ月間（一定の条件を満たした場合、３ヶ月間延長できる。）であり、常用就職に結びつかない場合、その後の生活の保障が無いまま支給期間が終わってしまうため、常用就職に結びつかない世帯への対応が課題である。
また、ハローワーク等関係機関との密な連携が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

ハローワーク等関係機関とのよりよい連携を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	関係機関との連携を図り制度の普及啓発等に力を入れ、より良い相談体制を強化する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351700	住宅手当緊急特別措置事業費	0	8,373,029	26,068,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								8,373,029	26,068,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活援護嘱託医設置事業				事務事業コード	10260500	
概要	嘱託医による医療扶助決定に伴う専門的判断、助言及び指導をうける。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15	生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	生活保護総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	医療扶助運営要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	医療扶助を必要とする被生活保護者
手段・方法	府中市医師会推薦の内科医及び精神科医が、被生活保護者が受診する医療に関して、専門的判断、助言及び指導を行うことで、当該医療扶助が適正であるとの判断を得て、適正な執行ができる。
意図	事務職員が持ち合わせない医療に関する専門知識及び資格を有する嘱託医が専門的な判断を下すことで、医療扶助の適正を確認できる。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ひん回受診是正や不必要な医療扶助の発見と改善	頻回受診是正や不必要な医療扶助の発見と改善	頻回受診是正や不必要な医療扶助の発見と改善
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
医療扶助の適正な実施に伴い専門的判断及び助言・指導を行った。 ○内科医　　月４回 ○精神科医　月２回	医療扶助の適正な実施に伴い専門的判断及び助言・指導を行った。 ○内科医　　月４回 ○精神科医　月２回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0	0	0
予算現額	2,588,000	2,588,000	0	0	0	0
決算額	2,587,200	2,587,200	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,686,178	2,974,831	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	146,812	183,382	0	0	0	0
総コスト	5,420,190	5,745,413	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 嘱託医の医療要否意見書の減	8,800	計画値	8,800	8,780	8,760	8,740	8,720	8,700	8,700
	件	実　績	9,700	10,540	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

昨今の社会情勢などから被保護世帯は増加傾向にあり、当然のことながら医療扶助の受給者も増える傾向である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

医療要否意見書、給付要否意見書、検診書等の要否判定、頻回受診者と認めるかどうかの協議等を行い、適正な医療費の支給に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

要保護者に関して疑義のあるものへの現地調査を行うことも検討していく。

今後の展開（具体的方策等）

現状どおり要否意見書等の要否判定等を行い、更に専門的判断、援助指導などを行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	生活保護業務では、嘱託医を設置することになっており、現状のままの継続が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	15	05	0640100	生活援護嘱託医活動費	2,588,000	2,587,200	2,588,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,588,000	2,587,200	2,588,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ホームレス自立支援事業				事務事業コード	10260600	
概要	巡回相談を通して、ホームレスの就労支援など自立促進や地域社会でのあつれきを解消する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15	生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	生活保護総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法			市関連計画名	要保護者等に対する応急救護事業経費補助金交付要綱		

2　事務事業の目的

対象	市内公共施設、都市公園や多摩川河川敷にいるホームレス
手段・方法	委託先の東京社会福祉士会から派遣された社会福祉士が市内を巡回、ホームレスと面接し、宿泊施設入所指導のほか、就労支援相談員などと協力して就労支援など自立に向けた助言指導を行う。
意図	ホームレスの自立及び地域社会でのあつれきを解消する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
巡回相談週３回	巡回相談週４回	巡回相談週４回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
巡回相談週３回	巡回相談週４回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,996,000	9,635,000	9,635,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,247,000	7,226,000	9,634,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,749,000	2,409,000	1,000	0	0	0
予算現額	6,996,000	9,635,000	0	0	0	0
決算額	6,995,100	9,634,800	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,581,571	2,974,831	0	0	0	0
嘱託員数	0	1	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	3,326,634	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	195,750	759,730	0	0	0	0
総コスト	10,772,421	16,695,995	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ホームレスの就労など自立によるホームレス人数減	85	計画値	85	84	83	82	81	80	80
	人	実　績	76	79	－	－	－	－	平成25年度
② 施設入所などホームレス自立人数増	5	計画値	5	5	5	5	5	5	5
	人	実　績	5	8	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

①②とも巡回相談事業の効果によると思われる。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護業務の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１６年度にホームレス現況調査を経て、平成１７年度から巡回相談事業を業務委託にて実施している。多摩川河川敷や多くの公園などの公共施設をかかえ、他市からの流入も多いと思われるなか、施設入所する者も増えてきており、一定の効果があると思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

定住型の路上生活者の長期化・高齢化が進んでいること、また移動型の路上生活者の若者層が増加しており、画一的な支援のみでは対応ができなくなってきている。今後は個々のホームレスにあった支援が必要となってきている。

今後の展開（具体的方策等）

各ホームレスに対して早めにアプローチし、本人のニーズを的確に把握して、就労支援のみならず精神的ケアも行い、自立に向けての援助を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当事業は都の補助金もあり、一定の効果があることから、当面は現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	15	05	0643000	ホームレス自立支援事業費	9,635,000	9,634,800	9,635,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,635,000	9,634,800	9,635,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活保護費扶助事業				事務事業コード	10260700	
概要	生活困窮し、国の定める生活基準に満たない分の扶助費の給付及び自立の助長を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15	生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	生活保護法			市関連計画名	生活保護法施行令、関連都補助要綱		

2　事務事業の目的

対象	生活困窮者
手段・方法	国の定める生活基準を照らし合わせ、生活困窮者の生活費、住宅費など各種扶助費を扶助する一方、稼動年齢層の就労促進指導や各種自立に向けた施策を通して、生活保護状況からの自立を助長する。
意図	日本国憲法第25条の規定する理念に基づき、生活困窮者の程度に応じた扶助を行う一方、就労など自立を助長する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長	生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長	生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,300,589,000	6,298,584,000	6,424,529,000	0	0	0
国庫支出金	4,725,439,000	4,723,938,000	4,780,896,000	0	0	0
都支出金	350,918,000	466,313,000	345,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,224,232,000	1,108,333,000	1,298,633,000	0	0	0
予算現額	6,537,738,000	6,906,569,000	0	0	0	0
決算額	6,429,091,208	6,838,227,692	0	0	0	0
執行率	98.3%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	29.09	30.22	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	260,469,766	282,509,758	0	0	0	0
嘱託員数	3	5	0	0	0	0
嘱託員人件費	10,439,193	16,633,170	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	15,704,099	20,297,045	0	0	0	0
総コスト	6,715,704,266	7,157,667,665	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生活相談の月平均相談件数の減	113	計画値	113	112	111	110	109	108	108
	件	実　績	120	160	－	－	－	－	平成25年度
② 被保護世帯数の減	2,530	計画値	2,530	2,525	2,520	2,515	2,510	2,505	2,505
	世帯	実　績	2,586	2,887	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

長期的な背景には高齢化社会が進んでいること、短期的には昨今の経済状況の悪化の影響が大きいと思われる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護業務の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ホームレス巡回相談、就労相談、年金調査、面接体制強化、精神障害者退院促進などの事業に取り組み、自立につながる世帯がある一方、昨今の社会情勢などから生活相談及び被保護世帯は増加の一途をたどっている。

今後の課題（未達成の課題等）

ケースワーカーの適正な人員確保への努力、レセプト点検や課税調査などを通し、生活保護の適正な運用に努めていく。

今後の展開（具体的方策等）

昨今の社会情勢などから、生活相談及び被保護世帯は増えていくと思われるが、引き続き生活困窮者の最低生活を保障するとともに、その自立に向けて援助していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当事業は憲法で保障された最低生活を守るものであり、今後も国や都の方針に基づき実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	15	10	0645000	生活扶助費	2,052,546,000	2,406,756,085	2,134,964,000
2	01	15	15	10	0646000	住宅扶助費	1,217,375,000	1,416,420,945	1,258,142,000
3	01	15	15	10	0647000	教育扶助費	31,835,000	38,627,212	34,704,000
4	01	15	15	10	0648000	介護扶助費	104,476,000	129,720,072	114,164,000
5	01	15	15	10	0649000	医療扶助費	2,802,041,000	2,768,144,498	2,802,041,000
6	01	15	15	10	0650000	生業扶助費	25,524,000	29,257,793	30,127,000
7	01	15	15	10	0651000	出産扶助費	240,000	0	240,000
8	01	15	15	10	0652000	葬祭扶助費	18,987,000	13,929,846	14,512,000
9	01	15	15	10	0653000	施設事務費	45,560,000	35,371,241	35,635,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,298,584,000	6,838,227,692	6,424,529,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自立促進事業				事務事業コード		10260900
概要	被生活保護者が就労、地域社会参加、健康増進など自立に関する事業に取組む。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	8	低所得者の自立支援			項	15	生活保護費
総合計画 施策	26	生活の安定と自立への支援			目	10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	生活保護世帯に対する自立促進事業支給経費都交付金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	被生活世帯の中で自立を図る者
手段・方法	自立を図る者が負担する自立に向けた経費の一部を都基準内で支給することで負担軽減を行う。
意図	自立の意識が高いが、金銭的な理由が阻害原因となる場合、その負担を軽減し、自立意欲を高める。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
自立支援に要する経費の一部負担	自立支援に要する経費の一部負担	自立支援に要する経費の一部負担
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
就職活動用のスーツ代、精神科カウンセリング受診料など１９０件（通常分１１１件、激変緩和措置分７９件）に対して支給した	高校進学・基礎学力向上支援費、住宅契約に係る鍵交換費用、精神科カウンセリング受信料など、２７０件に対して支給した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,581,000	4,333,000	5,901,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,580,000	4,333,000	5,901,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	0	0	0	0
予算現額	3,331,000	6,433,000	0	0	0	0
決算額	3,309,732	6,304,324	0	0	0	0
執行率	99.4%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.90	1.91	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	17,012,463	17,848,984	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	929,815	1,100,298	0	0	0	0
総コスト	21,252,010	25,253,606	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 自立支援を必要とする被生活保護者の増	110	計画値	115	120	125	130	140	145	145
	人	実　績	111	270	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

今年度から取組みメニューを増やしたことで、支給件数が増加した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護業務の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生活保護法では支給できないが、都の補助事業であり、都と協議し、就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代育成支援の各メニューに該当する費用を支給し、自立を促進を促している。

今後の課題（未達成の課題等）

当事業を必要としている被保護者を把握、活用することで、自立の促進を援助していく。

今後の展開（具体的方策等）

被保護者の自立に向けた多様なメニューを策定していく。今年度は「高校進学・基礎学力向上支援」を追加した。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	都の補助事業であるので、都の方針の中で、当事業を活用していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	15	10	0654000	自立促進事業費	4,333,000	6,304,324	5,901,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,333,000	6,304,324	5,901,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健全育成事業				事務事業コード		10261000
概要	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給することで自立助長を図る						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	8	低所得者の自立支援			項	15	生活保護費
総合計画 施策	26	生活の安定と自立への支援			目	10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	生活保護世帯に対する健全育成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	生活保護世帯の小中学生
手段・方法	基準日にいる生活保護世帯の小中学在校生や新入学生に対して、夏季野外活動や修学旅行の参加費の支給、被服費を支給する。
意図	経費の一部負担を軽減することで、自立助長を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等、延1,045件に対し支給した	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金等、延1,021件に対し支給した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,336,000	7,771,000	6,476,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,335,000	7,771,000	6,475,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	0
予算現額	6,586,000	7,471,000	0	0	0	0
決算額	6,561,600	6,348,600	0	0	0	0
執行率	99.6%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.90	1.91	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	17,012,463	17,848,984	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	929,815	1,100,298	0	0	0	0
総コスト	24,503,878	25,297,882	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護業務の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

被保護世帯の小・中学生の健全育成を目的とし、野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金などを支給している。

今後の課題（未達成の課題等）

支給対象者を正確に把握し、適正な支給に努める。

今後の展開（具体的方策等）

都の補助事業であり、当事業を活用し、被保護世帯の自立助長につなげていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	都の補助事業であり、都の交付要綱に沿って支給を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	15	10	0655000	健全育成事業費	7,771,000	6,348,600	6,476,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,771,000	6,348,600	6,476,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	入浴券支給事業				事務事業コード		10261100
概要	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者に対して公衆浴場利用を促し保健衛生維持を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15	生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者
手段・方法	対象者の申請を受け、都が実施する年間入浴券60枚の補完として本市分年間60枚を支給し、公衆浴場を利用する。
意図	対象者の保健衛生維持。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
生活保護の居宅基準では、入浴施設の完備がない居宅が多く、しかしながら保健衛生を維持するために、入浴施設のない被生活保護者が公衆浴場を利用する必要がある限り、入浴券の支給を実施する。	生活保護の居宅基準では、入浴施設の完備がない居宅が多く、しかしながら保健衛生を維持するために、入浴施設のない被生活保護者が公衆浴場を利用する必要がある限り、入浴券の支給を実施する。	生活保護の居宅基準では、入浴施設の完備がない居宅が多く、しかしながら保健衛生を維持するために、入浴施設のない被生活保護者が公衆浴場を利用する必要がある限り、入浴券の支給を実施する。
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
自宅に風呂のない被保護者に対し、入浴券を支給した。 ○実人員　１９１人 ○延　１０，２５６枚	自宅に風呂のない被保護者に対し、入浴券を支給した。 ○実人員　１７６人 ○延　１０，００５枚	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,396,000	5,040,000	5,040,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,396,000	5,040,000	5,040,000	0	0	0
予算現額	4,496,000	3,240,000	0	0	0	0
決算額	4,458,900	3,200,420	0	0	0	0
執行率	99.2%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	89,539	99,161	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	4,893	6,112	0	0	0	0
総コスト	4,553,332	3,305,693	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 入浴券の発行枚数	12,000	計画値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	件	実　績	10,256	10,005	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

老朽化した共同住宅の建替えに伴い、風呂のない住宅が減少傾向にあると思われる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都も実施しているが、枚数を補足する形で市が実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

風呂のない被保護者の衛生面を考慮し、都が実施する年間６０枚の補完として、市でも年間６０枚の入浴券を支給してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

風呂のない世帯の正確な把握に努める。また、転宅を進める際は、本人の衛生面を考慮し、できるだけ風呂付の住宅への転宅を進めていく。

今後の展開（具体的方策等）

社会の中で自立を目指すうえで、衛生管理は大切であり、当事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	風呂のない被保護者の衛生面を考慮し、継続することが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	15	10	0656000	入浴券支給費	5,040,000	3,200,420	5,040,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,040,000	3,200,420	5,040,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会福祉委員活動支援事業				事務事業コード	10270100	
概要	府中市社会福祉委員の活動に対する支援						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和32年度　～		
根拠／関連法令名	府中市社会福祉委員設置条例，非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市社会福祉委員　１７３名
手段・方法	①市または市が社会福祉協議会等の団体に委託して実施する福祉事業への協力を依頼する。 ②府中市社会福祉委員会を開催して、府中市の社会福祉事業についての周知、依頼等を行う。 ③府中市社会福祉委員としての活動に対する委員報酬を支払う。
意図	社会福祉の増進、担当区域内の社会調査等（条例上）

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（計18事業） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名×12箇月分）	▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（21件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名分）	▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（件数未定） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名分）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（計18事業） ▼府中市社会福祉委員会の開催…３回（4月25日、7月25日、11月21日） ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2021.8709月分、平均約168.5人）	▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（23件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（支給合計2013.9677月分、平均約167.8人）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	18,684,000	18,684,000	18,720,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,684,000	18,684,000	18,720,000	0	0	0
予算現額	18,684,000	18,684,000	0	0	0	0
決算額	18,196,838	18,125,709	0	0	0	0
執行率	97.4%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.84	0.91	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,536,372	8,499,516	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	97,360	107,279	0	0	0	0
総コスト	25,830,570	26,732,504	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の福祉実態把握のアンテナ役と、市が直接または委託実施する福祉事業について地域における補完役として有用かつ必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都非常勤特別職員としての民生委員の委嘱者に対し、充て職として府中市非常勤特別職を上乗せ委嘱してきた。21年度の委嘱実績は、民生委員定数173名に対して、欠員が生じている関係で委嘱月数合計2013.9677月、月平均167.8人であった。
21年度の事業実績は、府中市から依頼した事業が５課１６事業、社協が依頼したものは７事業となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

東京都の民生委員としての職務と府中市社会福祉委員としての職務、双方ともに社会福祉の増進、地域の実態把握調査、要支援者の発見通報といった包括的な業務であることから、役割が広範なうえ重複・混在し、明確整理できないのが実情である。このような理由で所掌事務の整理・明確化と報酬妥当性検証をどのように進めていくかが今後の課題として考えられる。

今後の展開（具体的方策等）

現在民生委員は無報酬の奉仕職とされ活動経費を都が費用弁償分として負担しているが、その活動範囲の広範化と個別支援の困難化等から、候補者の推薦が困難になり欠員が常態化している。
市の福祉事業を地域住民として補完する役割を依頼するには、社会的に認知された活動基盤をもつ民生委員が適任であることから、府中市社会福祉委員を充てているが、民生委員制度変更に際しては、改めて見直しをするべきである。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市の福祉事業を地域住民として補完する役割を依頼するには、社会的に認知された活動基盤をもつ民生委員が適任であることから、府中市社会福祉委員を充てているが、民生委員制度変更に際しては、改めて見直しをするべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338100	社会福祉委員活動費	18,684,000	18,125,709	18,720,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,684,000	18,125,709	18,720,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	民生委員活動支援事業				事務事業コード	10270200	
概要	民生委員の活動に対する支援						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	9	地域福祉活動の支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	27	支えあいのまちづくりの促進			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画		事業実施期間	昭和23年度　～		
根拠／関連法令名	民生委員法，非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例，府中市民生委員推薦会規則，東京都民生・児童委員協力員事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	民生委員（兼児童委員）（定数１７３名）及び民生委員児童委員協議会（市内エリア別６組織），府中市民生委員推薦会委員（定数１４名），東京都民生・児童委員協力員（定数１８名）
手段・方法	①民生委員制度ならびに民生委員協力員制度運営のため、都と民生委員・協力員の間に立ち、活動費の支払い、事務代行、情報管理、会議運営、研修実施、協議会運営、精神面も含めた個々の委員へのバックアップを行う。　②民生委員の欠員補充のための、適格性を備える委員候補者の発掘と民生委員法に基づく東京都への推薦、推薦会委員への報酬の支払いを行う。
意図	社会福祉の増進（民生委員法第１条）

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼欠員地区における委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名、民生委員協力員18名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	▼欠員地区における委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名、民生委員協力員18名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続き（H22は一斉改選年）と、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名、民生委員協力員18名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼民生委員推薦会を４回開催、推薦会委員報酬、延べ43人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,022月分（１箇月平均168.5人分）、民生委員協力員延べ115月分（7月ー委嘱開始、13名分）） ▼民生委員、民生委員協議会、民生委員協力員に対するﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援によるｽｷﾙｱｯﾌﾟ	▼民生委員推薦会を３回開催、推薦会委員報酬、延べ33人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,002月分（１箇月平均166.8人分）、民生委員協力員延べ156月分（４月ー委嘱開始、13名分）） ▼民生委員、民生委員協議会、民生委員協力員に対するﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援によるｽｷﾙｱｯﾌﾟ	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,935,000	21,367,000	22,435,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,682,000	20,103,000	20,659,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,253,000	1,264,000	1,776,000	0	0	0
予算現額	21,935,000	21,293,000	0	0	0	0
決算額	20,639,232	20,382,447	0	0	0	0
執行率	94.1%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	0.91	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,626,091	8,499,516	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	98,520	107,279	0	0	0	0
総コスト	28,363,843	28,989,242	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 民生委員児童委員相談支援件数	4,295	計画値	4,337	4,381	4,425	4,469	4,514	4,559	4,559
	件	実　績	4,878	5,228	－	－	－	－	平成25年度
② 民生委員児童委員活動日数	21,415	計画値	21,522	21,629	21,737	21,846	21,955	22,065	22,065
	日	実　績	23,091	25,622	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

双方の指標とも各委員の自己申告に基づき合計したものであり、実績値は経験や地域差も影響するので、推移を見たうえで指標及び目標値の設定について再検討の余地がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	民生委員法上事業主体は都道府県であり、市町村の役割等も不明確である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

３つに大別される下記事業のいずれも事務局として、都との連絡調整仲介や組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを担当した。
▼府中市民生委員推薦会事務局　年３回推薦会を開催（4/16,10/8,12/24）し、委員定数１４名のところ１回平均12.67名の参加を得た。市内161区域のうち20年度中に欠員が生じた区域は　区域、このうち4区域に対して後任候補者の推薦を行い、いずれも委嘱につながった。
▼府中市民生委員児童委員協議会事務局　民生委員の委嘱・解職・表彰・研修・その他実態調査などに関する都への事務連絡・資料作成・調査回答に随時対応し、活動費延べ2002月分及び会長交際費等の支給処理を行った。民生委員協議会の組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援としては、年30回を超える諸会議開催の請負・自主研修や管外視察研修の事務ｻﾎﾟｰﾄ・その他ﾒﾝﾀﾙ面や人間関係の調整・市民からの苦情対応なども支援を行った。
▼府中市地区民生児童委員協力員事務局　4月1日、前年に引き続き13名委嘱で開始し協力員活動費延べ156月分支給した。9/30,3/12に座談会を開催し、状況把握と協力員同士の親睦を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

▼民生委員推薦会　民生委員候補者の適格者探索が困難になったこと、委員への就任説得に応じないケースが増えたこと、何人も人を介することで的確な職務説明と適切な守秘が徹底されないこと。
▼民生委員・児童委員協議会　抽象的な制度規定により国や都から民生委員に下ろされる事業の多量化・高度専門化、一方地域福祉の相談支援を担う公的専門機関の法廷整備による民生委員職務の空洞化と関係機関の増加による連携疲労、市民からの評価の低さ、これらからくるｽｷﾙとﾓﾁﾍﾞｰｼｮﾝの低下。
▼民生・児童委員協力員　協力員業務の明確化が必要

今後の展開（具体的方策等）

▼民生委員制度については、平成19年一斉改選後の慢性欠員状況から、国ならびに都ではH22一斉改選に向け制度検討委員会を設置し、選任要件等が緩和されたが、一斉改選時の委員充足率の増加は期待できず、今後も市の事務量は増加するものと思われる。
▼民生児童委員協力員制度については、東京都独自の制度であり不明確な点も多いことから、今後も充足率が低下していくものと思われる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	民生委員制度が、都市部のような地域ではなじまないような部分もあり、そのような地域では、充足率を満たしていくためには、国や都の制度改正が必要である。 また、ネグレクト、精神障がいなど、専門的な対人対応が求められるケースが増加する中でも、民生委員活動への社会的評価が低いことなどから、今後も欠員状態が続く恐れがある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338200	民生委員推薦会委員活動費	399,000	366,000	399,000
2	01	15	05	05	0342000	民生委員活動費	18,987,000	18,255,386	19,723,000
3	01	15	05	05	0342500	民生委員協力員活動費	870,000	705,761	1,024,000
4	01	15	05	05	0359000	負担金　全国民生委員児童委員連合会	122,000	121,100	122,000
5	01	15	05	05	0360000	負担金　東京都民生児童委員連合会	989,000	934,200	1,167,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							21,367,000	20,382,447	22,435,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会を明るくする運動事業				事務事業コード	10270300	
概要	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	更生保護に携わる有識者による講演、演奏家によるコンサート等を開催する。
意図	市民が犯罪の防止と犯罪者の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築することを意図する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
・街頭広報活動（７月１日） ケヤキ並木歩道（府中駅ーフォーリス前）において運動リーフレット等配布 ・府中市実施大会（７月１８日） コンサート（黒田晋也・黒田聡子）	・街頭広報活動（７月１日） ケヤキ並木歩道（府中駅ーフォーリス前）において運動リーフレット等配布 ・府中市推進大会（７月１０日） 講演会（加藤秀視）	・街頭広報活動（７月１日） ケヤキ並木歩道（府中駅ーフォーリス前）において運動リーフレット等配布 ・府中市推進大会（７月９日） コンサート（警視庁音楽隊）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
・街頭広報活動（７月１日） ケヤキ並木歩道（府中駅ーフォーリス前）において運動リーフレット等配布 ・府中市実施大会（７月１８日） コンサート（黒田晋也・黒田聡子）	・街頭広報活動（７月１日） ケヤキ並木歩道（府中駅ーフォーリス前）において運動リーフレット等配布 ・府中市推進大会（７月１０日） 講演会（加藤秀視）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	226,000	181,000	326,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226,000	181,000	326,000	0	0	0
予算現額	276,000	181,000	0	0	0	0
決算額	171,275	77,300	0	0	0	0
執行率	62.1%	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,293,404	5,666,344	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	68,384	71,519	0	0	0	0
総コスト	5,533,063	5,815,163	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 府中市推進大会参加人数	435	計画値	312	325	340	－	－	－	－
	人	実　績	－	325	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法務省が主唱している全国的な運動であり、地区保護司会と市町村が共同で行うべき事業であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

７月１日に街頭広報活動として、けやき並木（府中駅ーフォーリス前）において、委員、関係団体により運動リーフレット等を配布した。
また、７月１０日に推進大会として、府中グリーンプラザにおいて、実際に非行から立ち直った方を講師として迎えて講演会を行い、多くの市民に犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることができた。
そのほか、運動期間中、懸垂幕、広報ふちゅう、自治会回覧等を活用し、社会を明るくする運動の広報活動を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

推進大会等、幅広い年代の方に参加していただけるよう取り組みを工夫する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き推進運動により、幅広い年代の方に、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	多くの市民に犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることができた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0343000	社会を明るくする運動費	181,000	77,300	326,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							181,000	77,300	326,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	保健福祉人材育成センター運営事業				事務事業コード	10270400	
概要	市内の多様化する保健福祉ニーズに対応できる人材の育成と質の向上を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成6年度　～		
根拠／関連法令名	府中市保健福祉人材育成センター事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の福祉関連事業所及び施設に勤務する事を希望している方及び勤務している方
手段・方法	市内福祉関連機関の代表で構成する運営委員会及び福祉関係担当者からの要請も取り入れ、慢性的な介護人材不足を補うため訪問介護員養成研修（２級）をはじめとする各種養成講習の実施、市内で眠っている有資格者の再就職へ向けての研修及び現任者のスキルアップ研修等を開催
意図	保健福祉人材の育成、特に高齢化社会に向けて介護人材不足を補うための養成講習及び再就職支援を行い人材の不足を補う。また、保健福祉関連事業に携わる方のスキルアップによる、より良い保健福祉環境を整える。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
養成講習会　３講習 フォローアップ研修会　４研修 階層別研修　２講座　講演会　２回 再就職支援面接相談会　１回 関係者研修　２回 運営委員会の開催 企画調整会議　４回開催 担当者会議　４回開催	養成講習会　３講習実施 フォローアップ研修会　４研修実施 階層別研修　２講座実施 講演会　１回開催 再就職支援面接相談会　１回開催 関係者研修　２回開催 運営委員会の開催 企画調整会議　１３名　４回開催 担当者会議　１２名　４回開催	養成講習会　３講習実施予定 フォローアップ研修会　４研修実施予定 階層別研修　２講座実施予定 講演会　１回開催予定 再就職支援面接相談会　１回開催予定 関係者研修　２回開催予定 運営委員会の開催 企画調整会議　１３名　４回開催予定 担当者会議　１２名　４回開催予定
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
養成講習会　３講習　５６名 フォローアップ研修会　４研修　２０９名 階層別研修　２講座　２１名 講演会　１回　１２８名 再就職支援面接相談会　１回　７３名 関係者研修　３回　１０７名 運営委員会の開催 企画調整会議　４回開催 担当者会議　４回開催	養成講習会　３講習　１０７名 フォローアップ研修会　２研修　３５名 階層別研修　２講座　７６名 講演会　１回　６３名 関係者研修　２回　１６名 運営委員会の開催 企画調整会議　４回開催 担当者会議　４回開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,728,000	3,711,000	3,251,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,064,000	1,555,000	1,325,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	600,000	600,000	600,000	0	0	0
一般財源	1,064,000	1,556,000	1,326,000	0	0	0
予算現額	7,848,000	3,711,000	0	0	0	0
決算額	6,734,189	2,780,270	0	0	0	0
執行率	85.8%	74.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.84	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,536,372	3,777,563	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	97,360	47,679	0	0	0	0
総コスト	14,367,921	6,605,512	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 保健福祉人材の育成者数	130	計画値	65	130	130	－	－	－	130
	人	実　績	56	107	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

訪問介護員２級、難病患者等ホームヘルパー、視覚障害者移動支援従業者について、ほぼ順調に育成できている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	増大かつ多様化する保健福祉の需要に対応できる人材を育成・確保するため市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成６年度から実施し、訪問介護員を630名養成・難病患者等ホームヘルパーを771名養成・視覚障害者移動介護従事者を91名等養成し、専門研修、フォローアップ研修等を実施した。
　平成20年度、東京都のスキルアップ・定員支援推進研究事業のモデル事業を委託し、新たに施設、事業所を対象とした階層別研修（中堅職員研修・サービス提供責任者研修）、既養成講習修了者を対象とした福祉の仕事相談面接会及び再就職支援研修を実施した。また介護現場を地域の方に理解していただくために、一般市民向けに講演会を開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

・市内の既養成講習終了者の再就職支援
・専門介護職の必要性、重要性について地域での理解により、待遇の改善をはかる。
・施設・事業所を対象に階層別研修を行い、横の連携やネットワークを構築し連携を図り離職者を防ぐ。

今後の展開（具体的方策等）

・引き続き訪問介護員２級・視覚障害者移動支援・難病患者等ホームヘルパー等の養成講習を実施
・地域での理解を図るために市民向け介護の現状と理解を図るための普及啓発講演会の開催
・市内の既有資格者等再就職支援のための福祉の仕事相談面接会の開催
・再就職者等最新情報提供研修の実施
・階層別研修（新任・中堅・管理者等）を行い役割の把握を徹底し定着を支援

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	慢性的に人材不足である現状を打開するために、有資格者の再就職支援と新規の養成講習を実施すると共に、現状の改善方法として、働きやすい職場環境を作るために、階層別研修を行い、それぞれの役割分担の徹底やスキルアップに繋げ、定着等を促進していく。また、最新の介護情報の研修を実施する養成講習の実施により、長く介護現場で就労されている方も長く現場を離れていた方もより良い福祉の提供を行うことを目標とする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0344000	保健福祉人材育成センター運営費	3,711,000	2,780,270	3,251,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,711,000	2,780,270	3,251,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉活動推進支援事業				事務事業コード		10270500
概要	地域住民が自主的、自発的に行う福祉活動に対し助成金の交付や情報提供等の支援を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	9	地域福祉活動の支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	27	支えあいのまちづくりの促進			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	府中市福祉活動推進支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市内で福祉活動を行う地域住民を主体とした団体（※法人格を持つ団体、過去３年間同じ活動で助成を受けている団体を除く）
手段・方法	助成金の申請に係わる書類の審査及び必要に応じて実地調査等を行う。その後、第三者を含む認定審査会を行い、内容を審査し、助成団体及び助成額を決定する。
意図	地域社会において自発的かつ主体的に先駆的・開拓的な福祉活動を行う団体を支援し、本市における広範な福祉活動の推進を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
助成見込団体数・・・１３団体 継続申請見込団体数・・・９団体 新規申請見込団体数・・・４団体	▼助成見込団体数・・・１３団体 継続申請見込団体数・・・９団体 新規申請見込団体数・・・４団体	▼助成見込団体数・・・１３団体 継続申請見込団体数・・・６団体 新規申請見込団体数・・・７団体
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
助成団体数・・・１２団体 継続申請団体数・・・７団体 新規申請団体数・・・５団体	▼助成団体数・・・８団体 継続申請団体数・・・４団体 新規申請団体数・・・４団体	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,580,000	1,580,000	1,512,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	790,000	790,000	756,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	790,000	790,000	756,000	0	0	0
予算現額	1,580,000	1,580,000	0	0	0	0
決算額	1,355,670	1,064,665	0	0	0	0
執行率	85.8%	67.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,140,155	3,777,563	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	40,567	47,679	0	0	0	0
総コスト	4,536,392	4,889,907	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 助成団体数	14	計画値	13	13	13	－	－	－	－
	団体	実　績	12	8	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

福祉活動を目的とする団体に対して助成した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域で支える福祉及び市民参加と協働にによる幅広い福祉の実現のために地域で自主的・自発的に活動する団体を支援する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域住民が自発的かつ主体的に行う高齢者・児童・障害者等に対する福祉活動を支援することを目的に、延べ８４団体に助成金を交付したほか、情報提供・相談等をし団体の活動支援を行った。
平成１５年度・・・　８団体
平成１６年度・・・１６団体
平成１７年度・・・１５団体
平成１８年度・・・１５団体
平成１９年度・・・１０団体
平成２０年度・・・１２団体
平成２１年度・・・８団体

今後の課題（未達成の課題等）

事業のＰＲを広く行い、福祉活動を目的とする団体の、活動の立ち上げに対しての支援をする。
助成した団体が今後、助成金をもらわずに福祉団体として活動することができるよう支援をする。

今後の展開（具体的方策等）

福祉の様々な分野に事業をＰＲしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	地域で支える福祉及び市民参加と協働による幅広い福祉の実現を図るため、引き続き地域社会において地域住民が自主的・自発的に行う高齢者・障害者・児童等に対する支えあい活動に対して、助成金の交付、情報提供、相談等の支援を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0349000	福祉活動推進支援事業費	1,580,000	1,064,665	1,512,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,580,000	1,064,665	1,512,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉サービス利用者総合支援事業				事務事業コード	10270600	
概要	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	東京都福祉サービス総合支援事業補助要綱、府中市福祉サービス利用者総合支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	福祉施策の利用者サポート支援としての総合相談や、弁護士による福祉専門相談の実施及び苦情対応、調整など。高齢等の理由による日常生活への金銭管理等の支援。
意図	地域で安心して自分らしく生活していくために利用する福祉サービス等について総合的に支援し地域で支えていくこと

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会　２回	利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会　２回	利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会　１回
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
利用者サポート　１６５件 専門相談　２６７件 苦情対応（調整）　１８件 福祉サービス利用援助　３４件 成年後見制度利用促進　３５２件 講演会　１回　９７名	利用者サポート　２９６件 専門相談　２９４件 苦情対応（調整）　２７件 福祉サービス利用援助　８５件 成年後見制度利用促進　４４９件 講演会　１回　１０９名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,503,000	6,777,000	7,032,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,651,000	1,659,000	1,664,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,852,000	5,118,000	5,368,000	0	0	0
予算現額	6,503,000	6,777,000	0	0	0	0
決算額	6,402,915	6,770,606	0	0	0	0
執行率	98.5%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,140,155	3,777,563	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	40,567	47,679	0	0	0	0
総コスト	9,583,637	10,595,848	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市福祉サービス利用者総合相談件数	200	計画値	200	200	200	200	200	200	200
	件	実　績	352	449	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

成年後見制度利用相談等の相談件数は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	全ての市民が自らに適した福祉サービスを利用して地域で安心して生活できるよう市が主体的に支援すべきてある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

判断能力が心配な方の日常生活及び福祉サービス利用等の支援策として国が実施している事業（日常生活自立支援事業＝都：地域福祉権利擁護事業）の外だし事業として高齢者・身体障害者等を対象に実施。
住みなれた地域で安心して生活が送れるための支援策として、福祉施策を利用する方のサポートやその専門相談及び苦情対応と調整を行う。
成年後見制度の普及啓発や利用支援の実施により、より多くの方々からの相談を受けている。

今後の課題（未達成の課題等）

判断能力が不十分な方の成年後見制度へのスムースな移行
関係機関への成年後見制度普及啓発及び講演会参加促進

今後の展開（具体的方策等）

成年後見制度の普及啓発
福祉サービス利用者への総合的な支援
関係機関とのよりよい連携

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	権利擁護センター事業との連携を図り成年後見制度普及啓発等に力を入れていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0350000	福祉サービス利用者総合支援事業費	6,777,000	6,770,606	7,032,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,777,000	6,770,606	7,032,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	権利擁護センター事業				事務事業コード	10270700	
概要	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱、府中市権利擁護センター事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方及びその親族等支援者
手段・方法	成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備
意図	地域の力を最大限に発揮できる環境の整備として、成年後見制度の利用促進と普及啓発など、判断能力が不十分になっても最後まで自分らしく生き、安心して年を重ねるための支援の拠点となる

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
運営委員会開催　２回 事例検討回開催　７回 市民後見人養成講習　１回　１０名 後見人支援会議開催　３回　１５名 講演会　２回　延２００名 後見人サポート事業　件 成年後見制度申立て支援　件 市長申立件数　件	運営委員会開催　２回 事例検討回開催　７回 市民後見人養成講習　１回　７名 後見人支援会議開催　３回　１２名 講演会　２回　名 成年後見制度利用相談　８３４件 後見人サポート事業　２９１件 成年後見制度申立て支援　件 市長申立件数　８件	運営委員会開催予定　２回 事例検討回開催予定　８回 市民後見人養成講習予定　１回　名 後見人支援会議開催予定　３回　名 講演会予定　２回　名 成年後見制度利用相談　件 後見人サポート事業　件 成年後見制度申立て支援　名　回 市長申立件数　件
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
運営委員会開催　２回 事例検討回開催　７回　１８件 市民後見人養成講習　１回　９名 後見人支援会議開催　３回　１４名 講演会　２回　延２６６名 後見人サポート事業　２０６件 申立て等支援　４６８件 申立学習会　３回実施　２０名 市長申立件数　８件	運営委員会開催　２回 事例検討回開催　７回　１９件 市民後見人養成講習　１回　７名 後見人支援会議開催　３回　１３名 講演会　２回　５２５名 後見人サポート事業　３０２件 成年後見制度申立て支援　４７４件 市長申立件数　８件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,949,000	30,073,000	30,558,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,597,000	7,833,000	7,766,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	36,000	91,000	0	0	0
一般財源	15,352,000	22,204,000	22,701,000	0	0	0
予算現額	22,949,000	30,073,000	0	0	0	0
決算額	21,954,160	28,693,756	0	0	0	0
執行率	95.7%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,626,091	5,666,344	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	98,520	71,519	0	0	0	0
総コスト	29,678,771	34,431,619	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 成年後見制度利用支援件数	480	計画値	480	480	480	480	480	480	480
	件	実　績	468	474	－	－	－	－	平成25年度
② 成年後見人サポート事業の相談支援件数	0	計画値	200	200	200	200	200	200	200
	件	実　績	206	302	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

成年後見制度の利用に関する相談及び支援件数は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	高齢者や障害者など判断能力が不十分な方の権利を擁護するための事業であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民の権利を擁護する中核となり、成年後見制度利用等福祉サービス制度、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークが連携し、住み慣れた地域で最後まで安心して、自分らしく暮らせる仕組みを構築した。
誰もが安心して利用できる制度とするため、地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人養成講習を行い、７名の後見活動メンバーが誕生した。

今後の課題（未達成の課題等）

・権利擁護人材の裾野を広げるための人材の養成（地域福祉権利擁護事業の生活支援員）
・事例検討会、市長申立審査会等の連携による時間的な短縮
・後見活動メンバーのスキルアップ及び後見人受任後のサポート体制の充実

今後の展開（具体的方策等）

・養成した後見活動メンバーの成年後見人の選任に向けた支援体制の整備
・地域包括支援センター等関係機関との連携強化
・成年後見制度利用等福祉サービスを必要とした場合には、もれなく誰でもが利用できる支援体制をより充実させる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	誰もが安心して最後まで住み慣れた地域で自分らしく尊厳をもって暮らしていくために必要な制度をよりよいものに充実させる
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351000	権利擁護センター事業費	30,073,000	28,693,756	30,558,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,073,000	28,693,756	30,558,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふれあい会館管理運営事業				事務事業コード	10270800	
概要	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立ふれあい会館条例			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市立ふれあい会館
手段・方法	府中市立ふれあい会館条例に基き、指定管理者と基本協定並びに年度協定を締結し、会館の管理運営を行う。
意図	市民及び市内の福祉団体の自主的な活動を促進し、市民福祉の増進を図るための場である府中市立ふれあい会館の管理及び運営を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費 及び事務作業委託料(アスベスト調査委託)	委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費	委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
会議室利用状況 利用許可業務件数　２，０９９件 (内訳) 無料　１，８７４件　３９，０８９人 有料　２２５件　５，３５７人	会議室利用状況 利用許可業務件数　２，０８４件 (内訳) 無料　１，８８７件　３９，７８７人 有料　１９７件　４，７６０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	28,289,000	24,315,000	24,210,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,954,000	10,054,000	10,010,000	0	0	0
一般財源	18,335,000	14,261,000	14,200,000	0	0	0
予算現額	28,289,000	24,315,000	0	0	0	0
決算額	26,319,300	24,314,850	0	0	0	0
執行率	93.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,293,404	1,888,781	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	68,384	23,839	0	0	0	0
総コスト	31,681,088	26,227,470	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民及びしないの団体に福祉活動の場を提供することにより市民福祉の増進を図る。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

社会福祉法第１０９条の規定に基づき設立された社会福祉法人府中市社会福祉協議会が、平成１８年４月からの指定管理者制度の導入により指定管理者としてふれあい会館の管理運営を開始し、市民及び福祉団体に活動の場を提供することにより、市民福祉の向上を図ることで、福祉に関する深い理解と公平公正な管理運営を図るという要件に合致して、同協議会が指定管理の基本協定書とともに年度毎の年度協定書を府中市と交わした中でその効果をあげてきている。

今後の課題（未達成の課題等）

指定管理者制度の効果的な運用。

今後の展開（具体的方策等）

指定管理者の更新期間（平成２３年３月３１日まで）を迎えるにあたり、管理運営の業務内容の見直しと管理者の適否をどうとらえるか。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き指定管理者制度の効果的な運用により、経費の削減に務めるとともに、市民及び市内の福祉団体に活動の場を提供し、市民福祉の向上を図る。。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0357000	ふれあい会館管理運営費　管理運営委託料	24,315,000	24,314,850	24,210,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							24,315,000	24,314,850	24,210,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　北多摩保護観察協会					事務事業コード	10270900
概要	東京都北多摩地区保護観察協会に対する負担金						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都北多摩地区保護観察協会
手段・方法	東京都北多摩地区保護観察協会に対して負担金を支出する。
意図	東京都北多摩地区における更生保護事業の強化を図り地域社会の健全育成と犯罪予防に寄与することを意図する。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
２４０，３２０人×７円 （平成１９年１０月１日の人口×７円）	２４２，５３３人×７円 （平成２０年１０月１日の人口×７円）	２４５，３８９人×７円 （平成２１年１０月１日の人口×７円）
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
２４０，３２０人×７円 （平成１９年１０月１日の人口×７円）	２４２，５３３人×７円 （平成２０年１０月１日の人口×７円）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,683,000	1,698,000	1,718,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,683,000	1,698,000	1,718,000	0	0	0
予算現額	1,683,000	1,698,000	0	0	0	0
決算額	1,682,240	1,697,731	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.29	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,601,843	3,777,563	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	33,612	47,679	0	0	0	0
総コスト	4,317,695	5,522,973	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 東京都北多摩地区保護観察協会負担金	1,664,514	計画値	1,682,240	1,697,731	1,717,723	－	－	－	－
	円	実　績	－	1,697,731	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東京都北多摩保護観察協会の基準（前年１０月１日現在住民基本台帳人口×７円）により負担金を支出した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	本事業の負担金は、地区保護司会のかつ運営費として使用され、本市における更生保護及び犯罪・非行予防に寄与している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都北多摩地区保護観察協会に対して、平成２０年１０月１日の人口×７円の負担金を支出し、多摩地域における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成と犯罪予防に寄与した。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

東京都北多摩地区保護観察協会に対して負担金を支出し、犯罪予防更正事業の強化を図り、地域社会の健全育成に寄与する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	東京都北多摩地区における犯罪予防及び更生保護事業の強化を図り地域社会の健全育成と犯罪予防に寄与した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0358000	負担金　北多摩保護観察協会	1,698,000	1,697,731	1,718,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,698,000	1,697,731	1,718,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　社会福祉協議会				事務事業コード	10271000	
概要	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例及び同条例施行規則			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	社会福祉法人府中市社会福祉協議会
手段・方法	府中市補助金等審査委員会における審議を経て、補助対象事業に応じた交付決定金額の範囲内で分割して交付する。
意図	行政による福祉サービスの直接提供から民間の力を活用しての市民福祉の向上をめざすとともに、少子・高齢化、人口減少社会の中で多様化する市民の福祉ニーズに柔軟に対応し、地域社会において市民と協働しながら福祉政策の充実を図る。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
補助対象費内訳 人件費（正規職員21名、嘱託職員6名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費　等	補助対象費内訳 人件費（正規職員20名、嘱託職員7名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費　等	補助対象費内訳 人件費（正規職員20名、嘱託職員7名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費　等
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
人件費　176,241,000 広報発行費　6,500,000 各種事業費　8,326,216 事務室使用料　4,305,000 一般管理費　3,631,000 （合計）　199,003,216	人件費　172,716,000 広報発行費　4,279,645 各種事業費　8,040,920 事務室使用料　4,219,000 一般管理費　3,558,000 （合計）　192,813,565	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	199,169,000	195,185,000	194,735,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,346,000	6,283,000	6,650,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	192,823,000	188,902,000	188,085,000	0	0	0
予算現額	199,169,000	195,185,000	0	0	0	0
決算額	199,003,216	192,813,565	0	0	0	0
執行率	99.9%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,140,155	3,777,563	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	40,567	47,679	0	0	0	0
総コスト	202,183,938	196,638,807	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	「社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例」の定めによる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市補助金等交付規則に基づき、府中市補助金等審査委員会の中で毎年その適正化を図っている。
平成18年4月に府中市市民公社と統合し、各種事業の拡大がある中で、総務部門の効率化、退職金の自己財源化等に取り組む。

今後の課題（未達成の課題等）

組織運慶の効率化とともに役職者数の削減、福祉公社との統合時の残余資産の明確化など。

今後の展開（具体的方策等）

府中市補助金等審査委員会の指摘事項にそった形での着実・適正な展開を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	大幅な見直しは難しいものの、人件費については市に確実に準じたものを大原則として自己財源部分を増やす方向で考えたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0363000	補助金　社会福祉協議会	195,185,000	192,813,565	194,735,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							195,185,000	192,813,565	194,735,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　地域福祉推進事業費				事務事業コード		10271100
概要	移送サービス実施団体に補助をする						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	9	地域福祉活動の支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	27	支えあいのまちづくりの促進			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	地域福祉推進事業補助要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	道路運送法第７９条に登録している団体
手段・方法	福祉有償運送事業を実施している団体の運営費の一部を補助する
意図	福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することにより、安定した事業運営の一助とし、もって市内利用者の福祉向上を図る

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	▼補助対象団体：１団体	▼補助対象団体：１団体
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
	▼補助対象団体：１団体	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	500,000	500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	500,000	500,000	0	0	0
予算現額	0	1,000,000	0	0	0	0
決算額	0	1,000,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	198,676	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	7,024	0	0	0	0
総コスト	0	1,205,700	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 団体数	1	計画値	0	1	－	－	－	－	－
	団体	実　績	－	1	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	福祉有償運送を実施している団体の安定した運営のために必要な事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することにより、安定した事業運営の一助とし、もって市内利用者の福祉向上に寄与してきたと考える。平成２１年度より開始した。

今後の課題（未達成の課題等）

補助金に頼らない安定した運営ができる環境づくりが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

福祉有償運送事業の実績を確認しながら、対象団体数、補助金の額等について検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	初年度であるため実績の比較もできない。今後の運営を見ながら、計画的に協議していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0482000	補助金　地域福祉推進事業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,000,000	1,000,000	1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業				事務事業コード	10280100	
概要	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市福祉のまちづくり条例			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	建築物を建築するにあたり、整備基準に適合するように協議する。竣工後は現地で確認する。 また、ユニバーサルデザインの推進に必要とされる施策を展開する。過去には当事者に参加していただきながらバリアフリーマップやユニバーサルデザインガイドラインを作成した。
意図	高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいようハード面の整備を進めることに加え、ソフト面の充実も図り、総合的に福祉のまちづくりを推進していく。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼バリアフリーマップの改訂 ▼環境整備費の助成	▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成	▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ▼施設整備ハンドブックの作成
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼開発事業の事前協議119件、現場確認56件 ▼環境整備費の助成2件	▼開発事業の事前協議117件、現場確認の実施47件 ▼環境整備費の助成1件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,375,000	1,747,000	5,009,000	0	0	0
国庫支出金	900,000	225,000	675,000	0	0	0
都支出金	2,250,000	500,000	1,500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,225,000	1,022,000	2,834,000	0	0	0
予算現額	5,375,000	1,592,000	0	0	0	0
決算額	1,240,752	1,048,467	0	0	0	0
執行率	23.1%	65.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.91	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,293,404	8,499,516	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	68,384	107,279	0	0	0	0
総コスト	6,602,540	9,655,262	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 事前協議件数	120	計画値	120	120	120	120	120	120	720
	件	実　績	119	117	－	－	－	－	平成25年度
② 環境整備助成件数	2	計画値	3	3	3	3	3	3	18
	件	実　績	2	1	－	－	－	－	平成25年度

指標の分析

福祉のまちづくりに係る事前協議及び環境整備助成を行った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	福祉のまちづくり条例に基き、指導等を実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

開発事業の事前協議を行うことにより、福祉のまちづくりのハード面の整備を行った。
また、平成２１年度には本事業の根拠となる福祉のまちづくり条例を改正し、ユニバーサルデザインの理念に立って福祉のまちづくりを推進することを明記した。
併せて、整備基準の改正を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

今後は上記ハード面の整備に加え、情報や人に関するソフト面の整備も行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

福祉のまちづくり条例及び福祉のまちづくり推進計画に基づき、事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業としては今後も継続する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338300	福祉のまちづくり推進審議会運営費	733,000	541,515	689,000
2	01	15	05	05	0348000	福祉のまちづくり推進事業費	14,000	13,952	1,320,000
3	01	15	05	05	0364000	補助金　福祉のまちづくり環境整備費	1,000,000	493,000	3,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,747,000	1,048,467	5,009,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　福祉サービス第三者評価受審費				事務事業コード	10280200	
概要	福祉サービス第三者評価受審費用の助成						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	府中市福祉サービス第三者評価受審費用助成金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	次の①、②を満たす事業者。①市内に事業所があり、利用者の２／３が市民である民設民営の事業者。 ②東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関の実施する第三者評価を受審し、結果の公表に同意する事業者。
手段・方法	東京都の福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し、受審費用の全部または一部を助成する。
意図	福祉サービス第三者評価の受審を促すことにより、次の２つの効果を図る。 ①利用者のサービス選択や事業の透明性の確保のための情報提供。 ②事業者のサービスの質の競い合い及びサービスの質の向上に向けた取り組みの促進。

3　事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　１２件 ・認知症対応型共同生活介護　４件 ・障害者サービス　２件 ・認証保育所　５件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　１３件 ・認知症対応型共同生活介護　５件 ・障害者サービス　１件 ・認証保育所　５件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　１２件 ・認知症対応型共同生活介護　５件 ・障害者サービス　１件 ・認証保育所　２件
H20年度実績	**H21年度実績**	**H22年度実績**
▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　８件 ・認知症対応型共同生活介護　５件 ・障害者サービス　１件 ・認証保育所　１件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　８件 ・認知症対応型共同生活介護　５件 ・障害者サービス　１件 ・認証保育所　１件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,400,000	6,400,000	5,400,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,000,000	5,000,000	4,100,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400,000	1,400,000	1,300,000	0	0	0
予算現額	6,400,000	6,400,000	0	0	0	0
決算額	3,939,000	3,944,000	0	0	0	0
執行率	61.5%	61.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,140,155	5,666,344	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	40,567	71,519	0	0	0	0
総コスト	7,119,722	9,681,863	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 福祉サービス第三者評価を受審する事業者の件数	11	計画値	23	23	24	24	25	25	25
	件	実　績	15	15	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

受審件数は横ばいの傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	第三者評価の受容により、利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上が図られる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価制度の利用を促進している。
補助金の交付により実施しているが、毎年着実に実績を残すことができている。

今後の課題（未達成の課題等）

制度の推進、補助件数の増加のためには、助成対象事業の拡大や助成割合を高めることが効果的であるが、予算措置が必要なため検討を要する。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	計画を若干下回っているものの、例年実績を残しており、このまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H21年度 当初予算額	H21年度 決算額	H22年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0365000	補助金　福祉サービス第三者評価受審費	6,400,000	3,944,000	5,400,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,400,000	3,944,000	5,400,000